第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 1

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境学習推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	環境学習基本方針に基づき、行政・事業者・地域団体・市民とのネットワークで地域資源を活用した環境学習プログラムの開発や実践を支援する。また、学校と教員向けの環境学習事例冊子の作成及び配布を行い、池田市環境学習研究会や環境学習啓発イベント等を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内小・中学生、教員、保護者等		
事業の手段・方法（どのように）	・環境学習事例冊子の作成及び配布 ・環境学習の研究会や啓発イベント等の実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）、池田市環境学習基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	環境学習の普及に向けた情報収集・発信、調査、イベント等を実施するとともに、小学校園の教員への環境学習支援を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	市立の小学校園を対象に環境学習相談会を開催するとともに、教員の要望に応じた授業メニューなどを提案し、学習支援を行った。 また、市内で活用可能な環境出前授業を取りまとめたパンフレットを作成し教員へ配布するなど、情報発信に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		5,690	5,690	5,700	5,690
主な内訳	環境学習推進委託料	5,690	5,690	5,700	5,690
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,690	5,690	5,700	5,690
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金 5,690千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
出前授業のメニュー数	種類	27	27	27	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	数値としては前年度と同値であるが、既存の出前授業メニューに加え、教員からの要望に応じたオーダーメイドな授業の提案も行っており、教員のサポート体制の充実は図られているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境学習の普及に向けた情報収集や調査、環境学習啓発イベント等による環境学習支援は順調に進んでいるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	本事業は、池田市環境基本計画における環境学習分野の環境目標像の達成に関わる事業であり、継続的な実施が求められるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 2

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境基本計画推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市環境基本計画の推進及び進行管理に係る調査や見直しを実施する。また、各主体との共同事業の実施やしくみ作り、計画の進捗にかかる環境審議会との調査、計画の進捗状況の調査及び推進方法の検討等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、事業者、市職員		
事業の手段・方法（どのように）	・各主体との共同事業実施、しくみ作り ・計画の推進と進行管理 ・計画推進方法の検討と進捗状況調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も	○	14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	令和3年度に池田市環境基本計画（第3次）を策定しており、SDGsの理念や「2050年カーボンニュートラル」の実現を踏まえた環境目標像の実現に向け、市民、事業者と協働で計画の推進に取り組む。	上記要素に係るR6年度取組実績	環境審議会を開催し、計画の推進方法を検討するとともに、進捗状況の調査を行い、年度報告書として「いけだかんきょうレポート2023」を作成・公開した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		334	339	354	296
主な内訳	消耗品費	8	19	19	2
	印刷製本費	299	299	310	270
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	334	339	354	296
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金　273千円 廃油引取料　23千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
太陽光発電出力	kW	10,000	10,500	10,000	12,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	数値としては前年度と同値であるが、過去数年間の推移から太陽光発電出力は増加傾向にあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	太陽光発電設備の設置件数は増加しており、指標達成に近づいているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、市民や事業者との協働体制の構築を図りながら、環境施策を着実に進行していく必要があるため。

※備　考

R9年度見込は環境基本計画における最終目標値（目標年度：R12年度）12,000kWを入力。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 3

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	ごみ減量化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	集団回収活動団体への奨励金や回収事業者への助成金による補助を行うとともに、不法投棄の防止啓発活動や不法投棄された処理困難物の処分を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内団体、事業者		
事業の手段・方法（どのように）	・集団回収奨励金による補助 ・集団回収事業助成金による補助 ・ごみの減量化や資源化等の啓発活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	引き続き、市民及び市内団体と協働して集団回収を推進する。		上記要素に係るR6年度取組実績	集団回収を実施した団体に補助金を交付することで、家庭から出るごみの資源化を推進した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,466	5,937	4,217	3,028
主な内訳	消耗品費	42	67	17	14
	処分委託料	88	88	100	0
	補助金	3,336	3,142	4,100	3,013
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3,466	5,937	4,217	3,028
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	指定袋手数料 3,028千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
集団回収量	t	1,008	1,414	906	1,473	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	集団回収量が年々減少しているため
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	集団回収は資源化率上昇の有効な手段の一つとなっており、現制度の継続がごみ減量化の推進に効果的であると判断できるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現制度を継続しながら、資源率の向上を図っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 4

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	脱炭素社会推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ごみ減量や省エネルギー事業などの普及啓発を行うとともに、環境にやさしい設備の設置・購入費用に対して補助・助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、事業者、市職員		
事業の手段・方法（どのように）	・環境にやさしい設備等への補助 ・環境学習、イベントの実施等 ・脱炭素社会の実現に向けた啓発活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）、第5次改定版池田市地球温暖化防止実行計画（事務事業編）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう	○	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	「2050年カーボンニュートラル」等の社会情勢を踏まえた施策導入に関する検討を行う。また、脱炭素社会の実現に向けて、補助制度を拡充し、市民、事業者への啓発活動を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	市民、事業者に対する既存の補助制度を継続して実施するとともに、地球温暖化問題と経済課題の両者の解決に向けた新補助制度を創設するなど、脱炭素社会の構築に資する施策を検討し実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		13,524	79,308	22,797	13,463
主な内訳	太陽光発電設備導入補助金	4,674	4,231	5,900	2,976
	家庭用燃料電池設備導入補助金	1,710	2,610	4,500	2,250
	家庭用蓄電池設備導入補助金	2,350	2,000	3,050	2,300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	13,524	17,873	22,797	13,463
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	61,435	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	基金繰入金 12,865千円 市民共同発電太陽光発電電気料 478千円 中央公民館太陽光発電電気料 120千円

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公共施設の太陽光発電設備設置施設数	施設	14	14	14	19	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	数値としては前年度と同値であるが、公共施設の再エネ導入の推進について、庁内での認識の統一が徐々に図られてきているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公共施設における温室効果ガス排出量の削減については、施設管理者を含めた職員一人一人の環境意識の向上を図ることで、より効率的な施策の推進が可能となるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和3年度にゼロカーボンシティを宣言しており、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、市民、事業者、行政が一体となって取り組めるような施策検討を絶えず行いながら、着実な事業実施を図っていく必要があるため。

※備　考

事業の成果指標及び評価について：公共施設の太陽光発電設備設置施設数を、毎年度1施設増で目標設定。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 5

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	リサイクル推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家電リサイクル法及び容器包装リサイクル法による再商品化の推進や、小型家電・水銀含有廃棄物の回収を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	・不法投棄された特定家電4品目の処理 ・容器包装リサイクル対象品目の再商品化		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	家庭から出される空き缶・空きびん、ペットボトル、トレイ類について分別収集を行い、異物除去・選別等を行ったものを容器包装リサイクル協会をはじめとする再商品化事業者に引渡しリサイクルを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		12,768	14,663	15,487	15,187
主な内訳	消耗品費	65	69	72	68
	手数料	16	0	124	0
	処分委託料	12,687	14,594	15,271	15,120
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	12,768	14,663	15,187	15,187
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	300	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	資源物売却 14,698千円 再商品化合理化拠出金 356千円 みんなでつくるまちの寄附金 133千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
資源化率	%	12.8	13.1	12	13.9	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和3年7月よりトレイ類の収集品目に「ペットボトルのキャップ・ラベル」及び「レジ袋」を追加したことで、目標値は達成していないものの資源化率は上昇している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	資源化率は上昇しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	財政状況等を踏まえながら、家庭ごみのうち現時点では燃えるごみとして排出されているプラスチック使用製品廃棄物の分別収集の可能性を研究していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 6

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	指定袋制実施事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	指定ごみ袋・シールを作成し、市役所や指定販売店において配布する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	・燃えるごみ、燃えないごみの指定袋販売 ・粗大ごみの処理券販売		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市一般廃棄物処理基本計画、池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量とリサイクル率の向上を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。		上記要素に係るR6年度取組実績	ごみ減量のために指定袋制を引き続き実施したほか、令和6年度製造分から指定袋本体の原料に再生プラスチックを使用した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		86,207	91,755	111,205	72,784
主な内訳	消耗品費	56,121	63,271	76,683	39,062
	配布管理委託料	14,629	13,638	16,134	18,292
	指定袋取扱委託料	14,339	13,541	14,150	13,906
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	86,207	91,755	109,047	72,784
	うち受益者負担 B	86,207	91,755	109,047	72,784
	一般財源	0	0	2,158	0
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	98.1%	100.0%

R6年度における「その他」財源の主な内容	指定袋手数料　72,784千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ごみ排出量	t	28,247	29,341	27,762	28,128	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ごみの総排出量としては、近年減少傾向。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	平成18年度の制度開始以降大幅にごみ排出量が減少し、近年は減少傾向のため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	平成18年度の指定袋制度実施、平成24年度の全量有料化により、ごみ排出量の削減効果が見られるが、更なるごみの減量及びリサイクル率の上昇を目指すため、分別項目の増加等を研究していく。また、ごみ収集日程表や市広報誌、ホームページなどで正しいごみ分別の啓発を行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 7

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	業務センター管理事業／業務センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	業務センターの健全な管理運営を行い、職員の安全衛生を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	業務センターの適切な管理運営		
事業の手段・方法（どのように）	収集運搬業務に係る衛生面の確保		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	耐用年数を過ぎた施設設備を更新し、安全衛生上、適切な施設運営を図るための方法を検討していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	女子更衣室内に女子用シャワールームを設置することにより、職員の安全衛生確保を実施し、既存の耐用年数を過ぎた施設設備については、修繕等により円滑な施設運営を図った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		6,358	5,705	12,916	12,208
主な内訳	光熱水費	1,477	1,337	1,940	1,705
	修繕料	1,112	620	6,450	6,349
	下水道使用料	881	897	1,162	1,162
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	6,358	3,707	2,004	3,934
	うち受益者負担 B	6,358	3,707	2,004	3,934
	一般財源	0	1,998	10,912	8,274
受益者負担率 B÷A		100.0%	65.0%	15.5%	32.2%

R6年度における「その他」財源の主な内容：電柱等敷地使用料・自動販売機・し尿処理手数料・浄化槽清掃手数料・自動販売機等電気使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
改修工事件数	件	0	1	1	1	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	修繕により維持管理は行っているが、施設や設備の老朽化に伴い、安全衛生面において一部改善が必要である。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	今後も業務センターでの事業を継続するために、必要な維持管理を計画的に行い、施設の維持管理を行う。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	耐用年数を経過したボイラーの取替修繕を令和7年度に実施するとともに、経年劣化等により安全衛生上、業務に支障をきたす可能性のある箇所について、計画的な改修工事・修繕等の予算要求を行い、健全な管理運営を目指す。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 8

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	ごみ収集車購入事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般的な使用年数を超えたごみ収集車両を更新し、ごみ収集業務を安全かつ円滑に行う。
事業の対象（誰を、何を）	ごみ収集車両		
事業の手段・方法（どのように）	購入により更新		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	古い車両の更新を計画的に行うことにより、修繕料の削減を図るとともに、安全なごみ収集作業を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	使用年数が17年を超えた車両のうち、プレス車1台、2tダンプ車1台、軽ダンプ車1台の更新を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		13,834	16,665	20,000	19,098
主な内訳	自動車購入費	13,834	16,665	20,000	19,098
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,834	16,665	20,000	19,098
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
車両更新台数	台	2	3	3	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	更新が必要な車両が数台あるが、計画的な車両更新が実施できている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	これまで計画的な更新を実施してきたが、年度内での納車が困難になっているため、納車期間を考慮した更新計画を検討する。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	委託している収集業務の直営化や納車期間の長期化などを加味し、使用年数が17年を超える車両を計画的に更新することにより、今後の車両更新をスムーズに行い、収集業務を円滑に維持することを目指す。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 9

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	ごみ収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	8 社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で復興できる条件を整備する
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ごみの分別収集及び指定日収集を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内の全戸家庭		
事業の手段・方法（どのように）	塵芥車によるごみ収集運搬業務		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	職員数の推移や事業の実施に必要なコスト、高騰している委託料などを比較・考慮したうえで、委託拡充や職員の新規採用数を検討し、円滑なごみ収集業務を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	コスト比較を行った結果、直営による収集が委託を下回ったため、契約満了後の委託の予算は計上せず、直営での収集に向けて人員や車両確保を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		164,341	166,299	173,567	172,546
主な内訳	ごみ収集業務委託料	147,642	149,292	154,572	154,572
	修繕料	8,724	9,177	9,882	9,882
	燃料費	6,245	6,160	7,374	6,357
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,396	4,606	4,355	5,275
	うち受益者負担 B	5,396	4,606	4,355	5,275
	一般財源	158,945	161,693	169,212	167,271
受益者負担率 B÷A		3.3%	2.8%	2.5%	3.1%

R6年度における「その他」財源の主な内容	ごみ処理手数料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
収集率	%	100	100	100	100	
収集量	t	18,114	19,000	17,785	19,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	直営と委託により滞りなく収集業務が実施できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	事業の実施は自治体としての責務であり、廃止することのできないものである。また、事業の効率的な実施のため、直営によるコストを比較検討したうえで委託業務の直営化を実施する。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	コスト比較の結果、現状委託では財政効果が得られないこと、また災害対応時のメリットの大きさからも、直営での実施を基本とし、退職者の補充や直営化に伴う新規採用を行うことで、知識や技術の継承を行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 10

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	し尿収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	し尿の定期収集と臨時収集及び浄化槽の清掃と保守点検を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一部の家庭及び事業所並びに臨時的仮設トイレ		
事業の手段・方法（どのように）	衛生車によるし尿収集運搬業務		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	し尿処理手数料による財源確保を継続して行う。浄化槽保守点検業務を継続して行うため、昨年度に引き続き、新規採用職員を中心に必要な資格取得を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	し尿処理手数料による財源確保を実施し、浄化槽保守点検業務に必要な資格を取得し、継続的な業務実施を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,130	1,272	1,420	899
主な内訳	修繕料	448	603	720	398
	燃料費	416	377	430	336
	消耗品費	123	126	102	102
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,130	1,272	1,420	899
	うち受益者負担 B	1,130	1,272	1,420	899
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

R6年度における「その他」財源の主な内容	し尿処理手数料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
収集率	%	100	100	100	100	
収集件数	件	486	400	534	350	
収集量	kℓ	566	550	553	550	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	直営で全てのし尿収集業務を行い、十分な成果が得られている。また、新規職員が浄化槽保守点検業務資格を取得することで、知識と技術の継承を実施していく。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	過去には許可業者によるし尿収集を行っていたが、業務を継続させることが困難との理由で全市直営による収集を開始した経緯があるので、今後も直営で行う必要がある。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	生活に直結する業務であるため、下水道整備が出来ない場所や建設現場の仮設トイレについて引き続き事業を継続し、複数名の資格取得を含め、災害時にも対応できるよう態勢を整えていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 11

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	廃棄物の最終処分場を確保するため、大阪湾圏域広域処理場整備事業に参画する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法（どのように）	一般廃棄物の最終処分を大阪湾広域廃棄物埋立処分場に委託し、その建設に要する経費の内、池田市分を負担する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画、大阪湾圏域広域処理場整備事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	近畿2府4県169市町村が参画する第Ⅱ期 大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設委託に係る池田市分を負担し、最終処分場を確保する。	上記要素に係るR6年度取組実績	近畿2府4県169市町村が参画する第Ⅱ期 大阪湾広域廃棄物埋立処分場の建設委託に係る池田市分を負担し、最終処分場を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		7,233	8,167	4,152	4,152
主な内訳	廃棄物埋立処分場整備委託料	7,233	8,167	4,152	4,152
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	7,233	8,167	4,152	4,152
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
広域処分委託量枠の確保	㎥	110,288	110,288	110,288	110,288	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	本市枠について本年度も予定どおり確保できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪湾圏域の広域廃棄物埋立処分場における本市枠の確保は、焼却灰、ばいじん、不燃物の適正な最終処分ができる唯一の方法である。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	既存の埋立処分場における埋立進捗率を鑑み、次期埋立処分場整備に係る状況を注視しつつ、引き続き本市枠の確保を行う必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 12

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	クリーンセンター修繕事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	クリーンセンターの予防保全など適切な修繕を行う。
事業の対象（誰を、何を）	クリーンセンター		
事業の手段・方法（どのように）	施設の予防保全等適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	施設を安定稼働させるため、施設の予防保全と費用対効果の高い修繕を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	施設を安定稼働させるため、施設の予防保全と費用対効果の高い修繕を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		99,987	99,973	124,474	124,474
主な内訳	修繕料	99,987	99,973	124,474	124,474
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	99,987	99,973	124,474	124,474
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
廃棄物受入停止日数	日	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を継続したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	基幹的改良工事実施の有無を問わず、長期の稼働により各種設備の経年劣化が進行している中で、施設の機能停止を生じさせることなく、合理的に維持修繕を実施している。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	経年による各種設備の劣化は免れないため、限られた経営資源の中で計画的に修繕を実施し、公衆衛生の根幹を支える社会インフラとしての機能の安定的継続を図る。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 13

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	クリーンセンター管理事業／クリーンセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	クリーンセンターの適切な管理運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	クリーンセンター		
事業の手段・方法（どのように）	施設の保守点検等を適切に行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	施設の安定稼働に必要な各種設備保守点検を行うことで設備の維持保全を図り、廃棄物の適正処理及び安定的な業務の継続につなげる。	上記要素に係るR6年度取組実績	施設の安定稼働に必要な各種設備保守点検を行うことで設備の維持保全を図り、廃棄物の適正処理及び安定的な業務の継続につなげた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		74,730	108,089	127,018	117,565
主な内訳	設備保守点検委託料	69,882	103,165	121,186	112,564
	光熱水費	1,175	1,157	1,399	1,134
	下水道使用料	546	555	820	681
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	149	111	106	120
	うち受益者負担 B	0	0	0	
	一般財源	74,581	107,978	126,912	117,445
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：自動販売機等電気使用料　115千円
市有土地建物使用料（自動販売機）　5千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
廃棄物受入停止日数	日	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の受入停止を生じさせることなく、施設の安定稼働を継続したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設の適正管理に係る各種業務の着実な実施により、環境基準等を遵守し、廃棄物の適正処理につなげられている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	ごみ処理施設は市民生活を維持し経済を支える必要不可欠な社会インフラとして、廃棄物の適正処理及び業務の安定的継続に応える必要がある。職員の減少や高齢化が原因で市民生活に影響が出ることのないよう、運転管理の経験や維持補修の技術継承に努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 14

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	クリーンセンター	事務事業名	ごみ処理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	環境基準などを遵守した上で、廃棄物を適正に処理する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・市内事業者から排出された廃棄物		
事業の手段・方法（どのように）	再資源化の徹底とともに一般廃棄物の適正な中間処理（焼却処理）を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市一般廃棄物処理基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	環境基準等を遵守した上で、一般廃棄物の適正な中間処理を行うとともに、当該処理における運用の見直しを行うことで、処分量のさらなる減量に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	焼却施設における土日及び夜間の運転管理業務については、継続して民間委託を行い、一般廃棄物処理施設として安定的に操業しながら費用対効果の向上を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		397,262	396,317	459,259	435,235
主な内訳	消耗品費	42,012	54,966	57,345	57,345
	光熱水費	70,582	60,779	70,848	64,482
	処分委託料	144,809	143,220	163,680	146,590
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	136,463	120,027	94,342	137,037
	うち受益者負担 B	136,463	91,317	80,409	112,433
	一般財源	260,799	276,290	364,917	298,198
受益者負担率 B÷A		34.4%	23.0%	17.5%	25.8%

R6年度における「その他」財源の主な内容	ごみ処理手数料 57,115千円 指定袋手数料 55,318千円 資源物売却 24,604千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
規制違反件数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	廃棄物の適正処理が確実に行われたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	排出者による分別のさらなる徹底により、適正処理の促進に伴う業務効率の向上が期待できる。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も環境基準等を遵守した上で、費用対効果を考慮しつつ、廃棄物の適正処理を維持する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 15

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	さつき展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市花である「さつき」を広く市民にPRするために、さつき展を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	さつき展の開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	さつき展の開催		上記要素に係るR6年度取組実績	市花である「さつき」を広く市民にPRするために、5月20日～24日の5日間、市役所1階ロビーにてさつき展を開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		55	55	55	55
主な内訳	委託料	55	55	55	55
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	55	55	55	55
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	1,500	1,700	1,500	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来場者の満足度が高く、PRに繋がっているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	来場者の満足度は高いが、依頼している団体の会員が年々減少しており、続けることが困難となる可能性があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	来場者に好評であり、池田市の植木をアピールする機会となっているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 16

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	緑化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	五月山の緑の保全と緑化のため、五月山の草刈り等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	五月山、市街地の緑地		
事業の手段・方法（どのように）	適切な草刈り、活動団体への支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	五月山の緑の保全のための、五月山の草刈りを実施する。伏尾台周辺緑地の危険木及び阻害木の伐採など適切な森林整備を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	五月山の緑の保全のため、草刈りを実施した。伏尾台周辺緑地の危険木及び阻害木の伐採等、適切な森林整備を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,569	4,404	9,836	9,506
主な内訳	需用費	40	60	42	40
	委託費	2,420	4,290	9,600	9,285
	原材料費	109	54	200	188
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		1,980	7,100	6,876
	うち受益者負担 B		0	0	0
	一般財源	2,569	2,424	2,736	2,630
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	緑化基金繰入金 6,876円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
五月山の草刈面積	㎡	11,300	11,300	11,300	11,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	五月山の緑地保全、伏尾台地区の森林整備事業が継続的に行われている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引き続き、緑地の保全、森林整備の必要性があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	継続が望ましいと思うが、予算面も考えると、大きく拡充するのは簡単ではないと考える。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 17

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	緑化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①「環境共創」のまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民参画による花いっぱい運動の推進や保存樹木の適正管理を促すため、管理助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民、保存樹木等の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	植栽、草花・苗木の配布、保存樹木等管理資材の配布		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市緑の基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木の適正管理を促すための助成金の交付などを行う。 五月山を含む森林の多面的な機能を保持するための整備方針に沿って、森林整備を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	市民参画による花いっぱい運動用の花苗の購入、保存樹木・保存樹林の適正管理を促すための助成金交付、資材助成を行った。 伏尾台周辺緑地において、枯損木の伐採を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,417	3,833	4,050	3,494
主な内訳	需用費	1,994	2,098	2,100	2,099
	委託費	1,043	1,045	450	442
	原材料費	380	190	400	34
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,236	1,235	838	1,081
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	3,181	2,598	3,212	2,413
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料　947千円 緑化基金繰入金　100千円 緑の募金交付金　35千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
花いっぱい運動団体数	団体	18	18	18	18	
保存樹木指定数	箇所	54	48	48	46	
保存樹林指定数	箇所	24	24	24	24	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	団体数に減少傾向も見られるが、熱心に活動されている団体も多く、事業が継続されている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引き続き、活動を支援していくため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	個人所有の保存樹木は減少が続くと予想される。 ボランティア活動においては、活動を継続される団体を引き続き支援していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 18

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	細河地域活性化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 5 年度	事業内容	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針及び地域再生計画に基づき、細河地域の課題解決のため、農園芸を軸とする地域振興をめざした官民連携によるまちづくりに取り組み、地域活性化を図るもの。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに市外観光客		
事業の手段・方法（どのように）	BOTAFESの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針及び地域再生計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	BOTAFESの実施		上記要素に係るR6年度取組実績	細河地域を中心とした事業者や園芸高校等と連携し、細河地域の魅力を発信するイベントを実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,000	3,500	1,500	1,500
主な内訳	負担金【商工費】	4,000	3,500	1,500	1,500
財源	国・府支出金	2,000	1,750	0	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,000	1,750	1,500	1,500
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	4,500	5,000	4,800	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	協力事業者や団体も増えてきており、細河地域の魅力を発信するイベントとなっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	負担金が減少する中で、予算に合った規模でのイベントを実施しており、自走に向けた取組が実施されているため。

R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和7年度以降は実行委員会で自走する形でのイベントを開催するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 19

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	細河地域活性化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	本市の市街化調整区域のあり方、課題及び今後の土地利用の方向性を検討し、細河地域の特性を生かしたまちづくりの展開のため、活性化策の検討を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	細河地域を中心とする市街化調整区域		
事業の手段・方法（どのように）	市街化調整区域のまちづくりについて市の方針を示し、地域とともに具体的な活性化策を検討し、事業実施につなげる。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		○	15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	・拠点づくりに向け、地域関係の気運醸成を図るとともに、拠点の整備コンセプトを定め、事後スキームの検討を行う。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	農園芸を軸とした拠点づくりや障がい者雇用促進のあり方を検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		33,500	6,000	4,500	1,500
主な内訳	細河地域活性化推進事業委託料	33,500	6,000	3,000	0
	補助金	-	-	1,500	1,500
財源	国・府支出金	16,750	3,000		
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	16,750	3,000	4,500	1,500
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地区計画の決定	件	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針及び地域再生計画に基づき、農園芸を軸とする地域振興を目指した官民連携によるまちづくりに取り組み、地域活性化を図ったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市市街化調整区域まちづくり基本方針において土地利用方針を定めており、引き続き地区計画の策定に向けた具体的な検討を進めていくため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	・拠点づくりに向け、地域関係の気運醸成を図るとともに、拠点の整備コンセプトを定め、事後スキームの検討を行う。 ・農福連携農園を普及させるために、障がい者雇用における特例子会社や事業協同組合等の仕組みを検討する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 20

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	地形図等修正事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市市域図の修正業務を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市全域		
事業の手段・方法（どのように）	市域図の修正		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	市域を分割し、今年度分のエリア更新を実施		上記要素に係るR6年度取組実績	今年度分のエリア更新を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,387	2,310	2,494	2,494
主な内訳	図面作成委託料	2,387	2,310	2,494	2,494
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,387	2,310	2,494	2,494
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新率	%	33	66	60	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	R6年度目標のエリア更新を実施できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	引き続きエリア更新を実施する予定であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続きエリアの更新を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 21

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	官民連携まちなか再生推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田駅周辺の再生に関わる関係者が集まり、機運の醸成を図りながら、将来の池田駅周辺のあり方をエリアプラットフォームで共有するとともに、未来ビジョンの実現に向けた官民連携による持続的なまちづくりを行う。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法（どのように）	未来ビジョンに位置付けた事業を国庫補助金を活用しながら実施する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう、官民連携による持続的なまちづくりを行っていく。		上記要素に係るR6年度取組実績	官民連携による取り組みが増加し、イベント等にともなう池田駅周辺のにぎわいの創出や、持続的なまちづくりの活動を実施できた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		8,415	6,600	4,700	4,700
主な内訳	計画策定委託料	8,415	-	-	-
	負担金	-	6,600	4,700	4,700
財源	国・府支出金	5,000			
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,415	6,600	4,700	4,700
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
エリアプラットフォームの構築	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	当初予定どおりに推移しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予定どおりであるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	未来ビジョンにより将来の池田駅周辺のあり方を共有するとともに、回遊性の向上・まちの活性化・にぎわいの創出を図れるよう、官民連携による持続的なまちづくりを行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 22

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	都市再生整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②地域特性をいかしたまちづくり		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	阪急池田駅周辺において、滞在性や回遊性の向上を目的として、高質空間形成や地域生活基盤に資する施設の整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅周辺		
事業の手段・方法（どのように）	都市再生整備計画に基づき、国庫補助金を活用しながら、事業を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン、池田市立地適正化計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	阪急池田駅南側のせせらぎモールの基本設計、詳細設計		上記要素に係るR6年度取組実績	阪急池田駅南側のせせらぎモールの設計や栄本町コミュニティセンター跡地周辺利活用について検討していくことができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	21,659	259,800	176,976
主な内訳	工事請負費	-		222,200	153,800
	調査委託料	-		15,500	14,126
	設計委託料	-		8,043	0
財源	国・府支出金		4,000	110,050	78,210
	地方債			99,045	76,200
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	17,659	50,705	22,566
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
居住誘導区域の人口密度	人/ha	168	168	168	170	
地区内の広場等のハード環境に対する評価	点	37	37	0	50	
地区内の広場等を活用した官民連携イベントへの参画	団体/年	100	100	200	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	広場の再整備中のため、評価は判断できないが、その他は予定通りに推移している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	阪急池田駅前周辺再整備に向けた検討実施するため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	阪急池田駅周辺再整備に向けた検討・合意形成及び旧コミュニティセンター跡地の利活用について検討する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 23

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	地域就労支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	しごと相談・支援センターにおいて、地域就労支援コーディネーターによる就労相談や求人・求職情報の提供を行い、適宜関係機関と連携しながら就職困難者等の就労に向けて支援する。
事業の対象（誰を、何を）	中高年齢者、若年者、障がい者、ひとり親家庭の親等就職を妨げる様々な要因を抱える市民		
事業の手段・方法（どのように）	しごと相談・支援センターでの就労相談や関係機関と連携した就労支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市地域就労支援事業実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	しごと相談・支援センターにおける就職困難者等に対する就労支援及び同センターの周知		上記要素に係るR6年度取組実績	しごと相談・支援センターにおける就職困難者等に対する就労支援及び多様な媒体を活用した同センターの周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		453	112	89	15
主な内訳	消耗品費	30	30	30	12
	印刷製本費	63	68	-	-
	庁用器具費	150	10	-	-
財源	国・府支出金	107	104	89	15
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	346	8	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労相談	件	13	10	11	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	相談件数の増加は必ずしも事業の成否を示すものではないが、就労希望者に必要な支援が継続して提供されており、事業の目的は着実に果たされているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域就労支援コーディネーター及び社会保険労務士の資格を持つ相談員を任用し、効果的かつ効率的に相談できる環境を提供している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	様々な就職阻害要因がある方は就職活動にサポートが必要な場合が多く、引き続き相談体制を維持する必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 24

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	勤労者互助会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	労働者の福祉共済事業を行う勤労者互助会の広報及び運営補助を行い、市内事業所等における働きやすい環境づくりを促進する。
事業の対象（誰を、何を）	市内の事業所に勤務する事業主、従業員及び市外の事業所に勤務する市民		
事業の手段・方法（どのように）	福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営費補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市勤労者互助会補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実及び事務手続きの簡略化		上記要素に係るR6年度取組実績	労働者の福祉共済事業を実施する勤労者互助会の運営補助を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		5,500	5,500	5,500	5,500
主な内訳	補助金	5,500	5,500	5,500	5,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,500	5,500	5,500	5,500
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業所数	事業所	71	75	70	80	
会員数	人	639	645	634	650	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	事業所数に変動はあるが、会員数は同程度で推移している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田商工会議所へのアウトソーシングによるサービスの充実、事務手続きの簡略化に寄与している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内事業所で働く労働者の労働環境改善のため、池田市勤労者互助会への運営補助を継続する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 25

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工業関係者表彰事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	優良商工業者と従業員を表彰することにより、商工業の発展と従業員の勤労意欲の向上と士気の高揚を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内に所在する中小企業者及びその事業所に勤務する従業員		
事業の手段・方法（どのように）	池田商工会議所と共催で優良商工業者・従業員を表彰する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商工業関係者表彰審査会規則、池田市商工業関係者表彰実施要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	池田市商工業関係者表彰審査会及び表彰式の開催		上記要素に係るR6年度取組実績	地域産業の発展を目的に、従業員の勤務意欲と資質の向上及び能率の増進を図るため、池田商工会議所と共催で、市内の優良商工業者を表彰した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		160	169	225	190
主な内訳	負担金	160	169	225	190
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	160	169	225	190
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
表彰人数	人	43	30	49	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	表彰人数において、見込みを上回る件数を表彰しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田商工会議所と共催することで、事業の事務分担を効率的に実施しているほか、事業費についても抑制できている。また、市内の優良商工業者及び従業員を表彰することによって、市内商工業の発展、従業員の勤務意欲の向上に繋がっている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内の優良商工業者及び従業員を表彰することで、優秀な人材が本市で活動する動機が醸成されるほか、本市の商工業の発展、従業員の勤務意欲の向上が見込まれるため、引き続き事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 26

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商工業団体への活動助成を行うことによって、商工業の発展と経営の安定化、並びに市の活性化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田商工会議所、池田市商店会連合会、池田市工業振興会		
事業の手段・方法（どのように）	各団体に補助金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商工業団体補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	各団体に補助金を交付する。		上記要素に係るR6年度取組実績	地域産業の発展を目的に、市内商工業者の経営の合理化及び近代化を促進するため、市内商工団体へ補助を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,700	1,700	1,700	1,700
主な内訳	補助金	1,700	1,700	1,700	1,700
財源	国・府支出金		67	67	54
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,700	1,633	1,633	1,646
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
池田商工会議所会員数	件	1,427	1,450	1,418	1,470	
池田市商店会連合会会員数	件	285	250	280	250	
池田市工業振興会会員数	件	32	32	32	40	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	各団体の会員数において、総数が減少しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各構成員から成る団体に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に事業が実施がされており、さらに市内商工業の発展にも寄与している。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	団体補助における、定量的な効果を図ることは困難であるが、各団体に所属する会員の育成や情報提供等のための補助は、市内商工業の発展や経営の安定化を図るためには必要と考えるため、引き続き事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 27

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商工業経営者等育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	いけだピアまるセンター企業育成室入居のための審査会を実施するとともに、創業支援機関とともに特定創業支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	創業間もない、または新事業を起こそうとする中小企業者や起業家をめざす方、創業者、既存事業者		
事業の手段・方法（どのように）	企業育成室の入居審査会を行うほか、創業予定者等に経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	認定創業支援等事業計画、池田市企業育成室入居審査会規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	特定創業支援の活用案内、企業育成室入居者審査会の開催		上記要素に係るR6年度取組実績	特定創業支援受講者へ随時認定書の交付を行った。なお、企業育成室入居者審査会の開催はなかった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	0	0
主な内訳	消耗品費	0	0	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定創業支援証明書の発行	枚	72	60	52	65	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	特定創業支援証明書の発行数において、減少しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	関係機関と連携し、市内の創業希望者へ幅広い支援ができている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内の創業希望者及び創業して間もない人を関係団体と支援することは、市内における創業促進に繋がり、結果市内の商工業の発展に寄与するため、引き続き事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 28

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	事始め奨励事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市名誉市民である安藤百福氏及び日清食品ホールディングス㈱からの寄付を原資に、新技術・新製品の開発などにより産業振興に貢献する市民を顕彰するとともに、奨励金として賞金を授与する。
事業の対象（誰を、何を）	市内中小企業者及び創業予定者		
事業の手段・方法（どのように）	事始め奨励大賞審査会を開催し、受賞者を顕彰、賞金を授与する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市事始め奨励基金条例、池田市事始め奨励に係る報償に関する要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	事始め奨励交付審査会及び表彰式の開催		上記要素に係るR6年度取組実績	地域産業の発展を目的に、市民及び市内事業所を対象に事始め奨励大賞を開催。新技術・新製品の開発などの事始めを促進した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,300	752	2,247	1,947
主な内訳	賞賜金	650	100	1,600	1,300
	消耗品・印刷製本費	34	36	31	31
	広告料	616	616	616	616
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	650	100	1,600	1,300
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	650	652	647	647
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	事始め奨励基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
応募者数	人	2	5	14	10	
受賞者数	人	2	2	8	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	応募者・受賞者において、どちらも増加したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内事業所の新技術・新製品の開発などの支援につながったほか、賞金を授与することで、事業者のビジネスプランの実現を後押しする形となり、地域産業の発展に寄与している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	同事業は日清食品創始者の安藤百福氏及び日清食品ホールディングス㈱からの寄付金を原資に実施しているもので、切れ目のない新たな事業機会の創出は、本市の地域産業の発展につながっているため、引き続き事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 29

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	いけだピアまるセンター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	創業間もない者、または創業予定者に安価で企業育成室及びコワーキングスペースを貸し出し、経営・技術相談や異業種間交流等のサポートを行う。
事業の対象（誰を、何を）	創業間もない者、または創業予定者		
事業の手段・方法（どのように）	ピアまるセンターの施設管理及び企業育成室入居者への支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	企業育成室及びコワーキングスペースの貸し出し、施設の修繕		上記要素に係るR6年度取組実績	創業者の支援を目的に、いけだピアまるセンターの管理運営及び企業育成室・コワーキングスペースをPRしたほか、施設の修繕等を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		6,722	6,776	9,273	8,690
主な内訳	管理運営委託料	6,560	6,587	7,141	6,888
	修繕料	162	189	1,208	1,208
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,560	2,369	2,750	2,321
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,162	4,407	6,523	6,369
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	賃料及びコワーキング会員費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入居者利用月数	月	89	90	91	100	
コワーキングスペース延べ利用人数	件	521	600	758	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	企業育成室及びコワーキングスペースの利用者実績において、どちらも増加したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	企業育成室については、資力の少ない創業者への支援となっており、地域産業の発展に寄与しているが、施設の老朽化が進んでおり、年々維持管理のための修繕費が増加している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	同施設は平成30年度に国の交付金を活用することで、創業拠点施設として改修を実施しており、市内創業者の育成や発展の場所として寄与しているため、引き続き事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 30

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商業活動活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商業の活性化と地域振興を目的に商店会連合会等が開催する「商業祭」に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	市内商業団体		
事業の手段・方法（どのように）	商業祭の開催に係る費用の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商業活動活性化事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	商工業団体が実施する商業活性化事業に補助金を交付する。		上記要素に係るR6年度取組実績	商業の活性化と地域振興の推進を目的に、池田市商店会連合会が開催する「商業祭」への補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,000	1,200	1,200	1,200
主な内訳	補助金	1,000	1,200	1,200	1,200
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,000	1,200	1,200	1,200
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加店舗数	店	197	200	184	210	
来場者数	人	10,000	18,000	10,000	18,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	開催地の変更に伴い、参加店舗数は減少していたものの、商業祭来場者数は昨年度と同等だったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の商工業団体が商業活性化を図るために実施する事業に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に市内商業の活性化及び振興発展に繋がっている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	商業団体が地域を巻き込んで実施する事業への補助は、商業者間の繋がりを生むほか、地域ににぎわいを創出し、市内商業の活性化及び振興発展に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 31

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	商業活性化イベント事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	商店会等が魅力創造し、商業の活性化のために実施するイベント事業に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	市内商業団体		
事業の手段・方法（どのように）	商業の活性化を目的としたイベントに対しての経費の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市商業活性化イベント事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	商業団体が実施するイベント事業に補助金を交付する。		上記要素に係るR6年度取組実績	商業の活性化を目的に、地域団体が実施するイベント事業への補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	53	800	108
主な内訳	補助金	0	53	800	108
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	53	800	108
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
イベント来場者数	人	800	1,000	1,000	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	イベント来場者数において、見込みを達成したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の商業団体が実施するイベント事業に補助金を交付することは、市が単独で事業を実施するよりも、効率的に事業が実施されており、さらに市内商工業の発展にも寄与している。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内の商業団体が自主的に実施するイベント事業を補助することで、地域のにぎわいを創出するとともに、コミュニティの担い手となる商業団体の活動を支援することにもなり、結果市内商業団体の振興及び良好な地域社会の形成に寄与しているため、引き続き事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 32

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	中心市街地活性化対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中心市街地活性化を目的に、民間主導で行われる商業等活性化のための事業に補助する。
事業の対象（誰を、何を）	中心市街地活性化対策事業を行う経済団体や商店会		
事業の手段・方法（どのように）	中心市街地の活性化を目的とする事業などに係る経費の一部を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市中心市街地活性化推進事業補助金交付要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	中心市街地の活性化を目的とする事業に補助金を交付する。	上記要素に係るR6年度取組実績	中心市街地の活性化を目的に、学生による商店街の空き店舗活用事業等を支援するため、各種団体へ補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		5,268	5,330	5,232	5,232
主な内訳	補助金	3,426	3,426	3,426	3,426
	負担金	1,800	1,862	1,800	1,800
	消耗品費	42	42	6	6
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	309	125		
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,959	5,205	5,232	5,232
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
活動補助申請数	団体	3	3	3	3	
加盟店舗数	店	37	40	35	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	参加店舗数は減少しているものの、活動補助申請数は維持しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	市内の中心市街地の活性化に資する事業を行う団体に補助金を交付することで、中心市街地の活性化を促進するとともに地域内の商業振興が図られているが、補助対象としている事業のすべてが、商工振興に資するものとなっているか、検討の余地があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	中心市街地の発展は、本市の経済活力の向上を図るうえで重要な役割を担っており、地域が主体となり実施する事業を支援することは、中心市街地の活性化促進及び地域内の商業振興に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 33

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	池田ブランド構築事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「池田ならでは」「池田らしい」商品を開発・販売する事業者を応援するべく、優れた地域産品を「池田ブランド認定品」として認定し、商品の付加価値を高めることで、市の産業振興を図る。
事業の対象（誰を、何を）	地域産品を開発・販売する商工業者		
事業の手段・方法（どのように）	商品に対して市が認定し、広報を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田ブランド商品認定事業実施要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	これまで認定された池田ブランドの商品をPRする。	上記要素に係るR6年度取組実績	本市の地域産品を広く普及するため、「池田ブランド認定品」として認定された地域産品を広くPRした。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		500	427	500	500
主な内訳	池田ブランド構築事業委託料	500	427	500	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	500	427	500	500
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
認定品数	品	9	9	9	30	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	認定業務において、隔年で募集する事業となるため、令和6年度においては、認定品数では判断できないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内事業者が既に提供している商品または新たに開発した商品を「池田ブランド」としてブランディングすることで、メディアに取り上げられる等、広く市内外に周知することができ、結果地域経済の活性化に繋がったため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内事業者が提供する地域資源・特性を活かした商品のブランディングは、本市のブランドイメージの定着・向上及び地域経済の活性化に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 34

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	中小企業事業資金融資預託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中小企業の経営の安定と商工業の発展のため、低利で事業資金の斡旋が行えるよう、池田市中小企業融資制度取扱金融機関に預託を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市中小企業融資制度取扱金融機関（融資対象者は、市内で6ヵ月以上同一事業を営んでいる中小企業者）		
事業の手段・方法（どのように）	池田市制度融資として貸付けるための原資を取扱金融機関に預託		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市中小企業事業資金貸付規則、池田市中小企業融資制度要領

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	金融機関へ預託を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	商工業の発展と育成を目的に、池田市中小企業融資制度を行うため、各金融機関へ預託を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		121,000	120,000	137,076	120,000
主な内訳	預託金	121,000	120,000	137,076	120,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	121,000	120,000	137,076	120,000
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	預託金収入

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
預託先金融機関	行	4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	預託先金融機関数において、見込み通り維持できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	金融機関への預託を行うことで、預託先金融機関にて低金利の事業資金融資が実現しており、市内中小企業の資金繰りの一助となっているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	預託による金融機関での低金利融資は、市内中小企業の経営安定と商工業の発展に繋がっているため、引き続き事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 35

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	消費生活センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消費生活センターにおける消費生活相談を実施し、消費者被害の発生又は拡大を防ぐ。また、消費生活センターの認知度向上及び相談対応力向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	消費者（市民）		
事業の手段・方法（どのように）	消費生活センターにおける消費生活相談を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	消費生活センターでの消費生活相談、同センターの周知啓発	上記要素に係るR6年度取組実績	消費生活センターで消費生活相談を実施するとともに、各種出前講座の実施や啓発グッズ及びパンフレット配布により、同センターや相談事例に関する周知啓発を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,776	4,527	6,313	5,487
主な内訳	消耗品費	2,031	1,768	639	483
	相談業務委託料	660	660	660	660
	負担金	507	502	523	510
財源	国・府支出金	3,068	2,848	4,580	3,757
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,708	1,679	1,733	1,730
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	987	950	964	950	
啓発講座受講者数	人	328	200	369	190	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	相談件数が目標値を超えており、消費生活センターの認知度が向上した結果と考えられる。啓発講座の受講者数についても目標値を上回っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	消費生活コンサルタントによる専門的な相談環境の提供ができており、消費者被害の未然防止や被害拡大防止に貢献できているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消費者被害の未然・拡大防止のため消費生活センターでの相談業務を継続するとともに、同センターの周知啓発を継続する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 36

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	商工振興課	事務事業名	消費喚起事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	新型コロナウイルス感染症に続き、エネルギーや物価高騰の影響を受けた市内産業の消費喚起を目的として、公募で選定する事業者が提供するキャッシュレス決済を導入している市内店舗で、購入者が当該決済を利用した際にポイント還元を行う「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内事業者		
事業の手段・方法（どのように）	キャッシュレス決済に伴うポイント還元額を補助		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	「キャッシュレス決済ポイント還元事業」を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	市内産業の消費喚起を目的に、市内参加店舗で該当キャッシュレス決済を利用した際に、20%のプレミアムポイントを付与して還元した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	250,000	174,442
主な内訳	委託料	-	-	250,000	174,442
財源	国・府支出金	-	-	169,000	168,983
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	81,000	5,459
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加店舗数	店	0	913	913	-	
キャッシュレス還元額	千円	0	155,790	150,345	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	参加店舗数及び還元額について、令和3年度に実施した同内容の事業と比較して、増加したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	普及が進んでいるキャッシュレス決済を活用することで、市内の消費が活性化され、事業者の売上増につながったため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	同事業は、国の交付金を活用した事業のため。

※備　考

令和5年度からの繰越事業。国の交付金を活用。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 37

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	生産調整推進対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	制度の周知や農業者が行う経営所得安定対策交付金の申請の窓口となる。
事業の対象（誰を、何を）	市内農業従事者のうち、米の転作等を行うもの。		
事業の手段・方法（どのように）	国からの生産調整対策事業費を受け、水田活用の産地交付金の交付申請、現地作付け確認、伝票確認を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	本制度の説明会に参加し、昨年からの変更点等を把握し、遅延なく業務を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	本制度の説明会に参加し、昨年からの変更点等を把握し、遅延なく業務を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		265	266	330	262
主な内訳	システム利用料	152	152	152	152
	郵便料	84	88	129	83
	消耗品費	28	26	49	27
財源	国・府支出金	265	266	330	262
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付金申請者数	人	22	22	17	32	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	国の制度変更もあり、現状減少傾向にあるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	法定受託事務として農作物を生産・販売する農家を対象に適切な事業を行っているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	法定受託事務として農家を支援し続ける必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 38

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	植木産業活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	植木見本園を管理・運営し、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び市外住民		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理及び見本園を活用した植木産業のPR		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	植木見本園の維持管理の確認及び、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信する。	上記要素に係るR6年度取組実績	植木見本園の維持管理の確認及び、植木の四大産地である池田の植木の魅力を発信した。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		334	328	542	463
主な内訳	委託料	306	306	306	306
	光熱水費	29	22	116	39
	修繕料	-	-	120	119
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	334	328	542	463
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
見本園の維持管理	ヶ月	12	12	12	12	
見本園のイルミネーション実施	週	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	適切な維持管理を行っており、植木産業のPRに繋がったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	委託により業務軽減に繋がっているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	植木の維持管理については、専門的な知識が必要であるため、今後も見本園の維持管理委託を継続し、地場産業である細河の植木をその歴史とともにPRしていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 39

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業祭開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農業に関するイベントの開催や支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	農業祭		
事業の手段・方法（どのように）	農業祭の開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	農業祭の開催		上記要素に係るR6年度取組実績	池田市の農業への市民の関心・理解を深めるために、11月9日に池田駅前公園にて農業祭を開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		650	650	650	650
主な内訳	負担金	650	650	650	650
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	650	650	650	650
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	5,500	6,000	6,000	7,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来場者が増加したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	関係団体と協議を行い実施しているため。
R7年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	新たに他団体と協力し移動動物園など新たなイベントを行ったことで、来場者が増加し好評であった。しかし、イベント開催の中心団体が高齢化しているため、今後の開催について検討する必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 40

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業経営支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	各農業実行組合及び池田市生産者組合		
事業の手段・方法（どのように）	有機肥料及び野菜結束テープの購入補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	各農業実行組合及び池田市生産者組合に対して、農業用資材の購入補助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		477	436	550	369
主な内訳	補助金	477	436	550	369
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	477	436	550	369
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
有機肥料購入補助	千円	395	500	319	500	
結束テープ購入補助	千円	41	50	50	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	地力保持及び安全で安心な市内産野菜の出荷に寄与していると考えている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	・個人ではなく各団体へ助成を行うことで、事務量が軽減されているため。 ・有機肥料は地力の保持に有効な手段であるため。

R7年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	当事業は、地力保持向上による市内産野菜の品質の更なる向上等に寄与しているため、現行の支援を継続していく意向。ただし、申請者が年々減少しているため、予算を削減することも検討していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 41

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	鳥獣被害対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。
事業の対象（誰を、何を）	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣(イノシシ、シカ、アライグマ等)		
事業の手段・方法（どのように）	捕獲、殺処分		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績		有害鳥獣被害防止を目的とした資材の購入補助、各実行組合に対して、シカ被害防止用ネットの配布や、有害鳥獣の捕獲など農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,466	1,232	1,975	1,530
主な内訳	報奨金	414	547	700	626
	委託料	255	54	450	290
	補助金	500	307	500	289
財源	国・府支出金	149	149	162	149
	地方債				
	その他			3	0
	うち受益者負担 B			3	0
	一般財源	1,317	1,083	1,810	1,381
受益者負担率 B÷A				0.2%	

R6年度における「その他」財源の主な内容：鳥獣飼養登録等手数料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
農作物被害額	千円	1,181	1,100	1,884	852	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	被害額が増加しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	鳥獣による農作物被害について、被害を防止することに寄与していると考えるため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	シカやイノシシの目撃が年々増加し、被害も増加傾向にある。今後も猟友会と連携し、農作物に被害を及ぼす鳥獣に対し、実効性がある対策強化を行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 42

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	大阪版認定農業者支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。
事業の対象（誰を、何を）	大阪版認定農業者		
事業の手段・方法（どのように）	農業用機械、共同利用施設、直売所関連施設への費用補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	大阪版認定農業者による農機具の購入や、直売所の新設などを支援する。		上記要素に係るR6年度取組実績	実績なし	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	1,000	0
主な内訳	負担金	0	0	1,000	0
財源	国・府支出金			1,000	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
認定農業者数	人	7	8	8	17	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	大阪版認定農業者が増加しており来年度も増加見込みのため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	農業者の負担軽減となるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も現状通り補助金の交付体制については継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 43

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	農業用施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	灌漑用水ポンプ、池田井堰等の農業用施設		
事業の手段・方法（どのように）	維持管理		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	灌漑用水ポンプ、池田井堰などの適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	池田井堰の老朽化に伴い、関係者との協議の上、池田井堰の機能を停止し、代替えとして処理水の送水を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,007	1,500	15,471	9,470
主な内訳	操出金	-	-	10,306	8,187
	修繕料	2,779	457	3,830	0
	光熱水費	1,134	916	1,200	1,159
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,805	220	3,928	154
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,202	1,280	11,543	9,316
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	利子及び配当金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
灌漑用水ポンプの維持管理	箇所	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	灌漑用水ポンプなど維持管理に係る事業については、順調である。また、池田井堰については関係者との協議の上、池田井堰の機能を停止し、代替えとして処理水の送水を実施したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	その他施設については毎年点検を行い、地元水利組合と協議し、使用頻度に鑑みつつ、適正な維持管理に寄与するとともに、ゴム堰故障により不足する水量を下水処理水の活用にて補うが、池田井堰の撤去に向けて今後協議を行う必要があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も農業用施設の適正な管理に努めていくとともに、安定した農業用水の供給に寄与することに努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 44

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	地域農業計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	農業者等による話合を踏まえ、地域の農業のあり方や農地利用の姿を明確化する。
事業の対象（誰を、何を）	細河地域（市街化調整区域内）の農業者		
事業の手段・方法（どのように）	地域計画の策定		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	農業者等による話合を踏まえ、地域の農業のあり方や農地利用の姿を明確化し、持続可能な農業を実現するため地域計画を策定する。		上記要素に係るR6年度取組実績	実績なし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	3,500	0
主な内訳	計画策定委託料	-	-	3,500	0
財源	国・府支出金			1,750	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	1,750	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地域計画の策定	件	0	1	1	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和6年度内に対象地区について地域計画を策定しため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	法律に基づき事業を実施しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	法律に基づき令和6年度に策定した地域計画について、令和16年度を目標に事業を進めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 45

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	新規就農支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③都市活力の維持と活性化		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	新たに農業を開始する者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	新たに農業を開始する者（就農時49歳以下）		
事業の手段・方法（どのように）	国の助成措置を受け経営開始資金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	新たに農業を開始する者に対し、就農直後の経営確立に資する資金を交付する。		上記要素に係るR6年度取組実績	実績なし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	1,500	0
主な内訳	補助金	-	-	1,500	0
財源	国・府支出金			1,500	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
新規就農者数	人	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	新規就農が0人だったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	農業者の経営安定につながるため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和7年度以降に活用を希望する新規就農者の見込みがないため。ただし、今後新規就農者がでてきた際にはあらためて事業を進めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 46

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広報広聴課	事務事業名	広報誌等情報発信事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報誌面の編集、構成、印刷等を委託し、月1回広報いけだを発行する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	毎月の広報誌発行		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	広報誌アンケートを毎月実施し、さらに読みやすい広報誌にするために改善策を検討する。		上記要素に係るR6年度取組実績	毎月広報誌アンケートを実施し、アンケートを参考に令和7年度から誌面変更を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		40,620	41,782	49,559	43,167
主な内訳	広報誌等発行業務委託料	31,553	33,237	37,604	31,953
財源	国・府支出金	1,739			
	地方債				
	その他	2,030	1,941	1,693	1,881
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	36,851	39,841	47,866	41,286
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	広報誌広告料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
毎月1回の発行	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	毎月1回の発行を継続している
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	月1回発行が適切
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状維持が適切

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 47

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	空港周辺活性化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港及び周辺地域の活性化を図るとともに、空港のポテンシャルを発揮するための運動を展開する。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び周辺市民		
事業の手段・方法（どのように）	イベント実施・PR		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	空港見学ツアーなどのイベントの実施		上記要素に係るR6年度取組実績	空港見学ツアーなどのイベントの実施	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		27	81	108	106
主な内訳	消耗品費	12	11	12	11
	通信運搬費	1	1	8	7
	負担金【総務管理費】	14	69	88	88
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	27	81	108	106
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
屋上入場者数	千人	1,070	1,100	1,050	1,400	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	屋上入場者数が見込みに届かず、前年より微減であった。但し旅客数は増加傾向にあり、大阪・関西万博の影響を受け令和7年度以降の入場者数は増加が期待されるところ。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	空港見学ツアーの実施等を通じて空港のあるまちとしての魅力を発信し続けており、空港及び周辺地域の活性化に寄与していると認識しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	様々なイベントを通じて空港及び周辺地域の活性化やPRを引き続き行っていく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 48

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	シティプロモーション推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	効率的かつ効果的な「シティプロモーション」を実施し池田市の関係人口を増加させる。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び市外住民		
事業の手段・方法（どのように）	SNS・ホームページ等を活用したPR		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	・シティプロモーション戦略の策定 ・SNSやホームページを活用した情報発信 ・ウォンバットを通じた池田市のPR		上記要素に係るR6年度取組実績	・シティプロモーション戦略を3月に策定 ・ウォンバット関連商品を販売している市内事業者をホームページで紹介 ・ウォンバットの日2024などのイベントの出展や、Xアカウントで企画やイベントを発信	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		635	3,257	1,851	1,145
主な内訳	報償金	25	218	1,070	768
	消耗品費	19	48	50	44
	調査委託料	21	0	363	300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				200
	うち受益者負担 B				0
	一般財源	635	3,257	1,851	945
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：みんなでつくるまちの寄附金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
X ウォンバット課（自称）アカウントのフォロワー数	人	1,935	2,200	2,600	2,400	
市HP「池田の魅力」のPV数	PV	1,887	2,100	1,877	3,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	成果指標2のホームページのPV数については、見込みに届かず、前年と横ばいであったが、成果指標1のフォロワー数については順調に推移しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、工夫しながら一定の効果を上げられているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	戦略に即した施策を今後継続的に実施する必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 49

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	地域行事等活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の祭りを支援することにより、地域活性化の一助とする。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	行事報償金の支出		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	地域の祭りへの支援の実施		上記要素に係るR6年度取組実績	地域の祭りへの支援の実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		487	925	885	885
主な内訳	報償金	487	925	885	885
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	487	925	885	885
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事故件数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	事故はなかったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域分権制度を活用した地域からの提案事業であり、地域交流およびシビックプライドの醸成に資するものと認識しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域交流およびシビックプライドの醸成に資する事業として引き続き実施する必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 50

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	花菖蒲まつり開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	花菖蒲まつりの運営を地域に委託することにより、地域主導の祭りを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	花菖蒲まつりの開催		上記要素に係るR6年度取組実績	花菖蒲まつりの開催	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		850	850	850	850
主な内訳	行事委託料	850	850	850	850
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	850	850	850	850
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	5,500	5,500	5,500	13,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標の来場者を達成したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	限られた予算の中で、安全に地域に根付いたイベントを開催できているため、事業としては有効である。ただし、開催費用が多くかかっているため、実行委員会単独で歳入を得る仕組みの構築や開催内容の一部を検討し費用の捻出を抑える工夫は必要であると考える。

R7年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	今後も地域に根付いたイベントを安全に開催できるものと認識しているが、限られた予算の中で継続していく工夫が必要であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 51

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	池田五月山大文字・がんがら火開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	380年前から続く池田五月山大文字・がんがら火の保存、継承の経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	池田五月山・がんがら火の開催		上記要素に係るR6年度取組実績	池田五月山・がんがら火の開催	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,000	4,100	4,900	4,900
主な内訳	負担金【総務管理費】	2,000	4,100	4,900	4,900
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		154		
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	2,000	3,946	4,900	4,900
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	9,000	10,000	9,000	9,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標の来場者を達成したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、安全に歴史と伝統ある祭りの開催し、市内の賑わいの創出にも寄与できているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き伝統ある祭りへの支援を通した文化の継承を行っていく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 52

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	観光案内所管理運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光案内所の管理運営の実施
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	観光案内所の運営		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	観光案内所の管理運営		上記要素に係るR6年度取組実績	観光案内所の管理運営	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,563	3,563	1,789	1,789
主な内訳	警備委託料	63	63	39	39
	管理運営委託料	3,500	3,500	1,750	1,750
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	583	581	292	298
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	2,980	2,982	1,497	1,491
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	自動販売機、観光案内所賃料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	19,935	30,000	20,920	50,000	
売上高	千円	9,852	10,000	9,330	13,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	売上高はやや下がったものの来客数は増えているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	来客数が増えているため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	いけだ回遊推進事業へ移行したため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 53

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	池田駅周辺エリア回遊推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	インフォメーションセンターの管理運営を通じて、コンパクトシティの魅力をプロモーションし、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	ゲストインフォメーションの運営		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営		上記要素に係るR6年度取組実績	大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		10,442	10,442	5,221	5,221
主な内訳	光熱水費	330	330	165	165
	回遊推進事業委託料	8,000	8,000	4,000	4,000
	建物借上料	2,112	2,112	1,056	1,056
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,442	10,442	5,221	5,221
受益者負担率 B÷A					
R6年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	33,008	37,000	30,025	45,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	一定の来場者数で推移しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一定の来場者数で推移しているため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	いけだ回遊推進事業へ移行したため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 54

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	猪名川花火大会開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	川西市と共催で実施している猪名川花火大会の開催経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	猪名川花火大会の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	猪名川花火大会の実施	上記要素に係るR6年度取組実績	猪名川花火大会の実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,071	27,415	39,667	35,723
主な内訳	負担金【商工費】	2,071	27,415	39,667	35,723
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,071	3,590	0	3,037
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	23,825	39,667	32,686
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄附金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	144,000	150,000	162,000	145,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標の来場者を達成した。
事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	人件費や資機材の高騰に伴う経費の高騰、各会場の観客収容量の問題など様々な課題がある中、猪名川花火大会そのもののあり方を検討する必要がある。今後は民間移行も視野に入れ共催市の川西市と協議を重ねる必要があるため。

R7年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	R7年度の開催はなし。R8年度以降については、共催の川西市と協議を重ね、今後の猪名川花火大会のあり方を検討する必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 55

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	池田市民カーニバル開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民相互の連携を深め、あわせて子どもたちに、祭りを楽しみ、ふるさとを味わうようにと市民をあげて実施する池田市民カーニバルの開催経費を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	市民並びに観光客		
事業の手段・方法（どのように）	池田市民カーニバルの開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	池田市民カーニバルの開催		上記要素に係るR6年度取組実績	池田市民カーニバルの開催	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,150	4,300	4,300	4,300
主な内訳	負担金【商工費】	4,150	4,300	4,300	4,300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	74			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	4,076	4,300	4,300	4,300
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	5,000	6,000	5,000	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標の来場者には及ばなかったが、それでも多くの来場者があり、賑わいの創出ができている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中で、各イベントで安全第一に開催されており、池田市の賑わいの創出につながるものと認識しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	池田市の賑わいの創出において必要と認識しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 56

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	広域観光推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	散歩アプリ「aruku&」の導入や、観光振興とその推進に資する事業を行い、広域観光の実現を図る。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加		上記要素に係るR6年度取組実績	阪急沿線観光あるき実行委員会へ参加	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		180	180	180	180
主な内訳	負担金【商工費】	180	180	180	180
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	180	180	180	180
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
aruku&アプリ池田市コース月平均踏破数	件	44	42	27	42	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	月平均踏破数が減少してきているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	回遊性の向上が見込める事業であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き回遊性の向上に向けた取組みを行っていく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 57

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	観光促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光協会への活動助成を行い、観光事業者の組織化、観光事業の振興及び発展を図り、市の活性化に資することを目的とする。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	池田市観光協会の運営		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	池田市観光協会の運営		上記要素に係るR6年度取組実績	池田市観光協会の運営	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		8,100	7,100	5,950	5,950
主な内訳	補助金【商工費】	8,100	7,100	5,950	5,950
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,000	3,000	5,950	5,950
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,100	4,100	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
観光客数	千人	1,363	1,400	1,180	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	観光客数は減少しているものの、観光協会を通して様々な観光施策が行われたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	様々な観光施策が行われているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も引き続き観光施策を推進していく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 58

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	いけだ回遊推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	①価値を高め発信するまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	④シティプロモーションの展開		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	観光案内所及びインフォメーションセンターの管理運営を通じて、コンパクトシティの魅力をプロモーションし、池田駅周辺エリアの回遊性を高める。
事業の対象（誰を、何を）	観光客		
事業の手段・方法（どのように）	観光案内所の運営及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	観光案内所及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営		上記要素に係るR6年度取組実績	観光案内所及び大阪池田ゲストインフォメーションの管理運営	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	7,546	7,545
主な内訳	警備委託料	-	-	47	46
	回遊推進事業委託料	-	-	6,278	6,278
	建物借上料	-	-	1,056	1,056
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			292	298
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	0	0	7,254	7,247
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	自動販売機、観光案内所賃料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	0	67,000	50,945	95,000	
		0				
		0				

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	一定の利用者を確保できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	問題なく運営を実施いただいているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	インバウンドや国内旅行客に向けて引き続き池田市の魅力を観光客へPRしていくため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 59

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	政策企画課	事務事業名	日本国際博覧会子ども招待事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	「2025年大阪・関西万博」に府内の子どもを1回招待する大阪府の事業趣旨に賛同し、市内の子どもに2回目の招待を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	4歳～高校生等		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府と連携し、希望者からの特設サイトを通じた申請に基づき、入場券（1日券）のチケットIDを発行する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	・事業の広報は、進捗状況に応じて、チラシ・広報誌・SNS・ホームページなど各種媒体を効果的に活用する。 ・大阪府及び近隣市町と事業の検討状況や実施方向性を適宜情報共有しながら進行する。	上記要素に係るR6年度取組実績	・広報については、広報誌への毎月掲載に加え、大阪府が小・中学校等へ行うチラシ配布に合わせ、スクリレにて保護者へ直接呼びかけた。 ・交付決定率の確認や広報手法など適宜情報共有しながら進行した。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	639	96
主な内訳	システム運用委託料	-	-	639	96
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	639	96
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
チケットIDの発行数	件	0	6,385	973	-	
		0				
		0				

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	予算積算時点の配布対象者数の7.6%であるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪府の事業趣旨に賛同し、市内の希望する子どもたちを2回万博会場へ招待するチケット配布であるため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	令和6年度はシステム運用委託料のみであったが、令和7年度はシステム運用委託料に加え、入場実績に合わせ、チケットID発行費用負担が生じるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 60

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	総合窓口課	事務事業名	エンゼル祝品交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	㈱池田泉州銀行との包括連携協定に基づく共同実施事業である。エンゼル祝品の支給によって、市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもの健やかな成長を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	新生児を出産した市民		
事業の手段・方法（どのように）	エンゼル祝品（第1子・2子は額面1万円、第3子以上は額面5万円の積立式定期預金通帳）を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市エンゼル祝品要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	㈱池田泉州銀行との協議、連携のもと、事業を実施		上記要素に係るR6年度取組実績	㈱池田泉州銀行との協議、連携のもと、適切に事業を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		6,275	5,425	8,000	5,110
主な内訳	賞賜金	6,275	5,425	8,000	5,110
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,275	5,425	8,000	5,110
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
給付実人数	人	448	767	413	767	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	出生数の減少により給付実人数は減少しているものの、支給条件を満たす方の約7割に対して支給できている状況にあり、事業の目的はおおむね果たせていると評価できるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	㈱池田泉州銀行の協力のもと、市独自の事業として子育て支援の一助となっているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市民の出産の祝福および、次代を担う子どもの健やかな成長を支援するため、今後も㈱池田泉州銀行との連携・協議等を進めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 61

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	子ども・子育て会議運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子ども・子育て支援施策などの調査・審議を行う。
事業の対象（誰を、何を）	子ども、子育て家庭		
事業の手段・方法（どのように）	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	子ども・子育て会議を開催し、子どもの健全育成や子育て支援の推進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	子ども・子育て会議を2回開催し、学識経験者、市民団体代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図るとともに、こども計画を策定することができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		68	109	26	15
主な内訳					
	通信運搬費	18	24	26	15
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	68	109	26	15
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子ども・子育て会議の開催	回	2	5	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	子ども・子育て会議での第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握等、幼保一体化の推進等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図るとともに、こども計画を策定することができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画の推進を図るとともに、こども計画を策定することができたため。

R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和7年度より児童福祉一般事務事業に統合したため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 62

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	子ども・子育て支援対策に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取を経て、子ども・子育て支援事業計画を策定する。
事業の対象（誰を、何を）	子ども・子育て家庭		
事業の手段・方法（どのように）	子ども・子育て支援対策に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	市町村こども計画を策定する。		上記要素に係るR6年度取組実績	令和5年度に実施した調査および令和6年度に実施した子ども・若者への意見聴取を踏まえて「池田市こども計画」を策定した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	7,112	4,751	4,712
主な内訳	調査委託料	-	7,112	499	499
	計画策定委託料	-	-	4,252	4,213
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	7,112	4,751	4,712
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
計画策定	件	-	1	1	-	
					-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	「池田市こども計画」の策定が完了したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の指針に基づき、「池田市こども計画」を策定できたため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	計画策定事業は令和6年度で完了したため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 63

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども・若者政策課	事務事業名	子育て情報発信事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子育て支援施策などの効果的な情報発信を行う。
事業の対象（誰を、何を）	子育て家庭と子育て支援に関わる関係者		
事業の手段・方法（どのように）	子育て応援のウェブサイトおよび子育て情報の冊子を運用・作成し妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	ホームページやSNSを活用し定期的に子育て情報を発信することで情報提供の充実を図る。また、読み手にとってわかりやすい子育て情報発信を実施するため、既存の子育て支援パンフレットの見直しを行うとともに、多種化する刊行物の整理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績		ウェブサイトは子育てブログや子育て特集記事等を定期的に発信するとともに、市ホームページへの集約・再編を行った。パンフレットは見直しを行い、4か月児・1歳6カ月児健診時等に加えて転入者へも個別に配布するとともに、複数の冊子を集約し読み手にとってわかりやすいものとした。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,800	1,800	3,077	2,381
主な内訳	情報発信業務委託料	1,800	1,800	1,800	1,800
	印刷製本費	606	312	1,277	581
財源	国・府支出金	1,800	1,800	3,077	2,381
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子育て応援WEBサイトアクセス数	回	86,594	85,000	99,666	87,000	
パンフレット作成数	部	4,700	5,500	4,000	4,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ウェブサイトは昨年度に比べアクセス数が増加したため。また、パンフレットは冊子の集約により作成数は減少したものの、より幅広い対象へアプローチができているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	NPO法人を活用し有効的かつ効率的にウェブサイトの運営を進められたとともに、パンフレットが行き渡るよう、4か月児・1歳6カ月児健診時等にて個別に配布できたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	継続して子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 64

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	母子家庭等自立支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育訓練講座受講者または資格取得のため、養成機関で修業している者に給付金を支給し、ひとり親家庭の自立促進に寄与する。
事業の対象（誰を、何を）	母子家庭の母及び父子家庭の父等		
事業の手段・方法（どのように）	自立促進に有効な資格などを取得しようとする者に対して給付金を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として、給付金を支給するとともに、市広報誌等により制度を周知する。	上記要素に係るR6年度取組実績	給付金を支給するとともに、個々の状況に応じて相談・助言を行った。また、市広報誌等により制度を周知した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,930	3,487	7,560	3,130
主な内訳	補助金	2,930	3,487	7,560	3,130
財源	国・府支出金	2,197	2,615	5,669	2,347
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	733	872	1,891	783
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施件数	件	4	13	3	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	申請者のニーズに基づき支援を行うとともに、国の制度に基づき適切に実施しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業。資格取得後の世帯の所得水準は向上しており、自立を促す効果が認められる。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	資格取得のための経費を支援することにより、ひとり親家庭の自立と生活の安定に効果がある。引き続き個々の状況に応じた支援に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 65

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	親子ふれあいDAY助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で市内公衆浴場に入浴した場合において、当該料金の割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	小学生以下の子ども連れの家族		
事業の手段・方法（どのように）	割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	引き続き大阪府公衆浴場組合池田支部と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	大阪府公衆浴場組合と連携し、親子や地域とのふれあい等の推進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		415	525	619	619
主な内訳	補助金	415	525	570	619
財源	国・府支出金	415	525	570	619
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	49	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用件数	件	1,896	2,000	2,141	1,720	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用件数は、増加傾向にあるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者の認知もあり、利用件数は増加傾向にある。 事務は、毎月の利用実績に基づく補助金の支給とその集計であり、簡素である。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 66

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	妊娠・出産・子育て応援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	不妊治療や出産費用、子どもの教育費などに必要な資金への融資に対して、金融機関と連携して利子の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	池田泉州銀行の「妊活・育活応援ローン」を借入者		
事業の手段・方法（どのように）	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯を支援する市独自施策として継続する。		上記要素に係るR6年度取組実績	地元企業と連携し、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯の支援を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4	0	60	0
主な内訳	補助金	4	0	60	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4	0	60	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	0	3	0	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	池田泉州銀行と連携し、申請事務が円滑に遂行できるよう体制を構築しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市と連携して子育て支援を実施する金融機関の活用促進の一助であり、事務も申請受付、認定・支給処理と簡素であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子ども世帯を支援する市独自施策として継続する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 67

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	ひとり親家庭養育費確保等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	養育費及び面会交流等に関する支援として、弁護士相談・専門員相談・公正証書等作成費用の補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	離婚前の家庭、離婚後のひとり親家庭の親		
事業の手段・方法（どのように）	弁護士相談や専門員相談の実施、公正証書等作成費用の補助金を支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、市広報等により制度を周知する。	上記要素に係るR6年度取組実績	養育費等に関する相談の機会を設け、補助金を支給するとともに、市広報等により制度を周知した。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		772	820	1,106	897
主な内訳	委託料	605	605	606	585
	補助金	156	196	480	292
	消耗品費	11	19	20	20
財源	国・府支出金	386	409	553	449
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	386	411	553	448
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公正証書作成費用補助件数	件	9	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	離婚前後の過程が抱える養育費や親子交流などの相談支援を行うとともに、適切に補助しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ひとり親家庭が養育費や面会交流の機会を確保することができ、子どもの福祉の増進に寄与している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	養育費や面会交流の機会確保は近年重要性を増しているため事業継続が必要。民法改正に伴う国の動向を注視し、事業内容の検討を進める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 68

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援ネットワークを運営する。
事業の対象（誰を、何を）	概ね生後2ヶ月から小学4年生までの児童がいる家庭		
事業の手段・方法（どのように）	育児援助の依頼者・提供者との相互援助活動に関して、連絡・調整等を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として引き続き実施し、安定的な活動に向けて援助者の確保と講習会の充実に努める。		上記要素に係るR6年度取組実績	安定的な活動に向けて広報啓発活動、講習会・交流会を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,557	4,557	5,304	4,860
主な内訳	委託料	4,557	4,557	4,860	4,860
	消耗品費	0	0	-	0
	児童扶助費	0	0	444	0
財源	国・府支出金	3,038	3,038	3,573	3,240
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,519	1,519	1,731	1,620
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会員数	人	918	950	931	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	会員数は、ほぼ横ばいで推移しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業の1つとしても掲げられており、子育て支援の観点からも必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保と講習会の充実に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 69

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	助産施設入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設へ入所させ、適正な助産を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦。		
事業の手段・方法（どのように）	助産費用の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な助産を実施するため、関係機関と連携し、対象者を制度に案内する。	上記要素に係るR6年度取組実績	関係機関と連携し、対象者を制度につなげ、支援が必要な人へ適正な助産を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	275	835	0
主な内訳	助産施設扶助費	0	275	835	0
財源	国・府支出金		206	538	0
	地方債				
	その他			99	0
	うち受益者負担 B			99	0
	一般財源	0	69	198	0
受益者負担率 B÷A				11.9%	

R6年度における「その他」財源の主な内容	自己負担額

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施件数	件	1	2	0	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	保健上必要のある場合や、経済的な理由により入院助産が受けられない妊産婦を対象に、適切に措置をしているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	経済的な理由で病院等に入院できない妊産婦を対象に、助産施設（指定病院）で助産を行う児童福祉法に定められた制度。今後も母子保健・児童福祉担当や生活保護担当等と連携し、子育てや経済的な面での支援を行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 70

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	児童手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	15歳年度末までの児童を対象に児童手当・特例給付を支給する。 （令和6年10月分からは、18歳年度末までの児童を対象に児童手当を支給する。）
事業の対象（誰を、何を）	中学校卒業までの児童を養育する親など（令和6年10月分からは、高校卒業までの児童）		
事業の手段・方法（どのように）	児童手当・特例給付の支給（令和6年10月分からは、児童手当の支給）		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	児童手当法に基づく事業として引き続き実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,443,169	1,385,474	1,742,895	1,627,329
主な内訳	児童手当	1,441,770	1,384,095	1,726,160	1,611,770
	電算委託料	906	906	13,028	13,027
	通信運搬費	304	253	2,431	1,474
財源	国・府支出金	1,224,151	1,174,519	1,525,884	1,423,266
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	219,018	210,955	217,011	204,063
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支給対象児童数	人	130,250	150,472	140,467	128,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	国の制度に基づき適切に実施しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童手当法に基づく事業であるため（法定受託事務）。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の制度に基づき実施（法定受託事務）。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 71

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	児童扶養手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ひとり親家庭や父又は母が一定の障がい状態にある家庭で、18歳の年度末までの児童の養育者に対して、児童扶養手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	主に18歳の年度末までの児童を養育しているひとり親家庭や、父または母が一定程度の障がいの状態にある家庭の父母		
事業の手段・方法（どのように）	児童扶養手当の支給		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	児童扶養手当法に基づく事業として引き続き実施し、国の動向・推移を見守りながら、適切に制度案内を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	法令に基づき適正に支給事務を執行するとともに、適切に制度案内を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		303,377	293,410	341,474	308,538
主な内訳	児童扶養手当	302,105	292,113	339,971	307,238
	電算委託料	1,032	1,032	1,032	1,032
	通信運搬費	164	180	265	185
財源	国・府支出金	100,702	97,371	113,323	101,682
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	202,675	196,039	228,151	206,856
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
児童扶養手当受給資格者数	人	655	798	666	602	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	国の制度に基づき適切に実施しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進につながっている。 児童扶養手当法に基づく事業であるため（法定受託事務）。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、児童扶養手当の趣旨に沿って適正な認定・支給事務を行い、ひとり親家庭の生活の安定や自立の促進に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 72

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	母子生活支援施設入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童を入所させ、自立に向けた生活支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	配偶者のない女子又は、これに準ずる事情のある女子とその者の監護すべき児童（家庭内暴力の事例も含む）		
事業の手段・方法（どのように）	施設入所により措置		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、支援が必要な人へ適正な保護を実施するため、個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内する。	上記要素に係るR6年度取組実績	個々の状況や課題等を踏まえて、制度を案内するとともに、支援が必要な人へ適正な保護を実施した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,513	3,041	4,992	1,588
主な内訳	母子扶助費	1,513	3,041	4,908	1,588
	自動車借上料	-	0	75	0
	緊急一時扶助費	-	0	9	0
財源	国・府支出金	1,135	2,280	3,670	1,191
	地方債				
	その他			13	0
	うち受益者負担 B			13	0
	一般財源	378	761	1,309	397
受益者負担率 B÷A				0.3%	

R6年度における「その他」財源の主な内容：自己負担金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用世帯数	世帯	1	1	1	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	配偶者のいない女性、又はこれに準ずる女性及びその方が監護すべき児童を対象に、適切に措置しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	母子を保護し経済的な自立支援を行う事業とし、児童福祉法に定められた事業であるため、実施を継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 73

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	地域子育て支援拠点事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内5カ所に地域子育て支援拠点を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。
事業の対象（誰を、何を）	就学前の子ども（概ね3歳まで）と保護者		
事業の手段・方法（どのように）	子育て親子の交流の場の提供、育児相談、子育てに関する講習会等の実施。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	地域のボランティアと協力し、子育て支援講習会等を実施することにより地域とのつながりづくりに努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		32,061	30,853	31,781	31,333
主な内訳	子育て支援委託料	27,193	27,193	27,194	27,193
	庁用器具費	878	568	920	919
	消耗品費	900	303	404	397
財源	国・府支出金	21,267	20,522	20,442	20,880
	地方債				
	その他	95	78	467	0
	うち受益者負担 B	95	78	467	0
	一般財源	10,699	10,253	10,872	10,453
受益者負担率 B÷A		0.3%	0.3%	1.5%	

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	33,495	42,890	36,704	43,520	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	保護者のニーズに基づいた講習会やイベント等を実施したり、地域の子育て支援のネットワークや情報誌・HP 等で取り組みを周知することで利用促進を図りました。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する事業であり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	子ども・子育て支援法の地域子ども・子育て支援事業の1つとしても掲げられており、子育て支援の観点からも必要性は高いため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 74

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子育て支援課	事務事業名	こども食堂開設支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子どもの居場所づくりを目的にこども食堂を開設する団体に対して、費用の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体		
事業の手段・方法（どのように）	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		857	1,012	2,300	1,355
主な内訳	補助金	857	1,012	2,300	1,355
財源	国・府支出金	857	1,012	2,300	1,355
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
こども食堂数	箇所	8	10	9	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりの推進を図ることができており、子どもの健やかな成長を支えている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	子どもの居場所づくりの推進のため、新規開設を促進するとともに、今後も継続的な運営支援を行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 75

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立就学前教育・保育施設の安定した運営を維持し保育環境を充実させるとともに、地域の子育て支援事業の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法（どのように）	私立保育所等補助金を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	保育施設の運営に必要な経費の補助を継続し、教育・保育の質及び量の確保と向上に向けて、保育ニーズの多様化に合わせた補助事業を検討する。本稼働しているシステムについては、必要に応じて運用改善を行い、さらなる効率化を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	保育施設の運営に必要な経費の補助をした。 保育環境改善事業に対する補助金を創設した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		500,598	481,027	565,733	483,103
主な内訳	補助金	500,598	481,027	565,733	483,103
財源	国・府支出金	164,887	136,672	129,875	147,327
	地方債				
	その他	704	5,466	6,140	5,793
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	335,007	338,889	429,718	329,983
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市内補助施設数	件	24	27	26	25	
地域子ども・子育て支援事業延べ実施数	件	39	42	37	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内私立保育園等の安定的な運営に寄与し、保育の質及び量の確保に繋がっている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公定価格等では賄われない分の補助事業として、保育施設の運営に必要な経費を補助する事業であり必要性は非常に高い。補助制度の趣旨を実現しているか、あるいはし得る状況であるかを見極めが必要であるとともに、社会情勢の変化に適した補助制度に見直す必要がある。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	時代に見合った補助制度を実施する必要があり、また、市内施設数や利用児童数の増加等から今後の事業費増加はやむを得ないものと思料。ただし、既存の補助事業の見直しは継続的に行い、事業の適正化を目指す。

※備　考

本事業の範囲における地域子ども・子育て支援事とは、延長保育事業、一時預かり事業（一般型）、一時預かり事業（幼稚園型）、病児保育事業（体調不良時対応型）をいう。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 76

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所・園安全対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	③ 保険医療・福祉

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公立施設における緊急時の連絡体制の確保のため、携帯電話の設置、緊急連絡網システムの運用を行うとともに、安全対策のための保育所等整備に対し、民間保育施設に補助することで市内就学前教育・保育施設の安全対策の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内就学前教育・保育施設		
事業の手段・方法（どのように）	公立施設における緊急時の連絡体制の構築及び安全対策のための保育所等整備に対して補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	オートロックの改修を行い、防犯機能の向上を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	公立認定こども園2施設のオートロックを改修が完了した。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		9,282	2,533	2,810	2,478
主な内訳	補助金	8,681	2,067	-	-
	システム利用料	296	167	-	-
	通信運搬費	305	299	310	283
財源	国・府支出金	5,788	2,067	0	0
	地方債				
	その他	3,494	466	2,810	2,478
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金の活用

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防犯教育の実施	回	3	0	3	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	継続して防犯教育を行っているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安全・安心を確保するため、ハード整備を実施している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	他の事業とも連携しつつ引き続き子どもの安全確保に努めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 77

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	幼児教育団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園連盟や公私立幼稚園等振興協議会に対する補助により、幼児教育の振興及び公私立幼稚園などの連携を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園等振興協議会		
事業の手段・方法（どのように）	各団体に対する補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報の交換、共有をする。		上記要素に係るR6年度取組実績	幼児教育の振興及び教育の質の確保・向上のため、公私立幼稚園間での連携、情報交換等をした。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		80	439	460	443
主な内訳	補助金	80	439	460	443
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	80	439	460	443
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議会開催数	回	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内公私立幼稚園の安定的な運営に寄与し、教育の質の向上に繋がっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各団体の要望を踏まえつつ、本市の教育の質を確保・向上する事業として今後も必要。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	幼児教育団体の活動を継続できると見込まれる。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 78

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立幼稚園等補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園及び私立認定こども園が実施する健康診断及び特別支援教育に対する補助により、私立幼稚園児の健康増進、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立幼稚園及び私立認定こども園		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	私立幼稚園等の運営に必要な経費の補助を継続する。また、加配が必要な児童の受け入れに対する補助についても政策展開を積極的に取り組む。本稼働しているシステムについては、必要に応じて運用改善を行い、さらなる効率化を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	私立幼稚園等の運営に必要な経費の補助をした。補助システム活用により、円滑な申請及び給付を行った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		5,075	7,020	7,000	6,970
主な内訳	補助金	5,075	7,020	7,000	6,970
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		580	600	570
	うち受益者負担 B		0	0	0
	一般財源	5,075	6,440	6,400	6,400
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市内補助対象施設数	件	11	11	8	11	
補助金交付施設数	件	7	8	8	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内私立幼稚園等の安定的な運営に寄与している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	公定価格等では賄われない分の補助事業として、幼稚園運営に必要な経費を補助する事業であり必要性が高いため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	支援を要する児童への教員の追加配置は、当該児童の教育上の支援のみならず、他児との関係性や他児を含めたクラス運営にも重要な役割を果たすものであることから、引き続き保育の質の確保を目指す。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 79

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育士確保事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保育士確保のため就職支援補助や宿舎借上補助等を行うとともに、キャリア形成のための研修を実施して保育士等の定着をはかり、また新たな保育人材として保育所などで勤務できる子育て支援員研修を実施することで、保育士不足による待機児童発生を防止する。
事業の対象（誰を、何を）	市内保育施設に勤務する保育士等		
事業の手段・方法（どのように）	就職支援補助や家賃補助、キャリア形成のための研修を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	保育士の人材確保並びに定着促進及び離職防止に繋げる施策を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	保育士確保に必要な経費の補助をした。また、保育士の人材確保支援に係る事業の委託を実施し、求人情報等の周知に努めた。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		34,202	34,089	169,016	111,478
主な内訳	研修委託料	6,868	6,896	7,718	7,101
	補助金	27,334	27,193	151,298	94,389
	保育人材確保支援事業委託料			10,000	9,988
財源	国・府支出金	14,145	15,147	110,388	21,608
	地方債				
	その他	3,984	3,544	3,296	3,664
	うち受益者負担 B	800	260	100	180
	一般財源	16,073	15,398	55,332	86,206
受益者負担率 B÷A		2.3%	0.8%	0.1%	0.2%

R6年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
保育士新規確保数	申請数	46	50	57	50	
1年未満の保育士離職件数	人	4	5	5	1	
キャリアアップ研修受講者数	人	164	164	218	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各施設の保育士等の採用数確保に寄与している。また人材育成のための研修事業についても適切に運営できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助金交付や研修を実施することで、保育士確保とキャリア形成の両面から事業を実施したため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保育ニーズは高い状態で推移していくため、引き続き事業を継続し、保育士確保に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 80

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	私立保育所等入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育・保育の給付に要する費用を支弁し、教育・保育の質の確保を図る。
事業の対象（誰を、何を）	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等の在籍児童		
事業の手段・方法（どのように）	施設型給付費等を代理受領により施設に支弁		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、子ども・子育て支援法、児童福祉法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	給付支援システムを活用し、円滑な申請及び給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	給付費管理支援システムを活用し円滑な申請及び給付を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,583,292	2,797,450	3,370,967	3,269,894
主な内訳	児童扶助費	2,583,292	2,797,450	3,370,967	3,269,894
財源	国・府支出金	1,800,891	1,971,287	2,086,620	2,331,701
	地方債				
	その他	120,764	116,671	125,198	117,491
	うち受益者負担 B	120,764	116,671	125,198	117,491
	一般財源	661,637	709,492	1,159,149	820,702
受益者負担率 B÷A		4.7%	4.2%	3.7%	3.6%

R6年度における「その他」財源の主な内容	保育料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象児童数	人	28,481	30,000	30,767	36,900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	保育ニーズが年々増大し、給付対象児童数も増加しているところではあるが、円滑な申請及び給付を行うことで教育・保育の質の確保ができている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和5年度より導入した給付支援システムにより、正確かつ効率的な給付を行うことができている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	未就学児の人口は減少傾向ではあるものの、共働き家庭の増加等に伴い、保育ニーズは高い状態で推移しているため、給付対象児童数は多い状態で推移していく見込みである。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 81

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	施設等利用給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼児教育・保育無償化対象児童に対する施設等利用給付を支弁により当該利用者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	子ども・子育て支援新制度未以降幼稚園の園児及び認定こども園等の預かり保育利用児童、認可外保育施設の利用児童		
事業の手段・方法（どのように）	上記対象施設やその利用者に施設等利用給付を代理受領・償還払いにより支弁		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	子ども・子育て支援法第30条の2、第30条の11、子ども・子育て支援法施行規則第28条の14～第28条の18、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	円滑な申請及び給付を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	円滑に申請及び給付業務を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		124,823	94,960	82,035	44,347
主な内訳	児童扶助費	124,823	94,960	82,035	44,347
財源	国・府支出金	92,313	69,226	61,759	34,231
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	32,510	25,734	20,276	10,116
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象児童数	人	5,491	3,800	3,527	3,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	給付対象施設であった幼稚園が、1施設子ども・子育て支援新制度に移行し本事業の対象外となったため、給付対象児童数は減少したが、預かり保育の対象児童数は増加しており、利用者の負担軽減が図れたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象施設の利用者の負担軽減が図れたため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き対象施設利用者への補助事業を行い負担軽減を図るため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 82

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に通園する0～2歳児第3子以上の児童の一部保護者が負担する保育料、3～5歳児第4子以上の一部保護者が負担する副食費に対する補助により、多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	認可保育施設に通園する第3子以上の一部児童及び第4子以上の児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	保育料の全額又は一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象者抽出を行い、申請書を配布し滞納確認を行ったのち補助金交付の手続きを行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		11,121	15,192	18,389	15,996
主な内訳	補助金	11,121	15,192	18,389	15,996
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	11,121	15,192	18,389	15,996
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助対象児童数	人	75	50	73	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	少子化の中、見込みより実績数値が上回り多子化・子育て世帯の転入に寄与したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多子世帯の負担軽減が図れたため。

R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	補助対象が国による補助制度の対象外となっている第3子以上の児童に限られているため、対象者が少なく低所得者に対しては補助が少ない制度になっていることから、廃止とする。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 83

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立幼稚園などに在籍する第4子以上の園児の一部保護者が負担する副食費に対する補助により、多子世帯の負担を軽減することで、子育て支援を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	私立幼稚園等に在籍する第4子以上の児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	副食費の一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象者抽出を行い、申請書を配布し滞納確認を行ったのち補助金交付の手続きを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		244	261	1,080	390
主な内訳	補助金	244	261	1,080	390
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	244	261	1,080	390
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助対象児童数	人	6	7	13	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	少子化の中、見込みより実績数値が上回り多子化・子育て世帯の転入に寄与したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多子世帯の負担軽減が図れたため。

R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	多子世帯への補助事業を行い負担軽減を図ることは有効であると思われるが、予算編成の見直しにより廃止が決定したため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 84

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	実費徴収補足給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所している生活保護世帯が負担する実費徴収額の一部及び新制度未移行園の一部世帯が負担する副食材料費に対する補助により、低所得者（生活保護世帯）及び多子世帯に対する負担を軽減することで子育て支援を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	特定教育・保育施設に入所している生活保護世帯又は幼稚園に在籍する児童の世帯		
事業の手段・方法（どのように）	生活保護世帯については保育用品代の一部を、幼稚園に在籍する児童の世帯については副食費の全額又は一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象児童が在籍する施設と連携し、申請・給付業務を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,209	780	936	402
主な内訳	実費徴収補足給費	1,209	780	936	402
財源	国・府支出金	806	520	624	266
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	403	260	312	136
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象者数	人	442	460	179	400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	給付対象施設であった幼稚園が、1施設子ども・子育て支援新制度に移行し本事業の対象外となったため、給付対象児童数は減少したが、対象となる多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多子世帯及び低所得世帯の負担軽減が図れたため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き対象施設利用者への補助事業を行い負担軽減を図るため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 85

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	多様な集団活動利用支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	既存制度の施設等利用給付を受けていない児童に対し、利用料の一部を補助し、保護者の経済的負担軽減を図り、幼児教育・保育を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	認可を受けていない幼稚園や各種学校を利用する満3歳から5歳児の児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	利用料の一部を補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	効率的な給付を行うため、対象児童が在籍する教育・保育施設と連携して交付申請、給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象施設なし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,760	540	2,400	0
主な内訳	多様な集団活動利用支援給付費	1,760	540	2,400	0
財源	国・府支出金	1,172	360	1,600	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	588	180	800	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付対象者数	人	6	5	0	5	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	対象施設が給付条件である「子育てのための施設等利用給付を受給している児童の数が施設を利用する児童の数の半数を超えないこと」を満たさず、給付対象外となったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認可外の幼稚園等を利用しており、既存制度の無償化給付を受けていない世帯等の負担軽減に適切に寄与しているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の制度に基づき実施している事業であるが、小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する児童にかかる利用料の補助を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、良質かつ適切な教育・保育等の提供体制の確保を図るため重要な事業である。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 86

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	休日保育利用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保護者の勤務などにより、日曜祝日に保育の必要性のある児童の保育を提供することで、保護者の多様な就労形態に対応し保育環境を充実させる。
事業の対象（誰を、何を）	市内保育所等の在籍児童であって、休日に保育が必要な児童		
事業の手段・方法（どのように）	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において一時預かり保育を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	休日保育を継続実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	保護者の多様な就労形態に対応した保育を継続して行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,846	1,846	1,846	1,846
主な内訳	休日保育利用事業運営委託料	1,846	1,846	1,846	1,846
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	690	540	690	357
	うち受益者負担 B	690	540	690	357
	一般財源	1,156	1,306	1,156	1,489
受益者負担率 B÷A		37.4%	29.3%	37.4%	19.3%

R6年度における「その他」財源の主な内容	休日保育利用料　357千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用児童数	人	180	230	119	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	保護者の就労形態が多様化する中で、休日保育ニーズに対して適切に対応できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、送迎保育ステーション事業の運営法人に本事業をあわせて委託することで、事業費を抑制できているものと思料。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	ニーズを踏まえて事業継続しつつ、先の通り今後の展開を検討していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 87

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	待機児童解消保育事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認可保育施設に入所できなかった児童を待機児童解消保育ルームで受け入れ、保育の提供の拡充を図る。
事業の対象（誰を、何を）	認可保育施設に入所できなかった児童		
事業の手段・方法（どのように）	待機児童解消保育ルームでの受け入れ		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	待機児童解消保育ルームの運営を継続し、社会情勢の変化や変わらぬ保育ニーズの増加の状況を受け、事業内容の今後の展開について協議する。		上記要素に係るR6年度取組実績	継続して事業を実施し、保育の受け皿を確保することで待機児童の解消を図った。 運営に関し、運営事業者と協議を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		96,420	98,610	98,760	85,959
主な内訳	待機児童解消保育運営委託料	91,492	94,284	94,265	81,545
財源	国・府支出金	41,674	41,657	55,648	32,064
	地方債				
	その他	24,980	28,654	28,490	18,182
	うち受益者負担 B	24,980	28,654	28,490	18,182
	一般財源	29,766	28,299	14,622	35,713
受益者負担率 B÷A		25.9%	29.1%	28.8%	21.2%

R6年度における「その他」財源の主な内容	待機児童解消保育利用料 18,182千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
待機児童数（4月1日時点）	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	国基準待機児童ゼロを達成している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	待機児童の発生見込みがなくなるまでの当面の間は、2施設（ふくまるキッズ園・ぴよぴよ）の運営を適切に実施していく必要があると思料。ただし、待機児童対策の対処法的な施策であり、待機児童解消のための根本的解決策ではないことに留意する必要がある。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国基準の待機児童数の発生を防止するに当たっては、直接的に効果のある事業である。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 88

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	送迎保育ステーション事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自力通園が困難な保護者の送迎負担を軽減し、保育利用に係る選択肢を増やすことで入所の後押しをし、待機児童ゼロの維持と保育需要の地域間格差に対応する。
事業の対象（誰を、何を）	遠方の保育所等を利用しており、自力での通園が困難な保護者		
事業の手段・方法（どのように）	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、細河地区と石橋地区の保育施設にバスで送迎する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	送迎保育ステーションの運営を継続する。	上記要素に係るR6年度取組実績	保護者の多様な就労形態に対応した保育を継続して行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		35,702	35,970	36,249	36,248
主な内訳	送迎保育ステーション事業運営委託料	34,189	34,189	34,189	34,189
	負担金	886	974	983	982
	自動車借上料	627	576	525	525
財源	国・府支出金	16,959	17,036	16,827	16,761
	地方債				
	その他	1,947	1,959	2,040	2,160
	うち受益者負担 B	1,947	1,959	2,040	2,160
	一般財源	16,796	16,975	17,382	17,327
受益者負担率 B÷A		5.5%	5.4%	5.6%	6.0%

R6年度における「その他」財源の主な内容	送迎保育ステーション利用料 2,160千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
待機児童数（4月1日時点）	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	国基準待機児童ゼロを達成している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	保育所整備を行うよりも低コストで保育の受け皿を確保できる。しかし、保育ニーズの地域偏在が平準化しているエリアもあり令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する予定である。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	当事業は保護者の送迎負担の軽減にも資するものがある一方、保育所等と保護者とのコミュニケーションが不足するリスクも含め、利用者の不利益にならないよう引き続き検討を進める。 なお、令和8年度末をもって、池田から石橋への送迎便は廃止する予定である。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 89

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	保育所管理事業／保育所運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	古江保育所の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供するとともに、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立古江保育所		
事業の手段・方法（どのように）	保育所の適切な管理運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市立保育所条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	老朽化が著しい池田市立古江保育所について、池田市立やまばと学園との集約・複合化を念頭に維持管理計画を引き続き検討する。		上記要素に係るR6年度取組実績	池田市立古江保育所の管理運営を行った。 老朽化が著しい同保育所については、池田市立やまばと学園との集約・複合化を念頭に維持管理を検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		23,987	24,141	25,433	24,510
主な内訳	修繕料	1,793	1,397	1,197	1,197
	賄材料費	5,525	6,135	6,840	6,736
	調理委託料	9,064	9,265	9,266	9,266
財源	国・府支出金	1,135	145	62	0
	地方債				
	その他	3,742	3,957	4,873	4,178
	うち受益者負担 B	3,559	3,942	4,025	4,074
	一般財源	19,110	20,039	20,498	20,332
受益者負担率 B÷A		14.8%	16.3%	15.8%	16.6%

R6年度における「その他」財源の主な内容	保育料　744千円 給食費　3,330千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ児童数	人	659	720	657	670	
一時預かり保育利用数	人	138	100	231	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	公立保育所としての意義・目的を達成している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法において保育の実施は市町村の責務であり、事業の実施は必須。令和3年度からは古江保育所1所のみとなったが、当保育所の老朽化は相当であり、継続的な運営は困難であることから、施設の在り方を抜本的に見直す必要がある。

R7年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	古江保育所の継続的な運営は困難であり、効果的な活用や移転・建替えを視野に入れた施設改修等について検討が必要である。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 90

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	病児・病後児保育運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	病気あるいは病気の回復期であり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童で、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育をすることで、保護者の子育てと就労の両立を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	病気あるいは病気の回復期の生後57日から小学6年生までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市病児・病後児保育施設条例/施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	病児・病後児保育室の運営を継続するとともに、本稼働した利用予約システムの運用改善を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	予約システムが本稼働し、適宜運営委託事業者と調整を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		16,047	17,133	20,946	16,811
主な内訳	病児・病後児保育運営委託料	14,097	15,384	18,881	15,066
	病院企業操出金	1,721	1,745	2,065	1,745
財源	国・府支出金	5,226	6,392	5,850	6,302
	地方債				
	その他	509	648	490	582
	うち受益者負担 B	509	648	490	482
	一般財源	10,312	10,093	14,606	9,927
受益者負担率 B÷A		3.2%	3.8%	2.3%	2.9%

R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまちの寄附金 100千円 病児病後児保育料 482千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
登録者数	人	231	240	301	200	
利用者数	人	359	359	258	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値分の保育量を確保したうえで、実際の病児・病後児保育ニーズに対して適切に対応できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	やむを得ない事情をもつ家庭に病児・病後児保育を提供し、子育て支援の一端を担っている。しかしながら、働き方の多様化により病児保育の利用ニーズも多様化しており、それらニーズに対応していく必要がある。令和6年度より予約システムが稼働し予約・予約確認の際電話が不要となった。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き保育ニーズに対応するため事業を継続していく。 R6から予約システムの導入により利用者の利便性が向上したものと思われるが、一層の向上に向けて必要に応じて運用の改善を行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 91

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	教育・保育質向上事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公立保育所・幼保連携型認定こども園における教育・保育の質向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	公立保育所・幼保連携型認定こども園に所属する保育士等及び在籍児童		
事業の手段・方法（どのように）	保育士等への実践的な保育の研修や英語活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	保育人材の育成のため、研修を開催する。		上記要素に係るR6年度取組実績	英語指導業務委託、各所園での研修会の実施を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		984	1,044	1,186	1,018
主な内訳	報償金	738	739	739	708
	英語指導委託料	123	145	237	154
	研修会参加負担金	121	159	210	157
財源	国・府支出金	429	423	474	432
	地方債				
	その他	430	423	474	432
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	125	198	238	154
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修開催回数	回	35	36	34	36	
英語活動回数	回	15	12	15	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	研修や英語活動について計画通り実施できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	通常の保育との兼ね合いもあり、現実的な運用を行っている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保育の質向上のため、継続して行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 92

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	こども園管理事業／こども園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	なかよしこども園及びひかりこども園の適切な管理運営を行い、良好な保育を提供するとともに、地域子育て支援を実施することで地域の子育て支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立なかよしこども園及びひかりこども園		
事業の手段・方法（どのように）	公立認定こども園の適切な管理運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画、池田市立幼保連携型認定こども園条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	老朽化が進むなかよしこども園（幼児棟）及びひかりこども園（幼児棟）について、事後保全中心から予防保全への切替えるべく維持管理計画を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	池田市立幼保連携型認定こども園の管理運営を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		102,409	112,770	111,689	108,674
主な内訳	光熱水費	10,685	9,714	10,351	10,351
	シルバー人材センター活用事業委託料	5,787	6,110	6,687	6,435
	賄材料費	30,958	33,316	36,475	34,751
財源	国・府支出金	2,129	715	639	234
	地方債				
	その他	24,097	23,729	38,138	23,299
	うち受益者負担 B	24,029	23,643	29,593	23,008
	一般財源	76,183	88,326	72,912	85,141
受益者負担率 B÷A		23.5%	21.0%	26.5%	21.2%

R6年度における「その他」財源の主な内容	保育料 4,419千円 給食費 18,578千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ児童数	人	4,137	4,092	3,524	4,100	
一時預かり保育利用数	人	752	710	839	740	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	教育・保育施設としての意義・目的を達成している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	いずれの園も幼稚園棟は老朽化が著しく、整備が必要である。また、施設設備の制約により定員充足率が100%を下回っており、施設の有効活用ができていない。

R7年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	保育ニーズが高止まりし、多様化している状況においては、最低限の現状維持が必要である。また、社会情勢の変化に適切に対応するため、必要に応じた機能強化も検討を要する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 93

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	幼児保育課	事務事業名	こども園管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	外構フェンスのかさ上げ工事を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立ひかりこども園		
事業の手段・方法（どのように）	外構フェンスのかさ上げ工事を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	外構フェンスのかさ上げ工事を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	ひかりこども園の外構フェンスのかさ上げ工事を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	10,000	9,680
主な内訳	請負費	-	-	10,000	9,680
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			10,000	9,680
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
工事件数	件	0	1	1	-	
		0				
		0				

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	幼保連携型認定こども園の外構工事を実施し、適切に施設整備を完了したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ひかりこども園の外構のかさ上げ工事を実施したことにより、園児が誤って外に出る可能性が低下し、また防犯の観点からも本事業は有効と思料。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	R7年度は実施する工事がないため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 94

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	発達支援システム推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児期の早期発見から学齢期を経て成人期までの一貫した支援を行う発達支援システムを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児者とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	いけだつながりシートIkeda_s(ｲｹﾀﾞｽ)の普及・活用や、発達障がいの早期発見支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	療育・発達支援の充実、いけだつながりシートIkeda_s(ｲｹﾀﾞｽ)の普及・活用促進		上記要素に係るR6年度取組実績	いけだつながりシートIkeda_sを活用している関係部署の職員から、Ikeda_sを一層活用するにはどうすればよいか聞き取りを実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		5,775	5,728	5,762	5,150
主な内訳	発達障がい児支援研究委託料	5,000	5,000	5,000	5,000
	印刷製本費	482	405	606	143
財源	国・府支出金	5,000	5,000	5,000	5,000
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	775	728	762	150
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
Ikeda_s配布数	部	825	800	606	150	
かおTVの活用	回	24	18	18	0	
発達支援システム検討委員会の開催	回	1	2	2	2	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	Ikeda_sの活用について、今後も大阪大学と協議し、改善を図る必要がある。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	研修の充実にはつながっているものの、一方でIkeda_sの利活用あたっては、作成後10年が経過し、内容や運営の見直しの必要性があるが、知的財産の保護等の制約があり、困難となっている。
R7年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	大阪大学大学院に対する研究委託は令和6年度末をもって一旦終了とした。研修等は継続し、Ikeda_s及びかおTVについては内容を見直し、改善につなげる。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 95

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	就学前児発達支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私立保育所・幼稚園などへの巡回支援、発達相談や発達検査、支援者や保護者を対象にした研修などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者など		
事業の手段・方法（どのように）	巡回相談、発達相談、発達検査、グループ療育など		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	発達障がい児支援の充実として、発達障がい児の特性理解に基づく重層的な支援体制の構築をめざす。	上記要素に係るR6年度取組実績	巡回支援、発達相談や発達検査をくまなく実施		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		414	203	844	725
主な内訳	消耗品費	106	49	151	151
	保険料	7	2	3	2
財源	国・府支出金	404	203	819	724
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10	0	25	1
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ巡回人数	人	1,174	800	2,192	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	発達に課題を抱える子どもの数は年々増加しており、巡回の数も比例して増加しているものの、個々の子どもの特性を把握して、細やかな支援を実施。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	心理職員が個別に巡回、相談を実施する必要があり、これ以上の効率化を図ることが困難であり、改善の余地がない。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、ますます個別に丁寧な対応が求められる。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 96

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	障がい児福祉手当給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい児のいる家庭に対して、障がい児福祉手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	常時介護が必要な在宅の重度障がい児（20歳未満）		
事業の手段・方法（どのように）	年4回(5・8・11・2月)支給		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	漏れのない周知を徹底		上記要素に係るR6年度取組実績	対象者に遺漏なく周知を実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		7,947	8,519	8,635	8,635
主な内訳	障がい児福祉手当	7,947	8,519	8,635	8,635
財源	国・府支出金	5,939	6,433	6,301	6,476
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,008	2,086	2,334	2,159
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ給付人数	人	562	552	553	630	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	横這い傾向であり、対象者にはくまなく給付できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の手当制度ということと、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の手当制度ということと、所得制限はあるものの給付対象者の負担軽減と福祉の向上に繋がっている。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 97

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	障がい児通所支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい児通所施設での児童福祉サービス（児童発達支援、放課後等デイサービスなど）の給付費や医療費を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児		
事業の手段・方法（どのように）	障がい児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費および医療費を支給する。通所給付費等の支給決定と受給者証の交付を行い、指定障がい児通所施設へ		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	所得に応じた負担額を記載した受給者証を交付し、通所支援事業所にて、適正な負担で必要な療育支援が受けられるよう取り組んだ。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		626,487	719,816	873,823	849,464
主な内訳	障がい児通所給付費	619,620	712,116	861,510	837,452
	障がい児相談支援給付費	4,006	4,639	8,639	8,639
	負担金	1,190	1,190	1,190	1,190
財源	国・府支出金	466,893	537,890	620,025	631,713
	地方債				
	その他	440	768	2,383	0
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	159,154	181,158	251,415	217,751
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	10,530	11,995	11,801	19,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	通所支援事業所の利用者は年々増加していることに伴って、通所支援事業所数も増えており、子ども個々の特性に応じた事業所の選択が一定可能な状況。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	多様な通所支援事業所があるが、個別療育を提供する事業所が少ない点は一定改善の余地がある。各事業所の質向上につながる取組として、市内事業所連絡会を年2回開催予定としている。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	今後も発達に課題を抱える子どもの数は増え続ける見込みであり、個々のニーズに合う事業所はさらに必要。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 98

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	やまばと学園管理事業／やまばと学園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やまばと学園の適切な管理運営を行うとともに、通園、キッズクラブ、きらきらクラブ及び保育所等訪問支援事業などを通して、障がい特性に応じた療育支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	概ね1歳から就学前までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市障害児福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図る。 研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	子どもの状況に合わせて、関係機関や事業所との連携を図る。 研修、ケース会議などにより職員の質の向上を図る。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		29,894	31,557	31,706	30,591
主な内訳	土地借り上げ料	5,236	5,236	5,237	5,236
	調理業務委託料	8,960	8,950	8,950	8,950
	バス運行委託料	4,884	5,054	5,082	5,082
財源	国・府支出金	1,267	2,161	1,368	1,045
	地方債				
	その他	28,627	29,396	30,338	29,546
	うち受益者負担 B	3,152	3,492	3,723	2,944
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A		10.5%	11.1%	11.7%	9.6%

R6年度における「その他」財源の主な内容	施設利用料、給食徴収金、研修生実習費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入園児童数	人	707	650	574	660	
通所支援事業等利用者数	人	1,766	1,700	1,754	1,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ひまわり親子教室（1歳半健診のフォロー）を園の職員が行うことで、やまばと学園への入園がスムーズになった。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	相談支援員の増員を進めた。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	やまばと学園は建築後50年近く経過し、建物の老朽化と耐震性が不足しており、療育支援に応じた部屋が個々になく、部屋を兼務している状況であり、場所を移転し、建物の新築を想定。 また中核的機能を果たす機関として明確化され、機能強化を図るため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 99

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	発達支援課	事務事業名	保育所・やまばと学園整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	古江保育所及びやまばと学園を移転し、複合施設として新築する。
事業の対象（誰を、何を）	概ね1歳から就学前までの児童		
事業の手段・方法（どのように）	移転地の測量及び土地鑑定を実施し、地権者から土地購入し、複合施設の基本設計や実施設計を行った後、施工業者を入札選定し、新築工事する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	移転地の測量及び土地鑑定を実施	上記要素に係るR6年度取組実績	買収予定の土地の測量・不動産鑑定を実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	4,946	4,858
主な内訳	測量委託料	-	-	3,507	3,507
	鑑定料	-	-	1,439	1,351
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	4,946	4,858
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
近隣説明会の実施回数	回	0	0	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	近隣説明会の実施は必要時に行う予定であったため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	移転候補地の土地確保に向けた準備を行った。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	やまばと学園の通園等に対するニーズ把握を再度行うなど移転内容の精査を実施。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 100

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	児童虐待発生予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	児童虐待防止の啓発活動「オレンジリボン運動」及び児童虐待予防を目的とした支援プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市職員、関係機関		
事業の手段・方法（どのように）	掲示物等による啓発活動及び親支援プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	11月の児童虐待防止推進月間を中心に啓発活動を行うとともに、児童虐待発生予防の観点から親支援プログラムに取り組む。	上記要素に係るR6年度取組実績	11月の児童虐待防止推進月間を中心に啓発活動に取り組んだ。また、児童虐待発生予防の観点から親支援プログラムを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		545	571	678	672
主な内訳	報償金	520	545	645	645
	消耗品費	19	20	20	19
	通信運搬費	6	6	13	8
財源	国・府支出金	545	570	678	672
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	1	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援プログラム参加者数	人	89	90	91	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	児童虐待防止に資する取り組みとして、順調に推移している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	財源確保と活動内容が定着しており、未然防止を行うことで、親子の傷つきが軽減でき、児童虐待対応も効率的に行うことができる。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	子育てに困難を抱える家庭が顕在化している状況の中で、早期支援が重要となる。プログラム実施の有資格者の確保に努め、継続的に取り組む。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 101

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	子育て短期支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家庭での養育が一時的に困難になった場合等に、児童等を児童福祉施設で一定期間、養育・保護する。
事業の対象（誰を、何を）	家庭における養育が一時的に困難になった児童、緊急一時保護を要する母子		
事業の手段・方法（どのように）	児童養護施設等において一定期間保護を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第3項、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、利用しやすい事業内容及び受入態勢の拡充に向けて検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	児童福祉法に基づく事業として、利用しやすい事業内容及び受入態勢の拡充に向けて検討を進めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		44	28	219	77
主な内訳	子育て支援委託料	44	28	219	77
財源	国・府支出金	28	18	144	46
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	16	10	75	31
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用日数	日	7	15	8	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市民のニーズに対して、必要な支援を施設等と調整して提供することができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	実施施設の受け入れ体制の把握や関係機関との調整に努め、円滑に運用ができているが、より利用しやすい事業内容への検討の余地はある。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童福祉法に規定する地域子育て支援事業の一つであり、養育困難な家庭への支援及びセーフティネットとしても継続の必要性がある。国の動向を注視し、より利用しやすい事業内容への検討を進める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 102

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	養育支援訪問事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	保健師や保育士等の訪問による専門的相談支援を行う。 （ホームヘルパーの派遣による育児・家事援助は、令和6年度より子育て世帯訪問支援事業を新設して移行）
事業の対象（誰を、何を）	養育支援が特に必要と判断した家庭		
事業の手段・方法（どのように）	訪問による専門的相談支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第5項、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、関係機関との連携により、対象者を把握し、必要な対象者に継続した支援を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	児童福祉法に基づく事業として、関係機関との連携により、対象者を把握し必要な対象者に継続した支援を行った。	

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		491	499	20	20
主な内訳	子育て支援委託料	428	406	-	-
	保険料	44	73	-	-
	消耗品費	19	19	20	20
財源	国・府支出金	326	332	12	12
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	165	167	8	8
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	重大事案等はなかった。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童家庭相談での支援ケースの計上はできているが、母子保健での支援ケースは計上できていない。支援対象者の選定等について、母子保健とそろえて支援をしていく。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。母子保健と児童福祉で事業目的や支援対象者の基準をそろえ、それぞれの機能での支援を行っていく。

※備　考

令和4年6月に児童福祉法が改正（令和6年4月施行）され、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化並びに児童の権利擁護を図る児童福祉施策を推進するため、市町村による包括的な支援体制強化及び児童等に対する支援の充実等の措置が講じられた。なお、同法の施行に伴い、子育て世帯訪問支援事業が創設され、育児・家事援助が当該事業へ移行。令和6年度より本事業は、保健師等による専門的相談支援に特化することになる。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 103

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	児童家庭相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦及び児童とその家庭に関する相談に応じ、適切な支援を行う。児童虐待の通告対応並びに、池田市要保護児童対策地域協議会の調整機関として、要保護児童・要支援児童、特定妊婦を台帳管理し関係機関の連携・ネットワークを推進する。児童虐待防止に関する啓発や関係機関・支援者のスキルアップを図る。
事業の対象（誰を、何を）	妊産婦及び児童（18歳未満）とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	専門職員が相談及び児童虐待対応、要保護児童対策地域協議会の運営等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	児童福祉法第25条の2、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、子どもとその家庭の相談に応じるとともに、関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童などを早期発見・早期対応することで児童虐待を未然に防ぐ。	上記要素に係るR6年度取組実績	関係機関と連携し、妊産婦及び児童とその家庭の相談支援に取り組み、要保護児童等の早期発見・早期対応を行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,525	2,589	4,911	4,205
主な内訳	機器借上料	1,986	2,171	3,096	2,921
	報償金	85	50	860	640
	消耗品費	140	236	200	167
財源	国・府支出金	1,627	1,691	3,056	2,745
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	898	898	1,855	1,460
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	0	0	0	0	
講演会参加者	人	58	60	78	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	重大事案の発生はなく、講演会参加者も見込を超える実績だった。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	関係機関と連携し、妊産婦及び児童とその家庭の相談支援に取り組み、要保護児童等の早期発見・早期対応が行えていた。 対応にあたる児童家庭相談員の質の担保のため、業務量の軽減を図る工夫は必要。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童福祉法等に規定され、国のガイドラインに準拠した事業。引き続き、要保護児童対策地域協議会における情報共有・連携支援を図り、児童虐待の早期発見と、妊産婦及び児童とその家庭への適切な支援を行う。

※備　考

令和4年6月に児童福祉法が改正（令和6年4月施行）され、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化し、児童の権利擁護を図る児童福祉施策をするため、市町村による包括的な支援体制強化及び児童等に対する支援の充実等の措置が講じられた。本市においても、令和6年4月より「子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）」と「子育て世代包括支援センター（母子保健）」を一体化した組織「こども家庭センター」を設置した。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 104

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	両親教室事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊娠、出産、育児及び栄養や歯科保健に関する知識の習得により、安心・安全な出産や育児の準備を行え、自信をもって育児ができるように支援する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦とその配偶者等		
事業の手段・方法（どのように）	教室を年12回開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	業務効率化のため申込方法に関するツールの導入を検討する。また、教室の運営態勢を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	R7年度から電子申請（LoGoフォーム）での参加申し込みができるよう整備した。参加者の多い日曜日クラスの運営体制をその都度検討した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		170	140	188	158
主な内訳	報償金	120	120	146	130
	消耗品費	50	20	42	28
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	26			
	うち受益者負担 B	26			
	一般財源	144	140	188	158
受益者負担率 B÷A		15.3%			

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加実人数	人	237	200	298	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	参加者も増加傾向であるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	子育て準備コースについては、参加者が増加傾向であるが、歯と口と栄養のコースについては、参加者が減少しているので、講座の内容の検討が必要。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事業の開催回数など規模は現状のままにしつつ、歯と口と栄養のコースの講座の内容を検討し、さらなる参加者の増加を目指す。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 105

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	食育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	栄養・食生活に関心が高まる妊婦やその夫、子育て中の保護者を対象に、望ましい食習慣の知識を伝えることにより、児の今後の食習慣の基礎づくりとする。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦とその夫、子育て中の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	離乳食講習会（講義・試食）の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第14条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。また、妊婦とその夫等を対象に新事業を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		462	423	615	545
主な内訳	報償金	389	346	492	426
	消耗品費	73	77	123	119
	栄養指導委託料	0	-	-	-
財源	国・府支出金			121	99
	地方債				
	その他			22	19
	うち受益者負担 B			22	19
	一般財源	462	423	472	427
受益者負担率 B÷A				3.6%	3.5%

R6年度における「その他」財源の主な内容	料理材料費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	18	21	25	18	
受講者数	人	231	240	326	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和6年度から妊婦とその家族向けの講習会の開催を拡充したため、開催回数・参加人数が増加した。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	参加者満足度や参加人数より判断。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和6年度の事業拡充により、参加人数が増加しており、次年度以降も継続して事業展開を行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 106

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	母子健康手帳交付事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	母子の健康の保持・増進を目的に母子の健診記録や予防接種の記録をし、母子の健康管理を促す。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦		
事業の手段・方法（どのように）	妊娠の届出により母子健康手帳を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第16条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	R6年度よりサポートプランを導入し、妊婦と目標を共有したうえで必要な支援の検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	母子健康手帳交付時にセルフプラン・サポートプランを用いて妊娠中の目標や気になっていることを共有し、目標達成や解決のために情報提供や支援を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		175	144	158	158
主な内訳	消耗品費	175	144	158	158
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	175	144	158	158
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付数	件	713	750	682	750	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	妊娠期から切れ目ない支援を行うことができた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	妊婦と共にセルフプラン・サポートプランを用いて妊娠中の目標や気になっていることを共有し、必要な支援を考えることができた。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事務的な効率化を検討しつつ、妊娠期から十分なサポートを受け過ごせるよう支援していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 107

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	約束クリニック事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳幼児健診等で経過観察が必要になった児に、小児科診察や心理相談員による発達相談、保健指導を行い、疾病の早期発見、治療、療育につなげる。
事業の対象（誰を、何を）	乳幼児健診等の結果、要経過観察と判断された児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、身体計測、小児科診察、発達相談、保健指導（育児・栄養）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	R5年度約束クリニック（心理相談やさくらんぼ相談会）の対象者数が少なかったため、R6年度の事業実施回数を調整する。	上記要素に係るR6年度取組実績	さくらんぼ相談会を月2回の実施とした。心理相談についてはR5年度の予約状況を考慮し枠数を調整した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,285	2,346	3,088	2,239
主な内訳	報償金	2,173	2,243	2,968	2,132
	通信運搬費	47	49	50	50
	消耗品費	47	35	70	57
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,285	2,346	3,088	2,239
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	155	150	158	138	
受診者数	人	517	500	470	660	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	経過観察が必要な対象者に案内し、受診に繋げている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	すこやか相談や、さくらんぼ相談会の対象者数が少ない回があり、実施回数を調整する余地がある。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事務的な効率化は検討し、乳幼児の疾病の早期発見・早期療育のため、継続的に取り組む。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 108

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	育児相談会事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	児の発育発達の経過観察を行い、保護者の育児不安の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	乳児後期健診の結果により必要と判断された児及び希望者		
事業の手段・方法（どのように）	保育士による親子遊び及び保健師による個別相談、身体計測		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第9条、第10条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	市民への育児支援として、育児不安が高い保護者等を把握して保健師が積極的に本事業を勧奨し繋げていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	相談や乳児後期健診の結果をもとに育児不安が高い保護者に対して勧奨し、育児支援を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		49	41	55	54
主な内訳	報償金	46	39	53	52
	通信運搬費	3	2	2	2
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	49	41	55	54
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	12	12	10	12	
延べ来所者数	人	42	50	45	80	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	来所者は微増しているが、回によって参加希望のばらつきあり、開催しない月があったため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	来所者人数にばらつきがあり、定員に満たないことがあるため。また、参加者が多い場合に時間どおりに回を終了できないことがあるため、人員やタイムスケジュールの検討が必要。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保護者の育児不安軽減に必要な事業。引き続きチラシやホームページでの周知の他、予約者が少ない場合に他事業と連携して周知方法を検討していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 109

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	予防歯科室事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼児のう蝕予防を図り口腔に応じた衛生指導を実施し、生涯を通じた歯や口腔の健康づくりの基礎を築く。
事業の対象（誰を、何を）	1歳から7歳までの市民		
事業の手段・方法（どのように）	「よい歯の教室」受講により登録し、年2回、歯科検診、ブラッシング指導、フッ化物塗布をセットで実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	かかりつけ歯科をもたない者に定期管理として登録勧奨し、登録した者が継続して受診しやすいよう努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	待ち時間を最小限にし、口腔状況に合わせた指導に十分な時間をとり行えた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,172	2,638	3,146	2,452
主な内訳	健康管理委託料	3,172	2,638	3,146	2,452
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,172	2,638	3,146	2,452
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	24	24	24	24	
延べ受診者数	人	938	1,000	872	1,200	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	受診率がやや下がったため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	受付時間の個々指定をやめ時間幅を広げ都合のよい時間に受診できるようにする。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	歯科医院での定期検診移行がみられるが、歯と口腔の衛生について関心をもつ機会となる事業のため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 110

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	2歳6か月児歯科健康診査事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳歯列が完成する2歳6か月頃に歯科健診・フッ化物塗布・適切な口腔保健指導を受けることにより、口腔衛生の習慣づけ、う蝕予防を図り歯や口腔の健康づくりの基礎を築く。
事業の対象（誰を、何を）	2歳7か月児		
事業の手段・方法（どのように）	歯科健診・歯科相談・ブラッシング指導及び希望者にフッ化物塗布・保健相談・栄養相談を月1回実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	歯や口腔について不安や気になる点が解消できるよう一人ひとり丁寧な相談に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	一人一人に十分な時間をとり不安要素の相談に対応し指導も行えた。フッ化物塗布希望者は386人であった。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,760	2,978	3,085	2,953
主な内訳	健康管理委託料	2,760	2,978	3,085	2,953
財源	国・府支出金	2,760	2,978	3,085	2,953
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	576	600	504	600	
受診率	%	73	75	67	80以上	
う蝕罹患率	%	3	3	1.2	3以下	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	う蝕罹患率は低値傾向となったが、受診率はやや下がったため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	受付時間の個々指定をやめ時間幅を広げ都合のよい時間に受診できるようにする。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	乳歯列が完成する重要な時期での健診事業のため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 111

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	1歳6か月児健康診査事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歩行や言語等の発達の評価を行うのに適切な1歳6か月時に健診を行い、運動・精神発達の遅滞や障害、視聴覚の障害、その他の疾病や異常等を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象（誰を、何を）	1歳7か月児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導（育児・栄養・歯科・予防接種など）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第12条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	健診回数を減らしたため、1回の受診者数が増えている。対象者の待ち時間が長くならないよう適宜対策を検討していく。また、業務効率化のためカンファレンス記録用紙の検討を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	待ち時間短縮のため、保護者からの聞き取り内容の振り分けを行い、内容が重複しないように調整した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,330	3,430	3,217	3,022
主な内訳	報償金	2,766	2,924	2,590	2,452
	消耗品費	171	148	187	140
	医薬材料費	202	175	180	173
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,330	3,430	3,217	3,022
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	24	18	18	18	
受診者数	人	742	750	656	770	
受診率	%	99	99	99	99	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	母子保健法にて定められた事業であり、受診率が99%と高値を継続できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	幼児の心身の健全な成長発達のためにも有効な事業。健診の日程調整や健診後の事後処理等、手作業で実施しているため効率化の余地あり。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	待ち時間短縮や事務的な効率化は引き続き検討し、幼児の運動・精神発達、その他の疾患や障害の早期発見及び保護者の相談できる場であるため、継続的に取り組む。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 112

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	3歳6か月児健康診査事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人間としての人格形成に重要な時期である3歳時に幼児中期の総合的な健診を行うことで、運動・精神発達の障害や視聴覚の障害、その他の疾病や異常を早期に発見する。また、適切な保健指導を行うことにより、児の健全な成長発達を図る。
事業の対象（誰を、何を）	3歳7か月児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、尿検査、身体計測、小児科診察、歯科診察、発達相談、保健指導（育児・栄養・歯科・予防接種など）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第12条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	健診回数を減らしたため、1回の受診者数が増えている。対象者の待ち時間が長くならないよう適宜対策を検討していく。また、業務効率化のためカンファレンス記録用紙の検討を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	待ち時間短縮のため、保護者からの聞き取り内容の振り分けを行い、内容が重複しないように調整した。カンファレンス記録用紙を修正し、業務改善に務めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,236	3,342	4,679	4,552
主な内訳	報償金	2,686	2,825	2,504	2,484
	器具費	-	-	1,591	1,556
	医薬材料費	218	168	196	175
財源	国・府支出金	534	521	1,920	2,037
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,702	2,821	2,759	2,515
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	24	18	18	18	
受診者数	人	740	800	783	820	
受診率	%	98	98	99	98	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	母子保健法にて定められた事業であり、受診率が99%と高値を継続できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	幼児の心身の健全な成長発達のためにも有効な事業。健診の日程調整や健診後の事後処理等、手作業で実施しているため。日程により来所人数に差があり、待ち時間が出る回もあるため検討していく。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	待ち時間短縮や事務的な効率化は引き続き検討し、幼児の運動・精神発達や視聴覚、その他の疾患や障害の早期発見および保護者の相談できる場であるため、継続的に取り組む。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 113

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	妊娠・出産支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	①利用者支援事業（こども家庭センター型）：母子保健や子育てに関する相談・支援を行う。②産後ケア事業：訪問、宿泊、通所により助産師が相談や支援を行う。③産前・産後サポート事業：助産師による乳児相談会や個別授乳相談、妊婦に対する電話連絡や妊娠期の夫婦の交流会を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦及び子育て中の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	相談、訪問、産後ケア、育児相談会などを実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第17条の2、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	産後ケア事業の対象者を拡大し、利用しやすい制度設計に努める。		上記要素に係るR6年度取組実績	産後ケア事業の対象者を「産後ケアを必要とする産婦と当該乳児」として拡充。令和7年度から電子申請（LoGoフォーム）を導入するため整備を行った。また、宿泊型の利用料減額の予算化を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,109	3,046	9,296	6,986
主な内訳	産後ケア事業委託料	859	1,934	6,765	5,665
	報償金	799	684	1,540	641
	システム利用料	437	376	377	376
財源	国・府支出金	1,265	1,753	4,965	3,709
	地方債				
	その他	19	31	100	45
	うち受益者負担 B	19	31	100	45
	一般財源	825	1,262	4,231	3,232
受益者負担率 B÷A		0.9%	1.0%	1.1%	0.6%

R6年度における「その他」財源の主な内容	産後ケア事業利用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
産後ケア利用実人数	人	30	60	84	60	
育児相談会参加者数	人	151	150	112	150	
助産師等による妊婦電話、授乳相談	件	170	150	112	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	産後ケア対象者の拡充により、利用者が増加。産後に助産師のケアを受けることができる機会が増加し、育児不安に対するアプローチができているものと考える。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	育児相談会参加者数、助産師による妊婦電話、授乳相談の数が共に減少している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	ニーズに合った開催、アプローチができているか検討し、必要時には内容等の変更を行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 114

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	訪問指導事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	訪問での保健指導により、乳幼児や妊産婦の異常の早期発見や治療・療育等への支援へつなげるための指導や支援を行う。もって、妊産婦の健康の保持・増進や乳幼児の健全な成長発達、また保護者の育児不安の軽減や虐待予防、育児支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	支援の必要な妊産婦、4か月までの乳児家庭全戸、乳幼児健診等で保健指導が必要となった乳幼児とその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	保健師、助産師による家庭訪問を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第10条、第11条、児童福祉法第6条の3等、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	訪問実施率の維持・向上のため未実施者の抽出・勧奨を継続する。	上記要素に係るR6年度取組実績	母子健康手帳交付時や両親教室実施時に周知を行い、未実施者には地区担当が面談や訪問を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,505	2,783	3,607	2,937
主な内訳	報償金	2,157	2,445	3,072	2,592
	自動車借上料	153	152	152	152
	器具費	97	95	196	107
財源	国・府支出金	1,151	1,284	1,474	1,936
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,354	1,499	2,133	1,001
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問数	件	1,733	1,600	1,538	1,600	
うち乳児家庭全戸訪問	件	669	600	661	600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	母子保健法・児童福祉法にて定められた事業であり、実施率も96.5%と高値を継続できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	生後4か月以内に訪問を実施しており、児の発育発達の確認や保護者の育児負担感軽減に努めている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	R7年度より乳児家庭全戸訪問の電子申請を開始したため有効性や効率性を検討しつつ、親子の育児状況の確認や虐待予防のため実施率の維持・向上に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 115

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	出産・子育て応援交付金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	出産育児関連用品の購入や子育て支援サービスの利用に係る子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために現金給付を実施する。また、出産・育児等の見通しを立てるための面談等やその後の情報発信、随時の相談等を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦と出生した児童の養育者		
事業の手段・方法（どのように）	現金給付と伴走型相談支援の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	令和六年度出産・子育て応援給付金に係る差押禁止等に関する法律第1条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	妊娠8か月アンケートの回収方法について、ツール（LOGOフォーム）の活用を検討する。また、給付や支援内容の記録業務の効率化のため、今後のツール導入に向けて検討をすすめる。	上記要素に係るR6年度取組実績	妊娠8か月アンケートの回収方法をLOGOフォームを活用して実施できるように調整した。R6年10月からフォームを利用開始した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		37,218	111,434	73,084	66,677
主な内訳	交付金	35,000	111,350	73,000	66,600
	通信運搬費	131	65	42	42
	印刷製本費	30	13	43	35
財源	国・府支出金	31,355	92,858	60,916	55,557
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,863	18,576	12,168	11,120
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
給付率	%	99	100	99	100	
妊娠8か月アンケート返信率	%	82.3	85	83.9	100	
乳児家庭全戸訪問実施率	%	96.7	97	96.5	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	給付率も高く、8か月アンケートもR5年度実績よりも高い返送率になっており、順調に推移していると思われるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	8か月アンケートを電子申請（LoGoフォーム）で回答できるようにしたが、アンケートの回答率はやや良くなった程度だった。妊娠届出時にアンケートについて案内してから実際に回答してもらう時期までに期間が空いてしまうため、周知の方法について検討するのが良いと思われる。

R7年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	R7年度からは妊婦のための支援給付に制度変更。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 116

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	4か月児健康診査事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	疾病や運動発達の遅滞・障害等を早期に発見する。また、この時期に必要かつ適切な育児・栄養・発達等の保健指導を行い、乳児の健全な成長発達を図るとともに、育児を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	4か月児		
事業の手段・方法（どのように）	問診、身体計測、小児科診察、保健指導（育児・栄養・発達・予防接種等）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	健診の回数を減らしたため、対象者が健診をスムーズに受けられるように、案内時間を調整する。記録や処理の業務の効率化のため、カンファレンス内容や用紙の工夫を検討していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	健診の案内時間を変更実施。また、各担当の役割を再確認する事で、事業の効率性を図った。記録やカンファレンスについては、検討が未実施。		

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,940	2,047	1,964	1,616
主な内訳	報償金	1,836	1,950	1,852	1,516
	通信運搬費	52	49	57	57
	消耗品費	52	48	55	43
財源	国・府支出金			0	38
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,940	2,047	1,964	1,578
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施回数	回	24	18	18	18	
受診者数	人	652	650	639	710	
受診率	%	98	98	96.8	98	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	受診率はやや下がったが、受診できなかった内訳をみると、体調不良や医療機関に入院中の方もいるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	健診終了後に実施するカンファレンスについて時間短縮ができると考えるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	母子保健法に基づいている事業で、児の発育・発達の確認や疾病の早期発見・治療につなげる事ができる事業であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 117

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	妊産婦・乳児健康診査事業（母子保健）

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	妊産婦健康診査、乳児健康診査の費用を助成することにより、妊産婦及び乳児の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	妊婦、産婦、乳児		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関委託による妊産婦及び乳児健診		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	1か月児健診の償還について周知のために、ホームページに掲載したり、4か月児健診の際に対象者にはチラシを配布し、周知を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		79,428	80,822	91,267	81,406
主な内訳	検査委託料	75,617	77,156	85,214	77,686
	健康診査扶助費	3,509	3,313	5,679	3,390
	印刷製本費	263	294	332	296
財源	国・府支出金	5	823	4,195	4,015
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	79,423	79,999	87,072	77,391
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
妊婦健診延べ受診者数	人	7,614	7,700	7,633	10,300	
産婦健診受診者数	人	386	700	695	710	
乳児健診延べ受診者数	人	1,195	1,200	1,183	1,420	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各健診の受診数や受診率に大幅な変化はなく、今後も妊産婦と乳幼児の健康管理支援のため継続的な実施が必要であるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	健診費用の償還手続きに時間を要しており、ホームページなどで必要書類の案内を見直す余地があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	妊産婦と乳幼児の健康管理支援のため、継続的な実施が必要となるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 118

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	不育症治療助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	不育症の治療を受けている夫婦		
事業の手段・方法（どのように）	治療費の助成を実施（1治療期間につき対象費用の1/2、上限30万円）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	ホームページのリンク等を整備し市民に適切な情報提供できるよう努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		237	314	1,200	170
主な内訳	不育症治療扶助費	237	314	1,200	170
財源	国・府支出金	237	314	500	170
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	700	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数	件	4	4	2	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	申請者には助成を実施し、不育症治療を行う夫婦の経済的負担を軽減することに寄与していると考えられる。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	広報誌、ホームページで事業を周知しているのみ。必要時医療機関にも情報提供を行い、事業の周知を図る必要があると考える。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	不育症治療を受けている夫婦にとって必要であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 119

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	新生児聴覚検査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援を図る。
事業の対象（誰を、何を）	生後1か月未満の乳児		
事業の手段・方法（どのように）	新生児聴覚検査費用を助成		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法第13条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	未実施の把握に努め、未実施の方への勧奨や、実施できる医療機関の紹介に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	赤ちゃん訪問や4か月児健診の際に実施の有無や結果の確認を行い、未実施の把握に努めた。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,028	2,941	3,593	2,912
主な内訳	検査委託料	2,693	2,624	3,193	2,611
	検査扶助費	322	316	400	301
	通信運搬費	13	1	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,028	2,941	3,593	2,912
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受検者数	人	609	700	613	700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	新生児及び乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援のために継続的な実施が必要であるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	窓口対応時やホームページにて事業について周知しており、赤ちゃん訪問や4か月児健診で実施の有無や結果の把握に努めているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	新生児及び乳児の聴覚障害の早期発見と早期支援のために継続的な実施が必要であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 120

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	親子関係形成支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、子どもの関わり方等の知識や方法を身につけられるよう、親子間における適切な関係性の構築を図る。
事業の対象（誰を、何を）	親子の関係性や児童の関わり方に不安を抱えている児童を養育する家庭		
事業の手段・方法（どのように）	支援プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第21項、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	関係機関と連携し、対象者把握に努め、参加しやすく効果的なプログラムの企画運営に向けて検討を進める。		上記要素に係るR6年度取組実績	子育てに悩みや不安を抱えた保護者が、子どもとの関わり方を学び、親子関係を適切に構築できよう、親支援プログラムを実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	428	102
主な内訳	子育て支援委託料	-	-	328	102
	負担金	-	-	100	0
財源	国・府支出金			284	58
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	144	44
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支援プログラム参加者数	人	-	10	7	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	R6年度よりスタートした事業であるが、当初見込みに近い数の保護者が参加し、子どもへの関わり方を学ぶことができた。R7年度以降もプログラムの実施回数を増やし、継続的に取り組む予定であり、順調に推移している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	財源は確保されており、プログラムについても最小限の回数で子どもへの関わり方を体系的に学べるものとなっている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。親子関係の形成に困難を感じている保護者は増加傾向。今後もニーズが高まっていくと推測。対象層を拡大するなど、より多くの保護者のニーズに応えられる工夫を加えながら取り組んでいく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 121

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	子育て世帯訪問支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	訪問支援員を派遣して家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに家事・子育て等の支援を実施し、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的に行う。
事業の対象（誰を、何を）	家事・子育て等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭		
事業の手段・方法（どのように）	訪問支援員（介護福祉士・ホームヘルパー等）を派遣		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第6条の3第19項、子ども・子育て支援法第59条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、関係機関との連携により、対象者を把握し、必要な対象者に支援を行う。必要な支援を継続できるよう、委託事業所の確保の検討を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	支援が必要な対象者を把握し、対象者の養育状況とニーズを踏まえ、事業所と連携しながら必要な支援を行った。併せて、委託事業所の確保に取り組んだ。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	1,296	68
主な内訳	子育て支援委託料	-	-	1,156	68
財源	国・府支出金			864	44
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	432	24
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	-	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和6年度から実施を開始した事業。重大事案等はなく、市民のニーズに対して必要な支援を市民、事業所と調整し、提供することができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	市内のエリアにより訪問対応不可な事業所がある。市内全域への訪問が可能になるよう、新規の事業所との委託契約を進めていく。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。不安等の傾聴や家事・子育て支援を実施することで養育環境を整え、児童虐待を未然に防ぐ必要がある。より利用しやすい事業内容の検討等を進めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 122

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	家庭支援措置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	家庭支援事業の利用を勧奨しても、やむを得ない事由により利用することが著しく困難であると認められる場合に、支援の措置をし家庭支援事業の着実な実施を図る。
事業の対象（誰を、何を）	サポートプラン又は支援計画を策定した要支援・要保護児童家庭		
事業の手段・方法（どのように）	家庭支援事業利用の決定・通知を行い利用の措置を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	児童福祉法第21条の18、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	児童福祉法に基づく事業として、関係機関との連携により、対象者を把握し、必要な対象者に支援を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	関係機関との連携や、児童と家庭の支援を行う中で対象者の把握に努めたが、本事業の活用に至るケースはなかった。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	397	0
主な内訳	家庭支援扶助費	-	-	397	0
財源	国・府支出金			297	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	100	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
重大事例件数	件	-	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	R6年度、本事業の活用はなかったが、重大事案の発生もなかった。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	R6年度は活用がなかったが、必要な対象者に家庭支援事業の着実な実施を図るため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童福祉法に基づく事業。やむを得ない事由により家庭支援事業の利用が著しく困難と認められる場合には、支援の措置を行って家庭支援事業の着実な実施を図る。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 123

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	子ども未来課	事務事業名	卵子凍結費用助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結をした人に、費用助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から39歳の市民		
事業の手段・方法（どのように）	費用の一部を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討した。市民向けの動画を作成。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	2,550	1,150
主な内訳	補助金	-	-	2,000	600
	相談業務委託料	-	-	550	550
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	2,550	1,150
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数（新規）	件	-	10	3	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	申請者に助成を実施し、加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う未受精卵子凍結に係る費用の一部を助成することができている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用に向けて検討を進める。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	女性の自己選択を支援するために必要であると考える。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 124

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	幼稚園管理事業／幼稚園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の適切な管理運営を行うとともに、幼稚園施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	幼稚園施設・設備の老朽化に伴う修繕や、幼稚園からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		15,565	8,833	21,314	20,229
主な内訳	光熱水費	3,963	3,326	4,044	4,043
	修繕料	7,449	1,045	11,080	11,057
	設備保守点検委託料	437	395	601	498
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,013	2,630	1,589	2,937
	うち受益者負担 B	1,883	2,624	1,583	3,000
	一般財源	13,552	6,203	19,725	17,292
受益者負担率 B÷A		12.1%	29.7%	7.4%	14.8%

R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料、幼稚園型認定こども園使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
幼稚園数	園	2	2	2	2	
園児数	人	217	218	223	220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	順次整備を実施しているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び備品等の充実による環境の改善を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 125

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	通園バスの運行により保護者の利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園型認定こども園の園児		
事業の手段・方法（どのように）	通園バスの運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市立幼稚園型認定こども園条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	園児が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び幼稚園と連携し、情報共有を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	受託者及び園と連携のうえ、園児の通園の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		10,926	10,132	9,808	9,808
主な内訳	運行委託料	7,458	7,458	7,458	7,458
	自動車借上料	2,361	2,350	2,350	2,350
財源	国・府支出金	738			
	地方債				
	その他	1,326	1,530	1,155	1,302
	うち受益者負担 B	1,326	1,530	1,155	1,302
	一般財源	8,862	8,602	8,653	8,506
受益者負担率 B÷A		12.1%	15.1%	11.8%	13.3%

R6年度における「その他」財源の主な内容	バス代（月額3,000円）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用人数	人	48	39	43	37	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	令和3年度の認定こども園化以降、通園バス利用者が減少しているため。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	通園の安全性及び利便性を確保するため。

※備　考

継続・廃止に係る長期的目線での判断について、慎重な検討が必要。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 126

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、園児を対象に健康診断を実施する。 園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	園児、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	園児の健康の把握と保持増進、園の環境の衛生管理を図る。 健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。		上記要素に係るR6年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、園児の健康診断及び環境衛生検査を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,287	892	742	359
主な内訳	消耗品費	1,044	640	356	114
	手数料	70	53	95	58
	物品借上料	44	52	61	53
財源	国・府支出金	500	285		
	地方債				
	その他	40	45	50	43
	うち受益者負担 B	40	45	50	43
	一般財源	747	562	692	316
受益者負担率 B÷A		3.1%	5.0%	6.7%	12.0%

R6年度における「その他」財源の主な内容：教育費負担金（日本スポーツ振興センター負担金）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	212	230	216	210	
環境衛生関係検査回数	回	2	2	2	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	園児の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	園児の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康診断は、自覚症状がない幼児から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 127

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	幼稚園児童エンゼル補助金交付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市立幼稚園型認定こども園に在籍する第4子目以降の園児の保護者に対し、副食費を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園型認定こども園の園児		
事業の手段・方法（どのように）	市立幼稚園型認定こども園副食費エンゼル補助金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市立幼稚園型認定こども園副食費エンゼル補助金交付事業実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	対象予定者に制度の案内を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	対象となる保護者に案内を行い、補助金を交付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	297	168
主な内訳	補助金	-	-	297	168
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	297	168
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付人数	人	0	6	4	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。
事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	児童手当の拡充等に伴い、目的を同じくする本補助金の継続について見直しが必要となったため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	児童手当の拡充等に伴い、幼児保育課所管の同制度とともに令和6年度末での廃止を決定したため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 128

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	幼児教育サポート事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修会の実施や園内研究会の充実に向けての支援、小学校との円滑な接続に向けての取り組み支援等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市内就学前乳幼児教育施設職員・乳幼児		
事業の手段・方法（どのように）	幼児教育サポートチームによる施設巡回、研修会の開催、情報の発進等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	幼児教育に係る多様な研修会の実施		上記要素に係るR6年度取組実績	幼児教育に係る多様な研修会を企画することで、市内就学前教育・保育に関わる方々が共に学び合う場を創出することができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,500	1,592	1,619	1,509
主な内訳	講師報償金	1,083	991	1,200	1,093
	消耗品費	20	20	20	20
	システム利用料	396	396	396	396
財源	国・府支出金				328
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,500	1,592	1,619	1,181
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
園所内巡回研修	回	16	14	13	16	
池田市乳幼児教育・保育研修会	回	6	9	9	8	
幼小接続研修	回	2	2	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	幼児教育サポートチームとして企画した各研修における延べ参加人数の増加が顕著であり、公私立を問わず就学前教育・保育施設の先生方に対し広く学びの場を提供する使命を果たすことができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幼児教育サポートチームが中心となり、公私立を問わず研修機会を創出することで、市内就学前教育・保育の質的向上に努めることができていると判断したため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も継続した研修機会の創出により、就学前教育・保育の質的向上に寄与するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 129

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	幼稚園管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園へ用務員を配置し、園内清掃・ごみの収集、畑・花壇の手入れ、施設設備点検及び軽作業、園内行事等の補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	幼稚園型認定こども園		
事業の手段・方法（どのように）	用務員の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	シルバー人材センターに委託		上記要素に係るR6年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,283	4,498	4,893	4,728
主な内訳	委託料	4,283	4,498	4,893	4,728
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,283	4,498	4,893	4,728
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	用務員の委託により、幼稚園の運営が円滑に行われているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幼稚園運営に適した取り組みを行うことができているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、幼稚園の円滑な運営のために、事業を継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 130

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	幼稚園指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	幼稚園への保育及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	業務の効率化、ペーパレス化の検討。	上記要素に係るR6年度取組実績	幼稚園のニーズに応じて、教育上必要となる物品を整備した。 指導要録のペーパーレス化に向けて検討を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		94	100	100	100
主な内訳	消耗品費	94	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	94	100	100	100
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象園児数	人	217	218	218	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	公立幼稚園の2園について、各園のニーズに応じて教育上必要な物品の整備を行ったことで、教育の質の向上を図ることができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各園のニーズに応じて支援を行っているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備のため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 131

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	幼稚園ICT整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	幼稚園型認定こども園に教育用コンピューター・ソフトウェアを整備し、事務及び教材作成の効率化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	教職員・幼児		
事業の手段・方法（どのように）	教育用PC・ソフトの整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	校務の効率化		上記要素に係るR6年度取組実績	教員用PC・ソフトの整備を行い、校務の効率化ができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,536	2,371	2,053	2,012
主な内訳	機器借上料	2,427	2,288	1,943	1,923
	委託料	108	83	90	89
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,536	2,371	2,053	2,012
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教員用情報機器の使用率	%	90	90	90	95	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	幼稚園教員の端末活用率が高くなり、校務が効率化されているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事務作業及び教材作成にICTを活用することで業務の効率化につながっている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状のICT環境を維持していくことで、校務のDXを推進し、状況を注視していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 132

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	留守家庭児童会運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	昼間保護者が就労などで育成できない家庭の児童を対象に、放課後や長期学校休業中、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能になるよう生活指導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	1～3年 要支援児童は6年まで		
事業の手段・方法（どのように）	放課後等に各小学校等に設置した留守家庭児童会において、放課後児童支援員等により児童の健全な育成を図る。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	利用ニーズの増加に対応するために受け入れ態勢を整備する。		上記要素に係るR6年度取組実績	北豊島・石橋留守家庭児童会の専用棟を新設するとともに、五月丘・石橋南・神田の留守家庭児童会を各1教室整備した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		15,986	13,318	24,866	18,109
主な内訳	通信運搬費	1,648	1,332	1,550	1,405
	警備委託料	1,636	1,637	1,964	1,636
	庁用器具費	7,353	2,713	9,500	5,230
財源	国・府支出金	7,570	4,586	3,805	6,697
	地方債				
	その他	4,525	5,624	7,739	4,979
	うち受益者負担 B	4,525	5,624	7,739	4,979
	一般財源	3,891	3,108	13,322	6,433
受益者負担率 B÷A		28.3%	42.2%	31.1%	27.5%

R6年度における「その他」財源の主な内容	留守家庭児童会保育料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象学年数	学年	3	3	3	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	学校との連携のもと、空き教室の整備や専用棟の新設により、留守家庭児童会の開設場所を確保できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童福祉法に規定する地域子ども・子育て支援事業の1つであり、国の実施要綱に準拠した事業であるため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	受入れ学年を4年生まで拡大するとともに、引き続き学校との連携強化に努めることで、留守家庭児童会の運営の質を向上させ、多様化・複雑化する保護者ニーズに対応していく必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 133

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	留守家庭児童会整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①子ども・子育て支援の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	石橋小学校ならびに北豊島小学校では、児童の増加等を背景に普通教室や特別支援学級が不足する見込みであるため、留守家庭児童会専用施設を創設することで、既存児童会室を学校へ返還する。
事業の対象（誰を、何を）	留守家庭児童会登録児童		
事業の手段・方法（どのように）	石橋小学校、北豊島小学校の敷地内において、留守家庭児童会専用棟を創設する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	新築工事ならびに付随工事の実施		上記要素に係るR6年度取組実績	北豊島及び石橋小学校の敷地内に留守家庭児童会の専用棟を新設した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	20,240	516,000	421,762
主な内訳	設計委託料	-	20,240	-	0
	請負費	-	-	490,000	398,662
	監理委託料	-	-	26,000	23,100
財源	国・府支出金			312,980	320,382
	地方債			162,400	80,900
	その他			26,120	8,119
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	0	20,240	14,500	12,361
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	子ども・子育て基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
創設施設数	棟	0	2	2	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	北豊島・石橋留守家庭児童会の専用棟の新築工事が年度内に完了したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専用棟の新設により、保育場所を確保することで利用ニーズの増加に対応できたため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	専用棟の新築工事が年度内に完了したため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 134

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	教育委員会運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市教育委員会の運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市教育委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田市教育委員会の運営		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	教育委員会議において、教育の諸課題等について幅広い情報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績		教育委員会議において、教育の諸課題等について幅広い情報を収集し、より効果的かつ効率的な検討を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		194	255	570	474
主な内訳	食糧費	11	15	15	7
	交際費	113	170	485	397
	負担金【教育総務費】	70	70	70	70
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	194	255	570	474
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育委員会議の開催回数	回	15	13	15	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	見込み通り教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討を行ったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	教育委員会議を実施し、教育の諸課題等について効果的かつ効率的な検討が実施できているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 135

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	営繕事務所管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	営繕事務所の適切な管理を行い、快適で安全な教育環境を作る。
事業の対象（誰を、何を）	市立教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	教育施設の営繕行為		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	教育施設営繕業務にかかる業者委託の削減に努める。		上記要素に係るR6年度取組実績	教育施設営繕業務において可能な限り業者委託の削減に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,277	1,170	1,348	1,183
主な内訳	消耗品費	270	229	270	207
	燃料費	138	143	142	129
	光熱水費	612	539	670	635
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,277	1,170	1,348	1,183
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
営繕行為実施校数	校	16	16	16	16	
園児・児童・生徒数	人	7,735	7,676	7,697	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	要望事項を聞き、優先順位の高いものから順に実施しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校施設における営繕行為は、各施設の現況をみながら計画的に実施し、また緊急的に対応すべき内容については迅速に実施しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、学校施設における営繕行為を行いながら、新たな人材への技術の引き継ぎを実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 136

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	学校運営助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校の適切な管理運営を行うための助成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	管理運営経費の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	学校運営助成金の運用について、執行対象の見直し等、より適切な補助金の活用に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	学校運営助成金の運用について、適切な補助金の活用に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,239	2,245	2,250	2,224
主な内訳	補助金【教育費】	2,239	2,245	2,250	2,224
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,239	2,245	2,250	2,224
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成校数	校	14	14	14	14	
助成児童数及び生徒数	人	7,518	7,458	7,474	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	要綱に基づき各学校園も適切に執行できており、順調に推移しているものと判断。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不断に見直していく必要がある。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 137

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設の改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		45,917	125,182	240,961	156,288
主な内訳	工事請負費	45,917	125,182	236,451	156,288
	委託料			4,510	0
財源	国・府支出金	6,054	5,262	49,253	29,108
	地方債	12,100	10,500	96,800	52,100
	その他			57,000	54,780
	うち受益者負担 B				
	一般財源	27,763	109,420	37,908	20,300
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	教育振興基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	3	6	6	4	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	可能な限り国庫補助等を活用しつつ、老朽化した学校施設の改修を実施できているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 138

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校管理事業／小学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		263,081	222,511	273,619	269,602
主な内訳	光熱水費	114,366	100,805	111,044	111,043
	修繕料	58,418	30,458	49,779	49,721
	設備保守点検委託料	22,819	23,525	33,143	33,051
財源	国・府支出金	12,414	358	400	355
	地方債				
	その他	1,483	5,107	3,868	8,423
	うち受益者負担 B	1,419	1,603	1,616	632
	一般財源	249,184	217,046	269,351	260,824
受益者負担率 B÷A		0.5%	0.7%	0.6%	0.2%

R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料、学校建物等使用料、音楽教育振興基金繰入金、建物損害共済金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	10	10	10	10	
児童数	人	5,037	4,966	4,970	5,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	順次整備を実施しているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 139

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	池田小学校仮設校舎設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	平成20年度より児童数急増に伴い仮設校舎を設置。現在も少人数教室や特別支援教室の増加による教室不足の影響を受けているため、留守家庭児童会が当該仮設校舎を活用している。
事業の対象（誰を、何を）	池田小学校		
事業の手段・方法（どのように）	仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討することとした。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		774	774	774	774
主な内訳	建物借上料	774	774	774	774
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	774	774	774	774
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
留守家庭児童会設置部屋数	室	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	教室不足により仮設校舎をリースで設置し、留守家庭児童会室として活用できているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	仮設校舎の老朽化が進んでいるため、施設更新について検討が必要であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全面を考慮し、仮設校舎の老朽化による今後の施設更新について、今後の学校施設の更新計画策定に合わせて検討する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 140

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校管理事業／中学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校の適切な管理運営を行うとともに、学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。	上記要素に係るR6年度取組実績	学校施設・設備の老朽化に伴う修繕や、学校からの多様な要望対応など、緊急性の高い案件を優先しながら、予算の執行を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		119,131	113,054	117,097	115,460
主な内訳	光熱水費	40,825	51,293	53,357	52,766
	修繕料	28,392	22,892	16,749	16,732
	設備保守点検委託料	10,668	7,413	12,242	12,242
財源	国・府支出金	4,531	259	250	237
	地方債				
	その他	172	1,969	2,268	1,877
	うち受益者負担 B	110	127	544	70
	一般財源	114,428	110,826	114,579	113,346
受益者負担率 B÷A		0.1%	0.1%	0.5%	0.1%

R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料、学校建物等使用料、音楽教育振興基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校数	校	5	5	5	5	
生徒数	人	2,481	2,492	2,504	2,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	順次整備を実施しているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 141

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校トイレ改修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	学校施設におけるトイレ改修を計画的に進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設におけるトイレ改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設のトイレ改修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した神田小学校のトイレ改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	99,000	76,835
主な内訳	工事請負費	-	-	99,000	76,835
財源	国・府支出金			26,864	19,731
	地方債			72,100	57,100
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	36	4
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	-	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定していた神田小学校の南校舎東側及び体育館のトイレ改修工事が完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	老朽化した小学校体育館のトイレ改修については、指定避難所に指定されていることもあり、発災時の活用も考えて、国庫交付金等を活用して改修することは、効率的であると考える。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 142

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	小学校照明器具改修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設における照明器具改修を計画的に進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設における照明器具改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設の照明器具改修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した石橋小学校及び石橋南小学校の照明器具改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		42,680	41,250	225,500	81,400
主な内訳	工事請負費	42,680	41,250	108,900	81,400
財源	国・府支出金		11,588	36,659	22,645
	地方債		23,100	72,200	43,400
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	42,680	6,562	116,641	15,355
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	1	2	2	5	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定していた石橋小学校及び石橋南小学校の照明器具改修が完了したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各メーカーが蛍光灯の生産を終了していることに伴い、校舎・屋内運動場照明を国庫補助等を活用しLED照明へ改修することは効率的であると考える。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 143

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	中学校管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立中学校		
事業の手段・方法（どのように）	学校施設の改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	可能な限り国庫補助等の財源を確保し、老朽化した学校施設の改修を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	国庫補助等を活用し、老朽化した学校施設の改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		24,836	7,258	264,000	111,650
主な内訳	工事請負費	24,836	7,258	132,000	111,650
財源	国・府支出金			44,440	21,930
	地方債			87,500	43,800
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	24,836	7,258	132,060	45,920
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	1	1	1	4	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	老朽化した学校施設における各種工事を実施し、安全で安心な教育環境を整備できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた予算の中、優先順位を付け効率的に老朽化した学校施設の改修を実施できているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 144

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育総務課	事務事業名	幼稚園管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	幼稚園施設の計画的な改修を進める。
事業の対象（誰を、何を）	市立幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	幼稚園施設の改修工事		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	老朽化した幼稚園施設の改修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	老朽化した幼稚園施設の改修を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	45,634	44,550
主な内訳	工事請負費	-	-	45,634	44,550
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			45,634	44,550
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	教育振興基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施園数	園	-	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定していたあおぞら幼稚園の屋上防水改修工事が完了したため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	限られた予算の中、優先順位を付け効率的に老朽化した学校施設の改修を実施できているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全で快適な施設整備を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 145

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校長、幼稚園長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭、PTAの代表者から構成される協議会の開催に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立学校園保健協議会		
事業の手段・方法（どのように）	学校保健の振興を図り、これに寄与するため補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市立学校園保健協議会規約

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有する。	上記要素に係るR6年度取組実績	各部会で学校保健に関する情報交換を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		190	150	150	150
主な内訳	補助金	190	150	150	150
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	190	150	150	150
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会議・研修会の開催回数	回	5	5	5	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	養護教諭やPTAからの意見聴取、情報交換の場をもつことができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	定期的に学校保健に関する情報交換が行えたため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	学校保健に関する情報交換、情報共有のため、定期的に実施していく方向。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 146

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	学校災害見舞金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校管理下で災害を受けた児童などの保護者に対して、日本スポーツ振興センターの災害共済給付金や池田市学校災害見舞金を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	学校園の管理下で災害を受けた園児・児童・生徒の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	独立行政法人日本スポーツ振興センター法、池田市学校災害見舞金給付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	学校と連携しながら、情報共有に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	校管理下で災害を受けた児童等の保護者に対して、学校災害見舞金及び災害共済給付金を滞りなく給付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,240	2,097	5,550	2,103
主な内訳	補償金	2,240	2,097	5,550	2,103
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,240	2,097	5,550	2,103
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	災害共済給付金、全国市長会保険金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校災害見舞金給付件数	件	7	10	10	10	
災害共済給付金給付件数	件	651	600	657	600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	保護者の経済的負担を軽減することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	保護者の経済的負担を軽減することができたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 147

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	就学就園助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的な理由で学資の支弁が困難な大学生・高校生に対して「くすのき奨学金」、中学3年生・小学6年生に対して「武田育英学資金」、特認校生に対して「特認校制度補助金」をそれぞれ支給する。また、連携金融機関から教育資金を借り入れた場合に利子補給を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の高校生・中学校3年生・小学校6年生・特認校生及び市内在住の保護者がいる大学生		
事業の手段・方法（どのように）	「くすのき奨学金」「武田育英学資金」「特認校制度補助金」の支給及び教育資金融資の利子補給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	くすのき奨学金条例、武田育英基金条例施行規則、池田市特認校制度補助金交付要綱、池田市就学資金支援補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	電子申請を取り入れ、申請者の利便性を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	電子申請の導入により利便性の向上を図ったうえで、各種奨学金及び補助金を給付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,457	2,689	4,891	2,583
主な内訳	賞賜金	2,893	2,230	4,048	2,200
	補助金	564	459	843	383
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	20	14	74	114
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	3,437	2,675	4,817	2,469
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	基金利子

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
くすのき奨学金支給人数	人	30	29	25	50	
くすのき奨学金新規申請者	人	11	9	7	15	
特認校制度補助金申請者	人	14	23	11	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	電子申請の導入により利便性の向上を図ったうえで、援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 148

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの運行により通学における利便性の向上を図り、快適で安全・安心な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバスの運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	ほそごう学園の児童生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	受託者及び学校と連携のうえ、児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		33,083	29,762	30,024	28,672
主な内訳	運行委託料	24,156	24,156	24,156	24,156
	自動車借上料	4,084	4,084	4,085	4,084
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	33,083	29,762	30,024	28,672
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
バス利用人数（前期課程）	人	111	105	105	115	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	通学の安全性及び利便性を確保するため。

※備　考

継続・廃止に係る長期的目線での判断について、慎重な検討が必要。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 149

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、児童を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	児童、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	児童の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、児童の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		14,840	15,666	16,448	15,420
主な内訳	医薬材料費	1,533	1,844	1,594	1,197
	手数料	4,536	5,147	5,726	5,726
	物品借上料	1,456	1,460	1,495	1,449
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,210	2,200	2,304	2,150
	うち受益者負担 B	2,210	2,200	2,304	2,150
	一般財源	12,630	13,466	14,144	13,270
受益者負担率 B÷A		14.9%	14.0%	14.0%	13.9%

R6年度における「その他」財源の主な内容	教育費負担金（日本スポーツ振興センター負担金）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	4,996	5,300	4,920	5,000	
環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	児童の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康診断は、自覚症状がない児童から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 150

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	小学校就学援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な児童の保護者に対し就学援助費（学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費）を、支援学級等に在籍する児童の保護者に対し特別支援教育就学奨励費（学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費）を援助する。
事業の対象（誰を、何を）	要・準要保護世帯の児童の保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	学校教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	電子申請を取り入れ、申請者の利便性を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、必要な援助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		17,700	12,130	34,106	12,674
主な内訳	修学旅行費	2,668	2,540	4,000	3,420
	学用品費	6,626	6,773	8,000	6,376
	特別支援教育就学奨励費	5,510	2,809	9,000	2,868
財源	国・府支出金	2,772	1,417	4,558	1,455
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,928	10,713	29,548	11,219
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要保護・準要保護児童への援助人数	人	297	399	318	319	
特別支援学級児童への援助人数	人	218	306	226	269	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 151

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバスの乗降及び自転車の駐輪のための土地を確保し、快適で安心・安全な教育環境を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	市立義務教育学校の生徒		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバス乗降場所の確保		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	ほそごう学園の児童生徒が安全に通学できるよう、日頃から運行委託業者及び学校と連携し、情報共有を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	受託者及び学校と連携のうえ、児童生徒の通学の安全性及び利便性を確保した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,593	2,385	2,207	1,766
主な内訳	土地借上料	1,620	1,620	1,620	1,620
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,593	2,385	2,207	1,766
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
バス利用人数（後期課程）	人	61	60	60	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	安全で快適な学校運営ができたため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	必要経費が大きく、費用対効果について検討が必要であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	通学の安全性及び利便性を確保するため。

※備　考

継続・廃止に係る長期的目線での判断について、慎重な検討が必要。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 152

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康状態を把握するため、生徒を対象に健康診断を実施する。 学校園の環境衛生検査等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生徒、学校園環境		
事業の手段・方法（どのように）	健康診断及び環境衛生検査の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	学校保健安全法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	生徒の健康の把握と保持増進、学校環境の衛生管理を図る。 健康診断の確実な実施のため、医師会等の関係機関の協力を得ながら事業を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	医師会等の関係機関の協力を得ながら、生徒の健康診断及び環境衛生検査を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		7,950	8,236	8,804	8,072
主な内訳	医薬材料費	1,413	1,328	749	736
	手数料	3,150	3,503	3,800	3,352
	物品借上料	462	526	526	526
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,036	1,044	1,090	1,052
	うち受益者負担 B	1,036	1,044	1,090	1,052
	一般財源	6,914	7,192	7,714	7,020
受益者負担率 B÷A		13.0%	12.7%	12.4%	13.0%

R6年度における「その他」財源の主な内容	教育費負担金（日本スポーツ振興センター負担金）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
尿検査（一次）受験者数	人	2,393	2,600	2,421	2,400	
環境衛生関係検査回数	回	5	5	5	5	
結核対策委員会開催数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	生徒の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	生徒の健康診断及び環境衛生検査を滞りなく実施できたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康診断は、自覚症状がない生徒から病気を発見するスクリーニング機能を果たしており、今後も事業の継続が必要。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 153

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学務課	事務事業名	中学校就学援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経済的理由により、学校の諸費用等の支払いが困難な生徒の保護者に対し就学援助費（学用品費、給食費、修学旅行費、宿泊を伴う校外活動費、医療費）を、中学校夜間学級の生徒又は保護者に対し就学援助費（通学費、学用品費、校外活動費）を、支援学級等に在籍する生徒の保護者に対し特別支援教育就学奨励費（学用品費、給食費、修学旅行費、校外活動費、医療費）を援助する。
事業の対象（誰を、何を）	要・準要保護世帯の生徒の保護者、中学校夜間学級の生徒又は保護者、支援学級等在籍児童の保護者		
事業の手段・方法（どのように）	就学援助費及び特別支援教育就学奨励費を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	学校教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	電子申請を取り入れ、申請者の利便性を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、必要な援助を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		20,886	17,350	37,730	16,830
主な内訳	修学旅行費	5,917	5,048	6,365	4,542
	学用品費	9,382	10,746	14,000	9,872
	特別支援教育就学奨励費	3,251	1,555	6,426	2,415
財源	国・府支出金	1,805	776	3,401	1,330
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	19,081	16,574	34,329	15,500
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要保護・準要保護児童への援助人数	人	217	249	207	246	
特別支援学級児童への援助人数	人	57	110	71	96	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	電子申請の導入及び制度の見直しにより利便性の向上を図ったうえで、援助が必要な家庭に対して経済的な支援を実施できたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保護者の経済的負担軽減のため、継続して実施していく予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 154

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校施設マネジメント課	事務事業名	未来の学校づくり推進計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	本市が所有する学校施設について、劣化状況や児童生徒数の推移等を把握、分析し、複雑化・多様化する学校教育のさらなる充実をめざすべく、学校規模の適正化、適正配置及び学校施設の更新を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市が所有する学校施設		
事業の手段・方法（どのように）	計画の策定		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第2次池田市教育振興基本計画 池田市学校施設の長寿命化計画 池田市公共施設等総合管理計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	委託事業者と連携し、各学校施設における課題等を把握し、今後の方向性を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	社会情勢を踏まえ、長期的な展望に立ち、複雑化・多様化する教育環境への対応を図るべく各種情報の収集、課題の整理等を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	12,000	11,000
主な内訳	委託料【教育費】	-	-	12,000	11,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	12,000	11,000
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
計画冊子の発行	部	-	20	0	-	○

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	当該事業は、複数年計画としており、精査すべき課題の整理・分析の過程にあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	学校施設の役割を踏まえ、新しい時代の学びや老朽化対策、防災機能強化、地域の中核拠点化、未利用時間等の利活用を見据えた部局横断的な検討体制の構築が望ましいため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	学校施設の老朽化対策が喫緊の課題である一方、教育を取り巻く環境は複雑化・多様化し予測することが困難な時代を迎えている。子どもたちにより良い学習環境を提供するために、学校施設の計画的な維持管理を行っていく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 155

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校給食センター	事務事業名	給食センター管理事業／給食センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校給食センター設備の保全や衛生管理を行い、栄養・衛生・品質が確保された学校給食を計画的かつ安定的に提供する。
事業の対象（誰を、何を）	学校給食センター、児童・生徒・園児に対する学校給食		
事業の手段・方法（どのように）	学校給食センターを適正に管理し、学校給食を各学校園に配送する		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	市内NPOと連携し、児童・生徒が種まきから携わり、収穫した地元食材（大根、玉ねぎ）を使用した学校給食の提供を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	左記取り組みを実施し、実際に給食として収穫した食材を提供した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		731,394	816,864	872,677	843,933
主な内訳	給食サービス委託料	335,558	339,583	351,515	343,488
	学校給食費円滑運用資金補助	255,276	343,142	369,110	354,390
	光熱水費	73,451	65,077	72,956	69,095
財源	国・府支出金	281,030	254,391	0	18,000
	地方債				
	その他	89	119	225	1,014
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	450,275	562,354	872,452	824,919
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	廃油引取料、不要コンテナ買取費用、小型家電引取料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
児童・生徒・園児数	人	7,735	7,676	7,676	7,418	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	地場産の物資を取り入れ、安全な給食を提供できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	物価及び人件費が高騰する中、コストダウンを図ることが困難であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和7年度より調理事業者や給食運送体系が変更となり、新体制にて支障なく給食を提供することに重点を置く必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 156

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	特別支援教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	専門家による巡回指導を実施し、教職員の指導力の向上を図る。 支援教育に関する課題の検討及び取り組みの推進を図る。 医療的ケアの必要な児童生徒の学習活動参加のための看護師の派遣や移動用タクシーの借り上げを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	専門家による巡回相談等の実施やタクシー借り上げなどの合理的配慮の提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	一人ひとりの障がいや特性に応じた指導の充実のための巡回相談の実施。 障がいのある児童生徒の学習や行事参加のための派遣看護師を配置及び介護タクシー等の借り上げ。		上記要素に係るR6年度取組実績	一人ひとりの障がいや特性に応じた指導・支援方法について学識経験者による巡回相談を実施することによって資質向上へとつながった。 派遣看護師や介護タクシーの借り上げにより、児童生徒の学習や体験の場を確保することができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,563	5,484	7,609	3,279
主な内訳	報償金	1,436	2,106	2,437	1,968
	自動車借上料	1,772	409	1,953	581
	委託料	1,315	2,800	3,036	617
財源	国・府支出金	700	1,686	2,569	999
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,863	3,798	5,040	2,280
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
巡回相談		67	85	53	85	
特別支援教育検討委員会		4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校において、障がいのある幼児児童生徒への就園・就学に向けた支援を全校園的な体制で取り組むために、実態把握や支援方法などについて学識経験者や関係機関の委員から意見を頂戴し、適切な学びの場の検討となったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門家による巡回相談の実施、学識関係者や関係機関、学校関係者による特別支援教育検討委員会の開催、医療的ケアが必要な児童生徒の学習活動参加のための看護師派遣やタクシーの借り上げなど、池田市の子どもたち一人ひとりの教育的ニーズにあった体制整備に努めることができているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も障がいのある幼児児童生徒への就園・就学に向けた支援を全校園的な体制で取り組むために、実態把握や支援方法などについて学識経験者や関係機関の委員から意見を頂戴し、適切な学びの場の検討を進めていくため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 157

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	小中一貫教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各学園において、子どもの学びの連続性を中心に据えた活動を充実させるとともに、各学園の優れた実践を共有することで、池田市全体で小中一貫教育の充実を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園（2幼稚園・9小学校・4中学校・1義務教育学校）		
事業の手段・方法（どのように）	各学園の小中一貫教育推進活動の充実と各学園の取り組みの共有		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	各学園における学びの連続性を見据えた重ねる学びの追究		上記要素に係るR6年度取組実績	各学園がめざす子ども像について、教職員間で共通認識を図ることができた。また、学びの連続性を踏まえ、学習面・生活面のおける指導方法の一貫性についても共有することができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		180	109	230	190
主な内訳	講師報償金	110	60	150	110
	消耗品費	70	49	80	80
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	180	109	230	190
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学園研究授業	回	2	3	3	5	
小中一貫教育担当者会	回	4	4	4	4	
小中一貫教育推進委員会	回	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	小小連携・小中連携が効果的に行われており、小学校から中学校への段差が縮小し、円滑な移行が図られている。また、教職員間における児童・生徒に関する情報共有も効果的に実施されているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各学園において、特色を活かした小中一貫教育が推進されている。また、小中一貫教育推進委員会では、各学園が策定した推進計画や、それに対する成果・課題を全学園で共有することにより、今後のよりよい取り組みへとつなげることができているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	これまでに進めてきた小小連携や小中連携を通じて、小学校から中学校への教育の段差が縮まり、児童が中学校へ円滑に移行できるようになってきている。今後も「子どもたちの学びの姿」を軸に、教育の連続性とつながりを意識した一貫教育のさらなる推進を図っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 158

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市の教育の方向性及び施策の計画を「池田市教育振興基本計画」として示し、冊子の発行及びWeb等により広く周知・発信する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の教育振興基本計画		
事業の手段・方法（どのように）	冊子の作成及びWebによる周知・発信		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	池田市教育振興基本計画の周知		上記要素に係るR6年度取組実績	池田市教育振興基本計画を策定し、池田の教育の方向性について、広く関係者へ周知することができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	590	100	65
主な内訳	印刷製本費	-	590	100	65
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	590	100	65
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育振興基本計画発行	冊	-	300	300	500	
【概要版】教育振興基本計画発行	冊	-	2,000	2,000	2,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	計画をまとめた冊子の発行に加え、各学校園における教職員研修や教育コミュニティ推進委員会等において説明を実施し、広く周知に努めることができたため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校教育の方向性に関する計画の実効性を高めるために、より計画の理念を分かりやすく明確かつ継続的に発信する必要性があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事業の方向性を維持しつつ、継続した情報発信に今後も努める必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 159

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市や池田市の教育をより深く知るための講義（ふくまる夢たまごセミナー）を実施する。教員になるための資質・能力を高めるため、学校現場実習を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の教員をめざす短期大学生、大学生、大学院生、社会人		
事業の手段・方法（どのように）	小・中・義務教育学校現場での実習及び養成講座の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	優れた人材を発掘・確保するために、研修や現場実習の実施池田市の魅力、池田市の教育をより深く知るための講義（ふくまる夢たまごセミナー）を年10回実施する。教員になるための資質・能力を高めるための学校現場実習を年30回実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	講義（ふくまる夢たまごセミナー）を年10回、学校現場実習を年30回実施することができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		758	1,191	1,458	950
主な内訳	報償金	710	1,143	1,410	902
	消耗品費	10	10	10	10
	印刷製本費	38	38	38	38
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	758	1,191	1,458	950
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
本市の教員に新規採用された塾生の割合	%	38	60	43	60	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	セミナーおよび現場実習は、当初の計画通りに円滑に実施することができた。また、本市の教員として採用された塾生の数も、例年と同様に一定数を維持しており、継続的な成果が見られているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	現場実習においては、学習支援や学校行事への参加に加え、学校園や教室に入りづらい子どもたちへの支援や現場のニーズに応じた柔軟な対応を行うことができたため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	教員志望者の減少が続く中、教職を志す社会人や学生に対して「池田市教員養成塾ふくまる教志塾」の活動内容を広く発信し、魅力を伝えていく必要がある。また、即戦力としての資質・能力を育成する「現場実習」や現代の教育課題について学び、協働的に考える「セミナー」も継続的に実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 160

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学校園協議会設置運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各市立幼稚園型認定こども園・小学校・中学校に学校園協議会を設置し、学校園運営の改善に向けて協議を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園		
事業の手段・方法（どのように）	幼稚園協議会、学校協議会を設置し、協議会員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	市内全校のコミュニティ・スクール化に向けた準備を踏まえ、学校園協議会を適切に運営する。		上記要素に係るR6年度取組実績	学校運営協議会未設置の学校園について、学校園協議会を実施し、教育活動の充実に努めることができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		341	360	399	271
主な内訳	報償金	308	332	384	260
	消耗品費	14	12	12	11
	郵便料	19	16	25	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	341	360	399	271
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校園協議会の設置数	校	15	12	12	2	
委員の推薦・委嘱（延べ人数）	人	95	75	69	12	
学校園協議会の開催	回	45	36	35	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	学校運営協議会への移行を順次進めながら、各学校園における教育の質的向上に資する適切な運営がなされていたと判断したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幼稚園協議会、学校協議会を設置することで、学校園運営、地域社会との連携等について有意義な協議がなされていると判断したため。
R7年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	順次、学校運営協議会への移行を進めていくため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 161

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学校運営協議会設置運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園に学校運営協議会を設置し、学校園運営、地域社会との連携などについて協議を行い、学校と地域の人々が学校や地域の課題を共有するとともに、共通の目標・ビジョンをもち、一体となって推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園		
事業の手段・方法（どのように）	学校運営協議会を設置し、運営協議会委員を委嘱し、学校運営、地域社会との連携などについて協議する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	令和6年度新規学校運営協議会設置校における適切な協議会運営 令和7年度の設置校拡充に向けた準備	上記要素に係るR6年度取組実績	市内4校について、学校運営協議会を実施した。また、令和7年度の新規拡充に向けて、3校において、その準備に取り組むことができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		432	403	37	26
主な内訳	委員報酬	425	391	1,623	1,153
	消耗品費	5	5	20	20
	郵便料	2	7	17	6
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	432	403	37	26
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校運営協議会の設置数	校園	1	4	4	14	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和6年度、新たな3校に学校運営協議会を設置することができたとともに、令和7年度のさらなる拡充に向けての準備を進めることができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校園に学校運営協議会を設置することで、学校園運営、地域社会との連携などについて協議を行い、学校と地域の人々が学校や地域の課題を共有するとともに、共通の目標・ビジョンをもち、一体となって推進できたと判断したため。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	今後、学校園協議会から学校運営協議会への移行を順次進め、地域とともにある学校の一層の推進を図っていく必要があるものと判断したため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 162

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	子どもの学びサポート推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	読み聞かせや部活動、放課後などの学習教室に多様な外部人材を活用し、学校園への支援体制を充実させる。
事業の対象（誰を、何を）	全市立学校園（2幼稚園、9小学校、4中学校、1義務教育学校）		
事業の手段・方法（どのように）	外部人材による学習支援や部活動支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	各学校園内における学び・学力に課題を抱えた児童・生徒のニーズに応じた外部人材による支援（課題・学習）アドバイザーの活用		上記要素に係るR6年度取組実績	各学園のニーズに合わせた外部人材の派遣と学習ツールの効果的な活用により、学習支援や部活動支援を円滑に円滑に進めることができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,397	2,288	2,317	2,290
主な内訳	報償金	1,208	1,188	1,238	1,233
	保険料	23	23	23	23
	指導者支援委託料	1,166	1,077	1,056	1,034
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,397	2,288	2,317	2,290
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子どもの学びサポート支援人数	人	40	40	39	90	
ICT体育授業支援	回	24	24	24	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	地域住民や学生ボランティアを中心とした支援を受けることで、子どもたちの学力および技術力の向上に寄与しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	アドバイザー（支援者）の中には、子どもたちと年齢の近い学生や地域住民が多く含まれており、子どもたちと支援者とのつながりを通して、学力や技術力の向上に加え、豊かな感性や地域への愛着を育むといった側面においても、一定の成果が見られているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	大学との連携を通じて、学生ボランティアや地域の人材を積極的に募り、学校園に対し、幅広い分野における支援を行っている。今後も、学校や園の多様なニーズ応じた効果的な支援をめざし、適切な人材の派遣について検討を行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 163

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	学園交流促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小中一貫教育の推進にあたり、各学園内および学校間の交流促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	学園（中・義務教育学校区）		
事業の手段・方法（どのように）	学園ごとに公用車を1台ずつ配置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	荷物運搬、救急搬送、巡回等、学園間での利用による相互交流の促進		上記要素に係るR6年度取組実績	必要に応じた物品の運搬や傷病者の搬送等を通じて、学園間の交流の円滑な促進につなげることができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		982	972	1,004	978
主な内訳	燃料費	112	120	152	127
	自動車借上料	860	852	852	851
	修繕料	10	-	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	10			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	972	972	1,004	978
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ガソリン使用量	L	577	800	688	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各学園において、物品の運搬や傷病者の搬送など、必要に応じた場面で学園公用車が有効に活用されているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	教職員の自家用車の使用が制限されている中で、物品の運搬や傷病者の救急搬送等に対し、学園公用車が計画的かつ効果的に活用されているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	各学園においては、一定の燃料使用が確認されており、ニーズに応じた効果的な活用がなされている。令和7年6月からは、再リース契約を行い、今後も学園間の交流を促進するような運用方法について検討を進めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 164

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育政策課	事務事業名	特別支援教育支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	特別支援教育に係る必要な備品や消耗品を購入し、特別支援教育の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の教職員、園児・児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園における特別支援教育の充実のための備品等の購入。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	合理的配慮の提供や基礎的環境整備に努め、備品等の購入を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	合理的配慮や基礎的環境整備の観点から部品等の購入を進めることにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた環境整備を進めることができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,105	2,074	1,887	1,795
主な内訳	消耗品費	674	743	754	753
	校用器具費	1,392	1,248	1,016	928
	園用器具費	39	70	81	77
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,105	2,074	1,887	1,795
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
備品の納入校園・施設数	校・園・所	10	17	17	17	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	小学校、中学校、義務教育学校において、障がいのある児童生徒の課題を改善または克服するために必要な教材や、教室環境整備に必要な備品を各校のニーズに応じて整備することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	特別支援教育に係る必要な備品や消耗品を購入し、特別支援教育の充実に向けた環境整備を進められているため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	障がいによる困難さや課題のある児童生徒の増加や複雑化・多様化する状況を鑑みて、各校のニーズに応じた環境整備を進めていくために、事業の拡充が必要であると考える。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 165

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	教職員任用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	3市2町（池田市・豊中市・箕面市・豊能町・能勢町）独自で教員採用・管理職などの選考・法定研修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	大阪府豊能地区教職員人事協議会		
事業の手段・方法（どのように）	負担金の負担		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	府費負担教職員の採用選考・任用・研修などを行うことで、豊能地区独自の特色ある教育を推進する。	上記要素に係るR6年度取組実績	平成26年度より、豊能地区単独で採用選考テストを実施し、適切な選考倍率維持及び計画的な合格者数確保に成功している。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,841	2,759	2,829	2,535
主な内訳	負担金	2,320	2,329	2,153	2,139
	検査委託料	486	398	632	358
	消耗品費	22	22	22	22
財源	国・府支出金	2,841	2,759	2,829	2,535
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					
R6年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
大阪府豊能地区教職員採用テスト実施	回	2	2	2	2	
管理職選考	回	3	3	3	3	
次年度教職員新規採用者数	人	171	145	137	75	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	豊能地区教職員採用テストにおいて、これまで計画的に採用者数が確保できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	成果指標については計画に基づき順調に推移している。これまでの事業内容を維持しつつ、豊能地区全体の教員の定数管理や適正配置に努める。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	計画的な採用及び広域人事による人事交流等を行う必要があることから、今後も事業を継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 166

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	小学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スクールバス添乗員を配置し、児童・生徒の登下校を安全かつ円滑に送迎するための補助等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立ほそごう学園		
事業の手段・方法（どのように）	スクールバス添乗員の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	シルバー人材センターに委託する。		上記要素に係るR6年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,900	5,012	5,942	5,004
主な内訳	委託料	4,900	5,012	5,942	5,004
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,900	5,012	5,942	5,004
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	8	8	8	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	添乗員の委託により、スクールバスの運用が円滑に行われているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	添乗員の配置により、児童・生徒の安全を確保したスクールバスの運用ができているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、スクールバス添乗により安全確保に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 167

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教職員課	事務事業名	中学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	理科実習助手を配置し、理科の授業における実験の準備、終了時点検、薬品管理時補助等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立池田中学校・北豊島中学校・ほそごう学園（後期課程）		
事業の手段・方法（どのように）	理科実習助手の配置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	シルバー人材センターに委託する。		上記要素に係るR6年度取組実績	シルバー人材センターに委託

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,155	4,320	4,864	4,470
主な内訳	委託料	4,155	4,320	5,511	4,470
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,155	4,320	4,864	4,470
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配置人数	人	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	理科実習助手の委託により、理科授業に係る準備等が円滑に行われているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実習助手の配置により、理科の授業を円滑に実施されているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	シルバー人材センターとも連携して、理科授業の円滑な実施に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 168

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	学校園周年事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校教育がより豊かに、効率的に展開されることをねらい、池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事（創立10年、50年、100年、150年）を助成するため。
事業の対象（誰を、何を）	市立小学校・中学校・義務教育学校・幼稚園		
事業の手段・方法（どのように）	池田市立学校園が行う創立に関わる周年行事を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	対象校の周年行事実施を支援	上記要素に係るR6年度取組実績	市立ほそごう学園（10周年）において、動画撮影や記念冊子の作成、周年記念イベント等の実施を支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	400	100	100
主な内訳	報償金	-	400	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	400	100	100
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象学校園	校	2	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	10周年を迎えたほそごう学園について、動画撮影や記念冊子の作成、周年記念イベント等の実施を支援することができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校の周年行事計画に基づき、支援を行っているため。

R7年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	学校の周年行事計画に基づき、10年ごとに周年行事を助成してきたが、事業の見直しを行い、今後は50年ごとの周年行事支援に変更するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 169

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	対外試合等激励補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対外試合出場、演奏会出演などにおける顕著な取組を激励する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校並びに児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	学校教育の一環としての活動で、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	事前調査による激励金交付件数の把握		上記要素に係るR6年度取組実績	交付対象となる市立学校の対外出場・出演について、激励金交付を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		150	230	270	220
主な内訳	報償金	150	230	270	220
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	150	230	270	220
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対外出場申請数	件	30	30	23	30	
激励金手交数	回	19	20	11	18	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	大会への積極的な出場・出演とともに、交付基準を満たしたものについて激励金を交付することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなっているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	年度によって交付数の上下はあるが、平素の努力が評価され、以降の活動の励みとなる機会として、有効な支援であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 170

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	指導者派遣事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣し、より効果的な児童・生徒への支援、学校園の特色づくりへの支援を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	児童・生徒に対して、専門技能を有する外部人材による直接的指導の実施。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	効果的な指導者派遣に向けた、学校のニーズ把握及び指導者の確保	上記要素に係るR6年度取組実績	プログラミング等の指導者派遣、放課後等の学習支援員派遣、中学校の部活動指導員派遣を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,988	4,878	4,663	4,619
主な内訳	報償金	2,979	4,865	4,640	4,596
	保険料	9	13	23	23
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,988	4,878	4,663	4,619
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
部活動指導員数	人	7	10	14	10	
部活動指導員総派遣時間	時間	1,440	2,000	1,957	2,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各学校へ優れた知識や技能を有する多様な外部人材を派遣することで、各学校の教育ニーズに応え、効果的に児童・生徒への支援を実施することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	専門技能を有する外部人材の派遣を継続して行っているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も、学校のニーズに合わせて専門技能を有する外部人材を派遣することで、教育活動の向上を図るため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 171

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教員研修推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教育内容、指導方法の改善を図るため、教職員研修を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	授業力向上を図るため、教職員研修を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	実績のある講師招聘		上記要素に係るR6年度取組実績	大学教授等、実績のある講師を招く研修会を計5回実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		120	270	240	227
主な内訳	報償金	120	270	240	227
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	60			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	60	270	240	227
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修満足度	%	83	85	74	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	学習指導要領による教育課程の実施に関し、池田市の課題を踏まえた教職員研修が実施できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	教科の授業力向上や情報活用能力の育成等、多様な研修によって教育活動を推進することができたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も、学校や教職員のニーズに合わせた多様な教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図るため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 172

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教員海外派遣研修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	姉妹都市のオーストラリア・ローンセストン市などに教員が訪問し、海外での研修や授業参加を通して、国際交流や国際理解教育を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	派遣研修をもとに、英語での指導力向上及び国際感覚を磨き、国際理解教育の推進を図る。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	派遣教員による英語教育・国際理解教育の普及		上記要素に係るR6年度取組実績	市立小学校の教諭を1名派遣。ローンセストン市において、市長表敬及び現地校3校を訪問。帰国後市教職員研修会にて、派遣教諭により派遣研修の内容を市立学校園教員に対して報告した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	561	595	595
主な内訳	報償金	-	561	595	595
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	561	595	595
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
派遣教職員数	人	1	1	1	-	
派遣日数	日	10	8	8	-	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	物価等の高騰もあり、シドニーでの語学研修ができず、研修の内容が縮小したため。
事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	物価高騰もあり、派遣人数や滞在期間が縮小されてきたため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	物価高騰もあり、派遣人数や滞在期間が縮小され、当研修によって市全体の英語教育の指導力向上を図ることが難しくなってきたため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 173

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	道徳教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市立学校の道徳教育推進担当者による実践交流、研究授業などを含めた研修などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校教員		
事業の手段・方法（どのように）	道徳教育推進担当者による実践交流及び研究授業等を含む研修等を行い、各校にて重視する「心の教育」充実に役立てる。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	教育活動全体で行う道徳教育の充実		上記要素に係るR6年度取組実績	児童・生徒の体験や経験を活かした、心に響く道徳教育について検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		44	9	10	10
主な内訳	消耗品費	14	9	10	10
	報償金	30	-	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	44	9	10	10
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道徳教育推進委員会の実施	回	3	3	3	5	
授業公開、研究会の実施回数	回	16	16	16	28	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各校で進める児童・生徒の体験や経験を活かした道徳教育について、実践交流を行うことができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道徳教育の充実を図るために、学校教育全体で取り組む道徳教育のあり方について理解を深めることができたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	児童・生徒の豊かな人間性を育むために、道徳教育の充実は今後も必要であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 174

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教科用図書選定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律に基づき、教科用図書の採択を行うため、教育委員会諮問を受ける選定委員会を設置し、その審議をもとに諮問に対し答申を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校代表者及び保護者代表者		
事業の手段・方法（どのように）	選定委員会を開催し、調査報告書をもとに、諮問に対し答申を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律及びその施行令

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	教科用図書採択に係る選定委員会の計画的な開催。		上記要素に係るR6年度取組実績	選定委員会を計5回開催し、調査報告書をもとに、諮問に対し答申を行うことができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	29	40	2
主な内訳	消耗品費	-	27	30	2
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			0	2
	うち受益者負担 B			0	2
	一般財源	0	29	40	0
受益者負担率 B÷A					100.0%

R6年度における「その他」財源の主な内容	情報公開手数料 2,028円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
選定委員会開催数	回	4	5	5	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	公正確保の徹底に努めながら、池田市立中学校及び義務教育学校後期課程における令和7年度使用教科用図書を決定することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	5日間の審議を経て、池田市立中学校及び義務教育学校後期課程における令和7年度使用教科用図書について、答申を行うことができたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	4年毎に教科用図書の採択が行われるため。 次回 小学校：令和9年度 中学校：令和10年度

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 175

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	英語教育推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	外国人英語講師の配置と外部英語検定の実施などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の園児・児童・生徒及び教員		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園への外国人英語講師の配置及び外部英語検定による効果検証の実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	効果検証をもとにした授業改善の実施		上記要素に係るR6年度取組実績	市立学校園に計7名の外国人英語講師（ALT）を配置した。小学校、義務教育学校6年生を対象に外部英語検定「GTEC」を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		34,779	34,294	34,764	34,394
主な内訳	英語指導委託料	34,779	34,294	34,764	34,394
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	34,779	34,294	34,764	34,394
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小6GTEC得点	点	396	400	383	400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	外部英語検定試験において、対象児童が毎年異なるため、総合得点にばらつきはあるものの、全国平均（参考値）を上回る結果となっているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	ALTの配置については十分とは言えず、兼務校の多さや授業の持ち時間等負担の多さが課題であり、より多くのALTの配置が必要である。また、外部英語検定試験の実施頻度について、見直していく必要があるため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	ALTの配置について、増員を検討するため。 外部英語検定試験の実施頻度については、隔年の実施に変更する。 令和7年度：4校　令和8年度：6校（児童数で等分）

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 176

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	教育研究活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	学校園における特色ある実践的研究の支援、教育研究会活動への支援の実施。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	効果的な実践研究への指導助言、先進校の紹介	上記要素に係るR6年度取組実績	学校園における実践研究を支援し、質の高い教育活動の充実を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		6,153	6,219	6,247	5,938
主な内訳	研究委託料	3,990	3,840	3,840	3,840
	負担金	1,187	1,247	1,344	1,299
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,153	6,219	6,247	5,938
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公開授業研究会開催数	校園	16	16	16	17	
全国学力調査得点対全国比率	比率	1.04	1.04	1.04	1.05	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各学校園において、積極的な研究が進められ、その成果を公開研究会や研究冊子にまとめて、成果が発信されているため。また、全国学力・学習状況調査の結果において、全国平均以上の結果を維持しており、研究が学力向上にもつながっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学識を招聘しての授業研修や先進校への視察等、各学校園のニーズに合わせた取り組みが可能であり、特色ある学校づくりにつながっているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も、各学校園での実践的な研究活動を教育委員会が支援することで、教職員の指導力向上を図るとともに、特色ある学校づくりを推進する必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 177

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	音楽教育振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	専門的知識を有する人材の効果的な派遣		上記要素に係るR6年度取組実績	専門技能を有する音楽指導者を市立学校へ派遣した。音楽大学と連携した音楽鑑賞会（弦楽四重奏）を小学校・義務教育学校前期課程で実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,789	972	1,200	929
主な内訳	報償金	1,789	972	1,200	929
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,103	282	581	348
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	686	690	619	581
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	音楽教育振興基金繰入金　330千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
全国レベルの大会への出場校数	校	2	2	2	2	
指導者派遣回数	回	67	70	85	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	音楽の授業や部活動・クラブ活動において、専門技能を有する音楽実技講師の派遣を実施することができたため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	音楽実技講師による専門的な指導は、音楽教育の振興に効果的であるが、音楽鑑賞会について、令和7年度以降は小・義務教育学校全10校での開催を計画するため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	音楽鑑賞会について、令和6年度は小・義務教育学校5校での開催であったが、令和7年度以降は全10校での開催を計画するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 178

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	自然体験推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中・義務教育学校において、豊かな自然体験学習を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小学校・中学校・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	教育課程上の自然体験活動等を実施する上で自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理の為の補助金を支給する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	安全な自然体験学習実施のための、実施場所の検討		上記要素に係るR6年度取組実績	自然学舎・臨海学舎における看護師配置や、臨海学舎での安全対策等、児童・生徒の安全確保を図りながら自然体験学習を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,432	1,500	1,500	1,500
主な内訳	補助金	1,432	1,500	1,500	1,500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,432	1,500	1,500	1,500
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自然体験学習実施校	校	15	15	15	15	
小学校自然体験学習参加人数	人	1,070	1,058	1,038	1,015	
看護師配置（延べ人数）	人	46	47	47	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各校で実施している自然体験学習について、安全対策支援を行い、大きなけが等なく実施できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	自然体験学習では全校に看護師を配置するとともに、臨海学舎ではライフセーバーや監視船を適切に配置し、児童・生徒の安全確保を図ることができたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	専門的知識を有する看護師・ライフセーバー等の派遣は、安全対策の充実を図るために重要であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 179

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	在日外国人日本語指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に在住する外国籍児童生徒や外国にルーツのある児童・生徒へ日本語指導者や通訳者を派遣し、学校生活を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園在籍の日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校園からの申請を受け、指導者・通訳者を派遣する。また、外部委託による支援を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	対象者の把握及び対象者のニーズの把握をもとにした、次年度以降の計画立案	上記要素に係るR6年度取組実績	学校園のニーズや園児・児童・生徒の実態を踏まえ、日本語指導者や通訳者を派遣し、学習や学校生活を支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		5,141	6,062	6,100	6,099
主な内訳	報償金	941	952	1,100	1,099
	通訳委託料	4,200	5,000	5,000	5,000
	備品購入費	-	0	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,141	6,062	6,100	6,099
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
指導時間（通訳・日本語指導）	時間	476	550	552	500	
指導対象園児・児童・生徒	人	81	70	65	100	
委託事業者による支援校園数	校	9	7	6	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市立学校園に編転入園してくる日本語指導が必要な子どもの数は横ばいだが、長期・永住希望の割合は増加傾向にあり、生活言語だけでなく学習言語の習得を支援することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本事業により、日本語指導が必要な多くの子どもに支援が行き届く形になっているため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	外国にルーツのある子どもや、日本語指導が必要な子どもの編転入については予測が難しい面があるが、今後も対象となる児童・生徒が想定されるため。また、長期・永住希望の割合が増加しており、高校進学を見据えて学習言語の習得が必要なため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 180

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	学校人権教育推進活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員研修により、人権意識の向上と人権教育資料・教材を充実させる。また、池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	研修会実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を人権教育研究団体に交付し、研究活動と実践を推進。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	研修会の周知及び内容の充実		上記要素に係るR6年度取組実績	人権教育に関わる研修を9回実施した。人権教育研究団体の活動に対して、補助金を交付し、研究活動を推進した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		586	863	859	788
主な内訳	報償金	40	50	70	50
	補助金	515	515	715	715
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	586	863	859	788
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修会参加人数	人	109	150	202	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	研修会の実施回数、研修参加人数ともに令和5年度より増加し、多様な内容で研修を実施することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	現代的課題の研修や他部局と連携した研修を実施し、内容の充実に努めることができたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も、教職員の人権意識向上のため、市の人権教育に係る課題を踏まえながら、学校園の現状とニーズに応じた研修を実施していくことが望ましいため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 181

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	小学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校・義務教育学校前期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・義務教育学校前期課程		
事業の手段・方法（どのように）	小学校・義務教育学校前期課程への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	業務の効率化、ペーパレス化の検討		上記要素に係るR6年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		743	972	25,654	25,207
主な内訳	消耗品費	457	629	23,770	23,550
	通信運搬費	286	343	370	370
	システム利用料	-	-	206	154
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	743	972	25,654	25,207
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
楽器運搬	回	11	12	10	10	
多層指導モデル導入校数	校	-	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	多層指導モデルを導入し、児童の学びの困りに応じた段階的な支援を行った。また、クラブ活動の楽器運搬について、年間計画に沿って実施することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	多層指導モデルの導入や、指導用教科用図書・指導書等の教育上必要となる物品などの整備を行うことができたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備や、クラブ活動に係る楽器運搬のため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 182

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	学校教育推進課	事務事業名	中学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中学校・義務教育学校後期課程の教育の充実を図るため、教育上必要となる物品などの整備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立中・義務教育学校後期課程		
事業の手段・方法（どのように）	中学校・義務教育学校後期課程への学習指導及び教育上必要な物品整備等の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	業務の効率化、ペーパレス化の検討		上記要素に係るR6年度取組実績	指導要録の電子化について検討した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,456	687	9,046	8,882
主な内訳	消耗品費	316	304	307	257
	通信運搬費	308	384	423	395
	システム利用料	-	-	8,316	8,230
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,456	687	9,046	8,882
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
楽器運搬	回	8	8	8	9	
オンライン学習ツールを使用する生徒数	人	-	2,494	2,494	2,410	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	オンライン学習ツールを導入し、1人1台のタブレット端末を活用した個々の学習を支援した。また、部活動の楽器運搬について、年間計画に沿って実施することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	1人1台端末へのオンライン学習ツールの導入や、教育上必要となる物品などの整備を行うことができたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	教育上必要となる物品などの整備や、部活動に係る楽器運搬のため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 183

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	中学校指導支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、補導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	小・中・義務教育学校の児童生徒		
事業の手段・方法（どのように）	学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、地域との情報共有、啓発活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	学園ごとに学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し、年3回開催		上記要素に係るR6年度取組実績	各学園ごとに学園（中学校区）生活指導協力委員会を組織し開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		50	50	50	50
主な内訳	負担金	50	50	50	50
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	50	50	50	50
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小中学校暴力行為発生件数	件	144	140	193	130	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	暴力行為発生件数について、中学校は減少傾向であるが、小学校は増加傾向にあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	学校外で生起する暴力行為の減少に向けて、地域の組織は必要不可欠であるが、効果的に連携するため実態に合わせて協議を行うことが必要なため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域の更なる理解と協力を得るために、問題行動の実情について、今後も継続して発信していく機会が必要であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 184

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	大学連携事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田駅前南会館においてオンラインの環境を整備し、大阪教育大学大学院が実施する講座をオンラインで教員や指導主事が受講する。
事業の対象（誰を、何を）	教員及び指導主事		
事業の手段・方法（どのように）	大阪教育大学連合教職大学院の講義を池田駅前南会館で遠隔実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	学校におけるコンサルテーション、カリキュラム・マネジメントについて学び、教員及び指導主事の資質・指導力の向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	大阪教育大学連合教職大学院による遠隔授業が令和5年度をもって終了したため、令和6年度の実施はなかった。インターネット使用料は無線LAN機器撤去時まで支出。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		90	78	53	41
主な内訳	インターネット使用料	78	78	19	19
	消耗品費	12	0	12	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	90	78	53	41
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受講者数	人	4	0	0	5	

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	大阪教育大学と研修高度化部会を設置し、今後は大阪教育大学と愛知教育大学が共同開発した教員生涯学習プラットフォームの利用を検討しているが、実施には至っていない。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	大学と連携した研修の形態を模索しているところ。
R7年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	教員生涯学習プラットフォーム「OZONE EDU」の本格活用をするためにはシステム利用料を負担する必要があるが、検討段階である。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 185

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	学校支援体制構築事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校にスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを派遣し、いじめ、不登校、発達障がいなど、子どもを取り巻く課題に迅速に対応する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	池田市内小・義務教育学校（前期）にスクールカウンセラーを、中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	カウンセリングやソーシャルワークのスキル向上と教育センターとの連携を目的とした連絡会を実施（スクールカウンセラー年3回、スクールソーシャルワーカー年5回）	上記要素に係るR6年度取組実績	スクールカウンセラーとの連絡会は年3回実施。スクールソーシャルワーカーとの連絡会は年5回実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		6,385	8,597	9,413	8,958
主な内訳	報償金	6,352	8,565	9,380	8,926
	消耗品費	33	32	33	33
財源	国・府支出金	1,958	1,958	1,958	1,958
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,427	6,639	7,455	7,000
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
スクールカウンセラーカウンセリング回数	回	3,793	3,800	5,450	3,000	
スクールソーシャルワーカー支援件数	件	1,910	1,950	1,250	2,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	スクールカウンセラーの相談件数は大幅に増加した。特に小学校における増加が顕著である。スクールソーシャルワーカーについては件数は減少しているが、連携した関係機関につなげる件数については増加しており、的確な支援につながっている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーが専門的な知識や技術を用いて、生徒指導上の課題に積極的に対応することで、様々な支援につながっているが、現在の配置回数では十分でないため。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	学校で起こるいじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の様々な課題に対応するには、現在の配置回数をより増やし、より効果的かつ継続的な支援をしていく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 186

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	いじめ・不登校等トータルサポート事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内すべての小・中学校と義務教育学校へスクールアシストメイト（支援員）を配置し、校内教育支援センターなどにおける児童・生徒への対応を充実させる。また、情報モラル講演会を市立小・中・義務教育学校で実施し、児童・生徒がインターネットを介したトラブルの回避及び情報活用能力を身につける。必要に応じて第三者委員会を設置する。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校の児童・生徒		
事業の手段・方法（どのように）	市立学校にスクールアシストメイトを配置する。また情報モラル講演会を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	いじめ防止対策推進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	スクールアシストメイト連絡会を年4回実施し、学校間の情報共有の場を設けるとともに、スクールアシストメイトの支援スキルの向上を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	連絡会を年4回実施。スクールアシストメイト間で情報共有、連携。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		7,909	8,218	11,205	10,315
主な内訳	報償金	7,594	8,134	10,527	10,260
	筆耕翻訳料	230	0	528	0
	消耗品費	36	36	28	28
財源	国・府支出金	3,375	3,396	6,291	5,029
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,534	4,822	4,914	5,286
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間支援回数	回	1,239	1,300	1,431	1,250	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	昨年度より校内教育支援ルームが全ての市立学校で始まり、適応指導教室の利用者が増えた。このことに伴い、児童生徒の個別対応を行うスクールアシストメイトの重要性が増しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	スクールアシストメイトによる効果的な支援が行われているが、個別対応が必要な児童生徒が増加しており、スクールアシストメイトの配置回数が十分でないため。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	不登校児童生徒が増加している中、不登校の未然防止の観点で適応指導教室の重要性が増しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 187

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	NPO連携教育相談等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、学校生活に適応できない児童・生徒やその保護者へ支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の小学校・中学校・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	スクーリングや相談を実施し、児童・生徒及び保護者へ支援する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	教育機会確保法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	学校や関係機関と連携しながら、児童・生徒及び保護者の支援・見守りを行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	NPOの独自性、機動性、柔軟性を発揮し、不登校児童生徒の活動の場の提供や保護者のニーズに沿った教育相談を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		16,500	16,500	20,000	20,000
主な内訳	相談業務委託料	16,500	16,500	20,000	20,000
財源	国・府支出金	7,461	6,933	11,322	9,752
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	9,039	9,567	8,678	10,248
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
NPO在籍児童生徒数	人	36	38	39	40	
NPO年間相談件数	件	3,717	3,800	4,182	4,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	不登校児童生徒数は年々増加している中、目標見込みを超える人数の受け入れがあり、目標値に近い教育相談を行っている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	NPOの独自性、機動性、柔軟性を生かし、支援を必要とする不登校児童生徒や保護者のニーズに適切に対応している。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	不登校児童生徒が増加する中、スマイルファクトリーの活動に対するニーズが高まっている。新規受付や受け入れは柔軟に対応しているが、利用者の多様なニーズに応えるための人員の増員が必要。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 188

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報教育環境整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	情報教育環境の適性を図り、機器及びソフト利用についての管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校のICT環境		
事業の手段・方法（どのように）	委託業者の保守サポート 委託業者との密な連携		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	整備内容の検討	上記要素に係るR6年度取組実績	委託業者による保守サポートや、最適にICT環境を維持するための情報定例会を年12回開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		55,035	40,793	42,210	41,872
主な内訳	委託料	46,559	20,555	20,803	20,802
	機器借上料	994	19,040	18,646	18,409
	システム利用料	7,481	1,153	2,320	2,320
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	55,035	40,793	42,210	41,872
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
情報教育ネットワークの安定維持	校	14	14	14	14	
情報定例会開催	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	保守事業者と月に1度の定例会を実施し、密に連携を図ることで、各校における安定したネットワーク、情報機器の維持に努めている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校現場におけるICT環境維持のため、委託業者によるサポート窓口をおき、保守体制の効率化を図っている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	学校教育ネットワークの安定的な運用、ICT連絡ツールの効果的な活用に向けて委託業者と連携し、今後も状況を注視していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 189

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	GIGAスクール構想推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	電子黒板と教員・児童生徒用タブレットを整備し、その運用支援体制を整えることで、ICTを活用した教育活動の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	小・中学校及び義務教育学校　児童生徒、教職員		
事業の手段・方法（どのように）	電子黒板、タブレットの整備・運用支援		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	実態把握と整備環境の見直し		上記要素に係るR6年度取組実績	電子黒板、教員・児童生徒用タブレットの運用支援や動作不良の機器の代替措置を行った。また、第2期GIGA端末の更新に向けて共同調達会議に参加し、整備のための準備を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	117,547	125,138	124,830
主な内訳	機器借上料	-	58,720	58,756	58,756
	委託料	-	42,423	43,360	43,360
	システム利用料	-	7,443	7,416	7,383
財源	国・府支出金		3,675	1,941	1,941
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	113,872	123,197	122,889
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ICT活用率	%	90	90	90	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	児童生徒のタブレット活用率も年々向上しており、今後も公正に個別最適化されるよう、ICT環境の向上に努めていく。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	委託業者と連携し、ICTの効果的な利用に向けて無駄なく整備を推進できている。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	一人一台端末を有効活用していくため、環境の整備が一層強く求められる中、ソフトウェア面の整備や人的支援の拡充が必要。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 190

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育センター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの目的を達成するために、利用者が安心して利用できる施設管理等を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	適切な施設の維持・管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	受変電設備改修等	上記要素に係るR6年度取組実績	受変電設備修繕を行った。その他各種消耗品、事務用品等の調達を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,915	5,088	9,547	9,275
主な内訳	光熱水費	2,933	2,501	2,756	2,756
	委託料	1,165	1,282	1,210	1,210
	修繕料	207	838	4,556	4,556
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	73	64	67	69
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,842	5,024	9,480	9,206
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料 教育センター光熱水費

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	7,362	4,500	6,877	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	施設利用者数が見込み数を大幅に上回っており、利用者からの不満の声もなく安心安全に利用されているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設利用者は様々な理由で利用されているため、利用者が安心して来所できるよう適切な施設管理を行っている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き施設の設備等を適切に維持管理し、利用者及び市民から評価される公共施設としての役割を担っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 191

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	適応指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自主的・自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を図るため、適応指導教室（教育支援センター）を開設する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の小・中・義務教育学校の児童・生徒及びその保護者と教職員		
事業の手段・方法（どのように）	不登校対応のための教職員研修や不登校の未然防止のための子育て支援講座を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	子育て支援講座を年12回、子ども理解研修を年3回実施。保護者、教職員が子どもの理解を深めることなど、様々な価値観やとりまく環境の変化により、多様化する不登校児童生徒への対応として、他機関や地域との連携を深める中で、社会的自立への支援を実施。	上記要素に係るR6年度取組実績	子育て支援講座を年12回、子ども理解研修を年3回実施し、また不登校等、集団に適応しにくい児童生徒に対して教育相談や適応指導教室等を実施した。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,254	342	840	834
主な内訳	報償金	1,205	317	814	809
	消耗品費	15	15	15	15
	図書費	10	9	10	10
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,254	342	840	834
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校復帰した児童生徒数	人	4	5	5	5	
適応指導教室開室日数	日	132	142	119	150	
適応指導教室在籍人数	人	11	12	11	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	不登校児童生徒の社会的自立に向けた取り組みをさらに推進。適応指導教室に通うことにより、生徒が通常登校できるようになった。また、在籍校との連携を深めることで、部分登校の日数が増え、進学につながった。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適応指導教室が安心して活動できる場として機能し、通室児童生徒の在籍校と連携を密にしていくことで、学校復帰や登校意欲の向上を図ることができた。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	不登校児童生徒の増加とともに適応指導教室での活動のニーズも増えている状況から、より充実した活動を実施するためにも場所の確保やスタッフの増員が望まれる。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 192

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者を対象とした教育相談を実施し、専門的な支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の3歳から15歳までの子どもとその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	来所相談・電話相談（ハローダイヤル）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	3歳から15歳までの子どもと保護者への教育相談に加え、学校現場の要望や課題に応えた教育相談や指導助言を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	児童生徒が適応指導教室に通うことにより通常登校につながった。また、部分登校の日数が増え、高校進学につながった。教育相談において、R6年度より設置された校内支援ルームとも連携し、通常登校につながるケースが増えた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,219	2,532	1,478	1,427
主な内訳	報償金	3,810	1,624	461	461
	消耗品費	190	190	190	190
	図書費	10	9	10	10
財源	国・府支出金	2,260	1,064	695	695
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,959	1,468	783	732
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	3,642	3,700	3,653	3,700	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	相談件数の内容が複雑化している中で、面談を通して、困り感を抱える保護者や児童生徒に対し、多面的に複数回支援することができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	継続の相談に加え、新規の相談希望もあり、相談希望が一定の時間帯に集中することなどにより、初回面談に待機が生じたため。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	相談希望に十分に対応できているとは言えない。面談の希望時間が重なるため、調整を行い、対応しているところ。相談員数の増加、または、雇用形態を見直す必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 193

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教職員研修事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、豊能地区教職員相互交流研修、池田市教職員研修など、教職員に必要な研修を計画的に実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園教職員		
事業の手段・方法（どのように）	教職員研修の企画・実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	教育公務員特例法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
			広域行政の推進		

上記要素に係るR6年度取組予定	教職員研修を年間90回計画し、講師として大学教授や准教授等を招聘して、第2次池田市教育振興基本計画の具現化に向けた教職員の資質向上のための研修を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	各教科における授業づくり研修や子ども理解研修など多岐にわたる教職員研修を年間85回実施した。第2次池田市教育振興基本計画の具現化に向け、教職員の資質向上に寄与する機会を設けることができた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		486	813	869	705
主な内訳	報償金	265	525	370	316
	負担金	122	188	314	308
	消耗品費	90	90	72	72
財源	国・府支出金	486	813	800	705
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	69	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育センター主催の教職員研修の実施回数	回	81	80	85	55	
受講人数	人	2,019	1,600	2,696	1,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	受講者数は順調に増加しており、事後のふりかえりアンケートによると研修に満足している受講者が多かった。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	困難な社会状況の中で、教職員のニーズに応じた研修が適切かつ有効的に実施されている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き教職員の資質向上に資する研修を企画し、多くの教職員に受講奨励を行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 194

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	教育センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	条例に規定する教育センターの事業を実施するために、適正に教育センターの運営を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	事業実施体制及び環境の整備等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育センター条例・池田市教育センター条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	教育センターパンフレットの見直し		上記要素に係るR6年度取組実績	教育センターパンフレットの見直しを行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		827	894	1,216	1,152
主な内訳	自動車借上料	346	466	634	634
	機器借上料	275	268	386	322
	修繕料	0	0	75	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	827	894	1,216	1,152
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	7,362	4,500	6,877	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	施設利用者数が見込み数を大幅に上回っており、利用者からの不満の声もなく安心安全に利用されているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	施設利用者は様々な理由で利用されているため、利用者のニーズに対応できるよう適切な施設運営を行った。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き関係機関との連携を図り、様々な所管事業が安全に実施されるよう、適切な施設運営を行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 195

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	スクールガードリーダー配置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校各校へスクールガードリーダーを配置し、学校の安全を確保する取り組みを行う。
事業の対象（誰を、何を）	児童		
事業の手段・方法（どのように）	スクールガードリーダーの配置		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	スクールガードリーダーの配置体制の検討を行うとともに危機管理意識の向上に努める。		上記要素に係るR6年度取組実績	登下校においての安全見守り及び巡回指導を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		13,601	14,471	15,899	15,140
主な内訳	委託料	13,373	14,243	15,672	14,914
	消耗品費	228	228	227	227
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,601	14,471	15,899	15,140
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
不審者侵入事案数	件	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	不審者に対する抑止効果により侵入事案は発生しておらず、児童が安全に登校できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	児童の登下校の見守りをスクールガードリーダーが適切に実施することで防犯や交通安全につながっているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、児童の登下校の見守りを実施し防犯や交通安全につなげていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 196

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報教育支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小・中学校、義務教育学校に、計画的にコンピューターを配備する。
事業の対象（誰を、何を）	小・中学校及び義務教育学校　児童生徒、教職員		
事業の手段・方法（どのように）	情報端末、周辺機器の借り上げを行い、授業及び校務用のICT環境を整備する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	効果的なICT環境の配備		上記要素に係るR6年度取組実績	小・中・義務教育学校において情報端末、周辺機器の最適な整備を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		41,924	41,854	35,175	34,001
主な内訳	機器借上料	40,305	40,236	33,311	32,297
	委託料	1,540	1,540	1,664	1,663
	修繕料	79	78	200	40
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	41,924	41,854	35,175	34,001
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教員のICT活用指導力	%	80	80	80	80	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	授業を受け持つ教員全員に教材作成用PC端末・教員用タブレットを整備し、ICT活用指導力が高い値で推移しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	全教員に一人一台のPC端末・教員用タブレットを貸与でき、教員のICT活用に効力を発揮しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現在の環境を維持していき、ICT活用指導力の向上に向けて有益な研修などを実施していくとともに、教職員の働き方改革に向けた取り組みを推進していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 197

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	子ども安全対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	小学校児童への防犯ブザーや登下校ICタグの貸与を行うことで、登下校中の児童の安全確保に関わる取り組みを行う。R7年度からは新しく通学路にまでセンサーを広げて登下校を見守るシステムを導入し、更なる児童の安全確保に努めていく。
事業の対象（誰を、何を）	児童		
事業の手段・方法（どのように）	防犯ブザー無償配付、登下校管理システムの活用、各小学校の保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等		
実施形態(直営/委託)	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等	上記要素に係るR6年度取組実績	防犯ブザーの無償配付、児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,520	3,357	48,744	45,391
主な内訳	委託料	2,800	2,800	28,968	28,967
	消耗品費	470	517	518	0
	保険料	250	40	75	56
財源	国・府支出金				20,866
	地方債				
	その他	720	557	693	21,725
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	2,800	2,800	48,051	2,800
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ICタグ保有率	%	95	96	96	99	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	無償配布のため保有率は高く、保護者の安全に対する意識も高いため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	更なる子ども安全の取り組みのため、R7年度から校門付近のセンサーでの感知のみならず、通学路においてもセンサー設置の範囲を拡大した。更に必要なところへセンサーを増設し、安全を強化していく。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	校門のセンサーだけではなく、通学路にもセンサーを広げることでより安全に登下校できるよう強化するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 198

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	教育センター	事務事業名	情報通信ネットワーク整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室に無線LAN環境を構築する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校のICT環境		
事業の手段・方法（どのように）	小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室に無線LAN環境構築		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	通信環境設置の実施		上記要素に係るR6年度取組実績	小・中・義務教育学校の特別教室に無線LAN環境を設置した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	69,948	69,948
主な内訳	委託料	-	-	69,948	69,948
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			69,948	69,948
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	教育振興基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
情報教育ネットワークの構築	校	-	14	14	-	
情報定例会開催	回	-	12	12	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室に無線LAN環境を構築し、順調に活用されているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室に無線LAN環境を構築し、活用できているため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	小学校・中学校及び義務教育学校の特別教室に無線LAN環境を構築でき、追加の整備は必要としないため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 199

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	学校支援地域本部推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の方に、学校支援コーディネーターとして放課後学習や安全見守り活動、図書室活動などに参加してもらうことで、教職員・保護者・地域住民の連携を深め、地域の教育力の活性化を図るとともに、豊かな人間関係の中で子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む。
事業の対象（誰を、何を）	市立小・中・義務教育学校		
事業の手段・方法（どのように）	各学園（中学校区）で学校支援地域本部を設置し、地域人材を活用した学校支援活動を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	学校支援コーディネーターの活用による学校・家庭・地域の連携・協働の促進	上記要素に係るR6年度取組実績	学校支援コーディネーターの活用を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,515	1,426	1,546	1,449
主な内訳	報償金	1,464	1,387	1,485	1,404
	消耗品費	40	32	40	32
	郵便料	11	7	21	14
財源	国・府支出金	933	884	933	933
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	582	542	613	516
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
学校支援コーディネーターの活動回数	回	741	700	627	650	
学校支援コーディネーターの人数	人	42	40	46	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	学校支援コーディネーターの活用により、子どもたちの学力、運動能力の向上、地域住民や保護者との関りの中で「確かな学力」が育まれている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	学校支援コーディネーターは地域住民の方が多く、地域における世代間交流にもつながり、子どもたちの「生きる力」や「確かな学力」を育む一助となっている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域学校協働活動推進の委嘱を通じて、学校支援地域本部から地域学校協働本部への移行を進めることで、地域と学校の連携、協働体制の構築を図るため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 200

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	教育コミュニティづくり推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	教職員や地域の方が参加する研修会、学校と地域が連携して実施する行事、ボランティア養成講座などを行う。また、広く市民に教育コミュニティづくりの状況を発信し、交流を拡げることで、地域全体で相互に協働し、子どもの学びと育ちを支援する体制づくりを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校園の児童・生徒及びその保護者、地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	各学園（中学校区）で教育コミュニティづくり推進委員会を設置し、事業の企画立案及び実施を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	研修会等の実施による学校・家庭・地域の連携・協働の促進		上記要素に係るR6年度取組実績	教育コミュニティづくり推進連絡会や教育コミュニティ研修の開催を通じて、学校・家庭・地域の連携・協働の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		399	328	978	808
主な内訳	報償金	275	220	345	185
	消耗品費	80	64	80	80
	保険料	44	44	44	44
財源	国・府支出金	188	147	187	187
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	211	181	791	621
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
教育コミュニティづくり推進連絡会	回	3	2	3	3	
教育コミュニティづくり研修会参加者数	人	33	30	32	40	
教育コミュニティづくり推進事業参加者数	人	1,602	1,600	1,925	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもたちの豊かな学びと育ちを支援する体制づくりを推進できた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	各学園における様々な取り組みを通じて、子どもを中心とした学校・家庭・地域の協働により、豊かな人間関係を築くことができた。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、各学園でふれあい事業等を実施することにより、人づくり、つながりづくり、地域づくりの取り組みを推進するとともに、子どもを中心として、学校、家庭、地域の協働による教育力の向上を図るため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 201

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	ハッピーテン開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②学校教育の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	「ハッピー・テン10歳の集い」を行い、20歳までの折り返しである10歳を祝うことで、10歳までの育ちを振り返るとともに、保護者や周りの人たちへの様々な思いや気持ちを確認し、「二十歳の集い」での再会を誓ったり、その頃の自分自身をイメージしたりすることによって、自身の将来やこれからの生き方について考える場や時間とする。
事業の対象（誰を、何を）	市立学校在籍の小学4年生		
事業の手段・方法（どのように）	各学園、各学校による企画・実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	事業実施の効果と実践事例について検証し、より効果的かつ効率的な実施方法を検討していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	実施事例の共有をおこない、学校でのニーズに沿った効果的・効率的な実施方法の検討を行える環境を整備した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		90	96	90	90
主な内訳	消耗品費	90	96	90	90
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	90	96	90	90
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施校数	校	9	7	7	-	
参加者数	人	730	534	534	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	単独もしくは複数の小学校合同で、レクリエーションゲームや生徒同士の交流の場として活用している。なお、小学校単独で同様の事業を実施している小学校もあるため、本事業としての継続的な実施については検討事項。

事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	そもそも市立小学校の児童が10歳を契機にこれまでの育ちとこれからについて考える学習機会の創出に消耗品費を支出することについて疑念があって廃止されたと認識。一方で効率性については、実施校のみの按分と児童数での按分額の決定を行い、かつ、取り組みの共有も行っていたため、改善の余地は無かったと判断する。

R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和7年度より予算皆減・事業廃止のため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 202

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	古文書・歴史資料調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に伝来する古文書・歴史資料を調査・把握し、記録を残す。
事業の対象（誰を、何を）	市内に所在する古文書・歴史資料		
事業の手段・方法（どのように）	資料の所在確認、調査、整理、記録をとり、保存対策を施す。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	古文書・歴史資料の調査		上記要素に係るR6年度取組実績	市内に伝来する古文書を調査し、目録作成を進めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		130	156	167	159
主な内訳	報償金	104	136	141	136
	消耗品費	18	18	17	17
	印刷製本費	8	2	9	6
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	130	156	167	159
受益者負担率 B÷A					
R6年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
古文書、歴史調査件数	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	着実に古文書・歴史資料の調査を行えたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内に伝来する古文書・歴史資料の調査、記録を行い、事業目的を達成している。実施にかかるコストは調査点数に対して不足している中、一定の成果を得ている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	古文書・歴史資料を後世に残すには継続した取り組みが必要なため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 203

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	市史編纂事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史資料の調査や適切な保存を行いつつ、市民の知的欲求に応える土壌をつくる。
事業の対象（誰を、何を）	歴史資料全般、池田市域の歴史、および市史		
事業の手段・方法（どのように）	資料調査・収集・整理・保存および活用		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	保管場所の整備 広報紙での連載、講演会の実施		上記要素に係るR6年度取組実績	歴史資料の保管場所を整備するとともに、広報誌での特集1回、連載6回、パネル展1回、講演会1回の実施などにより市史編纂の成果を公開した。また、歴史的公文書の収集保存体制を整備した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,974	1,974	2,223	2,012
主な内訳	報償費	802	704	822	748
	印刷製本費	5	3	16	12
	機器借上料	535	540	544	504
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	71	50	30	90
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,903	1,924	2,193	1,922
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：市史売却

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市史編纂成果の公開	回	1	1	2	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	資料整理をすすめ、広報誌でのPR、パネル展や講演会の実施などで市民に市史編纂の成果を公開できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	歴史資料の整理により資料の適切な保存に努め、教育普及事業の実施により市史編纂の成果を市民に公開している。事業に係るコストは適正である。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	歴史資料の収集・保存を継続し、市史編纂成果の公開を進めることで、市民の歴史への関心・理解を深める必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 204

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育団体活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民が実生活に即する文化的教養を高められるよう、自主的、主体的な社会教育活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育関係団体構成員、市民		
事業の手段・方法（どのように）	社会教育を行う団体の自主的、主体的な活動を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	社会教育関係団体との共催による発表会等イベントの実施		上記要素に係るR6年度取組実績	社会教育関係団体との共催による発表会等イベントの実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		518	1,040	1,140	895
主な内訳	報償金	518	1,040	1,140	895
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	518	1,040	1,140	895
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
各種活動参加者数	人	10,810	11,000	2,100	21,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	会場都合により開催できなかった事業があったため参加人数は少なくなっているが、多くの団体活動は促進されていると考えられるため
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一定の規模を持つ社会教育関係団体主体の活動が促進されているため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	一定の規模を持つ社会教育関係団体主体の活動を今後も促進していく必要があるため

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 205

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会教育施設の維持管理や修繕を行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	不具合箇所の修繕、周辺環境の整理		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	旧細河小学校のブロック塀撤去・フェンス新設 旧図書館消防設備修繕 中央公民館の外壁タイル割れ修繕・排煙装置修繕	上記要素に係るR6年度取組実績	中央公民館　外壁タイル割れ修繕、自動ドア修理、トイレ手洗い水栓修繕 旧細河小学校　ブロック塀改修 歴史民俗資料館・旧図書館　消防設備修繕 旧山の家跡地　斜面防草シート設置	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		8,524	5,515	4,584	4,272
主な内訳	修繕料	7,844	5,075	2,855	3,172
	植栽管理委託料	240	0	1,240	770
	除草委託料	440	440	440	330
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	11	432	13	13
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	8,513	5,083	4,571	4,259
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	電柱等使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修繕箇所	件	8	4	6	10	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予算の範囲内で修繕を行っているため
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	社会教育施設において修繕が望ましい箇所が他にもあるため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	社会教育施設の大半が老朽化しており、修繕が求められる箇所が他にもあるため

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 206

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	安心・快適に利用していただくため、社会教育施設の修繕工事を計画的に行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	不具合のある個所の改修、周辺環境の整備		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	五月山体育館の放送設備改修		上記要素に係るR6年度取組実績	五月山体育館の放送設備改修

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	17,732	8,000	7,590
主な内訳	調査委託料	-	187	-	-
	工事請負費	-	17,545	8,000	7,590
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	17,732	8,000	7,590
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修繕箇所数	件	2	1	1	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予算の範囲内で工事を行っているため

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	社会教育施設において実施が望ましい工事が他にもあるため

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	社会教育施設の老朽化に伴い、工事が求められる箇所が他にもあるため

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 207

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	女性団体活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	R5年度より講座名を「主婦の勉強室」から「女性の学び舎」と名称を変更し、池田市地域婦人団体協議会傘下の団体会員以外に一般に女性参加を認め、現代的課題の解決につながる講座の開講を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内の女性		
事業の手段・方法（どのように）	女性の現代的課題解決のための講座を開講		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	池田市地域婦人団体協議会との共催で生活課題の解決につながる講座を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	連続講座（年9回）「みんなで楽しく！『女性のまなび舎』」を開催。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		39	50	50	50
主な内訳	講師報償金	39	50	50	50
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	39	50	50	50
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延参加者数	人	553	550	447	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	講座への参加人数が維持できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	講座の参加数は維持されているものの、会員の固定化・高齢化が進んでいる。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	池田市地域婦人団体協議会が令和6年度末をもって解散されたため、同協議会との共催で実施してきた本事業についても廃止するものである。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 208

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	PTA活動推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	学校園PTA協議会の活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市立学校園PTA協議会会員		
事業の手段・方法（どのように）	PTA協議会の求めに応じ、助言・指導等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	社会教育法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	PTA活動が会員の自主性に基づき充実したものになるよう、支援・助言指導を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	PTA活動が会員の自主性に基づき充実したものになるよう、支援・助言指導を行う。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		72	65	75	63
主な内訳	報償金	60	60	60	60
	消耗品費	12	5	15	3
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	72	65	75	63
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
活動回数	回	20	10	10	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	PTA活動が会員の自主性に基づき行われているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	任意加入であることを意識したうえで、活発な活動が行われているため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	PTAは学校教育と社会教育の双方にとって重要な団体であり、今後も支援が必要と考えられるため

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 209

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	文化財公開展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化財に親しみを持ってもらうため、文化財公開ウォーキングを企画し、指定文化財や史跡を公開・紹介する。
事業の対象（誰を、何を）	市民など		
事業の手段・方法（どのように）	指定文化財や史跡等を文化財保護審議会委員による現地解説つきで巡り市民が貴重な文化財に触れる機会を設ける		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	文化財の紹介をわかりやすく	上記要素に係るR6年度取組実績	今年度では、初めてダイハツヒューモビリティワールドをコース内に設定し、近代・現代のモノについても重要な遺産となりえることを発信した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		25	40	40	10
主な内訳	報償金	25	40	40	10
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	25	40	40	10
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	18	20	17	20	
開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	参加者人数がある程度の変動はあるが、目標通りのため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	類似するイベントとの差別化を図ることが必要。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	教育委員会主催であることをどう活かすかを考えていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 210

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	埋蔵文化財緊急発掘調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	遺跡の範囲内で建築工事を行う場合に、必要に応じて埋蔵文化財の発掘調査を行い、保存・保護する。
事業の対象（誰を、何を）	市民など		
事業の手段・方法（どのように）	発掘調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	調査等を行い、埋蔵文化財の把握を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	発掘調査の概要をホームページなどを用いて発信した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,933	2,213	2,550	2,255
主な内訳	報償金	740	872	893	751
	印刷製本費	181	144	198	196
	掘削委託料	975	527	1,200	1,196
財源	国・府支出金	800	800	800	1,000
	地方債				
	その他	1			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	1,132	1,413	1,750	1,255
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業に伴う調査件数	件	9	7	16	7	
埋蔵文化財発掘届	件	32	40	63	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	届出件数が増加したなかで、それに対応して発掘調査を実施できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	文化財保護法の規定により、市民の共有財産である文化財の把握と保護のため継続して調査する必要がある。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	埋蔵文化財を「記録」保存し、その活用を進める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 211

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	国指定文化財管理費補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国指定文化財（久安寺、八坂神社、逸翁美術館）の防災管理に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	重要文化財管理者		
事業の手段・方法（どのように）	重要文化財の保護に必要な消防設備点検に補助を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	補助の実施。設備の不良箇所があれば、修理等を促す。		上記要素に係るR6年度取組実績	重要文化財所有者が実施する消防設備点検への補助。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		94	83	94	94
主な内訳	補助金	94	83	94	94
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	94	83	94	94
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防災設備保守・管理補助	件	3	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内に位置する全ての国指定文化財所有者に対して滞りなく実施し、所有者の負担軽減につながっている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要綱規定により実施。補助により所有者の負担軽減や、保守設備の維持により文化財の保存が適切に行われる。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	府の随伴補助、要綱規定により、現状補助が適切。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 212

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	文化財保護事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史文化基本構想をもとに文化財の保護・調査を行う。保存修理が必要な指定文化財があれば、補助を行い、文化財の劣化を防ぐ。
事業の対象（誰を、何を）	文化財所有者、市民		
事業の手段・方法（どのように）	文化財状況把握及び保護処置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	修理費補助の実施。調査を行い、市内文化の状況把握を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	久安寺所蔵の仏像などを調査し、文化財に関する基礎データの収集を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		5,254	5,495	3,768	3,579
主な内訳	報償金	50	50	114	60
	ｼﾙﾊﾞｰｾﾝﾀｰ活用委託	936	1,008	1,058	1,057
	補助金	3,887	1,752	1,854	1,754
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	5,254	5,495	3,768	3,579
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
修理費補助	件	1	1	1	2	
説明板改修	件	2	2	2	3	
文化財調査件数	件	1	1	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	説明板の改修については目標通りとなっている。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	仏像調査などの基礎的調査をに行っているが、調査対象が多く、継続的行う必要がある。また、調査成果の公開・活用が必要となる。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き基礎的な調査を行い、調査結果の整理・報告を行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 213

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	学校体育施設等開放事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域スポーツ振興の拠点として、小学校（旧細河小学校を含む）の体育施設を開放する。管理指導員は当該学校職員・スポーツ推進委員・校区スポーツ関係者より選出し、開放時の管理をする。
事業の対象（誰を、何を）	地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	学校教育上支障のない範囲で地域住民に学校教育施設（市立小学校の体育施設）を開放する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	より多くの人が効率的に運用できるように運用方法を再検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	各校区での利用実態を把握するため、学校裁量として貸し出している事例のアンケート調査を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,739	2,445	2,633	2,143
主な内訳	報奨金	1,200	1,200	1,240	1,200
	シルバー人材センター活用事業	298	632	1,197	701
	保険料	95	95	95	95
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		401		
	うち受益者負担 B		0		
	一般財源	1,739	2,044	2,633	2,143
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	65,678	70,000	69,757	70,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用人数については目標通りの数値となっている。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	各校区で運用が異なっており、改善が必要。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	学校開放のルールの見直しを進めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 214

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	くれは音楽堂管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設の効果的な活用を図るとともに、施設の適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	利用者		
事業の手段・方法（どのように）	市民等に音楽・社会教育実践の場を提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市立くれは音楽堂条例、池田市立くれは音楽堂条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	くれは音楽堂（休館中）の安全管理を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	くれは音楽堂（休館中）の安全管理を行う。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,168	2,463	320	123
主な内訳	光熱水費	2,823	1,604	-	-
	設備保守点検委託料	384	339	225	57
	シルバーセンター活用事業委託料	716	347	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	556	132		
	うち受益者負担 B	0	132		
	一般財源	3,612	2,331	320	123
受益者負担率 B÷A			5.4%		

R6年度における「その他」財源の主な内容	音楽堂使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	12,962	0	0	25,000	○

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	耐震診断の結果により令和6年度中は休館していたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	くれは音楽堂（休館中）の安全管理を実施できているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和7年度は耐震工事等を実施予定であり、引き続き施設の安全管理を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 215

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	社会教育施設耐震補強事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	くれは音楽堂の耐震補強を行う。
事業の対象（誰を、何を）	社会教育施設		
事業の手段・方法（どのように）	社会教育施設の耐震補強を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	くれは音楽堂の耐震補強工事の設計及び関連工事の設計を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	くれは音楽堂の耐震補強工事の設計及び関連工事の設計を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	23,500	22,990
主な内訳	設計委託料	-	-	23,500	22,990
財源	国・府支出金				
	地方債			19,900	18,000
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	3,600	4,990
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
耐震補強する施設	件	-	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	他にも耐震診断等が必要な施設があるものの、くれは音楽堂については耐震補強設計が実施でき、一定の成果を得られている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	くれは音楽堂について耐震補強工事等が実施される予定であり、安全性が確保できる見込みであるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	耐震補強が必要な社会教育施設が他にもあるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 216

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	幼児の知力・体力向上事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	未就学児やその保護者を対象に、市内の社会教育施設や公園等において、単発・通年のイベントやプログラムを実施することで、未就学児の知力・体力の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	未就学児及びその保護者		
事業の手段・方法（どのように）	市内の社会教育施設や公園等で単発・通年のイベントやプログラムを実施する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	子育て世代の親子が集まるイベントの開催		上記要素に係るR6年度取組実績	どこでもプレイパークやサイエンスフェスタなど、未就学児やその保護者を対象とした各種イベントを開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,000	1,000	1,000	1,000
主な内訳	幼児教室運営委託料	1,000	1,000	1,000	1,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ参加者数	人	840	800	789	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	参加人数の実績が見込値水準で推移しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	青少年教育施設の指定管理者に委託することで、事業の円滑な実施が可能となっている。また、市内の都市公園など青少年教育施設以外でも開催することで、より広域の世帯からの参加が可能となっている。

R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	事業の対象者を拡大することを目的に、実施枠組みを変更するため「幼児の知力・体力向上事業」は廃止し、「池田子どもの居場所づくり推進委託料」へと予算を付け替えする。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 217

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	少年団体育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ボーイスカウト・ガールスカウトの活動を支援し、活動の担い手や地域のリーダー的存在を育成する。SDGsに即したスカウト活動の活発化により、少年団体の育成を図り、青少年の健全育成を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の青少年		
事業の手段・方法（どのように）	行事報償金を支援することで青少年の健全育成団体の運営、活動の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	活動の支援を通して、人づくり、つながりづくり、地域づくりにつなげていく。		上記要素に係るR6年度取組実績	活動報償金や、活動の場を保障する手続の支援を行うことで、活動が持続可能になるように支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		90	90	90	90
主な内訳	報償金	90	90	90	90
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	90	90	90	90
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ボーイスカウト団員数	人	112	112	84	120	
ガールスカウト団員数	人	45	45	42	50	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	会員数が減少傾向にあるため、補助を生かして、活動の周知や発信方法などの工夫・改善が必要。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業実施に対する報償金であり、昨今の青少年世代の減少を受けながらもほぼ現在活動を継続できていることから、団体育成への効果は一定程度以上出ていると考えられる。また、額も各団に対して月1,500円と少額であり、効率性も担保できていると考えられる。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	対象となるボーイスカウト・ガールスカウトは国際的な取り組みとして、各自治体を拠点に青少年の健全育成に資する活動として評価されており、本市でも多くの地域人材を輩出している。これを長期的な視野で継続的に育成・支援することは、池田市の青少年教育の環境整備に不可欠であると考えられる。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 218

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	二十歳の集い開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市として成人の日に二十歳の門出を祝うとともに、社会人としての自覚と自立を促すため、「二十歳（はたち）の集い」を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	年度内に二十歳を迎える市民または過去に本市に居住していた者		
事業の手段・方法（どのように）	「二十歳の集い」参加対象者による実行委員会を組織し、実行委員による企画・運営を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	新二十歳による実行委員会の主体的な事業参加の促進と参加率の向上	上記要素に係るR6年度取組実績	担当課の意向を実行委員会が代行している部分が多かったため、新二十歳世代の実行委員長に担当者と話し合いの上で任せることで、若者の意向をより反映できる形に変更した。また、話し合いにおいては、LINEのビデオ通話を活用し、対面とリモートのハイブリッド形式で行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,634	1,719	1,854	1,746
主な内訳	行事委託料	1,124	1,194	1,200	1,137
	賞賜金	398	415	518	480
	通信運搬費	71	74	80	94
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,634	1,719	1,854	1,746
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加率	%	71.2	65	70.6	65	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値を越えており、順調に推移している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	式典の舞台演出等については、株式会社アイ・エス・エスに業務委託している。また、記念品についても例年の参加者数から輸送等の間に欠損する分を考慮した数で地方自治法施行令第167条の2第1項第1号に基づいて発注している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	例年好評を博しており、対象者数の大幅な減少も見込まれないことから、現状を継続していくことが望ましいと考えられる。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 219

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	池田子どもの居場所づくり推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の大人たちが、放課後等に学校施設を活用して、小学生を対象にスポーツや文化活動など様々な体験活動の機会を提供することで、子どもが自由に安心して過ごせる居場所づくりを推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の小学校・義務教育学校の児童、安全管理員として参画している地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	各小学校区において地域住民主体でキッズランドを運営。各キッズランドの代表者で組織される運営委員会を設置		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	地域住民やNPO等と連携したた子どもの居場所づくりの促進		上記要素に係るR6年度取組実績	各小学校で放課後等の学校施設を活用してキッズランドを開催したほか、市内各所の公園等におけるプレイパークの実施を通じて、子どもが安心して過ごせる居場所づくりを推進した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,662	7,082	7,545	7,544
主な内訳	行事委託料	2,376	6,955	2,378	2,378
	保険料	286	72	265	265
財源	国・府支出金	702	5,468	649	649
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,960	1,614	6,896	6,895
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ参加者数	人	13,481	12,000	15,233	15,000	
安全管理員の延べ人数	人	1,441	1,400	1,731	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	キッズランドは安全管理員の高齢化や減少による担い手不足が喫緊の課題となっているものの、延べ参加者数及び安全管理員の延べ人数は目標値を達成しているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	参加児童数に対して安全管理員の人数が不足しており、安全管理員の心身の負担増加につながっているため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	放課後児童対策や子どもの居場所づくりについては、国においても対策を強化していく方針が示されており、市としても積極的に取り組んでいくことが求められているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 220

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	青少年指導員活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内10小学校区から60人の青少年指導員を委嘱し、青少年の健全育成活動を行うことで、青少年の健全育成を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の青少年及び青少年教育関係者		
事業の手段・方法（どのように）	教育環境を浄化し、地域の教育の高揚を図り青少年及び地域の良き相談相手として非行防止に努める。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、青少年期の子ども・若者世代の自立支援や社会参画を促す取り組みを推進する。		上記要素に係るR6年度取組実績	事業の支援を通して、青少年期の子ども・若者世代が主体的になれる意見表明の機会を創出したり、実際に行事の実施支援をおこなったり、健全育成の啓発活動に指導員が参加できるようにしたりして活動の環境づくりをおこなった。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		517	587	519	517
主な内訳	報償金	420	420	420	420
	印刷製本費	30	107	35	35
	保険料	30	28	30	25
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	517	587	519	517
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議会活動の開催日数	回	15	15	13	15	
部会活動・校区活動回数	回	302	220	219	220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍を経て、活動が一時期止まらざるを得ない状況になっていたが、現在は回復傾向にあり、目標値に近い形で活動することができている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	青少年指導員は、池田市内の10小学校区内から6人ずつ委嘱されており、連絡組織として池田市青少年指導員協議会がある。同協議会として池田市全体の青少年を諸問題に取り組んだり、啓発活動や巡回活動を行うことができたり、また少年の主張や市長と若者の対談などの事業を執り行ったりと、成果は確実に出ている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	青少年を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、大阪府内の刑法犯少年は依然増加傾向にある。青少年の健全育成の観点で活動でき、また一定の成果を出せている青少年指導員に関する事業は、これからも継続していく必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 221

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	こども会育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	単位こども会活動やこども会育成連絡協議会の活動を支援し、こども会リーダーの養成・研修を行う。
事業の対象（誰を、何を）	0歳児から中学3年生まで		
事業の手段・方法（どのように）	地域が育むこども会の活動を支援するとともに、活動を担う指導者やリーダーの養成を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、子どもたちの学力の基盤となる学校外での体験活動や地域の公園の清掃などの地域の必要課題に取り組める団体を育成する。	上記要素に係るR6年度取組実績	活動の支援を通して、世代間の人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進し、子どもたちの学力の基盤となる学校外での体験活動や地域の公園の清掃などの地域の必要課題に取り組める団体を育成し、児童減の中、ほぼ全ての世代での会員増を達成することができた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,366	1,254	1,299	1,249
主な内訳	報償金	921	842	862	821
	負担金	385	359	377	370
	通信運搬費	60	53	60	58
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,366	1,254	1,299	1,249
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
加入率（小学生）	%	12.9	13	13.2	15	
主催行事参加者数	人	1,182	1,050	1,042	1,020	
リーダー登録数	人	236	220	220	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍を経て、活動が一時期止まらざるを得ない状況になっていたが、現在はこのコロナ禍の前後を問わず、この30年ほどで初めて市立小学校の児童が減少している状況下で小学生の会員数が増加傾向にあり、育成者世代の加入者も増加に転じた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	育成したこども会が、地域の必要課題に取り組むことを通して、青少年の健全育成や市民活動などに参加する地域人材としてのファーストドアと言える取り組みになっており、現在の総合計画に描かれた望ましい人材育成ができているが、現在取り組んでいる手続のデジタル化による来庁機会の削減などについては改善の余地がある。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	こども会活動は、現在池田市における数少ないユースワークであり、市立小学校が減少の一途をたどる中、コロナ禍を抜けて小学生の加入率や加入人数そのものが増加傾向にある以上、持続可能な地域社会を担う人材育成が急務な今、事業を縮小する合理的理由が見当たらない。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 222

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	少年の主張開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人格を形成するうえで重要な時期にある青少年が、日常生活の中で感じ、あるいは考えていることを主張・発表する。 この事業により、青少年がより深く地域や地域の人々との関わりについて考えるとともに、社会の一員としての自覚と行動を促す契機とする。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住または在学の小学5年生から中学3年生まで		
事業の手段・方法（どのように）	提出された作文から入賞作品を選び、入賞作品の発表大会を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	青少年が自身で持った問題意識について調べたり考えたりしながら作文にすることで、SDGsなどの社会的課題について関心を持つ機会づくりを行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	青少年が自身で持った問題意識について調べたり考えたりしながら作文にすることで、SDGsなどの社会的課題について関心を持つ機会づくりとして本事業を実施し、市立小・中学校に周知したところ、391編の応募があった。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		58	31	79	31
主な内訳	報償金	31	0	34	0
	賞賜金	19	31	34	31
	補助金	19	0	19	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	58	31	79	31
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
応募総数（小・中学生）	通	486	530	391	650	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	提出作品数が急激に減少している。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	池田市こども計画においては、子ども・若者の意見の聴取機会として位置づけられており、事業のニーズは疑い得ない。令和6年度は不登校児童の作品が入賞するなど、期待された機能を果たしている。一方、本事業は青少年指導員から学校に広報活動を依頼しているが、作品数が学校によって偏り過ぎており、改善が必要である。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	池田市こども計画に基づき、小・中学生の意見聴取機会として継続的に行っていく必要がある。また、作品減少がGIGAスクール開始の時期と一致しており、GIGAスクール時代において、こどもたちの作文を「書く力」の推移を、学力的な観点でサンプルを取ることができる貴重な機会でもあり、現状維持が妥当である。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 223

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域教育課	事務事業名	野外活動センター管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設の一般利用を中止しているため、経費を抑えつつ最低限の維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	青少年野外活動センター		
事業の手段・方法（どのように）	職員による巡回、シルバー人材センターへの除草委託		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	維持管理コストの抑制		上記要素に係るR6年度取組実績	シルバー人材センターに委託し、除草を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		139	141	162	142
主な内訳	手数料	0	0	20	0
	ｼﾙﾊﾞｰｾﾝﾀｰ活用事業委託料	139	141	142	142
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	9	9	9	9
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	130	132	153	133
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料（電柱等敷地使用料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
維持管理に係る人員	人	5	7	7	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	現在は一般利用を停止しており、今後の活用についても未定である。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	最低限の人員とコストで管理できている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	再開に伴う改修および維持管理にかかる費用対効果を考えると、供用停止が妥当である。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 224

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	文化教養講座事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	中央公民館において、市民の多様化・高度化するニーズに対応するため、各種文化教養講座を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	成人、高齢者、家庭教育、親子を対象とした文化教養講座を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	公的機関などと連携し、報酬が不要な講座を開催して行く。		上記要素に係るR6年度取組実績	近畿財務局、NPO法人地域情報化推進機構との連携講座及び市民企画講座の実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		266	289	516	284
主な内訳	報償金	249	277	492	271
	消耗品費	4	0	5	0
	通信運搬費	3	4	10	4
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	266	289	516	284
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	1,111	1,150	1,231	1,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	継続して行っている近畿財務局との連携講座を実施し、利用者の増加がみられた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	庁内だけでなく公的機関との連携を取りながら事業を実施している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市民のニーズに応えるため、他の機関との連携を深め新たな講座を提供できるよう務める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 225

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	美術展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化振興を担う、いけだ市民文化振興財団と連携し、池田市美術展を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	美術展		
事業の手段・方法（どのように）	いけだ市民文化振興財団へ一部業務委託		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	いけだ文化振興財団へ業務の一部を委託し、効率的に事業を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	9月15日から9月21日に第66回池田市美術展を開催

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,616	2,456	2,456	2,456
主な内訳	事業委託料	2,456	2,456	2,456	2,456
	シルバーセンター活用事業委託	160	0	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	206	185	250	187
	うち受益者負担 B	206	185	250	187
	一般財源	2,410	2,271	2,206	2,269
受益者負担率 B÷A		7.9%	7.5%	10.2%	7.6%

R6年度における「その他」財源の主な内容	美術展出品料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入場者数	人	1,298	1,500	1,319	2,600	
出品者数	人	192	250	192	350	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	出品数は前年度とかわらないが、入場者は増えているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	入場者及び出品者を増やすために、SNSなどによるPRを積極的に行っていく。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	入場者及び出品者の増加を目指し積極的にPRを行っていく。業務委託については、年々の物価高に対応出来るよう業務内容の精査を行い予算の確保に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 226

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	中央公民館	事務事業名	中央公民館管理事業／中央公民館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公民館の適切な管理運営を行うとともに、貸館業務並びに情報コーナーの充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	中央公民館		
事業の手段・方法（どのように）	施設の整備、保守点検等を実施し管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市教育振興基本計画

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	計画的な維持管理を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	自火報連動防火戸設備、排煙窓修繕実施

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		13,826	13,055	15,827	14,652
主な内訳	光熱水費	4,523	3,473	4,689	3,893
	清掃委託	3,310	3,465	3,542	3,531
	設備保守点検	1,998	2,039	2,180	1,994
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	11,454	11,368	11,892	11,548
	うち受益者負担 B	10,454	10,353	11,017	10,608
	一般財源	2,372	1,687	3,935	3,104
受益者負担率 B÷A		75.6%	79.3%	69.6%	72.4%

R6年度における「その他」財源の主な内容	公民館使用料

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	69,676	70,000	63,469	75,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	公用の利用が減ったため全体の利用者数は減少しているが、市民の利用は順調に増加しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	計画的に施設の整備や保守点検を行っているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適切な管理運営を行うため計画的に保守点検を行っている。貸館業務のシステム化が令和7年度中に稼働予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 227

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	図書館	事務事業名	図書館管理事業／図書館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法（どのように）	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	図書館法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	図書館システムをリニューアルし、図書館利用における利便性向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和7年1月に図書館システムを更新し、スマートフォンでの図書館カード表示や利用登録のオンライン申請等の新たなサービスを開始した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		76,159	87,577	81,198	80,538
主な内訳	建物借上料	29,085	29,085	29,086	29,085
	図書費	14,000	14,000	14,000	13,978
	設備保点委託料	5,908	6,063	6,481	6,458
財源	国・府支出金		5,219		
	地方債				
	その他	102	63	104	56
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	76,057	82,295	81,094	80,482
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	複写機使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
図書館来館者数	人	419,537	419,500	430,777	419,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来館者数が前年度の実績及び予定数を上回る実績となったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	目標値を上回る実績を上げているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	館の規模に応じた蔵書管理に努めるとともに紙の本と電子書籍を両立したサービスを維持していく必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 228

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	図書館	事務事業名	まち角図書館補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に無人・無施錠の本棚で本を24時間無料で貸し出すまち角図書館を運営するため、池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会への補助金の交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会を支援し、施設の計画的な修繕に努めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		100	100	100	100
主な内訳	補助金	100	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	100	100	100
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付額	千円	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	池田のまち角に図書館をつくる運動実行委員会の活動が活発である。（各まち角図書館の整理・総会の開催・古本回収）
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市民の善意により低コストで運営できており、広く市民に定着し、利用されているため、現状の補助金を維持していく必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 229

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	石橋図書館	事務事業名	石橋図書館管理事業／石橋図書館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	石橋図書館の適切な管理運営を行うとともに、市民の課題解決に役立つ資料・情報の提供及び展示や行事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内通勤・通学者、北摂地区広域利用者、川西市相互利用者		
事業の手段・方法（どのように）	図書館資料の貸出し、レファレンス、障がい者サービス、各種行事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	図書館法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	図書館システムをリニューアルし、図書館利用における利便性向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和7年1月に図書館システムを更新し、スマートフォンでの図書館カード表示や利用登録のオンライン申請等の新たなサービスを開始した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		13,699	14,012	14,160	13,948
主な内訳	ｼﾙﾊﾞｰｾﾝﾀｰ活用事業委託料	4,527	4,783	5,042	4,929
	情報受信料	571	571	591	591
	図書費	7,000	7,000	7,000	7,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	22	23	35	22
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	13,677	13,989	14,125	13,926
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	複写機使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
石橋図書館来館者数	人	180,882	181,000	191,767	181,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来館者数が昨年度実績及び予定数を上回る人数となったため
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	来館者数が昨年数位及び予定数を上回っているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	施設規模に応じた蔵書管理に努め、図書館サービスを維持する必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 230

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	常設展、特別展開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常設展、特別展、企画展等を開催することにより、池田の歴史・文化の特性を広く市民に伝える。また出前授業などにより教育の支援活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、来館者		
事業の手段・方法（どのように）	展示、教育支援活動		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	展示を開催する。 出前授業の効率化に向けて、学校への事前説明会のオンラインでの合同実施や、授業の中身の見直しなどを進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	3回の企画展と、1回の特別企画展を開催した。 出前授業の効率化を図るため、事前説明用の資料を作成し、教職員向け掲示板システム（C4th）を使用するなど改善を図り、出前授業の内容の見直しを進めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,008	3,189	3,781	3,428
主な内訳	報償金	505	533	631	475
	修繕料	-	484	1,801	1,720
	通信運搬費	708	1,065	279	278
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	258	531	1,585	1,712
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,750	2,658	2,196	1,716
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：みんなでつくるまちの寄附金　1,575千円
特別展解説図録等売却　137千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	17,507	17,500	17,362	19,000	
展示の回数	回	4	4	4	4	
出前授業学級数	校	9	8	6	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	指標の数値は、概ね妥当な範囲で推移している。出前授業については、市内学校の見学への切り替えなどにより校数は減少しているが、出前授業から見学対応に切り替えた学校があり、トータルでは13校となり、また市内小学校全校だけでなく市外小学校の利用もある。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市の歴史的特性をふまえた展示を行い、回数は概ね適正。展示・出前授業とも市民への歴史を伝える有効な手段となっている。コストも一般財源を抑え適正である。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	展示・出前授業は継続して進めて、郷土の歴史・文化に触れる環境や機会をつくり、その特性を広く市民に伝えている。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 231

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	歴史民俗資料館	事務事業名	資料館管理事業／資料館運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	③生涯学習の推進と郷土愛の醸成		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歴史民俗資料館（旧図書館含む）施設の維持管理を行い、適正な展示環境や資料保存環境を整えるとともに、館蔵資料の収集・整理・保存を行い、次世代に貴重な資料を引き継ぐ。
事業の対象（誰を、何を）	施設、資料		
事業の手段・方法（どのように）	管理、収集・整理・保存		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市歴史文化基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	将来的な施設の有り様を見極めながら館蔵資料の整理を進める。 施設が老朽化するなか長期的な施設の維持管理に努める。		上記要素に係るR6年度取組実績	資料の整理につとめ、収蔵場所の確保を進めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		14,143	13,375	18,500	15,898
主な内訳	光熱水費	5,713	5,309	7,394	5,539
	委託料	5,997	6,093	8,331	7,982
	機器借上料	486	523	549	534
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2	2	2	2
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	14,141	13,373	18,498	15,896
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料 2千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
資料の購入・寄贈・寄託	件	18	5	9	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内外いずれからも、池田市の歴史、文化に関係する資料の寄贈があった。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の歴史・文化を示す貴重な資料の散逸を防いでいる。 施設老朽化にあたり、必要最低限のコストで工夫しながら、細やかな管理を行い施設の維持に努めている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	歴史、文化を知るうえで重要な資料の散逸を防ぐために必要な資料収集を継続する。 老朽化が進む社会教育施設の動向を見極めながら施設の維持に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 232

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	社会人落語日本一決定戦開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会人落語日本一決定戦を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	社会人落語日本一決定戦実行委員会		
事業の手段・方法（どのように）	社会人落語日本一決定戦実行委員会へ負担金を交付する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	第16回社会人落語日本一決定戦を令和6年12月7日、8日に開催予定		上記要素に係るR6年度取組実績	第16回社会人落語日本一決定戦について令和6年12月7日に予選会、8日に決勝を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		5,300	5,300	5,300	5,300
主な内訳	負担金（社会人落語日本一決定戦）	5,300	5,300	5,300	5,300
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,300	5,300	3,472	3,472
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,828	1,828
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	文化振興基金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
社会人落語日本一決定戦応募者数	人	324	330	339	350	
社会人落語日本一決定戦集客数	人	6,842	7,000	5,606	10,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	来場者数については減少したが、応募者数が年々増加しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	来場者数については減少したが、応募者数が年々増加しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	「落語のまち池田」を発信する事業として、全国各地から多数の来訪者があり、まちの賑わいにつながっていることから。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 233

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	文化振興助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	文化・スポーツ分野で貢献した人に市長から奨励金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民及び池田市民が構成する団体		
事業の手段・方法（どのように）	文化・スポーツ分野で全国大会出場・入賞等、顕著な成績を収めた市民へ奨励金を交付（スポーツ・文化振興奨励金）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付する。	上記要素に係るR6年度取組実績	文化・スポーツ分野で全国大会に出場・入賞するなど、顕著な成績をおさめた市民へ、市長から奨励金を交付した。交付実績：15件	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		165	150	325	200
主な内訳	報償費（スポーツ・文化振興奨励金）	165	150	325	200
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	3	2	3	6
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	162	148	322	194
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	文化振興基金利子

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
スポーツ・文化振興奨励金交付者/団体数	人/団体	13	15	15	20	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	全国規模の大会に出場した方を対象に交付しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	表敬訪問に来られる方から励みになったとのお声をいただくため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市長からの激励により、ご本人のモチベーションに繋がることで、市の文化やスポーツ意識の醸成に寄与していることから。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 234

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	文化振興財団補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	一般財団法人いけだ市民文化振興財団		
事業の手段・方法（どのように）	いけだ市民文化振興財団による事業の実施により、文化の振興を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	(一財)いけだ市民文化振興財団が実施する文化事業に対する補助金を交付する。		上記要素に係るR6年度取組実績	(一財)いけだ市民文化振興財団に対する補助金を交付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		18,000	18,000	18,000	18,000
主な内訳	いけだ市民文化振興財団補助金	18,000	18,000	18,000	18,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	18,000	18,000	18,000	18,000
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
文化事業参加者数	人	11,825	12,000	10,686	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	IKEDA文化DAYの初日が大雨であり、文化施設をめぐる文化探訪ラリーの参加者が減少したものの。、事業は実施できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	いけだ市民文化振興財団が主催者となることで、市内団体との連携がスムーズであり、同時にJazzや能など幅広いジャンルの文化事業を安定的に実施することが可能であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も事業を継続し、市民が身近に文化に触れられる機会を創出していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 235

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	旧細河小学校管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ活動やレクリエーションのための活動の場所を校区住民に提供するため、適切な管理運営を行う。また、市内にて出土した遺物の管理および整理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民（旧細河小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	不具合箇所の修繕及び必要に応じた日常管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	引き続き住民のスポーツ振興を目的に、施設の維持管理を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	住民を対象としたスポーツ振興の場や地域のイベントの会場として会場を提供した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,448	1,420	1,861	1,490
主な内訳	需用費	764	670	1,078	784
	委託料	505	555	590	526
	使用料及び賃借料	123	126	136	127
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,448	1,420	1,861	1,490
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	2,833	3,000	5,309	3,000	○
文化財（出土遺物）の整理などで使用する日数	日	-	100	102	120	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	住民のスポーツやイベント等の利用について活用されている。 文化財については火災や盗難などなく管理されている。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	体育館は耐震されているものの、老朽化や劣化箇所が目立っている状況。また修繕にもかなりの費用がかかる見込み。旧細河小学校跡地の利活用含めて検討していく必要がある。文化財については、東館にて市内で出土した遺物が保管されているが、その活用に改善の余地がある。東館の老朽化・劣化はかなり目立つ。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	当面の利用方法については、体育館やグラウンドについては引き続き校区住民のスポーツ振興やイベントのために貸出を行っていく。 文化財についても当面は現状のとおり管理・整理を行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 236

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市吹奏楽団育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民に音楽を提供する場を増やすため、市吹奏楽団を育成し、演奏会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民・団員		
事業の手段・方法（どのように）	市吹奏楽団の練習等の活動を育成し、その成果を演奏会で還元する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	演奏会の実施。演奏技術向上のため、指導者のもとでの定期的な練習の実施		上記要素に係るR6年度取組実績	演奏会を開催した。また、演奏技術向上のため、指導者のもとでの定期的な練習を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,610	1,216	2,201	1,754
主な内訳	報償金	1,110	730	1,020	910
	消耗品費	29	31	12	0
	会場借上料	254	264	959	619
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,610	1,216	2,201	1,754
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
団員	人	65	65	65	65	
演奏会の来客数	人	1,500	1,600	1,600	2,000	
公演回数	回	4	5	5	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	団員数、演奏会の来客数、公演回数ともに維持又は増加しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	団員数、演奏会の来客数、公演回数ともに維持又は増加しており、うるおいある市民生活に貢献していると考えられるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	音楽のまちづくりのため、市吹奏楽団団員主体の活動を支援していく必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 237

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市民レクリエーション大会開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツに気軽に親しみ参加できる運動会を11の地域において開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	旧小学校区（11校区）でスポーツレクリエーション大会を開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	11校区で多世代が楽しめるレクリエーションイベントを行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	旧校区含め全ての校区で開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,130	2,441	2,570	2,570
主な内訳	報奨金	1,130	2,441	2,570	2,570
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,130	2,441	2,570	2,570
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	8,080	10,000	10,379	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	コロナ禍を経て規模は縮小したものの、多くの方にご参加いただいた。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	地域での担い手不足や参加者数の減少が顕著にみられる。また学校の事情などで開催時期もばらつきがみられる。現行の方式が最善なのか見直す必要がある。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	住民が参加できる仕組みは維持しつつ、開催日や内容を再検討するなどして、現在の地域事情に見合った活動にしていくことを目標に、地域の方々と意見交換を行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 238

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	障がい児(者)スポーツ活動促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい児(者)の機能回復、健康増進を目的としたスポーツ教室を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民(障がいのある子どもたち)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	障がい児(者)を対象にスポーツ活動の機会を提供する。		上記要素に係るR6年度取組実績	スポーツセンターを活動拠点として提供した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		100	100	100	100
主な内訳	報償金	100	100	100	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	100	100	100
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	936	900	823	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	障がい児(者)のスポーツ振興に寄与している。

事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	活動主体ののびのびスポーツクラブが引き続き活発に活動しているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も変わらず支援を行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 239

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	地域スポーツ振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（小学校区住民）		
事業の手段・方法（どのように）	旧小学校区（11校区）でスポーツレクリエーション大会を開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	各地域で卓球・市民ボール・グランドゴルフなどのスポーツ大会を開催する。		上記要素に係るR6年度取組実績	10校区でスポーツ大会を開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		395	485	530	485
主な内訳	報償金	395	485	530	485
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	395	485	530	485
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	390	730	365	730	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	地域のスポーツ振興に寄与している。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	地域で参加者が固定化しており、新たなイベントや今までとは異なる周知方法などが必要である。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	より多くの方に参加してもらえるように、地域の方々と連携していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 240

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	社会教育課	事務事業名	市民スポーツ振興事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	②子どもと大人の未来を育てるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④文化・芸術・スポーツ活動の推進		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	スポーツ関係団体の連携と調整を図り、市民総合体育大会、種目別大会を行う。また、ジュニアスポーツ育成事業を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	スポーツ大会への補助金の支出、スポーツイベントへの行事報償金の支出、スポーツクラブ運営への委託料の支出		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	スポーツフェスタ・パラスポーツフェスタ・ランニング教室、各種市民大会、中学生のスポーツクラブ運営委託を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	子どもたちを対象にしたスポーツイベント等を実施した。また池田市民スポーツ振興協議会の事業に補助を行った。中学生を対象として地域のスポーツクラブを委託し、合計9団体に活動を委託した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,495	6,215	10,640	10,396
主な内訳	補助金	1,295	1,386	1,530	1,465
	報償費	1,476	1,742	1,500	1,500
	委託料	706	3,059	7,322	7,318
財源	国・府支出金			-	2,008
	地方債				
	その他	14	11	-	48
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	3,481	6,204	10,640	8,340
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	8,647	9,000	12,865	9,291	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各種イベントやクラブ委託などが計画通り行えている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	スポーツ振興協議会の各事業や、子供向けイベントなど毎年内容を更新しながら新たな魅力を訴求しているところ。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	特に中学生の地域クラブについて、部活動の地域移行に関連し、更に実施団体を増やす必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 241

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	青少年国際交流事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への青少年派遣・受入を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市民（中学生～高校生の学生）		
事業の手段・方法（どのように）	夏休み期間中に姉妹都市（ローンセストン市）、春休み期間中に友好都市（蘇州市）へ青少年を派遣する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	8月にオーストラリア派遣事業を、3月に中国派遣事業を実施予定。	上記要素に係るR6年度取組実績	第37次オーストラリア派遣事業を実施し、市内在住の高校生1名をシドニー・ローンセストン市へ派遣した。 中国への派遣については、情勢により中止した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	601	1,406	872
主な内訳	行事報償金	0	601	1,147	701
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	601	1,406	872
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ローンセストン市への派遣生数	人	1	1	1	1	
蘇州市への派遣生数	人	0	4	0	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	中国への派遣事業については情勢を鑑みて中止したが、オーストラリアへの派遣事業については予定通り実施できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	ローンセストン市、蘇州市共に受け入れ先の調整・情勢などにより、都度実施するかどうかの判断が必要である事業ではあるが、例年多くの応募があることから。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	これまでの派遣生から、「渡航前よりも姉妹・友好都市への理解が深まり、今後も両市の繋がりを強めたい」という肯定的な意見があり、帰国後も市民レベルで連絡を取り続けている派遣生もおり、市民レベルの国際交流に繋がっているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 242

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	国際交流推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	姉妹・友好都市への市民訪問団の派遣・受入を実施するとともに、姉妹・友好都市の認知度向上のためのPR活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市都市提携委員会		
事業の手段・方法（どのように）	池田市都市提携委員会へ補助金を交付し、国際交流事業を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	姉妹・友好都市をはじめとする海外からの訪問団等の受入と交流の推進のため、池田市都市提携委員会へ補助金を交付する。		上記要素に係るR6年度取組実績	姉妹・友好都市からの訪問団の受入等の国際交流事業実施のため、池田市都市提携委員会への補助金を交付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		561	500	521	521
主な内訳	補助金	561	500	500	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	561	500	521	521
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
事業件数（青少年派遣事業を除く）	件	9	9	12	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	交流実績が増えているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	新型コロナウイルス感染症収束以降、交流件数は増加傾向にあり、姉妹・友好都市をはじめとする海外の都市との往来により、互いに異なる思考や文化について理解する機会を提供できることから。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国際情勢が不安定な中でも市レベルでの交流を継続し、相互理解を深め、地域から世界の平和へつなげていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 243

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	人権の花事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	やさしさや思いやりなど基本的人権の尊重の精神を身につけてもらうため、小学生を対象に「人権の花」運動を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内公立小学校（年間1校）と地域住民		
事業の手段・方法（どのように）	小学校の児童がパンジー等の種を植え育成し、咲いた花の写生会や展示会を開催。地域の人たちとの交流に活用する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	人権の花事業を実施し、地域や子どもへの人権啓発・教育を推進する。		上記要素に係るR6年度取組実績	小学校の児童がパンジー、ビオラの種を植え育成し、咲いた花を配布するなど、地域の人たちとの交流に活用した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		50	50	50	50
主な内訳	消耗品費	50	50	50	50
財源	国・府支出金	50	50	50	50
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加人数	人	66	110	114	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、輪番制で全小学校が実施している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	毎年市内の小学校1校が実施し、学校からのご意見でも「今後も積極的に行うべき」など前向きな意見をいただき、着実に成果を上げているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も事業を継続し、花の育成を通じて子ども達が命の大切さを学び、思いやりの心を育むことができるように努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 244

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	人権等相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	相談者の抱える問題解決のため、多種多様な人権問題や人権侵害に対して、総合相談窓口を開設するとともに、関係機関と連携する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	人権相談所の開設		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	市民からの人権相談・総合生活相談を受けて、差別のないまちづくりに寄与する。	上記要素に係るR6年度取組実績	人権文化交流センターにて月～金曜日相談窓口を開設。金曜日は市役所1階においても相談窓口を開設。人権相談のほか、総合生活相談などを受付けた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,600	3,600	3,600	3,600
主な内訳	相談業務委託料	3,600	3,600	3,600	3,600
財源	国・府支出金	3,251	3,154	1,751	3,252
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	349	446	1,849	348
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	138	200	246	230	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	相談窓口を開設することに意義があり、必ずしも相談件数が増えることが好ましいとは思えないが、適切に相談・補助ができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	一人でも多くの人権救済に資するため、相談者からの寄り添い事案にも常に対応出来るようにする必要があるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	相談体制を継続的に維持するために、相談員の育成や事業形態の見直し、直営化等も検討していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 245

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	人権擁護啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	課題に則した啓発セミナーやパネル展示など、人権啓発活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	人権擁護推進協議会加盟団体・市民等		
事業の手段・方法（どのように）	啓発セミナーの開催など人権擁護啓発活動の実施とその内容の充実		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	人権リーダー養成講座等啓発事業の実施のほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の周知に努める。		上記要素に係るR6年度取組実績	人権リーダー養成講座の実施のほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度等の周知に努めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		537	474	1,490	1,231
主な内訳	報償金	60	-	-	0
	消耗品費	111	104	794	784
	負担金	366	370	595	364
財源	国・府支出金	60	-	762	762
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	477	474	728	469
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
講座等参加人数	人	108	150	72	200	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	団体・職員・市民を対象に実施しているが、開催日程に参加人数が左右されることが多く、R6年度については参加人数が落ち込んだ。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	開催内容を工夫することで、「わかりやすい内容だった」などアンケートでご意見をいただいたため、一定成功したと言える。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	多様化する人権問題への理解を深め、市民一人ひとりの人権意識を高めるためには、講座等の啓発事業を継続して実施することが必要なため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 246

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	人権擁護団体補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権擁護団体・人権団体が行う人権擁護・啓発事業（講演会、研修会など）に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	人権擁護・啓発団体		
事業の手段・方法（どのように）	団体が行う人権擁護・啓発事業（講演会、講習会、映画会等）の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、人権を大切にするまちづくりの推進に関する条例、池田市人権行政基本方針、池田市人権啓発団体活動補助金交付要綱、池田市人権協会補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	人権擁護・啓発団体の補助を通じて、人権啓発を推進していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	団体が行う人権擁護・啓発事業（講演会、講習会、映画会等）の助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,489	1,770	1,770	1,743
主な内訳	補助金	1,489	1,770	1,770	1,743
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			-	101
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,489	1,770	1,770	1,642
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	世界人権宣言池田連絡会議　精算金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助団体数	団体	3	3	3	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	人権啓発は継続すべき課題であり、市との共催や連携した活動を担っている団体であるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助団体の啓発事業において、アンケートなどから一定好評を得ているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、補助団体の啓発活動の精査を行いながら、人権啓発推進のため、補助金の費用対効果の向上を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 247

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	講座・講習活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター（ふらっとイケダ）において、お誘い講座（料理教室等）・脳トレ体操・健康体操・卓球教室等などの事業を行う。また、講習・講座を通し、地域内外の交流を深める。
事業の対象（誰を、何を）	市民・地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	講習・講座の開設		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		○	16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	健康太極拳、リラックスヨガ、クチトレ講座、脳トレ体操、卓球教室、ひきこもり支援講座、料理教室を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	健康太極拳、リラックスヨガ、クチトレ講座、脳トレ体操、卓球教室、ひきこもり支援講座、料理教室を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		120	225	225	225
主な内訳	報償金	120	225	225	225
財源	国・府支出金	90	168	168	168
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	30	57	57	57
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
お誘い講座参加者数	人	262	270	245	270	
健康体操参加者数	人	915	900	845	900	
講座参加者数	人	2,589	2,600	2,695	2,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	高齢化で参加者が入れ替わる中、多少の上下幅に参加者数が収まっているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	今後も効率改善の可能性を探る必要があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	講座・講習に対し、継続して参加いただいている状況にあるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 248

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	人権文化交流センター管理事業／人権文化交流センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	人権文化交流センター（ふらっとイケダ）の適切な管理運営を行うとともに、人権・福祉施設の拠点並びに地域コミュニティセンターとして、市民交流の場となるよう健康相談などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民・地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	施設の維持・管理に伴う委託業務（清掃・警備、設備保守点検等）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	施設管理等を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	施設管理等を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		6,079	6,316	7,646	7,538
主な内訳	光熱水費	1,845	1,751	2,013	2,012
	設備保守点検委託料	1,971	1,973	3,056	2,995
	シルバーセンター活用事業委託料	16	18	21	19
財源	国・府支出金	2,301	2,330	2,360	2,360
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,778	3,986	5,286	5,178
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
全体利用者数	人	26,229	27,000	29,463	28,000	
憩いの間利用者数	人	1,998	2,000	2,110	2,000	
大集会室利用者数	人	6,180	6,000	6,850	6,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者が増加しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	今後も効率改善の可能性を探る必要があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者の方が家から出る第一歩となっている。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 249

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	男女共同参画啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	啓発イベントや啓発物などの企画・作成・実施及び推進計画の策定を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	セミナーや支援制度など男女共同参画に寄与するための事業などの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	男女共同参画社会基本法、池田市男女共同参画推進条例、池田市男女共同参画推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	第3次池田市男女共同参画推進計画を策定		上記要素に係るR6年度取組実績	第3次池田市男女共同参画推進計画を策定した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		77	2,365	3,230	2,756
主な内訳	奨励金	-	-	100	100
	印刷製本費	16	19	108	112
	委託料	-	2,299	3,000	2,530
財源	国・府支出金			1,500	1,265
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	77	2,365	1,730	1,491
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
啓発事業参加者数	人	112	0	407	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	昨年度より多数の啓発事業を実施し、参加者数が大幅に増加したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	様々なジャンルで啓発事業を実施することにより、参加者の悩みやステップアップしたいという気持ちに応えた事業を実施しており、参加者アンケートでも好評を得ているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	ダイバーシティセンターと連携しながら啓発事業を実施することが、男女共同参画社会の実現に効果的であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 250

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	ドメスティック・バイオレンス対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	DV被害者に対して、緊急一時保護・緊急避難支援などの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	DV被害者等（市民）		
事業の手段・方法（どのように）	DV被害者がDV防止法の一時保護を直ちに受けられない場合、宿泊費、交通費等の支給を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、池田市暴力被害者等に対する緊急一時保護等実施要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	DV被害者等からの訴えに応じて法に従い適切に対応する。		上記要素に係るR6年度取組実績	DV被害者からの訴えに応じて、緊急避難へ向けた費用支給等を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	185	11
主な内訳	扶助費	0	0	185	11
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	185	11
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
体制整備（職員数）	人	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	案件に対し、原則2人以上の職員で対応できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	いつ発生するか分からないDV事案に対応するためには、有効で必要な事業であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	DV事案はいつ発生するか分からないため、常に対応できる体制を維持するとともに、庁内関係各課、池田警察、箕面子ども家庭センター、大阪府女性相談センター等との連携を一層強化することが効果的であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 251

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	人権・文化国際課	事務事業名	ダイバーシティセンター管理事業／ダイバーシティセンター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	外国人や女性など、誰もが自分らしく生きられるようなダイバーシティ社会の推進を図るための支援・啓発事業を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	外国人、女性、市民		
事業の手段・方法（どのように）	支援事業、啓発事業を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	ダイバーシティセンター条例、男女共同参画推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	○	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
	○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	外国人・女性への支援事業とダイバーシティ社会の推進を図るための啓発事業の実施		上記要素に係るR6年度取組実績	外国人相談・女性相談窓口を開設し、多様な啓発事業を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		28,001	26,568	34,344	29,117
主な内訳	需用費	7,845	6,573	9,448	7,097
	委託料	14,870	15,643	16,264	15,907
	報償費	2,806	2,585	6,406	4,343
財源	国・府支出金	613	535	762	2,163
	地方債				
	その他	127	175	200	168
	うち受益者負担 B	127	175	200	168
	一般財源	27,261	25,858	33,382	26,786
受益者負担率 B÷A		0.5%	0.7%	0.6%	0.6%

R6年度における「その他」財源の主な内容	ダイバーシティセンター使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ダイバーシティセンター利用者数	人	14,301	15,000	18,023	18,000	
日本語教室参加者数	人	3,198	2,300	1,665	2,100	
女性相談件数	件	119	120	182	120	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	日本語教室参加者は、客観状況によるものであり、施設の利用者数、女性相談の件数は増加しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	相談窓口や日本語教室といった支援事業により必要な市民に寄り添い、また女性活躍を含む様々な事業を実施することで、多様な市民が学べる場を創出していることから。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	センターを拠点とすることで、多文化共生、男女共同参画が根付いた地域社会のための施策の展開が効果的であることから。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 252

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	コミュニティソーシャルワーカー設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域住民や団体の福祉活動の技術支援や、福祉制度に乗らない狭間の人々など要援護者の自立生活に向けての支援を行うため、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。
事業の対象（誰を、何を）	福祉の制度に乗らない狭間の人々など要支援者や地域住民、団体グループの福祉活動		
事業の手段・方法（どのように）	市内に5名のコミュニティソーシャルワーカーを設置し支援する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム開催に対する支援		上記要素に係るR6年度取組実績	・地域包括支援センター圏域に5人を配置し、複合・複雑化した課題や、制度の狭間の課題を抱えた対象者の相談対応を行った。 ・当事者会の組織化、しごと・ちいき体験事業の事例を増やし、課題を抱える方々が社会とつながる機会を設けた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		19,000	23,000	23,000	23,000
主な内訳	コミュニティソーシャルワーカー設置委託料	19,000	23,000	23,000	23,000
財源	国・府支出金	12,162	9,058	9,853	11,376
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,838	13,942	13,147	11,624
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ相談件数	件	3,975	4,000	4,750	5,200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	延べ相談件数は昨年度に比べ増加している他、当事者会の組織化の支援に取り組む等新たな社会資源の創出に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	「断らない相談支援」において、市民の身近な地域で伴走型支援や地域づくり等、重要な役割を担っているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティーネットの強化に努める必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 253

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	地域福祉推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域共生社会の実現に向けて、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画（令和5年度～9年度）の「一人ひとりを大切に『おたがいさま』でつながる池田」という基本理念に基づき、地域福祉の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民・団体・事業所・相談支援機関等		
事業の手段・方法（どのように）	包括的支援体制の構築、地域づくり、ひとづくりを行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム開催に対する支援		上記要素に係るR6年度取組実績	・制度の狭間の問題等の支援について多機関協働会議にて検討し、ひきこもり相談窓口の設置に至った。 ・池田市社会福祉協議会開催の「子どもの育ち・はぐくみ」をテーマとした共生のまちいけだプラットフォームへ参加・協力を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,376	255	145	140
主な内訳	報償金	2,570	-	-	140
財源	国・府支出金	150	220		
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,226	35	145	140
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地域福祉の推進に向けた取組	件	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ひきこもり相談窓口の設置に至ったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	制度の狭間の課題等について取り組む有効な事業であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画の目標も踏まえ、今後も関係機関・地域住民等と連携して支援のセーフティーネットの強化に努める必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 254

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	福祉有償運送運営協議会事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉有償運送の適切な運営のため、北摂6市3町で福祉有償運送運営協議会を共同設置し、適正な審査を行う。
事業の対象（誰を、何を）	申請のあった事業者		
事業の手段・方法（どのように）	福祉有償運送運営協議会を北摂6市3町で共同設置し、適正な審査を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	北摂6市3町と委員による協議会を設置し、適正に審査を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	全4回の協議会により、福祉有償運送を実施するにあたり必要となる事項を協議した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		18	9	133	75
主な内訳	負担金	18	9	0	0
	報償金	0	0	0	48
	通信運搬費	0	0	0	16
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			118	67
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	18	9	15	8
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	福祉有償運送運営協議会負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
開催日数	日	3	4	4	4	
審議件数	件	9	14	11	24	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	協議会の事務局として、適正な審査に寄与することが出来たため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	6市3町で協議会を実施することにより、適正な審査が実現できるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	共同設置の協議会により、今後も適正な審査を行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 255

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	民生委員児童委員事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	団体の育成、助長を図るため、民生委員児童委員協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	民生委員児童委員		
事業の手段・方法（どのように）	活動費として補助金を交付し、民生委員児童委員協議会活動を支援する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	地域の中で支援を必要とする住民に寄り添い、スムーズに支援機関へつなげて行けるよう、資質向上のために研修の充実を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	・月1回の地区長連絡会にて情報共有を行った。 ・BCG接種時、就学前健診において民生委員・児童委員のPR活動を実施した。 ・長寿祝金の配布や地域の高齢者への安否確認を実施し、住民に寄り添ったサービスを提供した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,465	2,444	2,448	2,438
主な内訳	補助金	2,358	2,358	2,358	2,352
	保険料	107	86	90	86
財源	国・府支出金	374	373	373	373
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,091	2,071	2,075	2,065
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
民生委員児童委員数	人	161	161	161	165	
主任児童委員数	人	11	11	11	11	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	定数に近い委員数を維持できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	日常的な活動は元より、大阪府主催の研修の参加、祝金配布や見守り事業等を通じて、地域の方と繋がりを持ちつつ、活動を実施することが出来ているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域の方への見守りや一人暮らしの高齢者やお手伝いが必要な方へのサポート役として民生委員児童委員は欠かすことのできない存在であり、事業を継続していく必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 256

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	社会福祉協議会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉の活動拠点としての役割を担う社会福祉協議会に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市社会福祉協議会		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに	○	10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	・多機関協働ネットワークの整備 ・参加支援体制の構築のためのプラットフォーム開催に対する支援		上記要素に係るR6年度取組実績	「子どもの育ち・はぐくみ」をテーマとした共生のまちいけだプラットフォームを「居場所」「情報」「学校」のテーマごとに始動し、セミナーや居場所等の催しの開催、情報紹介ページの開設など具体的な取組を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		118,316	122,762	124,787	119,652
主な内訳	補助金	118,316	122,762	124,787	119,652
財源	国・府支出金	15,348	17,687	17,687	17,687
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	102,968	105,075	107,100	101,965
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
小地域ネットワーク活動への延べ参加者数	人	16,597	16,600	18,060	17,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	補助金交付による支援を行うことにより、地域福祉活動の民間拠点としての組織基盤の充実を図ることができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域福祉に精通している社会福祉協議会が主体となるべき事業への補助は有効であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和5年3月策定の地域福祉計画・地域福祉活動推進計画における目標である多機関協働ネットワークやプラットフォームの整備・設置について連携して取り組み、地域交流・地域福祉の更なる充実を図るため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 257

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	社会福祉団体活動補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会福祉団体事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント活動に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	社会福祉団体の事業活動及び関係団体が主催する行事・イベント		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	池田地区保護司会・池田市更生保護女性会へ助成	上記要素に係るR6年度取組実績	池田地区保護司会・池田市更生保護女性会へ助成した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		130	130	130	130
主な内訳	補助金	130	130	130	130
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	130	130	130	130
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付団体	団体	2	2	2	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	社会福祉団体の活動に対し、必要な額の補助金を交付することで、活動を支援できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	社会福祉団体の活動に対し、必要な額の補助金を交付することで、団体の活動支援とともに地域福祉の推進に寄与しているものと考えられるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	池田地区保護司会や池田市更生保護女性会等が本補助金の主な交付対象である。更生保護や再犯防止の観点から地域福祉の推進に寄与しており、活動に対する支援は各団体の活動に役立っている。各団体の構成員の高齢化・担い手不足に伴い、地域福祉を推進する担い手の発掘が今後ますます求められるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 258

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	多世代交流施設開設準備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 8 年度	事業内容	多世代交流施設の開設に向けた準備を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	多世代交流施設開設までの間の代替施設		
事業の手段・方法（どのように）	多世代交流施設の開設までの間、高齢者の生きがい活動の継続的な支援のために代替施設の運用等を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	代替施設を運用するため、関係各所との調整を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	保健福祉総合センター他2か所において、代替施設を運営した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	-	4,366	1,237
主な内訳	会場借上料	0	-	639	635
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	0			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	0	0	4,366	1,237
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
代替施設数	施設		-	3	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	代替施設を予定通り運用することにより、生きがい活動の促進に寄与することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	（仮称）多世代交流施設の開設までの間、地域の高齢者の生きがい活動の場を継続的に運用することで、地域の主たる担い手の確保に繋げることができるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	旧敬老会館の廃止に伴い、高齢者の居場所づくり及び生きがい活動の促進が課題となっている。生きがい活動の継続的な支援の一つとして、代替施設の運用を実施し、（仮称）多世代交流施設での活動に円滑に繋げていくため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 259

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	保健福祉総合センター管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	不具合箇所等の改修工事を行うことにより、建物を維持管理する。
事業の対象（誰を、何を）	保健福祉総合センター		
事業の手段・方法（どのように）	建築工事（外壁改修）		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	外壁の不具合を改修し、利用者の安全確保を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	外壁タイルの剥離している箇所、落下の恐れがある箇所について、タイル貼替やタイル浮き部分への樹脂注入により改修を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	0	26,000	25,298
主な内訳	請負費	-	0	26,000	25,298
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	26,000	25,298
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
予算内で設定した予定工事の達成	件数	0	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予算内の費用でで工事を完了し、不具合を解消できたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予定していた改修工事が完了したため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和6年度で完了したため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 260

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活保護に至る前の困窮者に対し、就労支援や家計改善支援等の支援を行い自立の促進を図る。あわせて巡回相談等の実施によるホームレスの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	相談業務を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		652	644	684	654
主な内訳	負担金	616	607	607	607
	消耗品	36	37	47	47
	印刷製本費	0	0	30	0
財源	国・府支出金	489	483	513	489
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	163	161	171	165
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	13	30	34	40	
支援者数	人	116	120	116	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	就労件数も増加傾向にあり、困窮世帯の自立に向け、自立相談支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の三事業を一体的に実施し、一定件数の支援が実施できた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	支援手法の検討に伴い、就労件数が増加基調にあるため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	生活困窮者自立支援制度における制度改正により、すまいの相談支援を含めた生活困窮者の自立支援がワンストップで実施でき、複合的な課題を有する生活困窮者に継続的な支援が可能となっている。今後も専門的な相談支援員の育成と更なる実施体制の検討・構築をおこなっていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 261

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者一時生活支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	対象者が安定した生活を営めるよう支援することを目的として、宿泊場所や食事の提供を行うとともに、衣類等の日用品の支給等日常生活上必要なサービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市内のホームレス		
事業の手段・方法（どのように）	宿泊場所や食事等を提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		34,253	367	875	250
主な内訳	負担金	-	367	875	250
	建物借上料	34,253	-	-	-
財源	国・府支出金	539	244	583	166
	地方債				
	その他	33,444			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	270	123	292	84
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自立支援件数	件	4	5	3	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	一定程度の住居等を失った支援を要する方々に対して、本事業に係る宿泊所を案内し、適切な業務を実施できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和6年度は複数名の一時宿泊所の利用があった。 更には生活保護制度の利用や生活状況の改善指導など、両者を有効的に活用し自立が促進された結果もあいまって、一定の成果につなっがている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	ホームレス等の早期発見や早期支援に併せて一時的な生活の場を組み合わせて提供することで、各種支援につながり、自立の助長の一助となると考えられ、今後も本事業を実施していく。R7年度以降、制度改正により名称を「生活困窮者居住支援事業」へ変更し実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 262

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	就労準備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の対象者に対して、職場体験や訓練事業、就労準備講座などを行い、一般就労を目指べく支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者や生活保護受給者		
事業の手段・方法（どのように）	就労に係る準備・支援の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法、生活保護法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,744	1,747	1,902	1,750
主な内訳	負担金	1,744	1,747	1,900	1,749
	保険料	0	0	2	1
財源	国・府支出金	1,253	1,255	1,358	1,258
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	491	492	544	492
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労支援件数	件	11	10	22	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	就労支援へとつながる準備支援が実施できており、一定の成果が就労件数の増加としてあらわれている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	前年度に比して同程度の予算規模ながら、実績としての件数を増加させることができた。更に無料職業紹介や就労訓練事業など、事業所や企業の開拓を実施し、幅広い支援体制の構築を目指したい。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	就労意欲が低い者、長期ブランクのある者やひきこもりにある者などが増加傾向にあるが、就労準備講座、訓練事業、職場体験、無料職業紹介等活用し、その結果、随時就労に結びついている。今後も支援方法の充実や職場開拓をおこない、様々な困窮者に対応できる就労支援をおこなっていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 263

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	低所得者福祉給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活困窮者に対して水洗便所改造資金を支給し、生活の質の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	水洗便所改造資金の支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市福祉条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	200	0
主な内訳	扶助費	0	0	200	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	200	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水洗便所改造資金	件	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予算措置を講じており、対象者に一定の対応ができるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	実績はないが、水洗化されていない便所がまだ存在しており、事業の継続は必要である。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	水洗化されていない世帯が数戸あるため、今後は水洗便所普及率100%になるまでは、事業の継続をおこなっていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 264

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活保護受給者等進学支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生に対して、学習塾入学料や授業料の助成を行い、世帯の自立の促進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	生活保護受給者及び児童扶養手当受給世帯の大学進学を目指す高校3年生		
事業の手段・方法（どのように）	学習塾入学金や授業料の助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市生活保護受給者等進学支援事業給付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		568	1,764	2,000	366
主な内訳	扶助費	568	1,764	2,000	366
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	568	1,764	2,000	366
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成人数	人	5	5	1	5	
大学進学率	%	60	80	0	80	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	制度の利用者が1名のみで、目標値に到達しているとは言えないため。
事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	制度の利用者数が年々減少傾向にあり、その成果も確実に大学入学に結びついているとは言い難いものとなっている。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	事業の効果や必要性、アンケートによる追跡調査の結果を比較考慮した結果、貧困の連鎖解消に効果があるとは言い難く事業の継続を抜本的に見直すこととなった。

※備　考

令和6年度で廃止

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 265

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活困窮者住居確保給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	離職等による生活困窮者が安心して求職活動ができるよう、家賃相当額の住宅手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	住居を喪失するおそれのある一定の求職者		
事業の手段・方法（どのように）	家賃相当額の手当を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	生活困窮者自立支援法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。		上記要素に係るR6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		13,163	4,896	9,090	4,351
主な内訳	生活困窮者住居確保給付金	13,163	4,896	9,090	4,351
財源	国・府支出金	9,872	3,672	6,817	3,263
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,291	1,224	2,273	1,088
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	15	15	12	25	
給付世帯数	世帯	37	30	19	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	困窮世帯の自立に向け、各種の支援等に併せて、住居喪失のおそれのある者に対し、家賃補助や就労支援などの支援が実施できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	課題であった支給要件が制度改正により緩和されさこともあり、従前に比して幅広く活用できる制度となった。これにより自立促進に向けた効果をより発揮しやすいものとなった。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	家賃分に係る住居確保給付金の活用者は減少傾向にあるものの、生活困窮者自立支援制度の制度改正により、転居費用の補助も新設されるなど、今後の国の制度改正の動向なども読みづらく、変化が見込まれるため、支援体制にも様々な対応が必要になると思われる。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 266

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	福祉貸付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の低所得者世帯に対して、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金等の貸付を行う。
事業の対象（誰を、何を）	低所得者世帯		
事業の手段・方法（どのように）	各種資金の貸付を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市福祉貸付条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		351	291	2,224	1,100
主な内訳	高等学校入学準備金貸付金	300	0	1,200	600
	印刷製本費	51	41	-	-
	生活資金貸付金	0	250	1,000	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	300	250	2,224	1,100
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	51	41	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	福祉貸付金収入

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
貸付件数	件	1	5	4	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	一定程度の貸付を行い、制度を必要としている生活困窮者に対して、必要な支援が実施できていると考えられる。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	一定程度滞納の整理が実施できた。また、自立相談支援事業の実施に伴い、生活困窮者への必要な貸付支援がおこなえている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	社会福祉協議会の貸付や高等学校授業料免除など、他法支援の活用により、生活資金貸付金、高等学校入学準備金貸付金の活用が減少している。しかし、今後の社会経済状況次第では、支援が必要となる生活困窮者が増加することも考えられる。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 267

目標設定シート

（1）事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

（2）事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	永住帰国した中国残留邦人に対し、生活支援金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	中国残留邦人である生活困窮者		
事業の手段・方法（どのように）	生活費等の支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律

（3）「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。

（4）事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	4,094	0
主な内訳	生活扶助費	0	0	1,784	0
	医療扶助費	0	0	1,560	0
	住宅扶助費	0	0	588	0
財源	国・府支出金			3,070	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	1,024	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

（5）事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
中国残留邦人生活困窮者	人	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予算措置を講じており、対象者に一定の対応ができるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	本市には支援対象者がいないが、法により最低限度の生活が保障された必要な制度である

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現在、本市において対象者が存在しない状況であるが、転居等により今後、中国残留邦人を支援する可能性はある。対象者をいつでも支援できる環境を維持するため、現状の体制維持が必要と考える。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 268

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	生活保護給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各種給付により、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、生活支援や就労支援を行い、自立を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	生活保護受給世帯		
事業の手段・方法（どのように）	保護費の支給及び支援等の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	生活保護法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	○	2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	社会福祉協議会等の多機関との役割分担、連携・協働のもと、制度の狭間にある課題等を包括的に受け止め、切れ目のない相談支援体制の実現を図っていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	左記体制の実現を図るべく、制度面・手続き面等での整備の検討を一定程度行った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,505,149	1,536,344	1,660,898	1,585,863
主な内訳	医療扶助費	754,825	794,310	847,840	830,272
	生活扶助費	456,635	445,931	504,162	443,304
	住宅扶助費	259,389	261,980	266,640	260,976
財源	国・府支出金	1,161,084	1,174,035	1,303,403	1,213,320
	地方債				
	その他	17,285	20,220	-	11,177
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	326,780	342,089	357,495	361,366
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	生活保護費返還金　11,177千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
就労件数	件	12	20	17	30	
保護世帯	世帯	667	680	674	700	
保護率	‰	7.63	7.9	7.89	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	生活保護受給世帯の就労支援、指導に努めることができ、一定程度自立を促進できた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	生活保護受給者に対して必要な支援や指導を実施しており、受給者の自立向上に結びついている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	見直すべき点は一定程度見受けられるが、生活保護法に基づく事業であるため、国の対応を注視しつつ、現状維持にて取り組んでいきたい。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 269

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	生活福祉課	事務事業名	災害見舞金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	5 経済活動を機能不全に陥らせない
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	災害等により被害を受けた市民又は遺族に対して、災害見舞金や災害弔慰金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	一定の災害等の被害を受けた者等		
事業の手段・方法（どのように）	見舞金又は弔慰金の支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市災害見舞金等支給条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	本市ホームページ等で情報の発信をする一方で、消防等の他部局と密に連携を行い、効果的かつ効率的な見舞金等の支給を実施し、市民福祉の増進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	消防、危機管理部局等の他部局との情報連携に際しては新たな情報共有のインフラの活用に努めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		300	650	380	100
主な内訳	災害見舞扶助費	300	650	380	100
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	300	650	380	100
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
災害見舞金給付件数	件	5	5	1	3	
災害弔慰金給付件数	件	1	5	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	被災した者等への支援は、実施できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市からの被災者または被災者の遺族への支援として意義があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	近隣市の状況を鑑み、今後の制度の必要性が検討課題であるが、被災者や被災者の遺族への配慮として、現状維持を考えている。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 270

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	地域自殺対策強化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	①人権と多様性を尊重するまちづくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自殺念慮に至る方に対する相談支援体制を充実させるとともに、人材養成事業（ゲートキーパー養成講座）を実施し、自殺対策に取り組む。
事業の対象（誰を、何を）	自殺念慮に至る市民		
事業の手段・方法（どのように）	対面型相談支援・電話相談支援・人材養成事業・自殺対策強化月間啓発事業		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市自殺対策計画・第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	令和5年度に策定した第2次池田市自殺対策計画に基づき、自殺念慮に至る方々に対する相談支援体制を充実させるとともに、ゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策に取り組む。	上記要素に係るR6年度取組実績	自殺念慮に至る方々に対する相談支援体制を充実させるとともに、ゲートキーパー養成講座を実施し、自殺対策に取り組んだ。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		283	1,548	283	283
主な内訳	地域自殺対策事業委託料	283	283	283	283
財源	国・府支出金	150	804	141	135
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	133	744	142	148
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ゲートキーパー研修	人	50	50	40	70	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ネット環境でのゲートキーパー研修の開催が参加者の確保につながったと考える。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	継続的な研修の実施により、自殺防止対策が図られている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	遺された人の心理的影響を医療などの専門家による支援や関係機関の連携による支援が受けられる体制づくりを進める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 271

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	ふれあい優待入浴事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の仲間づくりや健康づくりを推進するため、65歳以上の高齢者に月2回の優待入浴を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内居住の65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	毎月2回（15日と30日）、自己負担200円で入浴の場を提供		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	広報・HPなどにより周知を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	・広報誌に年4回掲載した。 ・HPに通年掲載した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,062	3,062	3,380	3,379
主な内訳	報償金	3,062	3,062	3,380	3,379
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,062	3,062	3,380	3,379
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	11,068	12,000	10,931	14,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	令和6年度については、前年度と比較して、1.2%程度人数が減少しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	利用者数は10,000人を超過していることから、一定の成果が得られているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の利用者数まで回復しておらず、今後も広報やHP、現地での貼り紙にて周知活動を実施していく必要があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和7年4月1日より入浴料金の本人負担額が280円となったことによる利用者減を防ぐため、広報やHPに加えた新たな周知方法を検討し、利用者の維持に努めるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 272

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	戦没者追悼事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	戦没者を追悼すめため、追悼式の開催、祈りの塔の維持管理及び戦没者等の遺族援護事務を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市の戦没者の遺族と市民		
事業の手段・方法（どのように）	戦没者追悼式の実施、祈りの塔の維持管理、戦没者の遺族援護事務		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	高齢化に伴う遺族の方々の人数の減少により、他市の動向を踏まえつつ、来賓者数の調整を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	例年どおり式典を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		356	371	410	350
主な内訳	消耗品費	211	225	250	200
	会場設営委託料	105	105	105	105
	管理委託料	14	14	14	14
財源	国・府支出金	69	38	33	38
	地方債				
	その他	0	0	1	1
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	287	333	376	311
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	祈りの塔基金利子：1千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	戦没者の慰霊と尊厳の場として、また平和への誓いの場として、ご遺族の心の支えとなり、戦争の記憶を未来に繋げることができたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	追悼式の一部を文化会館に委託することにより、追悼式を円滑に遂行することができた。また、戦没者の慰霊と尊厳、平和への誓いの公的な場として、ご遺族の心の支えとなり、戦争の記憶を風化させない役割を果たすことができたため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	戦後79年が経過し、遺族の方々が高齢化していく中で、戦没者の慰霊と尊厳の場として、また平和への誓いの場を確保し、戦争の記憶を風化させないため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 273

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	長寿祝金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、その長寿を祝福するために祝金を贈呈する。
事業の対象（誰を、何を）	満88歳、満100歳、満101歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	祝金（満88歳・2万円、満100歳・5万円、満101歳以上・1万円）を贈呈		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であることから、事業を継続していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	88歳の615人、100歳の43人、101歳以上の65人へ長寿祝金を贈呈した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		13,630	14,951	15,812	15,112
主な内訳	賞賜金	13,620	14,940	15,800	15,100
	消耗品	10	11	12	12
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	13,630	14,951	15,812	15,112
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
贈呈者数	人	717	750	723	1,223	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に確実に贈呈する事業であるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	人生の節目を迎える方の長寿を祝う有意義な事業である。贈呈は、民生委員の協力で行っており、地域と繋がるための事業として成り立っているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	人生の節目を迎えられた方の長寿祝いとして有意義な事業であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 274

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	救急医療情報キット配布事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急時に救急隊員が迅速・的確に対応できるよう、対象者に対し、救急医療情報キットを配布する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯及び障がい者の方		
事業の手段・方法（どのように）	万一の事態に備え、医療情報や緊急連絡先などの情報を保管できる救急医療情報キットを配布		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	広報・HPなどにより周知を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	6月号及び9月号の広報誌に掲載した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		46	31	48	47
主な内訳	通信運搬費	46	31	48	47
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	46	31	48	47
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配布数	個	108	100	132	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	広報誌やHPの掲載に伴い、配布数が着実に増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者の在宅支援に有効な事業である。事業の周知に関しては市だけでなく、地域包括支援センターや民生委員などと逐次連携を行い、救急医療キットを幅広く、利用していただくことが出来ているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和7年には団塊の世代が75歳以上をとなり、その後も総人口に占める高齢者は増加し続けている。今後も独居の高齢者・高齢者世帯が増加することが予測される中、緊急時に備えて救急医療情報キットの需要が高まることが考えられるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 275

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	金婚祝賀事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	結婚以来50年・75年にわたり社会に貢献された夫婦の長寿を祝福するため、記念品等を贈呈する。
事業の対象（誰を、何を）	結婚50周年及び75周年を迎えた夫婦		
事業の手段・方法（どのように）	記念品を送付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	広報やHPなどにより周知する。		上記要素に係るR6年度取組実績	7月及び8月号の広報誌に掲載した。 7月ごろから受付期間中の間HPに掲載した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		195	148	231	165
主な内訳	賞賜金	115	98	150	111
	通信運搬費	52	39	51	44
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	195	148	231	165
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申込組数	組	75	100	85	110	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	婚姻数に起因する部分はあるものの、申込数が前年度より増加しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業を記念品の送付とし、効率的に事業が行われているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	長年にわたり苦楽を共にし、社会に大きく貢献してきた夫婦をお祝いする有意義な事業であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 276

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	多世代交流施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	世代を超えた様々な人たちが気軽に立ち寄り、ふれあい、学び合える多世代交流施設の整備を行う。
事業の対象（誰を、何を）	敬老会館及び養護老人ホーム（敬老の里）		
事業の手段・方法（どのように）	老朽化に伴い、敬老の里一帯を再編整備		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	（仮称）多世代交流施設の実施設計及び旧敬老会館及び養護老人ホーム旧白寿荘の解体実施	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年度末での旧敬老会館・旧白寿荘の解体を行った。 （仮称）多世代交流施設の実施設計が完了した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	48,565	532,800	383,804
主な内訳	設計委託料	-	48,565	78,042	53,900
	監理委託料	-		14,758	14,758
	請負費	-		440,000	315,147
財源	国・府支出金				
	地方債			-	383,800
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	48,565	532,800	4
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
基本設計の件数	件	1	-	-	-	
実施設計の件数	件	-	1	1	-	
解体工事の件数	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	（仮称）多世代交流施設の実施設計の完了や旧敬老会館及び旧白寿荘の解体工事の完了に伴い、令和7年度以降の（仮称）多世代交流施設の新築工事に向けた対応ができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和7年度以降に行われる新築工事に遅滞なく繋げることができたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	令和7年度は（仮称）多世代交流施設の建設工事を行い、令和8年度中の供用開始を目標に取り組んでいくため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 277

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者緊急通報装置設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	独居高齢者や高齢者世帯の方が、病気や事故などの緊急時もしくは健康に関する相談をしたいときに、簡単な操作でナースコールセンターにつながり、迅速かつ適切な対応を受けることが可能となる装置を貸し出す。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯（昼間独居を含む）		
事業の手段・方法（どのように）	緊急時や健康相談をしたいときに委託業者のナースコールセンターに繋がる緊急通報装置を貸与		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	広報やHP、出張講義などにより周知する。	上記要素に係るR6年度取組実績	8月号及び10月号、12月号の広報誌に掲載した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,376	3,637	1,310	813
主な内訳	緊急通報装置委託料	4,358	3,598	1,299	807
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,376	3,637	1,310	813
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	395	520	392	500	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	前年度と比較し利用者数が微減しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	①固定電話回線型に加えて携帯電話型も導入していること ②一定時間、利用者の動きを感知しない場合、ナースコールセンタに通報するセンサーを導入していること 以上より、より幅広い手段を用いて在宅高齢者の安全面をサポートできているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	独居の高齢者に24時間健康相談ができ、緊急時には救急車を手配できる緊急通報装置の貸し出しは今後も継続する必要性が高いため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 278

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	敬老のつどい開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の高齢者を対象に敬老のつどいを開催する。
事業の対象（誰を、何を）	市内に居住する65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	高齢者の福祉月間にあたり、敬老のつどいを開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	昨年度実施したアンケート結果や他市動向を踏まえ、公募団体によるパフォーマンスや落語家、歌謡ショー等の催しとする予定。	上記要素に係るR6年度取組実績	3つの公募団体によるパフォーマンスや、落語家による落語や歌謡ショーの催しを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	1,040	1,472	1,314
主な内訳	敬老のつどい委託料	0	1,040	1,063	971
	運行委託料	-	-	297	297
	印刷製本費	-	-	112	46
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	1,040	1,472	1,314
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	人	319	400	450	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	前年度より来場者が増加したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	来場者が一定数あることから、有効性があるものと認識。効率性については、来場者アンケートの要望やその時々で好まれるものを踏まえ、都度ブラッシュアップする必要があるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者の社会参加の一環として、重要な役割を果たしているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 279

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	要援護高齢者支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	虐待を受けている高齢者など要援護高齢者に対して、生活管理指導や措置入所などの支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	虐待等により在宅生活が困難となっている高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	実施施設に宿泊させ、生活習慣の指導を受けさせるとともに、体調の調整を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	関係各所と連携を行いつつ、常時受け入れ可能な体制づくりを進めていく。		上記要素に係るR6年度取組実績	要支援者2人に対して、緊急ショートステイを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	101	593	430
主な内訳	要援護高齢者支援委託料	0	101	299	136
	入所措置費	0	0	294	294
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他		101	223	24
	うち受益者負担 B		25	223	24
	一般財源	0	0	370	406
受益者負担率 B÷A			24.8%	37.6%	5.6%

R6年度における「その他」財源の主な内容	要援護高齢者支援事業利用料　24千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入所率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	虐待等で在宅生活が困難な方に対して、本事業をもって適切な支援を行うことができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象施設との契約に基づいて、高齢者の緊急的な避難先の確保ができているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	要支援者の状況を確認し、必要な支援機関へ適切に繋ぐとともに、緊急受け入れ先との調整が円滑に進むような体制づくりに努める。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 280

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者日常生活援助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者が属する世帯において、買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の者のみで構成される市民税非課税の高齢者世帯（原則）		
事業の手段・方法（どのように）	買物代行などの日常生活活動について援助サービスを提供		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	広報やHPにより周知を検討したい。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象条件である課税状況を調査し、利用世帯の精査を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		187	111	240	121
主な内訳	高齢者日常生活援助委託料	187	111	240	121
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	187	111	240	121
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用延べ件数	件	111	130	84	300	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	利用延べ件数が、過去5年の平均値（189.6人）の半分未満になっているため。
事業の有効性	C.有効的でない（抜本的な見直しが必要）
事業の効率性	C.効率的でない（抜本的な見直しが必要）
判断理由	利用延べ件数について、指標達成に向けて厳しい状態が続いているため。
R7年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	利用延べ件数の減少をはじめ、生活支援サービスを提供する事業者や地域の支え合い活動を展開している団体が増えていることから、事業のあり方を検討するもの。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 281

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	市民後見人養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	判断能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上監護を行うため、市民から成年後見人の候補者を養成する。
事業の対象（誰を、何を）	25歳以上70歳未満の市民後見人を目指す方		
事業の手段・方法（どのように）	市民後見人養成講座を開催し、修了者を市民後見人バンクに登録		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	本市における市民後見人養成講座の実施及び広報誌における周知を実施予定		上記要素に係るR6年度取組実績	・4月頃からHPに掲載した。 ・5月号の広報誌に掲載した。 ・市民後見人のバンク登録者に対する研修を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		399	435	430	414
主な内訳	市民後見人養成委託料	399	435	430	414
財源	国・府支出金	299	326	322	310
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	109	108	104
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
登録者数	人	6	8	8	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	前年度と比較して2名増加しており、順調に推移しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和6年度についても、HPに養成講座の日程などの掲載を行い、講座の参加者は増加した。また、バンク登録者についても、前年度と同様、市で研修を行い、地域の担い手になるように支援を行ったため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	毎年、継続して広報誌による周知を徹底して行うとともに地域包括支援センターや民生委員などの地域の方々も巻き込んで、成年後見制度を題材とした研修や会議などを実施し、ケースの受任に向けて、後見制度の内容理解を深める必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 282

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	福祉バス運行事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内全域に施設循環福祉バスを運行し、高齢者や障がい者等の公共施設等の利用を促進し、社会参加支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	高齢者（60歳以上）、障がい者、妊産婦、その付き添い		
事業の手段・方法（どのように）	マイクロバスで市内の施設を循環運行		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	敬老会館の建替や各バス停の利用状況、交通状況を踏まえたルート・ダイヤの見直しへの着手や、利用対象者への周知啓発を徹底する。		上記要素に係るR6年度取組実績	各バス停の利用状況、交通状況を踏まえた新ルート・ダイヤを設定した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		32,178	31,899	33,360	32,992
主な内訳	運行委託料	25,604	25,016	26,651	26,651
	修繕料・消耗品費	2,069	2,162	1,823	1,456
	自動車借上料	4,505	4,499	4,791	4,790
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	52	38	200	326
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	32,126	31,861	33,160	32,666
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：福祉基金利子　326千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	62,604	68,000	54,983	84,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	コロナ禍以降、利用人数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前と同様の利用人数には達していないため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	利用者数が前年度より約7,600人減小していることから、指標達成に向けては厳しい状態が続いているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域公共交通会議で方向性が決定するまでは、本事業を継続する必要がある。また、新施設の整備にあわせて各バス停の利用状況や交通状況を踏まえたルートやダイヤを設定する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 283

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者見守り事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の75歳以上の高齢者の安否確認を実施し、高齢者が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	75歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	民生委員に協力を依頼し、安否確認を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	令和6年度については、民生委員に186人の安否確認を依頼し、安否不明者0人を目指す。		上記要素に係るR6年度取組実績	依頼数は186人、安否不明者は0人。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		207	207	207	203
主な内訳	補助金	197	197	197	197
	消耗品費	10	10	10	6
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	207	207	207	203
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
安否不明者	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市と民生委員児童委員協議会で対象者全員の安否確認を実施できており、訪問に対する苦情も特段ないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	安否不明者はおらず、決められた期間で対象者全ての安否確認を行うことができたため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	75歳以上において、医療受診者や介護保険利用者、日次異動（転出、死亡など）を省いた中で行っている。安否対象者へは本事業の趣旨を適切に理解いただけるように説明するとともに、苦情報告があった際は、市の方で対処していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 284

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	老人クラブ補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	社会奉仕活動などを行う老人クラブに対して、補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	60歳以上で構成する30人以上のクラブ		
事業の手段・方法（どのように）	活動に伴う経費の一部を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	クラブ運営や補助金の運用等について、周知啓発を徹底する。並行して新たな会員や担い手を呼びこめるよう、広報誌等による継続的な宣伝を実施。	上記要素に係るR6年度取組実績	クラブの運営や補助金の適切な運用についての相談対応・周知や、広報誌等による継続的な宣伝を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		7,267	7,209	7,582	7,216
主な内訳	補助金	7,267	7,209	7,720	7,216
財源	国・府支出金	2,575	2,549	2,588	2,588
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,692	4,660	4,994	4,628
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
老人クラブ会員数	人	1,623	1,700	1,494	2,000	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	会員の高齢化や担い手不足などに伴い、クラブ数及び会員数が年々減少しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	会員数の減少に伴い、補助金の採択条件である友愛訪問、清掃奉仕、教養講座開催などの活動の割合が伸び悩んでいるため。加えて老人クラブだけでなく民間企業や施設等による多様な講座や機会の創出により、新規会員の獲得が困難になっているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者の生きがい活動を支援することは元より、地域の主たる参画者の育成に繋げるためにも、本事業の継続は必要であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 285

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	街かどデイハウス支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一般高齢者向けの介護予防につながる取組及び閉じこもり予防のための活動を行う団体に対して、補助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	介護保険が非該当の高齢者へ軽体操、趣味活動などの機会を提供し、介護予防等の活動を行う団体		
事業の手段・方法（どのように）	補助金を交付し活動を支援		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画、第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	補助団体とともに活動について協議・検討を重ね、サロンが円滑に運営できるよう支援する。	上記要素に係るR6年度取組実績	指標や活動実績に基づき補助金を交付するとともに、サロンが円滑に運営できるよう支援した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,480	1,346	1,600	1,590
主な内訳	補助金	1,480	1,346	1,600	1,590
財源	国・府支出金	1,480	1,346	1,600	1,590
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要介護認定非該当継続割合	%	98	100	97	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者が自立して地域で暮らすうえで一定の役割を果たしているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者が地域で自立した生活を送るうえで、運動や脳トレ・居場所づくりの面で寄与しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 286

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	シルバー人材センター補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者に就職機会を提供（斡旋）する公益社団法人池田市シルバー人材センターの円滑な運営を促進するため、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	公益社団法人池田市シルバー人材センター		
事業の手段・方法（どのように）	運営を助成し、高齢者に就業の機会を提供		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	会員のデジタルリテラシーの向上に取り組む予定。また、会員の高年齢化、事故の発生状況を踏まえ、徹底した安全就業に取り組む予定。		上記要素に係るR6年度取組実績	加入促進の一環として、ハローワーク等関係機関との連携によるイベント・セミナーを定期的に開催。また、センターの場所の問合せに対応すべく、市庁舎内に設置している自治体情報案内図（シティナビタ）にセンターの情報を掲載した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		29,000	29,000	29,000	29,000
主な内訳	補助金	29,000	29,000	29,000	29,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29,000	29,000	29,000	29,000
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
会員数	人	625	660	622	700	
就業件数	件	2,522	2,534	2,432	2,750	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	成果指標のいずれも前年度実績より減少しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	高齢者に就業機会を確保するうえで重要な役割を担う一方、会員数は伸び悩んでいるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者の能力を活用した地域づくりに寄与しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 287

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	高齢者日常生活用具給付等事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	火災警報器の給付により、独り暮らしの高齢者の在宅生活の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住で65歳以上の独居高齢者・高齢者世帯で住民税が非課税の世帯		
事業の手段・方法（どのように）	火災警報器の給付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	平時の受付に加え、年2回（春季・秋季）の防火査察実施の際に給付	上記要素に係るR6年度取組実績	火災報知器を平時の受付に加え、年2回（春季・秋季）の防火査察実施の際に給付した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		59	45	73	34
主な内訳	日常生活用具扶助費（火災報知機）	33	29	73	34
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	59	45	73	34
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
火災報知機給付数	個	22	20	5	20	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	給付数はその年によって変動するものの、定期的な防火査察等により適宜対象者の掘り起こしを行い、適切に給付できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	消防や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、定期的に対象者を掘り起こし給付できているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者が地域で安心・安全に暮らすために必要な事業であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 288

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	在日外国人高齢者福祉金給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の年齢要件で国民年金の老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者に対して、福祉金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	大正15年4月1日以前生まれで公的年金のない在日外国人		
事業の手段・方法（どのように）	福祉金（月額10,000円）を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	老齢基礎年金を受給できない在日外国人高齢者の福祉の増進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	支給対象者なし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	120	0
主な内訳	在日外国人高齢者福祉金	0	0	120	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	120	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付者数	人	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	当市における対象者はいないものの、転入等による対応時を見越して予算措置を講ずることが出来ているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者が発生した場合に備えて、常時予算を確保しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状対象者はいないが、他市からの転入等により対象者が発生する場合があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 289

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	養護老人ホーム入所事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市外の老人ホームへの適切な入所措置を行うことで、高齢者が安心して生活できる場所を提供する。
事業の対象（誰を、何を）	経済的及び環境的において、一人で在宅生活を行うことが困難な65歳以上の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	対象者から申出後、入所判定を行った上で市外の養護老人ホームへ入所措置を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、養護老人ホームへの円滑な入所に向けて、市外施設と連携を行い、適した施設への入所を進めていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年度入所者延べ7人

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		12,039	23,485	32,012	21,487
主な内訳	入所措置費	11,696	22,596	30,379	20,707
	期末一時扶助費	21	41	57	36
	介護扶助費	239	532	754	436
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,710	2,930	4,278	3,178
	うち受益者負担 B	1,710	2,930	4,278	3,178
	一般財源	10,329	20,555	27,734	18,309
受益者負担率 B÷A		14.2%	12.5%	13.4%	14.8%

R6年度における「その他」財源の主な内容	老人ホーム入所者負担金　3,178千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
入所率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和6年度当初について、8名の入所者がいたが、対象者の病状の悪化に伴い、継続的な生活が困難と判断し、令和6年度末で7名となった。措置入所については、他の介護施設にて対応が充足しており、順調に推移していると判断したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	他市の養護老人ホーム入所者の近況を施設訪問等で適切に把握し、状況に応じて、退所などの対応を行うことができたため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	入所者の自立度や金銭面での状況を鑑みつつ、要支援者が新規で相談に来られた際は、養護老人ホームと状況を共有し、対象者のニーズに合わせた施設を提案する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 290

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	成年後見制度利用支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者の金銭管理や身上保護を行うため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。 被後見人の資力に準じて、後見人からの申請に基づき、家庭裁判所が決定した報酬に応じて市が助成（原則、在宅：28,000円/月、入院・入所：18,000円/月）を行う。
事業の対象（誰を、何を）	身寄りのない意思能力の不十分な高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	市長が本人及び親族に代わり家庭裁判所に成年後見人の審判開始を申立てる。家庭裁判所の決定に基づく報酬を助成。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	成年後見制度の利用の促進に関する法律、第4期池田市地域福祉計画・第5次池田市地域福祉活動推進計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	後見人の報酬助成の適切な実施	上記要素に係るR6年度取組実績	HPに成年後見制度の掲載を行った。 報酬助成は3人

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,385	1,114	6,865	710
主な内訳	通信運搬費	55	12	148	19
	手数料	90	26	288	26
	成年後見制度利用扶助費	1,064	1,026	3,360	665
財源	国・府支出金	800	641	3,965	408
	地方債				
	その他	319	259	1,578	166
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	266	214	1,322	136
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：介護保険料：162,619円、成年後見申立費用：3,400円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市長申立延人数	人	3	5	3	10	
報酬助成延人数	人	5	5	3	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	高齢者虐待等の要支援者の権利を守る手段として、市長申し立てを実施し、対象者の権利擁護に寄与することができたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症などにより、判断能力が不十分な方に対して適切かつ迅速な支援を実施し、本人の財産や尊厳を守ることができたため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	成年後見制度に携わる職員のスキルアップはもとより、今後の国の制度改正の動向を注視していく必要がある。また、成年後見制度の利用者の権利侵害が行われないよう、他自治体との情報共有を密に行い、支援に活用できるようなネットワークを構築する必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 291

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域で高齢者が自立した生活を送るため、一般高齢者及び要支援1・2の方に運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。
事業の対象（誰を、何を）	一般高齢者及び要支援1・2の方		
事業の手段・方法（どのように）	運動機能向上などの介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	高齢者の健康維持について配慮しながら、第9期介護保険事業計画に基づいて介護予防教室や認知症予防教室などを開催する。		上記要素に係るR6年度取組実績	第9期介護保険事業計画に基づき、介護予防教室や認知症予防教室などを開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,253	2,246	2,400	2,262
主な内訳	一般介護予防事業委託料	2,253	2,246	2,400	2,262
財源	国・府支出金	1,538	955	891	956
	地方債				
	その他	432	1,010	1,209	1,024
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	283	281	300	282
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
要介護認定等現状維持割合	%	98	100	97	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に近い数値で非該当の割合を維持できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者が自立して地域で暮らすうえで一定の役割を果たしているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者が地域で自立した生活を送るうえで、運動や脳トレ・居場所づくりの面で寄与しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 292

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、要介護状態に陥る原因となる、加齢に伴う様々な心身機能の低下（フレイル）を予防することを目的とした介護予防プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市内在住の高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	フレイル予防を周知するイベントの開催、社会参加を促すための介護予防プログラムの実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	幅広い介護予防の普及啓発を行うとともに、本事業の参加者が地域で継続して活動できるよう、既存の団体やイベントとの連携を深めていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	「学びの場」プログラムを幅広く実施し、修了後においても学んだ成果を実践する「活躍の場」へつなげる取組を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		8,839	9,339	8,000	7,850
主な内訳	一般介護予防事業委託料	8,839	9,339	8,000	7,850
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	8,839	9,339	8,000	7,850
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険繰入金 7,850千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加人数	人	752	800	1,065	800	
継続参加人数	人	82	100	95	160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	概ね目標値に達しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	プログラム終了後も、修了生が市内イベントや地域サロンなどで活躍しており、長期的に介護予防の促進に寄与しているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施し、高齢者の健康意識の向上と介護予防の促進を図っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 293

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護状態に至る前の高齢者に対し、心身機能の低下（フレイル）を予防するための運動プログラムを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民（要支援・要介護認定者を除く）		
事業の手段・方法（どのように）	介護予防のための体操教室の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	運動が身体にもたらす効果を1人でも多くの市民に理解して頂くために初めての方の参加を優先とする。	上記要素に係るR6年度取組実績	年間で80名（うち未経験者30名）、延べ884名に対して週1回、3ヶ月間のトレーニングを実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,015	590	842	609
主な内訳	医師等報償金	635	518	751	524
	消耗品費	39	35	50	47
	器具費	301	-	-	-
財源	国・府支出金	343	174	238	182
	地方債				
	その他	568	363	524	372
	うち受益者負担 B	184	179	200	176
	一般財源	104	53	80	55
受益者負担率 B÷A		18.1%	30.3%	23.8%	28.9%

R6年度における「その他」財源の主な内容	雑入（一般介護予防事業利用料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間実利用者数	人	75	80	80	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	年に2回広報誌で参加者を募っているが、毎回定員を上回る申し込みがある。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	必要最低限の人員、予算で実施している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	継続して申し込みされる方も多いことから、満足度の高い事業と推測できるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 294

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	高齢・福祉総務課	事務事業名	家族介護支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時おむつが必要な高齢者に対して、紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内居住の65歳以上で、在宅で要介護4以上の非課税世帯		
事業の手段・方法（どのように）	紙おむつ券を給付し、在宅介護の支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	対象者が支給要件を満たしているかどうかを年2回確認のうえ、紙おむつを給付する。	上記要素に係るR6年度取組実績	年2回、対象者の支給要件を確認し、事業を適切に遂行した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,428	2,363	3,323	2,476
主な内訳	紙おむつ給付委託料	1,428	2,363	3,323	2,476
財源	国・府支出金	825	1,365	1,889	1,430
	地方債				
	その他	328	543	764	570
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	275	455	670	476
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延べ利用者数	人	96	100	102	100	
延べ利用引換券枚数	枚	776	800	814	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	延べ利用者数及び延べ利用引換券枚数共に、目標値を維持できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	定期的に対象者の給付要件の確認を行い、事業を適正に実施できているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	在宅介護の負担や紙おむつ購入費用の負担を軽減するにあたり、必要な事業であるため。定期的な給付要件等の確認により、今後も適切な事業実施に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 295

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	家族介護支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護4以上で過去1年間に介護サービスを受けていない被保険者を在宅で介護する家族に慰労金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	要介護4以上の被保険者を、介護保険を利用せず在宅で介護する家族		
事業の手段・方法（どのように）	10万円を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	広報で当該事業の周知を継続し、対象者へ申請を促す。		上記要素に係るR6年度取組実績	広報で当該事業の周知を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		100	0	300	100
主な内訳	介護保険 家族介護慰労金	100	0	300	100
財源	国・府支出金	58		173	58
	地方債				
	その他	23		69	23
	うち受益者負担 B	0		0	0
	一般財源	19	0	58	19
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
支給実人数	人	0	3	1	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	申請者に適正に慰労金を支給しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の定める基準を基礎とした給付事業のため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 296

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	家族介護支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症になっても安心して暮らせるよう、徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び高齢者見守りシール事業等の周知啓発を行い、利用を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	徘徊高齢者等SOSネットワーク事業及び徘徊高齢者探索システム事業の周知		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	高齢者見守りシール事業の実施		上記要素に係るR6年度取組実績	〈新規登録者数〉 徘徊高齢者等SOSネットワーク事業　42名 高齢者見守りシール事業　32名 徘徊高齢者探索システム事業　7名	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,590	405	1,303	53
主な内訳	印刷製本費	1,467	374	616	0
	徘徊高齢者探索システム委託料	100	23	255	44
	通信運搬費	23	8	432	9
財源	国・府支出金	918	234	752	31
	地方債				
	その他	366	93	300	12
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	306	78	251	10
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　12千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
SOSネットワーク事業への新規登録者数	人	32	35	42	35	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者見守りシール事業によって、迅速に徘徊高齢者の身元判明を行うことができたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりのため利用促進を図る。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 297

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護人材確保事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	・市内事業所に在籍する介護職員に対して、新規・中堅介護職員向け階層別研修等を実施し、定着促進、離職防止に繋げる。 ・大阪府、ハローワーク池田の協力のもとで介護業界の魅力発信イベント及び就職相談面接会を開催する。
事業の対象（誰を、何を）	・市内事業所及び在籍する介護職員 ・多世代の求職者		
事業の手段・方法（どのように）	・介護職員向け研修の実施 ・介護人材確保イベントの実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		○	人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	今後ますます介護人材が不足することが想定される中、介護人材確保、定着促進、離職防止に繋げる企画を立案する。	上記要素に係るR6年度取組実績	ハローワーク池田と箕面市の共催で介護業界のイメージアップに繋がるイベントを行った。具体的には現職の介護職員より介護の魅力を語ってもらった後に、事業所ごとに就職面接会を開催。また、介護職の定着促進、離職防止を目的に階層別研修を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		394	424	777	352
主な内訳	研修委託料	210	375	400	352
	物品借上料	135	0	327	0
	会場借上料	49	49	50	0
財源	国・府支出金	197	211	387	176
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	197	213	390	176
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
研修参加人数	人	9	10	16	10	
イベント参加人数	人	195	200	186	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	イベント参加者および就職に至った人数も増加している。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	少子高齢化による生産年齢人口減少と高齢者人口の増加による介護ニーズ増大が見込まれており、介護人材の不足が今後も深刻化することが予想されるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	介護現場や高齢者への理解を促進し、介護業界のイメージアップにつながる取組みを継続して実施することが必要。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 298

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	介護保険特別対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国の特別対策に係る高齢者生活支援事業として、介護保険事業実施に伴う低所得者の利用料負担軽減を行う。
事業の対象（誰を、何を）	低所得者である要介護又は要支援認定を受けた被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	介護保険サービスの利用者負担軽減		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	低所得利用者の生活の安定と介護保険サービス利用を促進する。		上記要素に係るR6年度取組実績	低所得者に対し、利用者負担軽減を行った社会福祉法人に補助金を交付した	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		131	142	617	110
主な内訳	補助金	131	142	550	110
	手数料	0	0	2	0
	介護扶助費	0	0	65	0
財源	国・府支出金	98	106	462	82
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	33	36	155	28
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
社会福祉法人利用人数	人	13	10	11	10	
ホームヘルプサービス利用人数	人	0	1	0	1	
ホームヘルプサービス利用者の審査支払件数	件	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	低所得者の負担軽減が図られたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づいた制度のため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の定める「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要項」に基づき低所得者の負担軽減を図っていく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 299

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	共同介護認定審査会事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	要介護（要支援）認定申請に係る受付、審査会資料の作成・点検、審査会による審査判定を行う。
事業の対象（誰を、何を）	要介護（要支援）認定申請者		
事業の手段・方法（どのように）	池田市、豊能町、能勢町の1市2町が共同で認定審査会を開催		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第14条、介護保険法第16条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	介護認定審査会の審査結果の平準化と審査結果の精度の向上		上記要素に係るR6年度取組実績	ペーパーレス会議システムの導入により介護認定審査会に係る審査資料のペーパーレス化を実施し、審査会までの日数短縮や審査資料の送付、差替の効率化を図った。 介護認定審査会の審査結果の平準化と審査結果の精度の向上のため研修を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		5,872	5,653	19,390	16,539
主な内訳	電算委託料	2,462	2,462	3,834	3,093
	機器借上料	1,662	1,662	1,662	1,662
	消耗品費	1,053	1,039	3,138	2,551
財源	国・府支出金	0	0	6,715	5,428
	地方債				
	その他	2,537	2,590	4,456	4,140
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	3,335	3,063	8,219	6,971
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	共同認定審査会負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
審査会開催件数	件	225	280	217	280	
認定に要する日数	日	35.6	37	37	37	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	審査会委員に対し研修を行い、各合議体の平準化を図るとともに、大阪府の監査においても審査会の議事進行について良好との評価を受けたため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	介護認定審査会のオンライン化を目指しており、各合議体の平準化と審査結果の精度向上を行う必要があるため。 審査会資料のペーパーレス化により、随時連携が可能となり、審査会までの日数が1営業日短縮されたが、より改善の余地はあるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	介護認定審査会のオンライン化を目指すとともに、各合議体の平準化と審査結果の精度向上を継続して行う必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 300

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	認定調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市認定調査員による訪問調査の実施・調査票の作成。（一部の調査については、居宅介護支援事業所へ委託）申請情報に基づく主治医への意見書作成依頼。
事業の対象（誰を、何を）	要介護（要支援）認定申請者		
事業の手段・方法（どのように）	調査対象者の心身の状況、介護の手間等を調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	介護保険事業計画、介護保険法第27条

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	認定調査員の資質向上のための研修会の実施や、認定調査内容の全数確認	上記要素に係るR6年度取組実績	認定調査員の資質向上のための研修会を行った。認定調査内容の全数確認を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		43,185	32,981	51,083	29,817
主な内訳	手数料	30,800	22,450	32,851	20,562
	調査委託料	12,312	10,491	18,020	9,206
	消耗品費	40	8	140	17
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	20	26	0	31
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	43,165	32,955	51,083	29,786
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	要介護認定調査委託金　31千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
主治医意見書作成	件	4,718	6,817	4,305	6,476	
池田市調査員による訪問調査	件	2,240	2,832	2,268	2,823	
委託による訪問調査	件	2,492	3,985	2,079	3,653	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	認定調査員に対し研修を行い、各調査員の資質向上を行うとともに、調査内容を全数チェックしているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的に研修を実施する必要があるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	認定調査員の資質向上のため、定期的な研修会の実施や認定調査内容の全数確認を継続していく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 301

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	保険給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービスの利用にかかる費用等の給付
事業の対象（誰を、何を）	要介護・要支援の認定をもつ池田市の被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	現物給付、償還払い		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	適切な給付を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	適切な給付を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		8,630,186	9,043,399	9,601,039	9,223,147
主な内訳	負担金【介護保険特別会計】	8,622,503	9,035,349	9,592,657	9,214,934
	手数料	7,683	8,050	8,382	8,213
財源	国・府支出金	3,274,885	3,453,800	3,564,866	3,524,077
	地方債				
	その他	4,153,228	4,335,036	4,733,574	4,443,349
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,202,073	1,254,563	1,302,599	1,255,721
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
執行率	%	94.37	100	96	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画どおりの推移となっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	介護保険法に則り、保険者が行う事業であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 302

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	国保・年金課	事務事業名	保険給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田市国民健康保険の被保険者等に対して適切に医療費等の給付を行う。
事業の対象（誰を、何を）	国民健康保険被保険者 大阪府国保連合会（医療機関等）		
事業の手段・方法（どのように）	国保資格の適切な管理及び申請受付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	国民健康保険法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	国保資格の取得・喪失・変更等を適切に処理する。		上記要素に係るR6年度取組実績	国保資格の取得・喪失・変更等を届出に基づき、適切に処理した。また、喪失に係る未届けの被保険者について、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		6,771,516	6,615,536	7,082,205	6,216,891
主な内訳	負担金	6,755,530	6,599,913	7,065,464	6,201,763
	手数料	15,986	15,623	16,741	15,128
財源	国・府支出金	6,771,516	6,615,536	7,082,205	6,216,891
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
被保険者各月平均人数	名	17,753	16,825	16,832	15,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等について適切に処理しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国保資格の取得・喪失・変更等については、被保険者の届出に基づき、適切に処理している。また、喪失の未届けの被保険者については、届出勧奨を行った上で職権で適切に処理している。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状において適切な方法で処理しており、今後も継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 303

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	介護保険課	事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅介護支援を受けていない要支援・要介護認定者に対する住宅改修の理由書を作成した居宅介護支援事業者に対して、補助金を支給する。
事業の対象（誰を、何を）	居宅介護支援事業者		
事業の手段・方法（どのように）	住宅改修の理由書1件作成につき、2,000円を支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	速やかかつ適切な交付を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	申請があったものについて、迅速に支給を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		32	8	72	6
主な内訳	補助金	32	8	72	6
財源	国・府支出金	18	4	42	3
	地方債				
	その他	7	2	17	1
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	7	2	13	2
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付件数		4	36	3	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象事業者に適正に補助金を支給しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	国の定める基準を基礎とし、要綱が制定されているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国の定める基準を基礎とした支援事業のため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 304

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	総合相談事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市域を5分割したそれぞれの地域に高齢者の相談窓口として地域包括支援センターを設置し、総合相談、権利擁護、ケアマネジメント支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	地域包括支援センターを設置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	地域包括支援センターの周知		上記要素に係るR6年度取組実績	健康フェスタ等のイベントでチラシを配布周知を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		101,618	102,109	105,014	104,633
主な内訳	委託料	101,080	101,596	103,975	103,708
	印刷製本費	398	443	735	735
	報償金	42	70	200	103
財源	国・府支出金	58,685	61,099	61,123	61,052
	地方債				
	その他	23,372	21,354	23,675	23,439
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	19,561	19,656	20,216	20,142
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　23,493千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談件数	件	6,684	7,000	7,060	7,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	相談件数は増え順調に推移しているが、地域包括支援センターの認知度は低く（特に若者）、周知方法等について検討が必要であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	各地域包括支援センターの運営は現状維持として行っていくが、認知度向上を目指して周知方法の検討を行っていく必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 305

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	生活支援体制整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネーター業務を実施し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握やサービスの充実を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	生活支援コーディネーター及び協議体を配置し、地域資源や地域ニーズを把握することでサービスの充実を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	各種会議の開催など、地域課題の把握に努めるとともに、「わんわんパトロール」登録者に対して認知症サポーター養成講座を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		16,000	16,000	16,000	16,000
主な内訳	生活支援体制整備事業委託料	16,000	16,000	16,000	16,000
財源	国・府支出金	9,240	9,240	9,240	9,240
	地方債				
	その他	3,680	3,680	3,680	3,680
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	3,080	3,080	3,080	3,080
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　3,680千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
協議体による会議の開催	回	1	1	1	1	
コーディネーター会議の開催	回	9	11	11	11	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	目標値には達しているが、新たな事業の展開に至っていないため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	生活支援コーディネーターの相談コーディネート力の向上や関係機関との連携を強化することによって、事業効果の増大が見込めるため。 現在は「いつもyobouいけだ」事業との連携により、少しずつではあるが、高齢者の地域とのつながりを醸成できている状況。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	他の事業との連携など、現状維持として進めていくが、新たな事業の実施に向けて、コーディネーターと検討を進めていく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 306

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	認知症施策推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症の方やその家族が気軽な相談ができるオレンジ（認知症）カフェ等の実施 認知症の早期発見・早期対応のため、認知症初期集中支援チームの機能強化
事業の対象（誰を、何を）	認知症の市民とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	オレンジ（認知症）カフェの開催 初期集中支援チームの設置		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	オレンジカフェの実施		上記要素に係るR6年度取組実績	市内2拠点を軸として計24回開催し、本人・家族の支援に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		7,187	10,630	13,114	6,199
主な内訳	委託料	6,374	9,749	9,458	5,000
	報償金	703	763	2,742	826
	負担金	78	80	360	80
財源	国・府支出金	4,151	6,139	7,574	3,580
	地方債				
	その他	1,653	2,445	3,016	1,426
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,383	2,046	2,524	1,193
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　1,426千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
オレンジカフェの開催	回	33	24	24	24	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症の本人とその家族にとって、相談の場として機能しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を進めることで、認知症の本人とその家族の支えとなることが期待できるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 307

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築を目指した取り組みを行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	看取りや認知症の普及啓発 関係機関のネットワークの構築		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	市民向けセミナーの開催		上記要素に係るR6年度取組実績	在宅見取りのための人生会議（ACP）をテーマに市民向けセミナーを開催した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		8,000	16,005	15,918	12,088
主な内訳	医介護連携推進事業委託料	8,000	16,005	13,000	9,465
	システム運用委託料				2,918
財源	国・府支出金	4,620	9,243	9,193	6,981
	地方債				
	その他	1,840	3,681	3,661	2,780
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,540	3,081	3,064	2,327
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　2,780千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
市民向けセミナーの開催	回	3	3	3	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民向けセミナーを実施し、在宅医療・介護連携の推進に寄与することができたため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施し、在宅医療と介護の一体的な提供及び連携推進を図っていくため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 308

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	地域ケア会議推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	多職種協働による事例検討を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	多職種協働による事例検討		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を			
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう			
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう			
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に			
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう			
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任					

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	助言者向けの研修		上記要素に係るR6年度取組実績	高齢者の自立支援に資するケアマネジメント力の向上が図れるよう専門職向けの研修会を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		693	710	858	730
主な内訳	報償金	690	710	820	730
	消耗品費	3	0	20	0
	通信運搬費	0	0	18	0
財源	国・府支出金	400	410	495	422
	地方債				
	その他	160	163	197	168
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	133	137	166	140
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　168千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自立支援型ケア会議の開催	回	12	12	12	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢者が住み慣れた地域で暮らすことを目標とした会議を予定通り開催できているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き実施することで、地域課題の把握及び資源開発に寄与することができるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 309

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	介護給付等費用適正化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護給付等に要する費用の適正化を図ることにより、介護サービスの質の向上を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	介護サービス利用者・事業者		
事業の手段・方法（どのように）	介護給付費通知の送付やケアプランの点検等を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	適正化システムを活用する。		上記要素に係るR6年度取組実績	ケアプラン点検の対象ケースを抽出した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		6,874	6,887	7,985	7,424
主な内訳	委託料	5,775	5,841	6,072	5,841
	通信運搬費	927	954	1,228	1,094
	印刷製本費	57	92	150	103
財源	国・府支出金	3,970	3,977	4,611	4,287
	地方債				
	その他	1,581	1,584	1,837	1,708
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,323	1,326	1,537	1,429
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　1,708千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ケアプラン点検数	件	87	84	81	90	
介護給付費通知送付回数	回	4	4	4	4	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	適正化システムを活用し、効率的に実施している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	厚生労働省の介護給付適正化主要事業の見直しのため。
R7年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	厚生労働省の介護給付適正化主要事業の見直しのため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 310

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	地域自立生活支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護サービス相談員が介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞き、施設側との橋渡し役となり、それらの解消に努める。
事業の対象（誰を、何を）	介護サービス利用者		
事業の手段・方法（どのように）	介護保険施設等を訪問し、サービス利用者の不満や不安を聞く。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、池田市介護サービス相談員設置要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	適切な委託先がなかった。		上記要素に係るR6年度取組実績	適切な委託先がなかった。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	38	615	96
主な内訳	報償金	0	33	284	47
	負担金	0	0	217	44
	通信運搬費	0	2	30	2
財源	国・府支出金		22	355	56
	地方債				
	その他		9	142	22
	うち受益者負担 B		0	0	0
	一般財源	0	7	118	18
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　22千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問人数	人	11	22	14	48	
訪問施設数	カ所	7	11	7	24	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	感染症等への配慮及び相談員数が少ないため、訪問カ所数が少ない。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	訪問カ所数が少ないため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事業を実施することにより、利用者の不安の解消、介護サービスの改善につなげることができるため。

※備　考

新型コロナウイルス感染症の影響あり

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 311

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	認知症サポーター等養成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	認知症についての正しい知識の普及啓発・理解促進を図り、認知症サポーターを養成し、地域の見守り体制を強化する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	サポーター養成講座の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	サポーター養成講座の開催		上記要素に係るR6年度取組実績	13回の養成講座で814名のサポーターを養成し、啓発を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		144	105	458	154
主な内訳	消耗品費	144	105	287	154
	報償金	0	0	171	0
財源	国・府支出金	83	61	264	89
	地方債				
	その他	33	24	106	35
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	28	20	88	30
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	介護保険料　35千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
サポーターの新規養成数	人	509	500	814	500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	認知症サポーター養成講座によってサポーター数は増加しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を継続することで、サポーターの養成及び担い手の確保を図ることができるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 312

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	要支援認定者または事業対象者		
事業の手段・方法（どのように）	通所・訪問サービスの提供		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	適切なケアマネジメントに基づき、介護予防・日常生活に必要なサービスを提供する。	上記要素に係るR6年度取組実績	必要なサービスを提供し、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		340,366	363,076	417,148	391,297
主な内訳	負担金	339,264	361,788	413,638	389,886
	手数料	972	1,006	1,533	1,056
	自動車借上料	50	183	1,152	193
財源	国・府支出金	128,148	154,381	170,448	165,271
	地方債				
	その他	169,673	163,310	194,556	177,114
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	42,545	45,385	52,144	48,912
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	支払基金交付金、介護保険料　177,114千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問型サービス事業費	千円	110,511	134,301	117,861	141,639	
通所型サービス事業費	千円	214,604	239,552	235,124	251,868	
介護予防ケアマネジメント事業費	千円	36,129	38,034	35,899	39,955	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りに推移しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	サービスの提供により、高齢者の介護予防や日常生活の支援を行うことができているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き事業を実施することで、介護予防や日常生活の支援につながるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 313

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	日常生活に支障のある要支援者等に対して、リハビリテーション専門職による訓練・指導を週2回、3か月間を目途に集中的に実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民で要支援1・2認定者もしくは介護予防日常生活支援総合事業対象者		
事業の手段・方法（どのように）	生活機能改善のための運動機能向上プログラムを実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8期池田市高齢者福祉計画、介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	利用者の身体状況に合わせた運動プログラムを提供し、生活機能の向上を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	9名が利用。うち2名は体調不良を理由に序盤で中止。最後まで実施できた7名中5名に運動機能の改善が認められたが、残り2名については運動機能の維持程度にとどまった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		51	64	68	50
主な内訳	医師等報償金	25	35	38	25
	消耗品費	26	29	30	25
財源	国・府支出金	17	15	16	1
	地方債				
	その他	29	44	46	48
	うち受益者負担 B	10	28	24	46
	一般財源	5	5	6	1
受益者負担率 B÷A		19.6%	43.8%	35.3%	92.0%

R6年度における「その他」財源の主な内容	雑入（第1号事業利用料）

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
機能改善率	%	100	100	71	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	参加期間の途中で入院したり、認知機能が低下している方など、効率的な運動プログラムの実施が難しく機能改善につながらない症例があったが、最後まで実施できた7名中5名に運動機能の改善が認められたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	目標はおおむね達成している。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	要支援者や事業対象者が要介護状態に陥るのを防止するための一助となっている。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 314

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	一般介護予防事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	介護予防教室・講座を開催し、日常的に介護予防に取り組む意識を醸成する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	介護予防教室・講座の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	自宅の近くで介護予防に取り組める場所づくりを推進する。	上記要素に係るR6年度取組実績	介護予防教室や講座の開催など、高齢者が介護予防に取り組める場所づくりや介護予防への意識醸成を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		9,147	8,730	13,478	10,201
主な内訳	一般介護予防事業委託料	8,034	7,629	11,905	9,097
	報償金	509	521	698	556
	健康教育健康相談委託料	516	516	516	516
財源	国・府支出金	3,778	3,712	5,005	4,309
	地方債				
	その他	4,225	3,927	6,789	4,617
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,144	1,091	1,684	1,275
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	支払基金交付金、介護保険料　4,617千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
介護予防教室の自主グループの数	グループ	8	8	10	12	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	目標値に達しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	介護予防体操を定期的に行い健康づくりを推進し、外出機会や人とのつながりの創出を図っているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き実施することで、高齢者の健康づくり、外出機会及びつながりの場の創出に寄与することが見込めるため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 315

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	地域支援課	事務事業名	公的介護施設等整備補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	②高齢福祉の充実		施策分野	③ 保険医療・福祉

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	利用者の安全確保の観点から、大規模修繕、非常用自家発電設備の整備等を行う事業者を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	介護施設等の事業者		
事業の手段・方法（どのように）	介護サービス提供体制の整備に対する補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第8・9期池田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	大規模修繕、非常用自家発電設備を整備する介護施設等に補助金を支給する。	上記要素に係るR6年度取組実績	大規模修繕1施設、非常用自家発電設備1施設1台の設置を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		14,844	2,498	22,880	22,660
主な内訳	補助金	14,844	2,498	22,880	22,660
財源	国・府支出金	14,844	2,498	22,880	22,880
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	-220
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助介護施設等数	件	-	2	2	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	一時的事業のため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者の安全確保に寄与しているため。

R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	介護施設等からの協議に基づき、国又は府の補助事業として採択された場合に実施するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 316

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者相談員設置事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活などの相談支援を行う障がい者相談員を設置する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者・知的障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置する。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	当事者による相談員を設置することにより、地域において、障がい者(児)とその家族の日常生活に関する相談支援を行い、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	身体障がい者当事者相談員・知的障がい者相談員を設置し、様々な相談に対応することが出来た。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		79	90	93	92
主な内訳	報償金	79	90	93	92
財源	国・府支出金	54	41	69	37
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	25	49	24	55
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談員数	人	7	7	7	7	
相談件数	件	25	60	34	140	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	身近な障がい者当事者相談員の確保により、様々な相談に対応できた。
事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	身近な障がい者当事者相談員として有効。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続。 身近な当事者相談員設置として継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 317

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、その宅配業務を障がい者通所事業所へ委託する。
事業の対象（誰を、何を）	市内障がい者通所作業所の利用者		
事業の手段・方法（どのように）	無料配布の福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解の促進を図る。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	窓口で無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を個別宅配に切り替え、宅配件数の維持、増加に繋げる。		上記要素に係るR6年度取組実績	無料で配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内の対象者宅へ宅配し、障がい者の工賃確保と障がい者への理解促進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		360	359	540	326
主な内訳	配布委託料	360	359	540	326
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	360	359	540	326
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ごみ袋宅配件数	件	359	540	326	400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	配布件数を一定数維持しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	窓口交換時に宅配の目的を説明し、宅配件数を維持。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	窓口交換時に障がい者による宅配の目的（工賃向上）を説明し、宅配件数の増加を図り、障がい者の工賃向上と障がい者に対する理解を促進する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 318

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者歯科診療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、障がい者の歯科診療の受診機会を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者(児)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者(児)が歯科診療を受けた際、協力費を市内歯科医院に支払う。市内障がい者施設利用者にブラッシングを指導。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	歯科医師会に障がい者(児)の歯科検診を委託することにより、受診の機会を確保する。		上記要素に係るR6年度取組実績	歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		92	249	410	221
主な内訳	報償金	0	139	148	139
	消耗品費	12	15	12	12
	障がい者歯科診療委託料	80	95	250	70
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	92	249	410	221
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延受診者数	人	19	50	14	50	
ブラッシング指導開催回数	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	障がい者(児)の歯科診療の機会の確保が図られた。
事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	障がい者(児)の歯科診療の機会の確保が図られる。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	歯科医師会の協力のもと、障がい者(児)の歯科診療の機会を提供し、歯の健康管理の増進を図る。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 319

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域相談事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口に配置し、精神障がい者の相談に対して必要な情報の提供、助言などを適切に行う。
事業の対象（誰を、何を）	精神障がい者とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	精神障害者地域活動支援センター「咲笑」の専門職員が障がい福祉課窓口で精神障がい者の相談支援を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	精神障がい者専門相談員を障がい福祉課窓口に配置し、相談に対して、必要な情報の提供、助言などを行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		730	490	910	453
主な内訳	精神保健福祉相談委託料	730	490	910	453
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	730	490	910	453
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
相談延件数	件	204	200	199	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	精神障がい者の増加に伴い、本人及び家族等の相談件数は一定数あるところ。 精神障がい者に特化した専門員を市窓口に設置することにより、相談支援の充実が図られる。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市窓口において、精神保健福祉士による専門的な相談対応を行い、精神障がい者に対し、相談支援サービスの向上が図られた。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	増加する精神障がい者に対する相談支援体制の継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 320

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい支援区分認定事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法に基づき審査会を実施し、障害福祉サービスの利用を希望する障がい者の障がい支援区分を決定する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者等		
事業の手段・方法（どのように）	介護給付の必要度を表す6段階の区分を決定するため、調査を行い、審査会において障がい支援区分を決定する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	障がい福祉サービスを必要とする方へ、適切・迅速に障がい支援区分を判定し、障がい福祉サービスを提供する。	上記要素に係るR6年度取組実績	障がい福祉サービスを必要な方へ提供するため、適切・迅速な障がい支援区分の判定に努めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,671	1,504	2,124	2,106
主な内訳	通信運搬費	32	32	94	94
	手数料	1,218	1,206	1,595	1,578
	障がい支援区分訪問調査委託料	375	223	347	346
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,171	1,100	1,010	1,171
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	500	404	1,114	935
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	障がい者支援区分認定審査会を豊能町、能勢町との共同設置協定により実施に伴う2町の負担金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
審査件数	件	225	300	332	377	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	定期的な区分認定審査会を開催しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい支援区分認定審査会を豊能町・能勢町との共同設置協定により実施し、今後の審査会件数の増を見込む。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	障害福祉サービス利用については、区分認定が必要なため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 321

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者地域支援センター運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報の提供、権利擁護のための援助を行う。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者(児)とその家族		
事業の手段・方法（どのように）	障害福祉サービス等を提供するための調整、助言、日常生活に関する相談支援を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	サービスを提供するための調整及び日常生活支援や相談支援を行い、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	障がい者地域支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に応じて、必要な情報提供、権利擁護のための援助に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		58,792	59,628	63,348	63,347
主な内訳	地域活動支援センター委託料	19,340	20,176	19,950	19,950
	地域生活支援センター委託料	18,000	18,000	19,800	19,800
	基幹相談支援センター委託料	15,452	15,452	16,998	16,997
財源	国・府支出金	14,642	9,538	17,247	17,563
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	44,150	50,090	46,101	45,784
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延相談件数	件	49,962	50,000	34,993	45,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	事業の委託により、一定の相談件数を維持し、相談支援の充実につながっているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	相談支援に対するニーズの増加に伴い、更なる相談支援の充実が求められている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 322

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者社会参加促進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者(児)が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクレーションの企画の委託や、障がい者が自ら作成した作品の展示などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者(児)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者団体が企画するレクリエーション事業等を実施。社会福祉協議会にて講座を開催し手話・音訳通訳者を育成する。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施し、社会参加の促進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	障がい者が参加しやすい視点から、障がい者団体へのレクリエーション企画の委託や、障がい者自らが制作した美術作品の展示などを実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,591	2,349	2,960	2,503
主な内訳	障がい者社会参加促進事業委託料	1,583	2,155	2,470	2,168
	消耗品費	7,852	127	129	129
	報償金	0	20	20	20
財源	国・府支出金	1,081	892	2,626	933
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	510	1,457	334	1,570
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	157	180	161	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	一時期、新型コロナウイルス感染症の蔓延により事業は実施困難だったが、事業再開により参加者は増加したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者団体が企画することにより、当事者のニーズを反映した社会参加に繋げられる。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	障がい者(児)の自立と社会参加の促進 啓発事業を実施し、広く市民に障がい者に対する理解を深める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 323

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者支援施設運営補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内障がい者通所施設の運営の安定化を図るため、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	福祉就労事業所・生活訓練を行う事業所		
事業の手段・方法（どのように）	重度加算補助・家賃等補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	運営の安定化を図るため、市内障がい者通所施設に対して補助金を交付することにより、障がい者の日中活動の場を確保し、自立と社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		11,910	11,590	12,293	11,362
主な内訳	土地借上料	2,136	2,136	2,129	2,128
	補助金	9,774	9,454	10,164	9,234
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,240	1,240	2,129	1,240
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	10,670	10,350	10,164	10,122
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	障がい者通所施設の土地使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助対象施設数	施設	3	3	3	4	
利用件数	件	37	40	37	47	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	障がい者通所施設運営の安定が図られた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者通所施設運営の安定の確保により、障がい者の日中活動の場の提供が確保できる。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	重度障がい者の日中活動の場を確保するために補助の継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 324

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	精神障がい者バス利用助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内在住の精神障がい者手帳1級・2級の所持者に対して、バス運賃を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	精神保健福祉手帳1級・2級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	ハニカカードチャージ料、1年度2,000円分を助成		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	バス運賃を助成することにより、精神障がい者の社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		138	154	170	146
主な内訳	補助金	138	154	170	146
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	138	154	170	146
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請率	%	12	15	10	15.8	
申請者数	人	77	85	73	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	精神障がい者の社会参加の促進を図った。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	手帳所持者数に対し申請者数が少ない。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	精神障がい者の社会参加の向上を図るうえで継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 325

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者タクシー料金補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に居住する重度障がい者が通院等に利用するタクシー運賃を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者手帳1・2級所持者 療育手帳A所持者 精神障害者保健福祉手帳1級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	池田市重度障がい者タクシー利用券を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	タクシー運賃を助成することにより、重度障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進に寄与し、福祉の増進を図った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,005	3,970	7,777	3,767
主な内訳	消耗品費	16	19	18	18
	通信運搬費	337	188	550	361
	補助金	3,639	3,748	7,193	3,373
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,005	3,970	7,777	3,767
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請者数	人	1,077	1,100	1,058	2,000	
利用者数	人	635	680	607	800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者の生活行動範囲の拡充となる。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者に申請書を送付し、希望者にタクシーチケットを送付することにより、制度の周知や重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	重度障がい者の移動時に係る経済的負担の軽減及び安心・安全を守る。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 326

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者自動車改造費助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障害のある人が自ら自動車を運転することができるよう、自動車改造に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	所得制限額を超えない重度身体障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	重度身体障がい者が自ら運転する自動車の運転装置を改造する費用の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	自動車の改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減し、障がい者の社会参加及び自立を促進する本事業を継続するため、次年度予算の確保に努めた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	200	100	0
主な内訳	自動車改造費	0	200	100	0
財源	国・府支出金		89	75	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	111	25	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	2	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	自動車改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 327

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	特別障がい者手当等給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	20歳以上の常時介護が必要な在宅の重度障がい者に対して、特別障がい者手当を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	著しく重度で永続する障がいのために日常生活において常時介護が必要な在宅の障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	年4回支給		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	○	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	手当を支給することにより、経済的な負担を軽減するとともに、福祉の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		39,953	41,384	47,373	41,929
主な内訳	特別障がい者手当	39,596	41,021	46,998	41,554
	福祉手当	357	363	375	375
財源	国・府支出金	29,846	31,258	35,528	31,446
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	10,107	10,126	11,845	10,483
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延受給者数	人	1,496	1,728	1,496	3,540	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	給付対象者の経済的負担軽減に寄与しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫負担金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 328

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	身体障がい者手帳診断料助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者に対して、診断書料を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	非課税世帯の身体障がい者手帳申請者		
事業の手段・方法（どのように）	身体障がい者手帳申請時に助成申請		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	診断書料を助成することにより、身体障がい者の経済的な負担の軽減を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		263	266	540	365
主な内訳	身体障がい者手帳診断料	263	266	540	365
財源	国・府支出金	263	236	540	365
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	30	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	62	90	67	90	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	身体障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 329

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者補装具・日常生活用具給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者（児）・知的障がい者（児）及び難病患者に対して、補装具・日常生活用具を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者手帳・療育手帳所持者及び難病患者		
事業の手段・方法（どのように）	手帳所持者に対し、補装具・日常生活用具を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者（児）の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	補装具及び日常生活用具を給付することにより、身体障がい者（児）の日常生活の能率の向上及び社会参加の円滑化を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		43,225	49,945	51,478	44,306
主な内訳	物品扶助費	20,696	23,750	22,122	18,225
	日常生活用具給付費	22,639	26,195	29,356	26,081
財源	国・府支出金	30,947	28,885	38,606	27,029
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	12,278	21,060	12,872	17,277
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補装具（交付・修理）件数	件	182	173	170	181	
日常生活用具給付件数	件	1,113	1,221	1,123	1,220	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の補装具・日常生活用具のニーズは高く有効な事業であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・負担金/国庫・補助金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 330

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者住宅改造助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度障がい者が自宅において、安全に安心して生活するために必要な住宅改造に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	64歳以下の重度身体障がい者・重度知的障がい者がいる世帯		
事業の手段・方法（どのように）	重度障がい者が生活する住宅を改造する費用の一部または全部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	住宅改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	住宅改造に係る費用を助成することにより、経済的な負担を軽減するとともに、重度障がい者とその家族の在宅生活の負担軽減を図る本事業を継続するため、次年度予算の確保に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		446	200	500	0
主な内訳	住宅改造助成費	446	200	500	0
財源	国・府支出金	222	100	250	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	224	100	250	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申請件数	件	1	3	0	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	住宅改造を必要とする重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者世帯の経済的負担の軽減に寄与しているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	府補助金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 331

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	成年後見制度事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者の権利や財産を擁護するため、市長が成年後見人の審判開始の申し立てを行う。
事業の対象（誰を、何を）	後見人が必要な4親等内に親族がいない障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	後見人選任申立を行うにあたり、市長が審判開始の申立てを行い、その後見人に関する費用等を負担する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画、第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		504	475	1,486	820
主な内訳	成年後見制度利用扶助費	504	475	1,344	808
	通信運搬費	0	0	5	5
	手数料	0	0	24	7
財源	国・府支出金	344	211	1,008	418
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	160	264	478	402
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
申立件数	件	0	1	0	1	
利用人数	人	2	4	5	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	本事業の実施により、障がい者の権利や財産の擁護が図られているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の権利擁護に必要であり有効な事業であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	・国庫・府補助金事業のため継続。 ・障がい者の成年後見制度の推進により、障がい者の親なきあと対策の充実のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 332

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	共同生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障害福祉サービスを提供する。
事業の対象（誰を、何を）	共同生活をする障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者が共同生活をする住宅において、日常生活で必要な福祉サービスを提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	地域でグループホームを利用する障がい者に対して、夜間・休日の介護や支援による障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の自立促進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		320,392	377,310	486,530	451,041
主な内訳	補助金	254	29	2,069	0
	共同生活援助給付費	320,138	377,281	484,461	451,041
財源	国・府支出金	222,420	257,785	363,345	291,338
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	97,972	119,525	123,185	159,703
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	1,547	1,700	1,726	2,160	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	家族介護者の高齢化や親なきあとも身近な地域で生活できるよう、共同生活援助における提供体制の充実を図っている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。 障がい者の親なきあと対策の生活基盤として必要。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 333

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設入所支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活能力により単身での生活が困難な人に対して夜間や休日に入浴、排せつ、食事の介護、その他必要な日常生活上の支援を行う。
事業の対象（誰を、何を）	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設入所により、障がい福祉サービスを提供し、施設入所に係る食事代等の経費に対し補給付を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	施設入所者に対して、日常生活の介護や援助を行うとともに、経済的な負担の軽減を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		139,826	149,499	162,354	162,354
主な内訳	施設入所支援給付費	139,826	149,499	137,901	137,901
財源	国・府支出金	97,146	102,148	121,765	104,868
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	42,680	47,351	40,589	57,486
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	807	875	809	1,080	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに応じつつ、入所施設から地域生活への移行が進められた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障害福祉計画に基づく入所施設から地域生活への移行が進められ、施設入所のニーズの減少に向け、実施できている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 334

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	自立支援医療費給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	身体障がい者に対して、障がいの軽減に必要な医療（更生医療）、及び18歳未満の児童に対して、障がいを未然防止や軽減に必要な医療（育成医療）に係る医療費を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	身体障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	指定医療機関において、医療を受けることにより、障がいを未然に防いだり、軽減するために必要な医療費を給付する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	身体障がい者に対して、更生医療及び育成医療に係る医療費を給付することにより、身体上の障がいを未然に防止または軽減し、日常生活の支援を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		79,738	88,452	109,316	74,219
主な内訳	手数料	26	27	28	27
	更生医療扶助費	79,489	88,343	108,420	74,185
	育成医療扶助費	223	83	868	7
財源	国・府支出金	59,784	85,440	81,966	74,003
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	19,954	3,012	27,350	216
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者延件数	件	637	750	660	1,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者の経済的負担の軽減に寄与しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 335

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設介護支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での障がい福祉サービスの給付費を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	介護が必要な障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担を軽減する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	本事業の実施により、施設内で障がい者の介護・援助を行い、日中活動の場を確保するとともに、家族などの介護負担の軽減を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		686,535	738,344	765,416	747,154
主な内訳	手数料	6	6	9	6
	生活介護給付費	606,460	649,754	659,553	659,553
財源	国・府支出金	474,958	508,835	573,252	487,670
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	211,577	229,509	192,164	259,484
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用人数	人	3,710	3,900	3,629	4,500	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	支援学校卒業生の進路希望に沿い、日中活動の場の提供ができている。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の日中活動の場として有効であり、利用者の増が見込まれ、有効に事業が実施できている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 336

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	聴覚障がい者等支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	緊急連絡時の通報に対応するため消防署に障がい者であることの事前登録を行う。 社会参加などに対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣する。
事業の対象（誰を、何を）	聴覚障がい者・言語障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	聴覚・言語障がい者の緊急時の安心・安全の確保並びに社会参加の促進等を目的とする。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	聴覚・言語障がい者が安心して日常生活を送れるように支援するとともに、聴覚・言語障がい者のコミュニケーションの円滑化及び社会参加の促進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,458	1,410	1,691	1,382
主な内訳	報償金	0	5	11	10
	通信運搬費	84	75	95	76
	手話通訳者派遣給付費	1,374	1,330	1,585	1,296
財源	国・府支出金	938	591	1,188	517
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	520	819	503	865
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
緊急連絡登録者数	人	22	22	22	30	
手話通訳利用者数	人	8	8	9	9	
手話通訳派遣利用回数	回	122	142	112	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ、対応できているため有効。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域生活支援事業の必須事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 337

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	難聴児補聴器購入等助成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障害者総合支援法及び大阪府難聴児補聴器交付事業実施要綱に基づく助成の対象とならない軽度の難聴児に対して、補聴器の購入等に要する費用の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい児		
事業の手段・方法（どのように）	軽度の難聴児に対し、補聴器の購入、検査料の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	対象者の補聴器購入などに係る費用を助成することにより、生活への適応訓練を促進し、福祉の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		111	88	290	280
主な内訳	物品扶助費	111	88	290	280
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	111	88	290	280
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交付・修理件数	件	2	3	4	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	聴覚障がい児の負担軽減が図られた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内の耳鼻咽喉科に制度周知することにより、障がいの軽減が図られる。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	軽度の難聴児を早期に発見することにより、将来的な障がいを軽減する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 338

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	施設訓練給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	施設での身体機能、生活能力訓練及び就労に必要な知識、能力の向上のための訓練に係る障害福祉サービスの給付し、障がい者の自立の推進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	就労支援や生活訓練を必要とする障がい者		
事業の手段・方法（どのように）	施設において福祉的就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	施設での身体機能や生活能力訓練、就労などに必要な訓練に係る障がい福祉サービスの給付費を給付することにより、障がい者の雇用及び自立の促進を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		521,479	575,574	699,698	659,698
主な内訳	就労継続支援給付費	390,064	446,105	656,725	524,430
	就労移行支援給付費	98,972	103,050	112,306	112,306
財源	国・府支出金	362,304	393,273	523,244	426,114
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	159,175	182,301	176,454	233,584
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	4,091	5,280	4,241	5,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者の日中活動の場を確保し、事業が実施できている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 339

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	地域生活支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	障がい者(児)の個々の状況に応じ、外出時等の移動支援、家族等の介護負担軽減のための一時見守り支援、障がい児の通学時の支援を行い、障がい者(児)とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者(児)		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者(児)の個々の状況に応じ、地域生活支援サービスの給付を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	本事業の実施により、障がい者の外出などを支援するとともに、家族の介護負担の軽減を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		173,292	186,833	201,408	195,837
主な内訳	移動支援給付費	138,371	147,939	156,261	152,035
	日中一時支援給付費	34,611	38,738	43,793	43,793
財源	国・府支出金	118,066	83,000	150,039	78,111
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	55,226	103,833	51,369	117,726
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用者数	人	4,404	4,580	4,864	5,100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。 障がい児の通学時の安全を確保し、保護者の経済的負担の軽減を図る。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 340

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	障がい者入浴サービス事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の障がい者に対し、訪問入浴を実施すること、また、市立くすのき学園の施設内入浴設備を利用して入浴サービスを実施することにより、障がい者の清潔を保ち、また、家族等の介護負担の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	重度の障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	訪問入浴サービス及び施設入浴サービスを提供する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	本事業の実施により、入浴の機会を得られない重度身体障がい者の身体の清潔保持、心身機能の維持を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		946	1,338	2,449	1,274
主な内訳	障がい者移動入浴サービス給付費	946	1,338	2,449	1,274
	障がい者入浴サービス給付費	0	0	519	0
財源	国・府支出金	646	595	1,447	508
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	300	743	1,002	766
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
延利用回数	回	147	160	140	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者、介護者の負担軽減となるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府補助金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 341

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	重度障がい者等就労支援特別事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	常時介護を必要とする重度障がい者に日常生活支援を就業中にも行うことで、重度障がい者の働く意思と能力を持ちながら働くことのできない重度障がい者に対し就労機会を拡大し、社会参加を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	障がい者等		
事業の手段・方法（どのように）	就業中に障害福祉サービスを提供することにより、就労機会を拡大し、障がい者の社会参加の促進する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに	○	8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	市のホームページ等で事業の周知を継続するとともに、相談支援事業所等の関係機関へ情報提供を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	本事業の実施により、重度障がい者等の就労機会を確保し、社会参加の促進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	4,179	260
主な内訳	重度障がい者等就労支援給付費	0	0	4,179	260
財源	国・府支出金			3,133	165
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	1,046	95
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用者数	人	0	1	1	1	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	サービスを必要とする対象者の更なる掘り起しが必要。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	重度障がい者の就労支援の充実に寄与するため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 342

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	居宅介護支援給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	居宅における障害福祉サービスを支給することにより、障がい者（児）とその家族の生活の安定を図る。
事業の対象（誰を、何を）	在宅の障がい者（児）		
事業の手段・方法（どのように）	居宅での生活上必要とする障害福祉サービスを提供するとともに、その利用の相談・助言を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第6期池田市障害者計画・第7期池田市障害福祉計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図る。		上記要素に係るR6年度取組実績	居宅での介護給付費などを給付することにより、障がい者とその家族の居宅生活を支援し、福祉の増進を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		447,106	577,526	681,253	663,579
主な内訳	居宅介護給付費	284,085	361,848	407,182	393,178
	重度訪問介護給付費	112,993	158,634	208,054	208,054
財源	国・府支出金	310,642	435,280	510,939	468,363
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	136,464	142,246	170,314	195,216
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
利用延人数	人	4,600	4,775	4,961	5,300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	利用者のニーズに対応できた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	利用者のニーズに応じ事業の実施を継続。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国庫・府負担金事業のため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 343

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	障がい福祉課	事務事業名	助けあいのしるし普及事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	ヘルプマークやヘルプカードを配布することにより、障がい者等の安心や、障がい者等に対する理解を促し、援助や配慮を得やすい社会の実現やつながりのある地域づくりを目指す。
事業の対象（誰を、何を）	援助や配慮を必要としている方		
事業の手段・方法（どのように）	障がい者等が周囲の人に必要な支援を求めることが出来るよう、ヘルプマークやヘルプカードを窓口において配布する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	ヘルプマークホルダーを作成し、配布を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	ヘルプマークホルダー、ヘルプカードを作成し、配布を行うことにより、障がい者等の安心や、障がい者等に対する理解を促した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	2,007	2,006
主な内訳	消耗品費	-	-	1,980	1,980
	印刷製本費	-	-	27	26
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	2,007	2,006
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
配布個数	個	-	600	872	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	障がい者等の安心や、障がい者等に対する理解を促した。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	障がい者への理解を深めるための有効なツールとして機能している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	障がい者への理解を更に深めるため継続。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 344

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	機能訓練事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③障がい福祉の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	運動発達に遅れのある子どもや心身機能に障がいのある成人に対して、理学療法士による必要な訓練・指導を行う。
事業の対象（誰を、何を）	運動発達の遅れや心身機能に障がいのある0～64歳の市民		
事業の手段・方法（どのように）	保健福祉総合センターで心身機能の維持・改善のための訓練および指導を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	利用者が健康で生き生きとした生活を送れるように運動機能面での援助を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	18名の利用者に対し、延べ365回の機能訓練を実施

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		223	227	278	226
主な内訳	医師等報償金	155	158	165	162
	消耗品費	31	38	40	33
	電信料	31	31	33	32
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	223	227	278	226
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
実施延人数	人	389	400	365	430	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	延人数は減少したが、対象者の身体状況に合わせて必要な頻度で実施できている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	必要最低限の人員、予算で実施している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	運動発達の遅延や身体に障がいのある方々にとって唯一の専門的訓練を受けられる機会となっているケースが多い。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 345

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	国保・年金課	事務事業名	保健事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	健康意識の向上及び健診を受ける習慣の定着、生活習慣病の発症や重症化予防を図るとともに、脳ドック・人間ドックの受診費用や体育施設の利用料金の助成をはじめ、健康フェスタの開催など、疾病の早期発見や健康づくりを支援する。
事業の対象（誰を、何を）	国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	糖尿病性腎症重症化予防事業およびスマホdeドック事業の実施、人間ドック等への補助		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	第3期データヘルス計画をもとに効果的・効率的に保健事業を実施する。また、健康フェスタ等を通じて被保険者の健康意識向上に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	第3期データヘルス計画に基づき事業を実施した。また、健康フェスタを開催し、被保険者の健康増進への意識向上等に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		12,388	15,274	30,456	16,772
主な内訳	重症化予防等事務委託料	6,457	5,937	17,924	6,744
	計画策定委託料	-	2,721	-	-
	補助金	3,579	3,609	8,616	6,806
財源	国・府支出金	12,388	15,274	30,456	16,772
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
新規透析導入率	%	0.028	0.03未満	0.036	0.03未満	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	被保険者の高齢化が加速する中で新規透析導入率が目標の0.03%未満を超えてしまったが、国保加入前から人工透析を導入している方や事故に伴い人工透析を導入した方を除くと、0.012%と目標範囲内を推移している。

事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	糖尿病性腎症重症化予防事業については、委託事業者と事業内容を刷新して実施したところ、自発的な参加者の増加と参加者の若返りが見られた。また、アンケートによる参加者の評価も高く、血液データの改善率も良好であるが、使用する教材の更なる改善等、参加者の増加を図る必要がある。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、保健事業の周知や参加促進を図る。また、糖尿病性腎症重症化予防事業については、委託事業者と連携し、内容の充実を図るとともに、前年度の事業参加者に対するフォローを実施する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 346

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	国保・年金課	事務事業名	特定健康診査等事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第20条及び第24条による特定健康診査、特定保健指導を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	40歳以上の国民健康保険被保険者		
事業の手段・方法（どのように）	特定健康診査・特定保健指導の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	第3期池田市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画） 第4期池田市国民健康保険特定健康診査等実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	第3期データヘルス計画及び第4期特定健診等実施計画をもとに、特定健診・特定保健指導を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	第3期データヘルス計画及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき事業を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		53,485	53,106	74,725	49,914
主な内訳	特定健康診査等委託料	50,328	49,584	69,517	46,170
	手数料	1,697	1,759	2,065	1,611
	通信運搬費	1,164	1,292	2,131	1,414
財源	国・府支出金	53,485	53,106	74,725	49,914
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定健康診査受診率	%	39.9	44	40.1	50	
特定保健指導実施率	%	13.2	15	6.5	21	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	特定保健指導については減少したものの、特定健診については、コロナ禍に落ち込んだ実施率から回復し、順調に実施率が上がってきているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和5年度より当該事業の重要性について理解してもらうためのポピュレーションアプローチや受診勧奨を強化している。事業費については大部分を占める委託料の単価が府内統一であるため削減は困難。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、特定健診や特定保健指導の周知や参加促進を図る。また、特定保健指導の実施率は、府の平均値に届いていないため、対象者のニーズを把握しながら、実施率向上に努める。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 347

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	後期高齢者医療広域連合事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり持続可能な制度としていくため、75歳以上の後期高齢者に対する医療費の一部を負担する。
事業の対象（誰を、何を）	後期高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	後期高齢者が窓口負担する医療費を除く保険者負担部分の一部を公費で負担する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	高齢者福祉計画・介護保険事業計画 池田市後期高齢者医療に関する条例、大阪府後期高齢者医療広域連合規約

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、、後期高齢者に対する医療費の一部を負担すること等により高齢者の医療の確保を推進する。		上記要素に係るR6年度取組実績	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、後期高齢者に対する医療費の一部を負担すること等による医療の確保を推進した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,151,209	1,306,352	1,414,138	1,398,758
主な内訳	負担金	1,151,209	1,306,352	1,414,138	1,398,758
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,151,209	1,306,352	1,414,138	1,398,758
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公費負担割合	%	8.3	8.3	8.3	8.3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、適正に療養給付を行った。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪府後期高齢者医療広域連合と連携し、適切に事務を行った。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国民皆保険を維持し、後期高齢者の医療について将来にわたり継続的に実施していく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 348

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	福祉医療窓口委託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	福祉医療費助成事業に係る窓口業務を委託することにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。
事業の対象（誰を、何を）	福祉医療に係る市民		
事業の手段・方法（どのように）	福祉医療の窓口業務を委託業者により行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	福祉医療費助成事業に係る事務の効率化を図るため、窓口業務を委託により実施	上記要素に係るR6年度取組実績	窓口業務の委託により、事務の効率化を図った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,618	4,618	4,848	4,848
主な内訳	窓口業務委託料	4,618	4,618	4,848	4,848
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,618	4,618	4,848	4,848
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
処理件数	件	6,676	6,800	6,369	7,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	窓口業務を委託することにより、事務の効率化を図ることができている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	課題等について、委託業者と定期的に共有する機会を設けることにより、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	窓口業務を委託により行うことで、市民サービスの向上、業務の効率化を図ることができるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 349

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	老人医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上で一定の要件に該当する高齢者に対して、医療費の一部を助成する。 ※2021.3末で経過措置終了。以降月遅れ請求、償還払い等に対する支出を行う。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上で特定疾患（56疾患）、結核、自立支援医療（精神通院）を受給している者		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市老人医療費の助成に関する条例、池田市老人医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持と福祉の増進を図る。（2021年3月受診分までで経過措置終了）	上記要素に係るR6年度取組実績	適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		29	5	142	0
主な内訳	通信運搬費	1	0	0	0
	手数料	0	0	2	0
	老人医療扶助費	27	5	140	0
財源	国・府支出金	8	2	71	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	21	3	71	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
対象者	人	0	0	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	制度廃止以降、月遅れ請求や償還払い等が発生した場合には、適切に対応を行っているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。
R7年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	対象者がおらず、経過措置のみのため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 350

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	重度障がい者医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	重度の身体障がい者・知的障がい者などに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	身障手帳1・2級、療育手帳A、療育手帳B1かつ身障手帳所持者、重度の難病患者、精神障害者保健福祉手帳1級所持者		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例、池田市重度障がい者医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。		上記要素に係るR6年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		181,209	180,667	206,291	185,565
主な内訳	手数料	3,037	3,102	3,843	3,039
	電算委託料	845	879	958	957
	重度障がい者医療扶助費	176,889	176,102	200,845	180,938
財源	国・府支出金	92,625	94,701	102,613	95,868
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	88,584	85,966	103,678	89,697
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
対象者	人	1,479	1,545	1,423	1,700	
一人当たりの助成額	円	119,068	150,000	127,152	160,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 351

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	ひとり親家庭医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	18歳未満の児童を監護又は養育するひとり親家庭に対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳の年度末までの子どもと、その母又は父若しくは養育者のうち、所得制限を満たす者		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例、池田市ひとり親家庭医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	継続的な医療費助成により、受給者の医療費負担の軽減及び健康の保持を促進する。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		56,800	61,670	62,844	62,539
主な内訳	手数料	1,442	1,552	1,575	1,516
	電算委託料	845	879	851	851
	ひとり親家庭医療扶助費	54,445	59,146	60,295	60,056
財源	国・府支出金	26,967	30,631	31,075	31,164
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29,833	31,039	31,769	31,375
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
対象者	人	1,511	1,547	1,579	1,610	
一人当たりの助成額	円	39,144	40,000	38,034	38,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 352

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	子ども医療事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	0歳～18歳の子どもに対して、医療費の一部を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳の年度末までの子ども		
事業の手段・方法（どのように）	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市子ども医療費の助成に関する条例、池田市子ども医療費の助成に関する条例施行規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		384,642	446,522	458,202	450,339
主な内訳	手数料	12,477	13,381	13,534	12,761
	電算委託料	7,699	8,008	8,827	8,827
	子ども医療扶助費	364,273	424,812	435,454	428,365
財源	国・府支出金	30,039	32,029	31,093	26,367
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	354,603	414,493	427,109	423,972
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自動償還処理件数	%	100	100	100	100	
対象者	人	15,277	15,000	15,101	15,100	
一人当たりの助成額	円	27,807	28,000	28,367	24,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び健康の保持に寄与しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 353

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	未熟児養育医療給付事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一定の要件のある未熟児に対して、入院治療に係る費用の一部を給付する。
事業の対象（誰を、何を）	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児		
事業の手段・方法（どのように）	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	母子保健法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	継続的な医療費助成により、保護者の医療費負担の軽減及び子どもの健康保持と健全な育成を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	対象者に適正に医療費助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		6,829	6,386	8,084	6,775
主な内訳	手数料	2	2	4	2
	養育医療扶助費	6,827	6,384	8,080	6,773
財源	国・府支出金	4,170	3,605	5,130	3,211
	地方債				
	その他	1,267	1,578	1,000	2,492
	うち受益者負担 B	277	56	0	55
	一般財源	1,392	1,203	1,954	1,072
受益者負担率 B÷A		4.1%	0.9%		0.8%

R6年度における「その他」財源の主な内容	保護者負担と子ども医療費助成

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
医療券交付件数	件	23	25	18	30	
給付件数	件	57	60	55	70	
給付金額	千円	6,384	6,840	6,773	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に助成を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適正に事務を行っているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	適正に助成を行い、対象者の医療費負担の軽減及び乳児の健全な育成に寄与しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 354

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	保険医療課	事務事業名	医療費適正化等推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施において、低栄養や健康状態が不明な高齢者宅への個別訪問等により健康相談を実施する。介護予防の通いの場などで保健師などの医療専門職による健康教育・健康相談を実施する。また、糖尿病性腎症重症化予防や高血圧・心疾患重症化予防などを委託事業により実施し、医療費適正化につなげる。
事業の対象（誰を、何を）	後期高齢者		
事業の手段・方法（どのように）	健康状態不明者を把握し必要に応じ医療機関等へ繋ぐ。健康教育健康相談の実施。生活習慣病重症化予防に取り組む。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	高齢者の保健事業と介護予防予防を一体的に進めることにより、高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、年々増加する医療費の抑制に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	疾病等の重症化予防事業を始め、健康状態不明者や低栄養者を把握し訪問指導等を実施。また、地域健康計測会、いけだ健康フェスタの開催により高齢者の健康意識の向上を図った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		16,146	15,976	16,067	15,916
主な内訳	消耗品費	127	107	111	110
	印刷製本費	787	785	621	586
	健康教育健康相談委託料	14,993	15,000	15,000	15,000
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,933			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	11,213	15,976	16,067	15,916
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問・電話による相談件数（直営）	人	68	70	97	80	
通いの場参加者累計（直営）	人	290	300	282	300	
重症化予防指導対象者数（委託）	人	27	30	26	30	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者に適正に支援を行っている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象者に適切な支援を行っている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	対象者に支援を行うことで、健康状態の改善、健康意識の向上に寄与しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 355

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	広域医療対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	豊能地域救急医療対策事業運営費及び豊能広域こども急病センター運営費の一部を4市2町（池田市・豊中市・箕面市・吹田市・豊能町・能勢町）で負担し、広域の救急医療体制を確保する。
事業の対象（誰を、何を）	豊能地域の病院群輪番制病院及び豊能広域こども急病センター		
事業の手段・方法（どのように）	運営費を4市2町で負担		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	4市2町で協力して、医療体制の維持に向けて事業を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年度も医療従事者の確保策を講じるなど、医療体制の維持に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		12,437	5,301	15,238	11,433
主な内訳	負担金	12,437	5,301	15,238	11,433
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	12,437	5,301	15,238	11,433
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
病院群輪番制病院数	院	21	21	21	19	
豊能広域こども急病センター受診者数（池田市民）	人	2,982	2,806	2,302	2,800	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	休日または夜間に入院等の治療が必要な患者を受け入れることのできる体制を構築できているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	救急医療体制の維持や小児科医確保などの諸問題を解決するために必要であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	救急医療体制を維持していくことが重要であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 356

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	訪問指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、保健師等が訪問して、その健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。
事業の対象（誰を、何を）	40歳から64歳までの、療養上の保健指導が必要であると認められる市民		
事業の手段・方法（どのように）	保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による家庭訪問と保健指導		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	健康増進法に規定されている事業にて、対象者があれば対応する。		上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年度は本事業の対象者がなかったため取組実績なし。 対象者があれば、対応できるよう実施に向けた準備は行っていた。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		115	117	127	117
主な内訳	保険料	68	68	68	68
	消耗品費	47	49	59	49
財源	国・府支出金	76	78	84	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	39	39	43	117
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
訪問実人員	人	0	3	0	3	
訪問延人員	人	0	6	0	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	対象者はいないものの、対応時を見越して予算措置等の体制構築ができているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	本事業の対象者の把握ため、関係部局・関係機関との連携体制の構築を図るため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されており、対象者があれば対応が必要な事業なため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 357

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	健康教育事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	生活習慣病の予防その他健康に関する事項について、正しい知識の普及を図るため、集団または個別で健康教育を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	40歳から64歳までの市民		
事業の手段・方法（どのように）	医師、歯科医師、保健師、管理栄養士、歯科衛生士等による講義や健康教室、学習会等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	健康行動の準備段階である市民をターゲットにした内容に改訂する。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年度に実施した運動や病態別講義なの傾向を把握すべくアンケート等の見直しを行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		192	1,090	1,474	1,162
主な内訳	行事委託料	-	901	1,060	954
	医師等報償金	185	174	342	165
	消耗品費	7	14	50	40
財源	国・府支出金	127	613	981	594
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	65	477	493	568
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
集団健康教育実施回数	回	9	9	8	10	
集団健康教育受講者数	人	212	200	200	150	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	ターゲットとなる年代（40～64歳）の参加人数が伸び悩んでいるため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	よりターゲットの年齢層が出席したくなる講座内容の検討が必要なため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されていることに加え、令和7年度以降に事業の改善を図っていくため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 358

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	結核検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査等受診時に胸部X線検査を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	65歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	特定健康診査等受診時にあわせて結核に係る健康診断を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査受診時に胸部X線検査を実施	上記要素に係るR6年度取組実績	65歳以上の市民に対し、毎年1回、健康診査受診時に胸部X線検査を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		19,031	19,354	20,619	19,991
主な内訳	検査委託料	19,031	19,354	20,619	19,991
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	19,031	19,354	20,619	19,991
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	8,721	8,750	8,729	9,000	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	高齢者における結核発病患者の早期発見に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	高齢化に伴い、受診者が増加していることから、一定周知できていると判断するため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安定した受診者数を確保できているため、引き続き取り組みを進めるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 359

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	住民健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する情報の収集と整理、分析と提供、健康の増進に係る人材の養成及び資質の向上を目的として、個別健康診査を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	15歳以上40歳未満の市民と生活保護受給者、また40歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	事業冊子等による周知、市内実施医療機関にて個別健診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第3条、第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	健康増進法に規定されている事業であり、市民の健康の維持・増進のため本事業を実施する。例年並みの実績を維持する。	上記要素に係るR6年度取組実績	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定されている事業であり、市民の健康の維持・増進のため本事業を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		53,417	54,849	51,178	45,940
主な内訳	検査委託料	52,071	53,316	49,482	44,540
	印刷製本費	1,020	1,210	1,300	1,006
	シルバーセンター活用事業委託料	288	295	355	354
財源	国・府支出金	12,781	13,392	16,738	17,654
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	40,636	41,457	34,440	28,286
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	13,322	13,200	13,250	13,200	
広報誌掲載数	回	6	6	6	6	
年間事業冊子配布数	冊	57,000	57,000	57,400	57,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	例年並みの受診者数で実績を維持しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民の健康維持・増進に寄与しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	健康増進法に基づく健康増進事業実施要領に規定された事業であり、例年一定数の受診者がある。市民の健康の維持・増進に必要な事業なため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 360

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	住民健康診査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の健康の保持増進を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	満40歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	年33回 集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	健康増進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	事業内容を見直して実施後の改善点等の精査を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	住民の多様な要望に応じられるように、がん検診との組み合わせの増加、予約枠の調整を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,067	1,891	1,928	1,912
主な内訳	医師等報償金	1,497	1,495	1,400	1,399
	機器借上料	167	167	167	167
	検査委託料	152	150	157	145
財源	国・府支出金	240	258	331	666
	地方債				
	その他	1,827	1,632	1,593	1,246
	うち受益者負担 B	103	107	105	97
	一般財源	0	1	4	0
受益者負担率 B÷A		5.0%	5.7%	5.4%	5.1%

R6年度における「その他」財源の主な内容	特定健康診査委託金 1,148千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	337	340	324	400	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	受診者の増加には結びついていないが、各種がん検診と様々に組み合わせて受診できるようになった。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	特定健診は、年度末に申込が増え、枠が一杯になるために受診できない方がいる。年間を通じては、受診者枠に空きが生じている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	予約枠が空いている時に、検診のお知らせを随時行う。検診希望者ができるだけ受診できるように事業を継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 361

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	骨粗鬆症検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	X線または超音波による骨塩定量測定を行い、骨量減少を早期発見し、骨粗鬆症を予防する。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から70歳までの市民		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して効果的な活用に向けて検討を進めた。 また検診結果の把握に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	同事業についてわかりやすい表現を使用するなど効果的な周知に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,285	5,820	5,645	5,645
主な内訳	検査委託料	4,216	5,819	5,569	5,569
	郵便料	2	1	6	0
	印刷製本費	67	-	77	77
財源	国・府支出金	395	415	424	406
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,890	5,405	5,221	5,239
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	1,100	1,100	1,068	900	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	骨塩定量測定を行い、骨量減少を早期発見して骨粗鬆症を予防しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	精度の高い検査方法の比率が高まっており、より健康に寄与しているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	受診者数はほぼ維持しているなか、精度の高い検査方法の比率が高まり、予算の増額が必要なため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 362

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	骨粗鬆症検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき実施し、市民の疾病の予防と生活の質の維持を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象（誰を、何を）	満18歳以上満70歳以下の市民		
事業の手段・方法（どのように）	年2回 集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	要精検者の精検結果の未把握と未受診者を減らす。		上記要素に係るR6年度取組実績	要精検者の精検結果について、電話連絡により追跡を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		166	168	114	108
主な内訳	検査委託料	149	149	99	99
	医師等報償金	17	19	15	9
財源	国・府支出金		27	24	24
	地方債				
	その他	64	63	60	55
	うち受益者負担 B	64	63	60	55
	一般財源	102	78	30	29
受益者負担率 B÷A		38.6%	37.5%	52.6%	50.9%

R6年度における「その他」財源の主な内容	各種検診自己負担金 55千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	68	60	57	60	
要精検未把握・未受診者数	人	4	0	5	0	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	要精検未把握・未受診者数を減少させるように前年度より、追跡調査等行ったが、結果に結びついていない。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要精検未把握・未受診者数に対しての追跡調査は電話が中心になり方法が限られる。またがん程受診に意欲的でないために効果にも限界がある。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今までの検診後の追跡調査に加えて、検診当日に要精検者に対して受診や結果報告を指示していく。要精検未把握・未受診者を減らすよう努力をしながら、今まで通り事業を継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 363

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	成人歯科検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	歯を喪失する主な原因である歯周病やう蝕を早期予防・早期発見し、健全な歯・口腔を維持することが全身疾患の予防にもつながることから、口腔内診査、歯周組織検査、口腔衛生指導等を実施する。75歳以上は口腔機能評価も含む。
事業の対象（誰を、何を）	18歳から74歳の市民、75歳以上の生活保護世帯及び妊婦		
事業の手段・方法（どのように）	市内協力歯科医療機関による個別方式で検診を実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第17条、第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	○	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して、SNSやホームページのより効果的な活用等に向けて検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	ポスターやチラシ作成により効果的な周知を図るとともに、広報誌等でも周知を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,742	2,781	4,012	2,907
主な内訳	検査委託料	2,561	2,561	3,790	2,696
	印刷製本費	179	218	200	191
	郵便料	2	2	5	4
財源	国・府支出金	1,125	1,977	741	1,528
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,617	804	3,271	1,379
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	363	400	401	500	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	受診率が低迷しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	広報誌やホームページ、チラシなどで事業周知しているのみのため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	周知方法等を検討の余地はあるものの、事業については健康増進法施行規則に規定されているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 364

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	骨髄移植ドナー支援事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	骨髄・末梢血幹細胞提供者に助成金を交付することにより、提供者数を増加させ、骨髄又は末梢血幹細胞の移植を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	骨髄等の提供を行った市民		
事業の手段・方法（どのように）	骨髄等の提供に対して助成（10万円）		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	骨髄等移植ドナーを支援し、移植の推進を図るため、周知に努める。		上記要素に係るR6年度取組実績	骨髄移植の啓発活動を実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		400	100	500	500
主な内訳	補助金	400	100	500	500
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	400	100	500	500
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
助成件数	件	1	5	5	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	開始より毎年一定の実績がある。骨髄等移植ドナーを支援することにより、骨髄バンクへの登録や、移植の推進に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業開始より毎年一定数の実績があるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	骨髄等移植ドナーを支援することにより、骨髄バンクへの登録や、移植の推進に寄与しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 365

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	各種がん検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	がんを早期発見し、早期治療へ繋げる。
事業の対象（誰を、何を）	対象年齢の市民		
事業の手段・方法（どのように）	各種がん検診を実施医療機関にて個別方式で実施		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	健康増進法第19条の2、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	市民への事業の周知に関して効果的な活用に向けて検討をすすめ、受診勧奨とともに精密検査実施率向上に努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	がん検診マニュアルを改定し、国の指針に応じた検診を実施できる体制構築に寄与した。 またSNS等を活用した受診勧奨を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		86,693	84,400	101,731	101,672
主な内訳	検査委託料	84,462	81,227	97,910	97,897
	郵便料	1,464	1,393	1,465	1,457
	印刷製本費	765	1,081	1,263	1,263
財源	国・府支出金	898	862	1,248	894
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	85,795	83,538	100,483	100,778
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	14,852	15,000	15,985	15,000	
広報誌掲載回数	回	6	6	6	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	受診率は微増。精検受診勧奨を行い、受診率向上に努めているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	受診率や精密検査受診率が低い等課題有り。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状の事業で受診率向上に努め、精密検査後のフォロー一体制を構築するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 366

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	各種がん検診事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	関連法に基づき、精度の向上及び維持を図りながら実施し、市民の疾病の予防と健康寿命の延伸を支援する。受診の結果、要精検者と判定された市民に対し、必要な診察に結びつくよう支援する。
事業の対象（誰を、何を）	胃がん 満35歳以上、子宮がん 満20歳以上、 肺・大腸・乳がん 満40歳以上、前立腺がん満50歳以上の市民		
事業の手段・方法（どのように）	集団方式で実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	健康増進法、がん対策推進基本計画、がん予防重点教育及びがん検診実施の為の指針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	要精検者の精検結果の未把握と未受診者を減らす。	上記要素に係るR6年度取組実績	要精検者の精検結果について、電話連絡により追跡を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		14,183	13,754	14,114	13,854
主な内訳	検査委託料	9,264	9,786	10,128	10,128
	医師等報償金	1,581	1,570	1,746	1,640
	設備保守点検委託料	1,573	1,887	1,573	1,518
財源	国・府支出金	17			
	地方債				
	その他	2,691	2,972	3,238	3,178
	うち受益者負担 B	1,225	1,120	1,281	1,128
	一般財源	11,475	10,782	10,876	10,676
受益者負担率 B÷A		8.6%	8.1%	9.1%	8.1%

R6年度における「その他」財源の主な内容	特定健康診査委託金 2,050千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	2,125	2,300	2,291	2,500	
要精検未把握・未受診者数	人	21	0	9	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	要精検未把握・未受診者数が前年度より減少した。Webでの検診の申込が増え、電話によるものが減少した。申込者の手間が減り、事務の効率化にもつながった。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	事務の効率化を目指したり、業者の選定見直しにより改善する可能性があると思われるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	費用効果や業務の効率性を踏まえて委託業者の選定見直しをしながら、できるだけたくさんの人が受診できるように事業を継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 367

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	予防接種事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行う。
事業の対象（誰を、何を）	対象年齢の市民		
事業の手段・方法（どのように）	医療機関で個別接種を実施、またBCGは集団接種を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	予防接種法第5条、第2期池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うと共に、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行った。医療機関で個別接種を実施、BCGは集団接種を実施	上記要素に係るR6年度取組実績	予防接種に関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、各種予防接種の実施及び接種勧奨を行った。医療機関で個別接種を実施、BCGは集団接種を実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		358,934	338,460	613,493	476,876
主な内訳	予防接種委託料	312,225	294,860	528,827	413,652
	予防接種他市負担金	31,640	32,225	46,099	44,221
	予防接種扶助費	4,335	3,189	10,769	5,442
財源	国・府支出金	26,970	494	14,272	2,873
	地方債				
	その他	17,175	14,654	34,306	65,472
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	314,789	323,312	564,915	408,531
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	予防接種他市負担金 19,363千円、新型コロナ助成金46,048千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
子どもの定期予防接種率	%	82	82	89.3	90	
高齢者のインフルエンザ定期予防接種率	%	57.8	55	52.2	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	接種率は横ばいだが、接種勧奨を行ったワクチンの種類については市民からの問い合わせが急増する等、正しい知識の普及と啓発に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	少子化に伴う集団接種の需要について、費用対効果等を効率性を見直す時期にきているため。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	定期予防接種については、ワクチンの接種状況や有効性から拡充される方向性となっていることから対応できるようにしていくため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 368

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	健康増進課	事務事業名	特定保健指導事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	国保・年金課より執行委任を受け実施。 生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施。
事業の対象（誰を、何を）	40～74歳の池田市国保加入者で、休日急病診療所実施の特定健診の結果、メタボリックシンドローム及び予備軍該当者		
事業の手段・方法（どのように）	特定保健指導の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	高齢者の医療の確保に関する法律第24条、健康いけだ21（第2次池田市健康増進計画・食育推進計画）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	国保・年金課より執行委任を受け実施。生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施。		上記要素に係るR6年度取組実績	国保・年金課より執行委任を受け実施。生活習慣の改善を目的として、令和5年度から休日急病診療所で行われる特定健診当日に保健師による個別面接（特定保健指導）を実施。令和6年度は4人に実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,161	2,419	3,198	3,042
主な内訳	機器借上料	2,112	2,112	2,387	2,245
	消耗品費	37	245	286	283
	郵便料	9	5	0	0
財源	国・府支出金	2,161	2,419	3,198	3,042
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
積極的支援対象者	人	5	15	4	10	
積極的支援初回面接修了者	人	7	10	2	10	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	積極的支援初回面接修了者が少ないため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	コストパフォーマンスの面で改善の余地があると思われるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	実施方法に検討の余地はあるものの、生活習慣病予防に寄与しているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 369

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	休日急病診療所	事務事業名	休日急病診療所管理事業／休日急病診療所運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	③いきいきと暮らし続けられるまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	④保健・医療の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	休日急病診療所の適切な管理運営を行うとともに、市内各医療機関が休診となる日曜・祝日・年末年始に内科・小児科・歯科を開設する。
事業の対象（誰を、何を）	すべての人		
事業の手段・方法（どのように）	日曜・祝日・年末年始の診療を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	休日急病診療所設置条例 池田市子ども・子育て支援事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	歯科チェアの更新、効率的な休日歯科診療について検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	歯科受診者の減少と、歯科診療機器の老朽化のため、令和7年度から歯科部門を廃止することに決定した。新型コロナウイルス感染症に対し、抗ウイルス薬の処方ができる体制を整えた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		57,813	59,127	74,306	63,744
主な内訳	医師等報償金	36,243	33,351	37,956	36,834
	病院企業会計操出金	14,788	14,660	15,315	15,185
	医薬材料費	3,501	7,548	17,427	8,991
財源	国・府支出金	10,142	1,300	-	-
	地方債				
	その他	47,671	42,748	49,120	35,785
	うち受益者負担 B	47,671	42,319	49,120	35,686
	一般財源	0	15,079	25,186	27,959
受益者負担率 B÷A		82.5%	71.6%	66.1%	56.0%

R6年度における「その他」財源の主な内容：休日急病診療所使用料　35,394千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
受診者数	人	3,547	3,600	3,002	3,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	受診者の増減については、その時の感染状況等によって左右されるが、件数に対し適切に対応できているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	マイナ保険証やWeb受診申込書の利用率が上がれば、診療の待ち時間が短縮し、事務がさらに効率的になると思われるため。
R7年度以降の事業の方向性	縮小
判断理由	令和7年度より、歯科部門が廃止となったため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 370

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	セーフティーキーパー事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、職員		
事業の手段・方法（どのように）	安全パトロール隊による市内巡回		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	安全パトロール隊による市内巡回を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	市域の児童施設を中心とした安全パトロール隊の巡回により、安全監視を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,644	2,162	1,869	1,826
主な内訳	燃料費	752	836	861	861
	修繕料	131	144	82	65
	自動車借上料	665	664	691	665
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,644	2,162	1,869	1,826
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	662	600	579	530	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていく取組として実施できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	青パト活動は、市民に広く認知され、地域の防犯維持に貢献しているため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	高齢者及び子どもを狙った犯罪等を未然に防ぐためには、安全パトロール隊の巡回及び声かけ、広報が重要となってくることや、防犯カメラとの併用によって犯罪抑止効果を発揮するものであることから、警察との連携を強化しつつ人の目による見守り活動を継続して実施する予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 371

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防犯対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	犯罪抑止や非常事態への対応を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民全般		
事業の手段・方法（どのように）	防犯カメラの設置		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	防犯カメラの適正な管理運用を行い、必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、防犯カメラの設置及び付替え等を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	防犯カメラの適正な管理運用を行い、必要箇所等については警察と密に連携を図りながら、防犯カメラの設置及び付替え等を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		14,236	14,729	21,831	20,440
主な内訳	設備保守点検委託料	418	682	337	330
	機器借上料	12,794	13,304	20,291	19,144
	電気使用料	818	676	1,029	886
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	14,236	14,729	21,831	20,440
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	662	600	579	530	
防犯カメラ設置台数	台	246	256	265	280	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	古い機種の更新等により90度カメラから180度カメラに変更になったこと等に伴い設置台数は同じでも新たな場所に設置ができるとともに、新規設置についても計画的に取り組んでいるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防犯カメラの設置は、一定必要数を設置し、適正な管理運用を実施できているため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	保守点検を含め適正な管理運用を図るとともに必要箇所等については、警察と密に連携を図りながら、セーフティーキーパー事業との関連も踏まえた上で事業を実施していく予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 372

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防犯委員会補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	犯罪などの被害を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進するため、防犯委員会の活動に対して、助成する。
事業の対象（誰を、何を）	池田市防犯委員会		
事業の手段・方法（どのように）	安全で安心なまちづくりに努めるため、池田市防犯委員会の活動に助成を行う。		
実施形態(直営/委託)	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	適正に池田市防犯委員会へ補助を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	適正に池田市防犯委員会へ補助を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,256	2,256	2,256	2,256
主な内訳	補助金	2,256	2,256	2,256	2,256
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,256	2,256	2,256	2,256
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	662	600	579	530	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていく取組として実施できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	犯罪の減少のためには、防犯委員会活動を通じて市民や各種団体が警察等関係者と協力していく必要があるため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	警察等と協同した事業の実施は、市民の安全で安心なまちづくりの一環として今後も重要な役目を担っており、市民の防犯意識の向上を図り、犯罪抑止のため引き続き防犯委員会の活動への適正な助成を実施する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 373

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	池田市市民安全実行委員会事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市民安全のつどいや街頭キャンペーンなど、安全への啓発を各種団体と連携して実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施、こども110番の旗の配布		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	市民安全のつどい、市民安全街頭キャンペーンの実施		上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年6月8日に市民安全のつどい、令和6年12月に市民安全街頭キャンペーンを実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		357	527	527	416
主な内訳	補助金	357	527	527	416
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	357	527	527	416
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
犯罪発生件数	件	662	600	579	530	
市民安全のつどい参加者数	人	90	75	88	70	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていく取組として実施できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	池田市防犯委員会や池田警察署と連携し、市民の防犯意識の向上を図るため街頭キャンペーン等行い犯罪抑止に貢献したため

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も市民安全のつどいの実施及び池田警察署や池田市防犯委員会と連携を図り、街頭キャンペーン等を行い市民の犯罪抑止に繋げる。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 374

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災講座事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	さまざまな工夫を凝らして防災講座を実施し、多くの人に対して啓発を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	防災講座の実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	年3回防災講座を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年11月15日、12月20日、令和7年1月24日に防災講座を実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		150	155	190	184
主な内訳	報償金	150	150	150	150
	消耗品費	0	0	30	30
	通信運搬費	0	5	10	4
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	150	155	190	184
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
参加者数	人	109	200	145	400	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	年3回防災講座を実施でき、参加者数は増加しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	受講者のみならず、趣向を凝らした防災講座の実施を検討していく必要があるため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	講座内容や広報の方法も工夫し、自主防災組織関係者だけでなく幅広い市民の参加意識向上に繋がる講座の実施を検討していく予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 375

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内小学校を備蓄倉庫として活用し、非常用食糧などの備蓄を行うとともに、避難行動要支援者の同意取得や防災システムの運用などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、通勤、通学者等		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府域内の救援物資必要量を計画的に備蓄		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	非常用食糧等の備蓄、避難行動要支援者の同意取得及び防災システムの適正管理を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	非常用食糧等の備蓄、避難行動要支援者の同意取得及び防災システムの適正管理を実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		11,154	14,570	79,906	19,739
主な内訳	消耗品費	4,449	9,889	4,092	4,089
	印刷製本費	300	288	3,133	3,116
	医薬材料費	47	15	50	48
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	5,053	10,619	16,055	15,277
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	6,101	3,951	63,851	4,462
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	竹安災害対策基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
備蓄率	%	100	100	100	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	物資の備蓄は計画的に実施できているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	備蓄物資は日々進化しているため、情報収集を行い、より有効的かつ効率的な備蓄を実施していく必要があるため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状の社会情勢に見合った備蓄物資の見直し及び備蓄方針等について適宜調整を行いながら実施していく予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 376

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災備蓄倉庫管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	防災備蓄倉庫内における物資の維持・管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	旧細河小学校跡地に整備した防災備蓄倉庫を適切に管理する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	物資の維持・管理及び防災備蓄倉庫の適切な管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	物資の維持・管理及び防災備蓄倉庫の適切な管理を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		737	849	1,088	979
主な内訳	光熱水費	247	237	296	275
	委託料	445	410	489	409
	器具費	-	-	198	198
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			-	198
	うち受益者負担 B			-	0
	一般財源	737	849	1,088	781
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	竹安災害対策基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	
備蓄率	%	100	100	100	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	施設管理については、法定上の維持管理ができているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適切な管理運用ができているため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も適切な管理運用を行うべく、本事業を実施していく予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 377

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	地域防災無線事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	災害などの情報を迅速に広く伝達できるように、地域防災無線の運用を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市、市民		
事業の手段・方法（どのように）	池田市防災行政無線、地域防災無線の適切な運用を図る。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	一斉鳴動訓練及びMCA無線の通信訓練を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	一斉鳴動訓練及びMCA無線の通信訓練を令和6年6月8日に実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		9,885	10,167	9,572	9,541
主な内訳	需用費	1,464	132	187	157
	電信料	5,799	5,602	5,603	5,602
	委託料	2,622	3,413	3,724	3,723
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2	2	3,770	3,723
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	9,883	10,165	5,802	5,818
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
通信訓練（MCA無線）	回	1	1	1	1	
一斉鳴動訓練	回	1	1	1	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	毎年実施することにより災害時の活用に繋がる。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	移動系無線は大阪北部地震等の災害時にも実際に活用され、一斉鳴動訓練は出水期前に避難情報を伝達するのに必要であるため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	最優先に自動応答電話の周知を徹底、また拡声子局の増設等の検討も含めた運用を進めるとともに、情報伝達手段の多様化を図る。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 378

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	防災等情報関係事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪府などの関係機関の災害情報の収集及び市民への的確かつ迅速な情報の伝達を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、職員		
事業の手段・方法（どのように）	大阪府防災情報システムの運用やおおさか防災ネットによる防災情報の発信		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	適切な情報の把握（大阪府・近隣市町村）及び配信を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	適宜、情報の把握及び配信を行った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		718	560	596	435
主な内訳	消耗品費	75	25	82	33
	通信運搬費	176	177	175	65
	負担金	467	328	339	336
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	718	560	596	435
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防災メール登録者数	千人	145	146	145	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	警察等関係機関と連携し犯罪抑止に繋げていく取組として実施できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防災メールの登録者数は大阪府内全体では減少傾向にあるが、池田市単独では目標を達成しているため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市の取り組みだけでは限界があり、今後もより一層関係機関と連携していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 379

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	自主防災組織育成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各自主防災組織における防災訓練を実施するなど自主防組織の育成や活動を支援する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	訓練等を通じて自主防災組織の育成、出前自主防災組織説明会の開催		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第3期実施計画・池田市地域防災計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	各自主防災組織における防災訓練を実施し、自主防組織の育成や活動を支援する。		上記要素に係るR6年度取組実績	各自主防災組織における防災訓練を実施し、自主防組織の育成や活動を支援した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		24	0	0	0
主な内訳	消耗品費	24	0	0	0
	負担金	-	0	-	0
	補助金	0	0	0	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	24	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
自主防組織数	組織	44	44	44	46	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	現在、未結成の校区はなく、加えて新規団体の設立に向けて準備を進めている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	防災訓練等の実施による共助の推進を図っているため
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き地域の防災訓練等に参加した自主防災組織未加入の市民に対し、新規結成の呼びかけを行うとともに、既存の自主防災組織に対しては、自主防災組織連絡協議会開催時に避難行動要支援者施策への協力依頼を行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 380

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	危機管理課	事務事業名	被災者生活再建支援システム等構築事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	4　必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	①　行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	被災者生活再建支援システムのクラウド版移行及び固定資産税地図情報管理システムのバージョンアップを行う。
事業の対象（誰を、何を）	被災者生活再建支援システム		
事業の手段・方法（どのように）	被災者生活再建支援システムのクラウド版移行及び固定資産税地図情報管理システムのバージョンアップを行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	被災者生活再建支援システムのクラウド版移行及び固定資産税地図情報管理システムのバージョンアップを行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年度にシステムを導入した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	10,000	9,977
主な内訳	委託料	-	-	10,000	9,977
財源	国・府支出金				
	地方債			10,000	9,977
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
システムの構築	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和6年度中にシステムを導入したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和6年度中にシステムを導入したため。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和6年度中にシステムの構築及び導入を完了したため。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 381

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	既存家屋土砂災害対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	土砂災害特別警戒区域にある既存家屋		
事業の手段・方法（どのように）	住宅の撤去費や補強に関する設計及び工事費の一部を補助する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	土砂災害特別警戒区域内の住宅について、移転又は補強に係る費用に対して、補助金を交付する。		上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年度申請件数はなし

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	926	0
主な内訳	補助金	0	0	926	0
財源	国・府支出金			694	0
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	232	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
HP更新回数	回	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	申請実績はないが、体制は整備しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	土砂災害から市民の安全を確保するためには、有効な手段となるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国や府の動向を注視していくとともに、必要に応じて制度改正等を迅速に実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 382

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	河川情報収集事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	水防活動時の情報を的確に把握する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	河川及び水防情報を適確に収集し、円滑に防災、災害対策活動を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	出水期における河川情報及び気象情報を収集を行い、各施設管理理者との情報伝達を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		107	107	124	107
主な内訳	通信運搬費	107	107	124	107
財源	国・府支出金	107	107	124	107
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水防ホットライン活用回数	回	0	1	0	0	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	水防活動を実施するにあたり、的確な情報を収集することができた。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	水防情報を収集するための手段として、有効な手段であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も引き続き、水防情報の収集に努め、各施設管理者との情報共有を図る必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 383

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	河川維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内河川の適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の河川や水路等		
事業の手段・方法（どのように）	清掃や草刈、浚渫、修繕等により適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	市内一円の河川、水路等において、清掃や草刈、浚渫、簡易な修繕など行い、適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	要望を受けた、市内一円の河川、水路等において、除草作業・清掃作業など維持管理を行い、市民生活の安全・安心な河川環境整備を推進できた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		8,339	9,241	11,653	10,508
主な内訳	補助金	8,339	9,241	11,653	10,508
財源	国・府支出金	956	1,037	836	1,122
	地方債				
	その他	592	681	540	770
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	6,791	7,523	10,277	8,616
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	電柱等敷地使用料　624千円 ガス管　146千円 神田川排水機場操作業務委託金　1122千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
水路・溝清掃	m	552	600	3,406	1,500	
草刈作業	㎡	17,717	17,000	14,870	12,000	
水路スクリーン清掃	箇所	848	900	484	900	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市民から要望を受けた、市内一円の河川や水路等において、草刈、清掃など適切な維持管理ができているため
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	水路・用排水路の機能保持のための維持管理について、効率的・効果的に実施しているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施できているところ。引き続き、河川維持において本事業の推進が必要であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 384

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	用排水施設管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等の維持管理に必要な工事を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等		
事業の手段・方法（どのように）	市内一円の用排水路の修繕、準用河川江原川及び遊水地の土砂浚渫、急傾斜地等の除草		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地等の維持管理に必要な工事を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	現有の市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地など維持管理に必要な清掃、浚渫、補修工事を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		17,765	17,743	16,738	16,343
主な内訳	請負費	17,765	17,743	16,738	16,343
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	17,765	17,743	16,738	16,343
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	92	30	21	40	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	要望があった水路、河川、急傾斜地の草刈り・清掃作業に対して、地元調整を行い、適切な時期に工事発注、工事竣工ができた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市内一円の用排水路、準用河川江原川、遊水地、急傾斜地において、適切に維持管理を行い、安全・安心な市民生活を確保する有効な手段であるため。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	今後についても、地元調整を行った上で、適切な時期に用排水路、河川、急傾斜地の維持管理に努めていくとともに環境等にも配慮した、持続可能な用排水施設に整備する必要がある。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 385

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	用排水施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	現有の用排水施設の適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の用排水路等		
事業の手段・方法（どのように）	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	用排水路の修繕や浚渫、土砂処分等を実施し、適切な維持管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	用排水路の保守点検、維持管理、維持補修を行った。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		15,956	4,618	5,931	5,488
主な内訳	需用費	2,802	4,000	5,282	5,281
	委託料	2,145	609	640	198
	原材料費	9	9	9	9
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	15,956	4,618	5,931	5,488
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
用排水施設の緊急修繕	件	9	10	11	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内一円の河川や水路等の適切な維持管理ができているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	用排水路の維持管理について、日常の草刈りや清掃などに維持管理に加え、出水期の水路の緊急修繕対応など、安全・安心な市民生活の向上に寄与できたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	水路補修や草刈等について、多数の要望をいただいている中で、順次、対応を実施しており、引き続き、本事業の推進が必要と判断する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 386

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	災害防止事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	河川の氾濫に備え、災害備蓄を行う。
事業の対象（誰を、何を）	河川の氾濫により溢水する可能性のある地域住民等		
事業の手段・方法（どのように）	災害時に必要な土のうの備蓄等		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	河川等の氾濫に備え、土のうの備蓄を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	土のう作製の委託を行い、水防倉庫に備蓄した。市民の水防活動において必要な土のうを土のうステーションに配置した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		363	363	368	363
主な内訳	消耗品費	19	19	20	20
	土のう作成委託料	216	216	220	216
	原材料費	128	128	128	128
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	363	363	368	363
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
土のう配布数	袋	800	200	800	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	水防活動を実施する土のう作製等を行った。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大雨や豪雨災害対策として、継続して土嚢配布を実施している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	水害防止や市民の水防活動のために、土のうの備蓄が効果的であるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 387

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震診断補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の木造住宅について、所有者が耐震診断を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	耐震診断を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建物に、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年7月に、「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。同年6月に、秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助制度の案内通知等を発送。自治会の防災訓練にて、補助制度を周知。広報誌およびホームページにて、補助制度を掲載。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		250	350	750	700
主な内訳	補助金	250	350	750	700
財源	国・府支出金	187	262	562	525
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	63	88	188	175
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	7	15	14	-	○
住宅の耐震化率	%	96.6	97.8	92.2	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	5年毎に実施される住宅・土地統計調査の結果を基に算出したところ、見込値を下回ったものの、全国平均および大阪府平均を上回っているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	耐震化率は住宅・土地統計調査の結果、目標値には達しなかったが、啓発活動の強化により補助金申請件数が増加し、耐震化の推進に一定の成果が見られる。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	令和6年能登半島地震の発生や啓発活動の強化により、補助金申請件数が増加。令和8年度以降も継続的な需要が見込まれることから、補助金交付件数の拡充を検討。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 388

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震改修補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の耐震性が不足する木造住宅について、所有者が耐震改修を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	耐震改修を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建物に、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年7月に、「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。同年6月に、秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助制度の案内通知等を発送。自治会の防災訓練にて、補助制度を周知。広報誌およびホームページにて、補助制度を掲載。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		400	0	1,200	1,200
主な内訳	補助金	400	0	1,200	1,200
財源	国・府支出金	300		900	900
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	100	0	300	300
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	0	3	3	-	○
住宅の耐震化率	%	96.6	97.8	92.2	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	5年毎に実施される住宅・土地統計調査の結果を基に算出したところ、見込値を下回ったものの、全国平均および大阪府平均を上回っているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	耐震化率は住宅・土地統計調査の結果、目標値には達しなかったが、啓発活動の強化により補助金申請件数が増加し、耐震化の推進に一定の成果が見られる。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	補助金申請件数は、啓発活動の強化により増加しており、令和8年度以降も需要が見込まれることから、増加の方向で検討する。また、補助金額は、府補助金の限度額引き上げを受け、更なる耐震化率の向上を図るため、増額の方向で検討する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 389

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物耐震設計補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	昭和56年5月31日以前の耐震性が不足する木造住宅について、所有者が耐震設計を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 昭和56年5月31日以前の木造住宅の所有者に対して耐震化への啓発活動を行い、住宅の耐震化の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	旧耐震基準の木造住宅の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	耐震設計を行う木造住宅の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	住宅の耐震化の更なる促進に向けて、NPO団体と連携した耐震・リフォームの個別相談会を実施する。秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建物に、補助金制度の案内通知の発送を行う。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年7月に、「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」を実施。同年6月に、秦野小学校区および緑丘小学校区内の補助金対象建築物の所有者宛てに、補助制度の案内通知等を発送。自治会の防災訓練にて、補助制度を周知。広報誌およびホームページにて、補助制度を掲載。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	300	200
主な内訳	補助金	0	0	300	200
財源	国・府支出金			225	150
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	75	50
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	0	3	2	-	○
住宅の耐震化率	%	96.6	97.8	92.2	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	5年毎に実施される住宅・土地統計調査の結果を基に算出したところ、見込値を下回ったものの、全国平均および大阪府平均を上回っているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	耐震化率は住宅・土地統計調査の結果、目標値には達しなかったが、啓発活動の強化により補助金申請件数が増加し、耐震化の推進に一定の成果が見られる。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	令和6年能登半島地震の発生や啓発活動の強化により、補助金申請件数が増加。令和8年度以降も継続的な需要が見込まれることから、補助金交付件数の拡充を検討。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 390

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間ブロック塀等安全対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	危険なブロック塀等（コンクリートブロック造、石造、れんが造その他の組積造の塀）について、所有者が撤去を行う場合、その費用に対して補助金を交付する。 危険なブロック塀等の所有者に対して安全対策への啓発活動を行い、地震による被害の軽減を図る。
事業の対象（誰を、何を）	危険なブロック塀等の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	危険なブロック塀等の撤去を行う所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	第2期池田市住宅・建築物耐震改修促進計画、耐震改修促進法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	NPO団体と連携した耐震・リフォーム個別相談会において、住宅の耐震化と併せてブロック塀の個別相談に対応する。広報誌およびホームページ等にて補助制度の案内を掲載する。	上記要素に係るR6年度取組実績	「住まいの耐震・リフォームの個別相談会と展示会」の中で、ブロック塀の相談にも対応。また、ブロック塀補助金制度の資料を、耐震補助制度の案内通知に同封して発送。自治会の防災訓練にて、補助制度を周知。広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		551	800	1,000	665
主な内訳	補助金	551	800	1,000	665
財源	国・府支出金	275	400	500	332
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	276	400	500	333
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	10	10	8	-	○
啓発文等の送付	区域	1	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	ダイレクトメールの送付や広報誌・ホームページを活用した啓発活動を継続的に実施していることから、補助金の交付件数は昨年度と同様に高水準を維持しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	適切に啓発活動を行っており、補助金交付件数も前年と同水準であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	補助金を通じて危険なブロック塀の撤去を促進することで、市民の安心・安全の確保につながるため、補助制度の延長を検討する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 391

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	細河分署管理事業／細河分署運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	細河分署庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	細河分署		
事業の手段・方法（どのように）	細河分署庁舎の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	細河分署庁舎の適切な管理運営を行うとともに、細河分署庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,327	2,186	2,709	2,494
主な内訳	燃料費	269	261	344	326
	光熱水費	1,537	1,178	1,668	1,638
	修繕料	96	353	150	114
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,327	2,186	2,709	2,494
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
細河分署修繕	箇所	1	1	1	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	実績の数値より判断。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	細河分署庁舎の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転を含め検討していく。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	細河分署庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め、検討していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 392

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	出初式開催事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防本部（署）、細河分署及び消防団、自衛消防隊が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。
事業の対象（誰を、何を）	消防職員、消防団員及び自衛消防隊		
事業の手段・方法（どのように）	消防出初式の開催を通じて、連携を深めるとともに地域防災力を向上させる。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	消防本部（署）、細河分署及び消防団、自衛消防隊が連携して出初式を開催し、地域防災力をアピールする。		上記要素に係るR6年度取組実績	5年ぶりに猪名川公園にて通常規模の式典が実施できたもの。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		254	121	353	343
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	119	119	129	129
	会場設営委託料	132	0	200	209
	消耗品費	3	2	3	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	254	121	353	343
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防出初式の開催	回	0	1	1	1	○
消防職員の士気高揚	人	0	131	130	131	○
消防団員の士気高揚	人	0	200	185	200	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）が向上している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）向上の契機となる消防出初式は、式典の開催についても消防職員・消防団員が中心となり、効率的に準備等を進め実施できている。また、費用面に関しても、必要最低限の範囲内で開催できている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消防出初式の開催は、地域防災力（消防職員、消防団員及び自衛消防隊の士気）を高めることに繋がり、更には市民も防火防災意識の向上にも繋がることからも、今後も事業を継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 393

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎管理事業／消防庁舎運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	消防本部（署）		
事業の手段・方法（どのように）	消防本部（署）庁舎の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	消防本部（署）庁舎の適切な管理運営を行うとともに、消防本部（署）庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	建替え・移転を検討しながら、都度、施設改修を実施しているもの。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		10,478	10,571	9,833	8,895
主な内訳	光熱水費	4,899	4,264	4,523	5,109
	修繕料	1,549	672	500	554
	備品購入費	350	2,082	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	232	170	233	190
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	10,246	10,401	9,600	8,705
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	市有土地建物使用料 自動販売機等電気使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防本部（署）修繕	箇所	1	1	1	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	実績の数値より判断。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	消防本部（署）の老朽箇所に対して、優先順位をつけて修繕を実施しており、今後も計画的に修繕を行っていく必要がある。さらには、建て替えや移転を含め検討していく。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消防本部（署）庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め、検討していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 394

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	救助活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	救助活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、隊員の安全装備などの更新を行うとともに、救助用資器材の維持管理に努める。また、隊員の救助技術向上のため積極的に講習会や研修会に参加する。
事業の対象（誰を、何を）	救助隊員及び救助用資器材		
事業の手段・方法（どのように）	個人装備及び救助用資器材の充実や維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	救助活動を安全・迅速・確実に実施するため、隊員の資質の向上に努めるとともに、資器材の充実を図る。	上記要素に係るR6年度取組実績	概ね年度当初の派遣計画に基づき、研修会や講習会に参加でき、救助資器材の維持更新が実施できた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,777	2,848	2,749	2,519
主な内訳	消耗品費	644	403	581	570
	手数料	762	542	313	288
	機械器具費	3,078	1,648	1,363	1,170
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,336	1,648	1,363	1,170
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	3,441	1,200	1,386	1,349
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
救助科修了者	人	11	11	9	15	○
空気ボンベ保有数	本	88	90	90	70	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	救助科修了者数については、前年度において災害のため研修そのものが中止となり、派遣者がずれ込み目標達成には至らなかったが、概ね毎年計画どおりに派遣ができているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	概ね年度当初の予定である研修派遣については参加できている。また、新たな研修会や講習会への参加も認められるようになった。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	新たに救助隊員としての資質の向上に繋がる研修会や講習会への参加も認められ、救助資器材の維持管理では、修繕や更新ができている。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 395

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	予防活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	防火対象物、危険物施設並びに保安3法施設における違反是正を徹底するとともに、高齢者世帯を中心とした住宅防火対策を推進する。
事業の対象（誰を、何を）	市民		
事業の手段・方法（どのように）	防火対象物等の立入検査、高齢者宅等の住宅防火診断及び住宅用火災警報器の設置促進を実施する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	・立入検査を実施し、重大違反を中心に違反是正を行う。 ・イベントや火災予防運動を契機に、住宅用火災警報器の設置率調査を行うとともに、SNS等を活用し、住宅用火災警報器の重要性を発信していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	・立入検査（予防査察・警防査察）を323件実施し、不備があった対象物に対しては指導を行った。 ・住宅用火災警報器に関しては、車両にマグネットシートを張り巡回実施、全国火災予防運動時にはポスターを配布、各イベントへ参加、積極的にSNSの活用を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		247	374	415	379
主な内訳	消耗品費	193	316	309	311
	手数料	29	29	40	34
	負担金	25	29	49	19
財源	国・府支出金	247	374	413	379
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	2	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
住宅用火災警報器設置率	%	85	87	92	90	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	見込みを上回る結果が得られたため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	見込みを上回る結果が得られたため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	設置後10年を経過した住宅用火災警報器の取替えに重点を置いた広報を実施していくため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 396

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、消防隊員の現場外套などの個人装備や消防用資器材を配備し、耐用年数に応じて計画的に更新する。
事業の対象（誰を、何を）	消防隊員及び消防用資器材		
事業の手段・方法（どのように）	個人装備及び消防用資器材の充実や維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底のために資器材及び個人装備品を計画的に更新・拡充する。		上記要素に係るR6年度取組実績	消防活動上の安全管理の徹底として、消防ホース及び個人装備を計画通りに更新しました。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		10,493	11,937	18,478	18,303
主な内訳	消耗品費	5,420	5,789	6,888	6,909
	機械器具費	1,245	1,797	2,055	2,022
	負担金	3,689	4,265	8,121	9,240
財源	国・府支出金	1,621	1,963	3,866	4,438
	地方債				
	その他	2,500	2,500	5,138	4,522
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	6,372	7,474	9,474	9,343
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 大阪国際空港周辺対策基金助成

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
65㎜ホースの保有数	本	293	307	281	300	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	消防本部全体の目標保有数である65ミリホース300本には、達成には至らなかったが、更新計画に基づき令和6年度予算要求した30本追加は達成できた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	消防隊員の安全管理、公務災害防止の徹底及び活動障害の未然防止を図るうえで資器材の購入は必要不可欠である。また災害現場で重大な公務災害や活動障害は起きていないが、ホースについては、廃棄予定を延伸して使用している状況であるため、毎年度一定数を購入し続けることが安全管理上必要不可欠と思料。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	今後も消防体制の充実強化や消防活動上の安全管理の徹底を期するためには、計画的に資器材及び個人装備品の更新・拡充は必要であり、そうすることで市民サービスの向上に寄与できるものと思料。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 397

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	救急活動事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	救急活動を安全迅速かつ効果的に実施するため、各種資器材の配備及び更新等を行う。また、救急車の適正利用と予防救急の普及啓発を図るとともに、救命講習の受講者を増やし、救命力の向上を図る。
事業の対象（誰を、何を）	市民及び救急隊員		
事業の手段・方法（どのように）	要請者に対する救急対応及び広報や講習会での適正利用や予防救急の普及啓発		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	救急安心センターおおさか等の救急相談ダイヤルや小児救急支援アプリを継続的に広報することで、救急車の適正利用や予防救急について促進することを目指す。救命講習についてはSNSなどを利用した広報を継続する。		上記要素に係るR6年度取組実績	救急安心センターや救急車の適正利用については、定期開催の救命講習や応急処置指導での各種資料配布や、ポスター配布により広報し、予防救急についても夏季の熱中症対策を含め同様に実施。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		18,152	15,210	20,078	19,079
主な内訳	消耗品費	4,051	3,289	4,900	4,587
	医薬材料費	2,245	1,750	2,900	2,889
	負担金	4,935	5,845	5,382	5,288
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	722	1,068	3,151	2,754
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	17,430	14,142	16,927	16,325
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金 高速道路救急業務運営経費支弁金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
救急受援件数の抑制	件	83	54	56	40	○
救急救命講習受講者数	人	851	500	683	1,100	○
救急安心センター着信件数	件	2,972	3,000	3,185	5,500	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	救急隊の増隊により救急受援件数は減少。救命講習に代わる救命入門コースの開設により救命講習の定期開催数は減少したが、署内開催の受講者数に大幅な変動はなかった。しかし各種事業所で開催される普及員による救命講習の実施回数と受講者数に減少がみられた。救急安心センター着信件数は増加。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	救急隊増加により救急受援件数を減らすことは出来たが、さらに抑制するには救急安心センターおおさかなどの医療相談窓口の利用や救急車の適正利用を今後も継続して促していくことが必要。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	救命講習（3時間・4時間）より時間の少ない90分の救命入門コースを定期開催として取り入れ、救命入門コースの受講者数は11名にとどまった。そのため救命入門コースについての広報も実施することで、より多くの受講者を確保する。

※備　考

救命講習（3～4時間）を月3回定期開催していたが、令和6年5月より救命講習2回、救命入門コース（90分）1回の開催とした。救命講習の受講者は減少するが、時間の短い受講コースで受講しやすくすることで、全体の救急の講習の受講者数の増加を目指す。令和6年中の救命入門コースは開催4回で受講者11名。各回とも受講申込はあるものの、全開催日において定員の15名には満たない少数であった。令和5年と比較して令和6年の救命講習受講者数に減少がみられた要因は普及員による救命講習の実施数が低下したことによるもの。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 398

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	通信機器管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	令和6年4月から指令センター5市共同運用が開始となり、共同運用の保守・維持管理業務を行うとともに無線更新の検討を進める。 5市で指令センターを共同運用することにより、災害や事故の多様化及び高齢化が進むことによる需要増加に対する、さらなる相互応援体制強化を目指す。
事業の対象（誰を、何を）	消防指令センター運用（車載無線含む）		
事業の手段・方法（どのように）	通信機器の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	R6年4月より運用開始した豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市で共同運用中である、北大阪消防指令センターの安定運用のための保守・維持管理業務及び無線更新の検討を進める。	上記要素に係るR6年度取組実績	豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市で共同運用を行い、保守・維持管理・安定稼働運用を実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		43,270	55,604	33,661	27,662
主な内訳	消耗品費	54	191	1,032	674
	通信運搬費	663	654	3,079	2,790
	負担金	41,918	52,954	29,007	23,518
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	43,270	55,604	33,661	27,662
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防指令センターの維持管理	件	1	1	1	1	○
119番受信件数	件	9,417	9,500	9,228	11,000	○
119番受信時の口頭指導件数	件	6,224	6,300	407	500	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	消防指令センターは構築メーカーの保守体制により、順調に維持管理されている。また、的確な口頭指導を実施し、救命率の向上や症状の緩和に繋がっている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	5市で消防指令センターの共同運用を行ったことにより、配置人員の削減や、整備費削減の効率性が図れた。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消防指令センターの安定運用のため保守や維持管理業務を行い、相互応援体制の強化や運用の高度化を図っていく。

※備　考

(5)事業の成果指標及び評価 119番受信時の口頭指導件数について、令和5年度までは豊中市池田市消防指令センターにより、「安静体位」の指導を含む件数を計上。令和6年度以降については、北大阪消防指令センターにより、「安静体位」の指導以外の件数を計上。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 399

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防車両管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防活動を安全迅速及び効果的に実施するため、消防車両などの適切な整備保守、維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	消防自動車、高規格救急車等		
事業の手段・方法（どのように）	消防自動車、高規格救急車等の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	定められた法定点検を実施し、各車両の維持管理をする。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等を行う事で車両及び機械器具の維持管理を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	指標のとおり定められた法定点検が実施できており、各車両の維持管理ができている。また、毎日の運行前点検や周期特別点検等の実施により、車両及び機械器具の維持管理を効率的に実施できている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		61,280	13,166	14,362	11,956
主な内訳	燃料費	7,022	6,716	8,144	6,897
	修繕料	53,135	5,456	5,291	3,493
	自動車重量税	790	790	687	687
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	61,280	13,166	14,362	11,956
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	○
消防車両の維持管理	台	29	30	30	30	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	不備なく災害出場できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	定められた法定点検を確実に実施し、不備なく現場活動を実施できているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	更新車両がなく、変更がないため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 400

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	水利管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消火活動を迅速に実施するため、消火栓の適切な維持管理を行う。また、市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査を順次実施していく。
事業の対象（誰を、何を）	消火栓及び防火水槽		
事業の手段・方法（どのように）	消火栓の点検、維持管理及び防火水槽の調査		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	消火活動を迅速に行うため、継続的に消火栓を良好な状態で維持管理する。また、50年以上経過した防火水槽のうち、3基の調査を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	市内全消火栓調査を行い、異常があれば適時復旧を実施するとともに、50年以上経過した防火水槽のうち、3基の調査を完了。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,904	9,555	10,378	8,392
主な内訳	調査委託料	-	6,655	7,486	5,500
	水道企業会計繰出金	2,904	2,900	2,892	2,892
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,904	9,555	10,378	8,392
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消火栓使用可能率	%	100	100	100	100	○
消火栓維持管理	基	1,446	1,450	1,446	1,450	○
防火水槽調査委託数	基	8	3	3	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	消火栓は良好な状態で維持管理出来ており、50年以上経過した防火水槽についても、予定どおり調査を実施しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	指標のとおり、消火栓の使用可能率は100%であり、定期的な点検等により効率的な管理ができているが、50年以上経過した防火水槽については、調査から継続使用までの防火水槽長寿命化計画を作成中であるため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	消火活動の根幹となる消火栓の維持管理を行い、消防力を維持し市民の安全安心に資する。防火水槽の維持管理については、継続して老朽化の調査を実施し、財政状況を勘案しながら改修等を順次推進していくことが必要である。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 401

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団施設管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	新耐震基準（昭和56年）を満たさない、鉢塚分団及び池田分団詰所の建替え検討、地域防災力の向上。
事業の対象（誰を、何を）	消防団施設（7分団）		
事業の手段・方法（どのように）	消防団施設の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう	○	16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団施設の維持管理を実施する。		上記要素に係るR6年度取組実績	消防団施設の維持管理はできている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		993	1,007	1,208	1,176
主な内訳	光熱水費	519	474	559	601
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	993	1,007	1,208	1,176
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防団施設の維持管理	箇所	7	7	7	7	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	災害拠点としての維持管理ができているもの。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	災害拠点である消防団施設の維持管理については、建物が年々老朽化することにより、維持管理コストの上昇が考えられることから、施設の建て替え等も考慮する必要がある。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	老朽化により、施設建て替えを優先すべきであると判断したため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 402

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団運営事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防団に関する公務災害補償、退職報償金の支給及び被服賞与などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	消防団員		
事業の手段・方法（どのように）	消防団員の教育訓練の実施、及び地域と連携した消防団員（実員）の確保を行う。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、消防団員の装備品、報酬等の維持管理を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	消防団員の装備品、報酬等の維持管理はできている。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		10,564	15,723	12,009	10,734
主な内訳	報償費	1,907	7,985	3,579	2,468
	消耗品費	2,334	1,414	2,060	2,017
	負担金	5,700	6,156	6,187	6,176
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,907	7,898	3,003	1,902
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	8,657	7,825	9,006	8,832
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	退職報償金 消防団員福祉共済還付金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
団員数	人	174	180	190	200	○
公務災害発生件数	件	0	0	0	0	○
団員加入率	%	87	90	95	100	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	消防団員数は目標の190名に達したもの。ただし、急な退団者の発生などにより、今後の団員数の推移は予測が難しい状況である。女性消防団員については、定数である20名に達したもの。なお、公務災害の発生はないもの。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	消防団員との連携を密にし、SNSを活用して消防団員数の確保を検討する必要がある。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	地域防災力の中核となる消防団を運営していくことは必要不可欠である。団員加入率を維持しつつ、目標以上の訓練を重ね、公務災害の発生も無いことから、効率的に実施できていると考える。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 403

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防団車両管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	各種災害に備えるため、消防団車両などの適切な整備保守、維持管理を行うとともに、資器材配備を拡充する。
事業の対象（誰を、何を）	消防団車両等		
事業の手段・方法（どのように）	消防団車両等の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	災害に対し迅速に対応するため、車両の法定点検及び維持管理を実施する。	上記要素に係るR6年度取組実績	車両の法定点検及び維持管理はできている。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,183	2,122	2,119	1,867
主な内訳	燃料費	163	172	200	165
	修繕料	1,101	1,099	1,000	737
	自動車借上料	462	462	462	462
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,183	2,122	2,119	1,867
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
法定点検実施率	%	100	100	100	100	○
消防団車両の維持管理	台	8	8	8	8	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	災害対応車両の維持管理が出来ているもの。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	災害に対する迅速な対応のため、消防団車両の維持管理が効率的に出来ている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消防団車両の維持管理が効率的に出来ている。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 404

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎管理工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	3 必要不可欠な行政機能は確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、公共施設の長寿命化を見据えた消防庁舎の老朽化対策及び防災拠点としての消防庁舎のあり方を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	消防本部（署）及び細河分署		
事業の手段・方法（どのように）	消防本部（署）及び細河分署の維持管理		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	消防庁舎の適切な管理運営を行うとともに、消防庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	消防本部の受変電設備改修工事を実施したもの。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		8,719	42,570	5,638	5,390
主な内訳	工事請負費	8,532	3,520	5,638	5,390
	庁用器具費	-	39,050	-	-
財源	国・府支出金				
	地方債	1,900	42,500		
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	6,819	70	5,638	5,390
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防本部（署）及び細河分署庁舎の大規模修繕工事	箇所	1	1	1	1	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	優先順位をつけ、修繕工事を実施しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	優先順位を付け、修繕工事を実施しているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	消防庁舎に関して、計画的に修繕を行い、施設の維持を行いながら、建て替えや移転を含め検討する中で、修繕が必要と思われる箇所については、優先順位を付け修繕工事を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 405

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防車両等整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	火災・救急・救助などの発生に備え、迅速かつ安全な活動を実施するために、消防車両及び機械器具を更新及び整備する。
事業の対象（誰を、何を）	消防車両及び機械器具		
事業の手段・方法（どのように）	更新及び整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	高規格救急車の増車、小型水槽付き消防ポンプ自動車の更新を予定	上記要素に係るR6年度取組実績	高規格救急車の増車、小型水槽付き消防ポンプ自動車の更新を完了。両車両とも災害現場にて円滑に運用。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		50,369	168,509	90,916	87,890
主な内訳	自動車購入費	50,369	168,509	81,000	78,210
	機械器具費			9,916	9,680
財源	国・府支出金	13,649	13,649		
	地方債		117,200	53,200	52,500
	その他			33,916	31,130
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	36,720	37,660	3,800	4,260
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新・整備台数	台	2	2	2	2	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	運用年数、走行距離等を考慮し、更新計画を作成しているが、財政状況により計画が先送りとなっている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	車両の整備計画において、単年度内に複数台の更新が重なることから、財政状況も勘案しながら、優先順位を明確にし、効率的な業務推進が必要である。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	緊急消防援助隊の登録隊数は、本市において上限に達しているため、現有する緊急消防援助隊登録車両を、整備計画に基づき更新する。また、それ以外の車両については、共同運用や減車も見据えたなかで、市民の安全・安心を守る消防力を維持するため、必要な車両の更新を行っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 406

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替えを行い、新たに整備を行うもの。
事業の対象（誰を、何を）	防火水槽		
事業の手段・方法（どのように）	改修や撤去等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	消防施設・設備整備5か年計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	上下水道部の老朽管更新時に合わせて経年劣化している消火栓の付け替えを行い新たに整備する。また、市内の防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽が整備されており、年数経過とともに増加しているため、老朽化の調査後に改修や撤去等の対応を検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓21基の更新を実施したもの。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		11,633	11,011	16,800	12,434
主な内訳	水道企業会計繰出金	11,633	11,011	16,800	12,434
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	11,633	11,011	16,800	12,434
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
更新予定数	基	18	28	21	20	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、消火栓は上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内に整備されている防火水槽は、整備後50年以上経過する耐震性を有しない防火水槽の調査後に改修や撤去等の対応について検討し実施していく。また、消火栓は、上下水道部による老朽管更新時に合わせて経年劣化が発生している消火栓の取替ができている。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 407

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防通信指令システム整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	R6年4月より豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市で共同運用中である、北大阪消防指令センターの消防指令システムを構築したもの。
事業の対象（誰を、何を）	消防指令センター（車載無線含む）		
事業の手段・方法（どのように）	消防指令システム構築		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	R6年4月より豊中市、吹田市、池田市、箕面市、摂津市の5市で共同運用中である、北大阪消防指令センターの消防指令システムを構築したもの。	上記要素に係るR6年度取組実績	令和6年4月より運用開始となった北大阪消防指令センターの消防指令システムが問題なく構築され。本事業は完了したもの。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,753	-	373,882	373,881
主な内訳	負担金	2,753	-	373,882	373,881
財源	国・府支出金				
	地方債	2,700		373,800	373,800
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	53	0	82	81
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防指令センター構築	%	0	100	100	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和6年4月より運用開始となった北大阪消防指令センターの消防指令システムが問題なく構築され。本事業は完了し、問題なく運営されているもの。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	令和6年4月より運用開始となった北大阪消防指令センターの消防指令システムが問題なく構築された。本事業は完了し、問題なく運営されているもの。

R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	令和6年4月より運用開始となった北大阪消防指令センターの消防指令システムが問題なく構築され、本事業は完了したもの。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 408

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	消防本部	事務事業名	消防庁舎整備基本構想策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	①「危機への備え」の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	消防本部(署)、細河分署の建替え・移転を見据えた消防庁舎の基本構想を策定するもの。
事業の対象（誰を、何を）	消防庁舎(消防本部(署)、細河分署)		
事業の手段・方法（どのように）	コンサル業者委託		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	消防本部(署)及び細河分署庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討し、基本構想を策定する。	上記要素に係るR6年度取組実績	消防本部(署)、細河分署庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討し、基本構想を策定され、本事業は完了したもの。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	9,000	7,040
主な内訳	計画策定委託料	-	-	9,000	7,040
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	9,000	7,040
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
消防庁舎基本構想策定	件	0	1	1	-	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	消防本部(署)、細河分署庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討し、基本構想が策定され、本事業は完了したもの。
事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	消防本部(署)、細河分署庁舎の建替え及び移転を含めた消防庁舎の在り方を検討し、基本構想が策定され、本事業は完了したもの。
R7年度以降の事業の方向性	廃止
判断理由	基本構想が策定され、本事業は完了したもの。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 409

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	総合窓口課	事務事業名	霊園整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	市民自ら安心して将来に向けて担える墓地であり、次世代の墓守に負担なく引き継げる合葬式墓地の整備。
事業の対象（誰を、何を）	市民で合葬式墓地に納骨を希望の方		
事業の手段・方法（どのように）	納骨		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	合葬式墓の建設	上記要素に係るR6年度取組実績	合葬式墓地の建設

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	13,200	79,609	79,351
主な内訳	調査委託料	-	0	-	-
	設計委託料	-	13,200	-	-
	請負費	-	-	79,609	79,351
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	13,200	79,609	79,351
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
設計の実施	件	1	-	1	-	
建設の実施	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	合葬式墓地が完成したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	計画通り建設が完了したため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	合葬式墓地使用者の募集および運営を行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 410

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	民家防音空調機器更新工事補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	航空機騒音の障害防止対策で、民家防音工事により設置された空調機器の更新工事に対して助成する。
事業の対象（誰を、何を）	関西エアポート株式会社の実施する補助金対象者		
事業の手段・方法（どのように）	補助金の交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	補助金の交付		上記要素に係るR6年度取組実績	補助金の交付	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		286	204	870	229
主な内訳	補助金【総務費】	286	204	870	229
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	286	204	870	229
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	8	7	5	7	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	補助金助成の対象は、設置後10年以上経過し、かつ所要の機能が失われた空調機器であるが、空調機器の性能の向上により不具合が生じるタイミングが10年以上となり分散していることを考慮すると、実績数値は大きく変動しないと考えられるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	対象区域の世帯数は維持・微増しているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	対象区域住民の良好な生活環境を確保するべく、今後も空調機器の更新工事に対し助成していく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 411

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	シティプロモーション課	事務事業名	空港周辺騒音対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大阪国際空港周辺地域住民の安全で良好な生活環境を確保するため、環境・安全対策の充実を図る。
事業の対象（誰を、何を）	大阪国際空港周辺市民		
事業の手段・方法（どのように）	要望活動等		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	要望活動等		上記要素に係るR6年度取組実績	要望活動等	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		80	298	217	129
主な内訳	負担金【総務管理費】	13	63	63	62
	消耗品費	40	40	50	41
	燃料費	18	20	30	13
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	80	298	217	129
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
神田会館Lden（時間帯補正等価騒音レベル）	dB	57	57	57	57	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和6年度目標値見込みを達成しており、騒音にかかる苦情についてもほとんど寄せられていないため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	大阪国際空港周辺都市対策協議会等における要望活動を通じて、空港運営会社及び航空会社による騒音低減に向けた不断の努力を促すことができているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	騒音レベルは短期間に大きく改善されるものではなく、空港所在市として、騒音改善に向けた航空会社等による機材の開発・導入は引き続き要望していく必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 412

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	既存民間建築物除却補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	耐震性不足の空き家など老朽住宅の除却を促進するため、工事費の一部を補助する。
事業の対象（誰を、何を）	耐久性が不足している老朽住宅、不良住宅に該当する空き家		
事業の手段・方法（どのように）	除却工事費の補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	現状の補助事業を継続する。		上記要素に係るR6年度取組実績	補助制度により、放置された老朽住宅の除却が行われた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,200	200	2,000	800
主な内訳	補助金	1,200	200	2,000	800
財源	国・府支出金	600	100	1,000	400
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	600	100	1,000	400
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
特定空家等の割合	%	3	10	3	10	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	補助金の執行により、放置された老朽住宅の除却が行われた。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	補助制度により特定空家の解消につながるケースもある。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状の補助事業を継続する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 413

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	空き家対策推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	空き家の適切な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導、啓発活動などを行う。
事業の対象（誰を、何を）	空き家の所有者、市民		
事業の手段・方法（どのように）	空き家の適正な管理と利活用を促進するため、現地調査、指導業務、啓発活動を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市空家等対策計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	管理不全な空き家対策と並行して、空き家の発生抑制、利活用促進のための啓発、空家バンクの促進、相談体制の充実に取り組んでいく。		上記要素に係るR6年度取組実績	空家発生の抑制のため、所有者に対して文書等で指導を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		412	401	886	201
主な内訳	通信運搬費	32	9	94	9
	シルバーセンター活用事業委託料	180	192	192	192
	補助金	200	200	600	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	412	401	886	201
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
空家件数	件	653	653	626	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	管理不全な空家の所有者に対して、解体や適正管理を求める働きかけをおこなった結果、改善につながるケースが出てきている。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	限られた人員で対応しているため、柔軟な対応が難しい。空家数は昨年度より減少しているが、現時点では潜在的空家は多くあると見受けられる。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	管理不全空家対策と並行し、空家の発生抑制、利活用促進のための啓発、相談体制の充実に取り組んでいく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 414

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	一部損壊等住宅修繕補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	自然災害により損壊した住宅を修繕する者に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	住宅の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	修繕費用一部補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。		上記要素に係るR6年度取組実績	災害の発生がないため、申請もなかった。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	80	0
主な内訳	補助金	0	0	80	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	80	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助件数	件	0	1	0	1	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	災害の発生がなく、申請がないが、災害に備える体制は整備しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	災害時の補助であり、災害に備えるという観点では予算枠の確保は有効であるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	自然災害の被害に備えるため、事業を継続する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 415

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	秦野住宅整備計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	1 直接死を最大限防ぐ
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	市営秦野住宅について、敷地条件や入居者状況の整理、入居者意向の把握等を実施し、長寿命化計画における建替え事業の実施方針に基づいて、建替え基本方針の検討、建替え基本構想（案）の作成、事業手法の検討等によって建替基本構想を策定する。
事業の対象（誰を、何を）	市営秦野住宅建替基本構想		
事業の手段・方法（どのように）	計画の策定を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	市営住宅マスタープラン、池田市市営住宅長寿命化計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	長寿命化計画の建替事業の実施方針に基づき、建替基本構想を策定する。	上記要素に係るR6年度取組実績	長寿命化計画の建替事業の実施方針に基づき、建替基本構想を策定した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	10,000	7,480
主な内訳	計画策定委託料	-	-	10,000	7,480
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	10,000	7,480
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
計画の策定	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	建替基本構想を策定したため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	予定どおりであるため。

R7年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	今年度策定した基本構想を基に、事業実施を行う。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 416

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	都市政策課	事務事業名	立地適正化計画策定事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	9 市民の安全・安心に対する脅威(リスク)の影響を局限する
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	② 住宅・都市

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 6 年度	事業内容	まち全体の持続性を高めるため、居住機能や商業・医療・福祉・子育て、公共交通等の様々な都市機能を計画的に誘導していくための計画の見直しを行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田市全域		
事業の手段・方法（どのように）	計画の策定を行う。		
実施形態(直営/委託)	全部委託	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン、池田市立地適正化計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	計画策定後5年が経過しており、時点修正と防災指針の策定を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	都市機能を計画的に誘導していくため、立地適正化計画の見直しを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	7,737	7,558
主な内訳	計画策定委託料	-	-	7,737	7,558
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	7,737	7,558
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
計画の策定	件	-	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	立地適正化計画の見直しを行ったため。
事業の有効性	A.有効的である(改善の余地がない)
事業の効率性	A.効率的である(改善の余地がない)
判断理由	予定どおりであるため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	都市機能を計画的に誘導していくため、引き続き事業を継続する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 417

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	飼犬登録事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	狂犬病の発生や蔓延防止、飼犬の適正飼養を図るため、飼犬の登録及び狂犬病予防注射接種を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内獣医師、犬の飼主		
事業の手段・方法（どのように）	獣医師より月単位で接種や登録件数の報告		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○							
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう		11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	飼犬の登録や狂犬病予防注射について情報発信及び啓発を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	広報等により犬の適正飼養及び犬の登録並びに狂犬病予防注射について周知を行った。 また、狂犬病予防注射の接種率向上のため、注射の集団接種や案内ハガキの送付を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		1,335	1,524	2,182	2,050
主な内訳	飼犬登録委託料	497	496	550	507
	犬予防注射通知委託料	282	284	320	286
	通信運搬費	219	248	228	341
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,335	1,524	2,069	2,050
	うち受益者負担 B	1,335	1,524	2,069	2,050
	一般財源	0	0	113	0
受益者負担率 B÷A		100.0%	100.0%	94.8%	100.0%

R6年度における「その他」財源の主な内容：飼犬登録手数料　785千円
狂犬病予防注射済票交付手数料　1,265千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度実績	R6年度見込	R6年度実績	R9年度見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
接種率	%	59.7	61	60	64	
飼犬登録数	頭	4,173	4,200	4,218	4,500	
新規登録数	頭	227	245	243	300	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	接種率について順調に推移している。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	獣医師会と連携し、市内の動物病院にて飼犬登録や注射済票の交付ができるよう、事務を委託している。また、広報による啓発を行うとともに、登録された飼主に狂犬病予防注射の案内ハガキを送付している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、飼犬登録や狂犬病予防接種に係る啓発を行っていく。

※備　考

令和7年4月より狂犬病予防法の特例制度に参加し、マイクロチップを登録した飼主は本課窓口まで申請する必要がなくなり、オンライン化が進んだ。

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 418

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	野良猫対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	野良猫のむやみな繁殖を抑制するため、不妊・去勢手術に係る費用を助成する。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内獣医師		
事業の手段・方法（どのように）	野良猫の不妊・去勢手術に補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	市民の快適な生活環境の保持のため、引き続き不妊・去勢手術の補助を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	市民が行う野良猫の不妊・去勢手術に対して、手術費用の半額（上限5千円）を補助した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		224	185	300	92
主な内訳	補助金	224	185	300	92
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	224	185	300	92
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
年間補助件数	件	45	45	24	60	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	見込数より実績数は下回ったものの、一定数の交付実績があるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	動物病院に手術費の半額を助成する為、個人の口座を確認する必要がなく、効率的に実施している。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も猫の不妊・去勢手術を続けることにより、野良猫と地域住民にとって良好な住環境が得られるよう取り組む。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 419

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	屋外広告物撤去事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内団体と協働し、不法簡易屋外広告物の除去活動を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	不法簡易看板		
事業の手段・方法（どのように）	不法簡易広告物を除去		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	引き続き、市内の団体と協働で不法簡易広告物の除去を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	不法簡易広告物除去活動団体及び担当課が市内をパトロールし、不法な屋外広告物の除去を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		62	132	200	129
主な内訳	消耗品費	39	116	171	109
	保険料	18	14	19	18
	通信運搬費	5	1	10	3
財源	国・府支出金	61	128	200	129
	地方債				
	その他	1	3		
	うち受益者負担 B	0	0		
	一般財源	0	1	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
不法簡易広告物	個	26	20	47	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	令和6年度は、市及び不法簡易広告物除去活動団体合わせて35回の除去活動を行ったことにより、環境美化が進んだと思われるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	不法簡易広告物除去活動団体も活動いただいており、本市環境美化に貢献している。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き活動団体と連携を図り継続して事業を実施していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 420

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	阪神高速道路大気観測維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	神田大気観測局において、微小粒子状物質、浮遊粒子状物質及び二酸化窒素など大気汚染物質の常時監視を実施し、大気汚染状況を把握する。
事業の対象（誰を、何を）	阪神高速道路大気観測局（神田局）		
事業の手段・方法（どのように）	阪神高速道路大気観測局（神田局）において、大気汚染物質の常時観測を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	今後も定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供する。	上記要素に係るR6年度取組実績	定点観測を継続し、市民にリアルタイムデータを提供した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,758	3,780	4,465	3,757
主な内訳	管理委託料	3,520	3,520	3,700	3,520
	光熱水費	202	170	228	201
	消耗品費	36	35	37	36
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,108	3,780	4,465	3,757
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	1,650	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：基金繰入金　3,757千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
環境基準達成率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	定点観測によりPM2．5など、市内の大気汚染の状況を把握できているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	市民の関心の高いPM2．5を中心とした1時間ごとの測定値を市ホームページなどで即時（リアルタイム）公開できている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	主に市内の道路交通に伴う大気汚染状況を観測してきた神田局は大きな役割を担ってきたと認識しており、今後も事業継続していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 421

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境美化推進事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	まちの環境美化を推進する運動を各種団体と協働する。また、令和5年度から設置する阪急池田駅前の喫煙所の管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市民、市内各種団体		
事業の手段・方法（どのように）	各自治会・こども会等に呼びかけ地域清掃を実施		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	引き続き、各自治会・こども会等と協働して清掃を実施し、住民の意識啓発を図る。 また、池田駅前喫煙所の適正な管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	「ごみゼロの日」及び「清掃デー」を実施し、多くの自治体等の団体に協力頂き、地域の清掃活動を協働で行った。また、令和6年2月より供用開始した池田駅前密閉型喫煙所の管理運営を実施した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		52	421	2,809	1,874
主な内訳	修繕料	0	199	400	0
	通信運搬費	11	35	40	39
	管理委託料	41	41	41	41
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	52	380	2,768	1,833
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	41	41	41
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：基金繰入金　1,833千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
清掃デー参加に伴うボランティア袋配布枚数	枚	5,173	8,000	8,511	8,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	各種団体に協力いただき、市内環境美化を推進したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	地域の団体等に協力いただき、環境美化に寄与していると思うが、実施方法等検討する必要がある。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	実施方法を検討しながら、環境美化活動を推進していく。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 422

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	環境政策課	事務事業名	環境監視対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の騒音などの測定を定期的に実施するとともに、工場などへの規制・指導を行う。また、公害相談を処理する。
事業の対象（誰を、何を）	工場、事業場		
事業の手段・方法（どのように）	・水質、騒音等の定期測定 ・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	環境監視のため、水質と騒音の測定を行い、結果を公表する。公害相談に関しては、関係法令に基づき処理し、相談者の了承を得られるよう努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	環境監視のため、水質と騒音の測定を行い、結果を公表した。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努めた。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,633	2,003	6,882	2,181
主な内訳	調査委託料	2,177	1,944	3,639	2,073
	消耗品費	229	59	114	109
	機械器具費	194	-	-	-
財源	国・府支出金	488	484	554	457
	地方債				
	その他	154			
	うち受益者負担 B	0			
	一般財源	1,991	1,519	6,328	1,724
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公害苦情処理率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境監視のため、水質と騒音の測定は不可欠である。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 423

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広域環境保全課	事務事業名	環境監視対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	大気汚染防止法や水質汚濁防止法等に基づく規制、指導、届出事務を行う。また、公害相談を処理する。
事業の対象（誰を、何を）	工場、事業場		
事業の手段・方法（どのように）	・工場・事業場や工事現場への立入検査 ・規制基準の遵守の確認・指導		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市環境基本計画（第3次）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
	○	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
	○	6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行う。公害相談に関しては、関係法令に基づき処理し、相談者の了承を得られるよう努める。	上記要素に係るR6年度取組実績	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行った。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られるよう努めた。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,697	7,585	4,583	2,163
主な内訳	設備保守点検委託料	788	4,528	654	259
	機器借上料	2,322	2,322	2,297	1,161
	調査委託料	226	232	1,000	238
財源	国・府支出金	1,944	2,344	3,031	2,163
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	1,753	5,241	1,552	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公害苦情処理率	%	100	100	100	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	根拠法令に基づき適正に対応したため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	環境監視のため、関係法令に基づく規制、指導、届出事務を行った。公害苦情に関しては、関係法令に基づき処理し、苦情者の了承を得られている。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	環境測定や立入検査により環境監視に努めるとともに、公害苦情について迅速に、適切に対処していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 424

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	広域まちづくり課	事務事業名	屋外広告物許可事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	2市2町の広域事務として、屋外広告物法等に基づき、屋外広告物に対する許認可を行う。
事業の対象（誰を、何を）	2市2町全域		
事業の手段・方法（どのように）	屋外広告物法等に基づき、適正な屋外広告物の掲出を図る。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に	○	12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進	○	広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	2市2町の広域事務として、屋外広告物の許認可を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	26	39	25
主な内訳	通信運搬費	0	21	34	20
	消耗品費		5	5	5
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	26	39	25
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
許可数	件	149	150	139	150	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	2市2町事務として、屋外広告物の許可事務を行った。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	申請があれば対応しなければならないため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状の2市2町事務を継続する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 425

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	業務センター	事務事業名	防疫及び公衆便所清掃維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内4か所（てるてる広場・栄町・栄本町・伏尾町）の公衆便所の適切な維持管理を行うとともに、市内全域の定期的・臨時的な薬剤散布を行う。
事業の対象（誰を、何を）	公衆便所（市内4か所）の清掃維持管理 市内全域の害虫発生を抑制		
事業の手段・方法（どのように）	シルバー人材センターによる公衆便所の定期清掃、修繕の施工による清掃維持管理、防疫車両を用いた薬剤散布		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	公衆便所設置条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
○	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	薬剤散布による害虫抑制を引き続き行う。 公衆便所については、清掃や修繕により適切な維持管理を行うとともに、老朽化した公衆便所の今後の在り方について検討する。	上記要素に係るR6年度取組実績	薬剤散布による害虫抑制を行い、公衆便所については清掃及び修繕により適切な維持管理を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,694	4,377	4,890	4,486
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	2,979	3,040	3,082	3,082
	修繕料	802	537	800	477
	医薬材料費	350	243	350	350
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	4,694	4,377	4,890	4,486
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
公衆便所の清掃維持管理業務	%	100	100	100	100	
防疫・害虫駆除に係る乳剤量	ℓ	14	10	24	10	
防疫・害虫駆除に係る粒剤量	kg	28	25	28	25	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	薬剤散布による環境衛生面での保持に加え、公衆便所の清掃・修繕による維持管理は達成しているが、老朽化した公衆便所の根本的な改善について検討する必要がある。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	老朽化した公衆便所が2カ所（栄町・伏尾町）あることに加え、洋式化されていない公衆便所の利便性の向上など、故障修繕だけでは衛生的で利便性の高い公衆便所を維持できているとは言えない。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	公衆便所の清掃維持管理、害虫発生抑制のための薬剤散布を引き続き行う。衛生面・安全面に配慮した公衆便所を目指すため、改修工事又は撤去などその方向性について検討していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 426

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	地籍調査事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 6 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	一筆毎の土地について所有者、地番、地目を調査し、隣接地との境界や土地の面積を確定させ、法務局に備え付ける。
事業の対象（誰を、何を）	一筆毎の土地について所有者、地番、地目を調査し、公共用地と個人所有地との境界を明確にする街区境界調査を行う。		
事業の手段・方法（どのように）	国土調査法に基づく土地に関する基礎的調査を実施し、測量により確定した地籍簿・地籍図を登記所に送付する。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	国土調査法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	細河地域において、全体計画、長期計画を策定し、現地測量や所有者との立会いを行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	地籍調査事業計画の1年目の対象区域について、現地測量、所有者との立会等を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		440	0	3,500	3,300
主な内訳	委託料	440	0	3,500	3,300
財源	国・府支出金			2,625	2,475
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	440	0	875	825
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
地籍調査実施状況の進捗率	%	0	13	13	15	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	概ね計画通りの区域を調査できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	地籍調査事業計画で対象区域を計画的に実施できているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	国土調査法に基づく土地に関する基礎的調査であり、一筆ごとの所有者、地番、地目を調査し、測量する事業であり、予算、人員、事務量等を考慮して計画し、概ね計画通り実施できているため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 427

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	開設公園改修工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	公園灯やフェンスなど、老朽化した開設公園施設の改修工事を行う。
事業の対象（誰を、何を）	開設公園		
事業の手段・方法（どのように）	開設公園の再整備工事及び大規模改修		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	開設公園の再整備工事及び大規模改修	上記要素に係るR6年度取組実績	照明灯の改修をはじめ、フェンスの改修、グラウンドの改修および遊具改修を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		39,765	47,732	50,000	43,700
主な内訳	請負費	39,765	47,732	50,000	43,437
	繰出金			-	264
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	39,765	47,732	50,000	43,700
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補修件数	件	5	5	6	5	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	老朽化が進む公園施設について、順次対応しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	老朽化が進む公園施設について、順次対応しているため。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	老朽化施設が今後増加していくため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 428

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	公園維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	都市公園を適切に維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	都市公園		
事業の手段・方法（どのように）	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	必要な土地を借地し、市民に対しての公園の提供及び維持管理	上記要素に係るR6年度取組実績	草刈や危険木の伐採など、適正な植栽管理を行うとともに、公園施設の修繕を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		70,263	64,856	62,855	61,205
主な内訳	土地借上料	18,976	18,975	18,979	18,934
	植栽管理委託料	11,023	12,959	13,024	12,834
	修繕料	26,800	24,124	25,199	24,745
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,213	1,607	1,361	0
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	68,050	63,249	61,494	61,205
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
有償借地公園数	件	8	8	8	8	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	住民からの要望等に対し、適宜対応しているため。
R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	住民からの要望等が多様化し、それらに対応するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 429

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	五月山動物園整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	来場者の増加による動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修することで、ウォンバットが増えても対応できる園舎にする。
事業の対象（誰を、何を）	五月山動物園		
事業の手段・方法（どのように）	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	動物の飼育環境や行動展示の改善のため園舎を改修する。		上記要素に係るR6年度取組実績	ウォンバットゾーンを中心とした整備を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		17,999	117,590	880,600	402,994
主な内訳	委託料	17,999	117,590	115,800	55,286
	請負費			764,800	346,887
財源	国・府支出金			420,300	183,174
	地方債			394,100	177,100
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	17,999	117,590	66,200	42,720
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
来場者数	千人	315	309	66	567	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	動物園リニューアル工事に伴う来場者数の減が発生しているが、事業自体は順調に進んでいるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業の進捗が図れているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事業を継続して実施するため。

※備　考

【R6予算の内訳について】
R5補正予算　439,600千円（R6繰越明許）
R6補正予算　441,000千円（R7繰越明許）

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 430

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	五月山緑地整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	五月山マネジメント方針に沿って、民間活力を導入し、五月山緑地整備事業を展開する。
事業の対象（誰を、何を）	五月山緑地		
事業の手段・方法（どのように）	五月山緑地内の施設の整備		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	五月山マネジメント方針

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	五月山緑地内の施設の整備		上記要素に係るR6年度取組実績	法面補強設計委託とさくらプロムナードの工事を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		45,636	131,441	58,900	56,359
主な内訳	委託料	31,676	5,280	18,900	15,883
	請負費	13,960	126,161	40,000	37,561
	補償金	-	-	-	-
財源	国・府支出金	24,700	47,100	9,000	12,032
	地方債		42,300	24,000	27,300
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	20,936	42,041	25,900	17,027
受益者負担率 B÷A					
R6年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
駐車場台数	台	76,745	146,700	6,800	150,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	動物園リニューアル工事に伴う駐車場利用者数の減が発生しているが、事業自体は順調に進んでいるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業の進捗が図れているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事業を継続して実施するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 431

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	開設公園再整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	都市公園施設のリニューアルだけでなく、防災機能の向上及びバリアフリー化を行う。
事業の対象（誰を、何を）	開設公園		
事業の手段・方法（どのように）	公園の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市グリーンインフラ推進計画 池田市都市公園ストック再編事業計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	○	13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう	○	15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	公園の老朽化に伴い、計画的なリニューアル工事	上記要素に係るR6年度取組実績	高架下公園の仮整備を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	34,650	44,500	25,450
主な内訳	請負費	-	34,650	10,000	5,610
	委託料	-		34,500	19,840
財源	国・府支出金		15,000	12,500	9,468
	地方債		13,500	11,200	9,400
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	6,150	20,800	6,582
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
工事の件数	件	1	1	1	6	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	事業の進捗が図れているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業の進捗が図れているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事業を継続して実施するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 432

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	みどり農政課	事務事業名	ウォンバット受入事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	五月山動物園のウォンバットを後世に引き継いでいくため、オーストラリアから新たにウォンバットを2頭受け入れる。
事業の対象（誰を、何を）	五月山動物園		
事業の手段・方法（どのように）	オーストラリアからのウォンバット受け入れ		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	五月山動物園のウォンバットを後世に引き継いでいくため、オーストラリアから新たにウォンバットを2頭受け入れ		上記要素に係るR6年度取組実績	令和7年度のウォンバット受入に向けた各種準備を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		-	-	9,660	9,660
主な内訳	ウォンバット受入事業委託料	-	-	9,660	9,660
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他			9,660	9,660
	うち受益者負担 B			0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	みんなでつくるまち推進基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
ウォンバット受入れ	頭	0	0	0	2	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	事業の進捗が図れているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業の進捗が図れているため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事業を継続して実施するため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 433

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	建築指導事務事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	建築確認申請、許可申請、認定申請、届出等の審査・検査、建築相談及び違反建築の是正指導等を実施することにより、快適な住宅・住環境の保全及び形成を図る。
事業の対象（誰を、何を）	建築主、建築物の所有者等		
事業の手段・方法（どのように）	建築基準法、その他関係規定に基づく建築指導を実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	建築基準法、長期優良住宅法、エコまち法、建築物省エネ法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	手数料を伴わない申請を、Logoフォーム等を活用して電子申請で受付できるように構築し、業務の効率化を図る。また、手数料を伴う申請に対しても、クレジット等のオンライン決済を利用しての申請ができないか検討を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	建築確認申請等の提出書類を、Logoフォームを活用してインターネットから電子申請できるよう構築を行うといった業務改善を実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,503	7,220	3,118	2,880
主な内訳	設備保守点検委託料	-	728	634	634
	機器借上料	517	517	518	517
	修繕料	0	0	406	389
財源	国・府支出金	128	1,626	91	117
	地方債				
	その他	2,375	2,456	3,027	2,763
	うち受益者負担 B	2,375	2,456	3,027	2,763
	一般財源	0	3,138	0	0
受益者負担率 B÷A		94.9%	34.0%	97.1%	95.9%

R6年度における「その他」財源の主な内容	土木手数料 2,363千円 行政代執行返還金 400千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
完了検査済証交付率	%	100	99	96	100	
証明書等の交付件数	件	2,628	2,500	2,831	2,600	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	完了検査済証交付率は、年度内に実施された完了検査件数を、同年度の確認申請件数で割った値。完了検査が年度をまたいで実施されることもあるため交付率にばらつきが見られるが、過去の推移から交付率は上昇傾向にあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	さらなるDXの推進により、申請者の利便性の向上、業務の効率化を図る余地がある。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	引き続き、建築基準関係規定に基づく建築指導を行うことで、市民の生命、健康及び財産の保護を図るとともに、建築行政のDXを推進する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 434

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	審査指導課	事務事業名	既存民間建築物アスベスト対策補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	②快適な住宅・住環境づくり		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 7 年度	事業内容	多数の者が利用する建築物で、アスベストを含む吹付材が施工されているおそれのある場合、所有者がアスベスト分析調査を行う費用に対して補助金を交付する。 吹付けアスベスト分析調査に係る補助事業の周知、啓発を行う。
事業の対象（誰を、何を）	対象建築物の所有者		
事業の手段・方法（どのように）	アスベスト対策を行う建築物の所有者に対して補助金を交付		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	建築基準法

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	アスベスト分析調査に係る補助金制度の周知、啓発を、広報誌やホームページ等に掲載する。	上記要素に係るR6年度取組実績	広報誌およびホームページにて、補助制度の案内を掲載。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		0	0	250	250
主な内訳	補助金	0	0	250	250
財源	国・府支出金			250	250
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助金交付件数	件	0	1	1	-	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	予定件数に対して申請があり、アスベストの有無が確認できたため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	啓発活動は適切に行っており、建物所有者がアスベストが含まれると思われる吹付材を発見し、その調査等を行うかどうかは所有者の判断によるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	平成18年に補助金制度を創設して以来、平成21年の吹付けアスベスト除去工事に対する補助金申請を最後に、吹付けアスベストの検出例が確認されていない。加えて、国の補助制度が令和7年度で終了することに伴い、市単独での事業継続は財政的に困難であるため、令和7年度をもって廃止する予定。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 435

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	狭隘道路整備促進補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	建築物の建築行為を行う土地所有者等		
事業の手段・方法（どのように）	道路後退部分の分筆登記費用及び舗装工事等に対し、寄付を前提に助成する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市都市計画マスタープラン

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	私有地の後退部分を市道及び市所有道路として寄付を行う場合に、補助金を交付することにより、狭隘道路整備を促進する	上記要素に係るR6年度取組実績	「池田市狭あい道路の整備促進に関する要綱」に基づき、狭あい道路整備の助成を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,014	1,459	4,824	1,206
主な内訳	補助金	3,014	1,459	4,824	1,206
財源	国・府支出金	986	720	1,666	168
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,028	739	3,158	1,038
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	31	30	28	125	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	本事業により、道路整備した部分について、狭あい道路が解消され、道路空間の安全性や利便性の向上に寄与しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	狭あい道路を解消し、将来的に緊急車両等が通行可能な道路を確保するためには有効な手法であるが、整備費用の助成金の見直しなど、要綱改正を行い、申請件数の増加につなげていく検討が必要であるため。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	令和7年4月に整備費用の助成金増額の要綱改正を行い、今後申請件数が伸びる要因となる可能性があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 436

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	交通安全施設維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、維持管理を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	街路灯、道路反射鏡、区画線等、交通安全施設の維持管理・修繕を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		55,698	57,555	56,096	54,054
主な内訳	需用費	39,315	41,182	39,722	37,680
	使用料及び賃借料	16,374	16,374	16,374	16,374
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	15,903	15,102	8,610	14,608
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	39,795	42,453	47,486	39,446
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	交通安全対策特別交付金 5,998千円 道路占用料 8,600千円 街路灯管理基金利子 10千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
防犯灯設置台数	台	66	40	20	100	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	修繕・修理が必要な防犯灯、カーブミラーなど適切に維持管理ができており、また、市民からの要望を受けた防犯灯、カーブミラーについても設置しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要望を受けた防犯灯、カーブミラーなど設置を行っており、市民生活の交通安全施設における、安全・安心の向上に繋がる有効な手法であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	市内の生活道路を中心に防犯灯やカーブミラーなどの交通安全施設の要望は増加しており、引き続き、本事業の必要性は高いと判断する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 437

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	交通安全施設維持工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の市道及び市管理道路において、設置された交通安全施設を適切に修繕・更新し、機能を保全する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理、更新のため工事発注を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	市内一円の市道及び市管理道路にある交通安全施設、道路付属構造物に対して、維持管理に必要な工事を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	経年劣化し、老朽化した街路灯ポールの交換を行い、交通安全施設の修理・修繕工事を行った。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		13,288	13,530	14,000	13,640
主な内訳	工事請負費	13,288	13,530	14,000	13,640
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,251	3,790	12,000	3,790
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	9,037	9,740	2,000	9,850
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	交通安全対策特別交付金 3,790千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
街路灯照明更新	台	40	40	52	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	本事業により、市内一円の交通安全施設の適切な維持管理ができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	設置後、50年近く経過した道路照明ポール、カーブミラーなどを今後、適宜更新するための有効な手段であるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	安全・安心な市民生活に直接影響する防犯灯、カーブミラーなどの交通安全施設を適切に維持管理を行い、効果的に整備を推進する必要があるため。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 438

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路等管理システム運用事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図更新、譲与申請・管理業務の推進
事業の対象（誰を、何を）	法定・法定外公共物で寄付・帰属を受けたデータ、明示確定図、譲与申請・管理		
事業の手段・方法（どのように）	明示関連データ管理システムを更新する。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	明示関連データ管理システムを更新する。		上記要素に係るR6年度取組実績	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新などを行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		2,310	2,332	2,500	2,321
主な内訳	委託料	2,310	2,332	2,500	2,321
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,310	2,332	2,500	2,321
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 2,321千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
明示関連データ管理システム更新件数	件	180	200	165	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	明示指令については、申請による受付であり、明示確定図の更新数の目標設定は困難であるが、今後も一定進むと考えられ、明示確定図の更新は継続的に必要である。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	寄付・帰属を受けたデータ及び明示確定図の更新を行うことができている。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も本事業を継続することにより業務の効率化を図っていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 439

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	市道敷地取得測量事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	① 行政・危機管理機能

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。
事業の対象（誰を、何を）	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地		
事業の手段・方法（どのように）	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○

	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○

「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	道路後退部分等の寄付を受けた道路敷地について、測量及び分筆作業を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	境界の確認をするため土地測量を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		999	394	1,000	745
主な内訳	委託料	999	394	1,000	745
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	999	394	1,000	745
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料　745千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
測量・分筆登記件数	件	3	3	2	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	境界確認、権原について申請に基づき測量作業を行うので、継続的に必要である。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	土地の境界について、事業を行う際、必要となる測量作業について、見込み、実績とも順調に推移しており、今後も境界の確認に必要な測量作業が必要となるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	今後も引き続き、道路敷地を取得していくためには測量及び分筆作業を継続していく必要があり、事業の効率化を図っていく必要がある。

※備　考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 440

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路台帳作成事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、道路台帳の整備を行う。
事業の対象（誰を、何を）	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地		
事業の手段・方法（どのように）	道路台帳の整備を行う		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	道路法第28条（道路台帳）

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、道路台帳の整備を行う。	上記要素に係るR6年度取組実績	道路法第28条（道路台帳）に基づき、道路台帳整備を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		4,961	5,300	5,300	5,288
主な内訳	委託料	4,961	5,300	5,300	5,288
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	4,961	5,300	5,300	5,288
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 5,288千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道路情報便覧更新	路線	4	5	4	3	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	前年度、寄付・帰属を受けた市道敷地について、申請に基づき道路台帳の更新を行うので、継続的に必要である。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道路管理者の責務として道路台帳整備を道路法第28条にて規定されているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	本事業は道路管理者の法的義務であることから、引き続き道路台帳整備を実施する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 441

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路維持委託事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託することにより、市民の快適な日常生活の寄与に努める。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	適切な時期に市内一円の市道及び市管理道路における道路清掃、土砂処分、ポンプ点検等道路維持関連業務を委託する。	上記要素に係るR6年度取組実績	清掃委託、植栽管理委託等、委託発注業務の効率化を図り、市管理道路における道路清掃、土砂処分、道路排水ポンプ点検等維持管理関連業務を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		27,345	29,643	30,944	30,925
主な内訳	委託料	27,345	29,643	30,944	30,925
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	27,345	29,643	30,944	30,925
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
清掃延長	km	194	194	151	200	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	市内一円の幹線道路・生活道路において、道路清掃、排水ポンプ点検、植栽剪定作業など定量的作業であるが、道路維持には必須な作業のため、継続的に必要と判断する。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	道路及び道路付属施設について、点検や補修等の維持管理ができているため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	年間を通して、道路維持に必須な植栽剪定、清掃作業など定量的作業であるが、今後も引き続き、事業の効率化を目指し、事業を推進していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 442

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路維持工事

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事を行い、快適な道路機能を維持する。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
上記要素に係るR6年度取組予定	発注時期や工事範囲を調整しながら、適切な時期に市内一円の市道と市管理道路の維持補修工事の発注を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	工事範囲を調整しながら適切な時期に、市内一円の幹線道路、生活道路の舗装補修工事を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		110,000	114,996	120,000	118,281
主な内訳	工事請負費	110,000	114,996	120,000	118,281
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	57,146	51,646	41,000	51,646
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	52,854	63,350	79,000	66,635
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料50,926千円 駅前広場使用料720千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
舗装面積	㎡	8,282	9,000	6,278	10,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	近年、幹線道路・生活道路の劣化が著しく、舗装補修の要望も増加しており、それに対応する工事発注も増加傾向にあるため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	幹線道路・生活道路の舗装補修において、地下埋設業者と調整を行うことで、市内一円に点在する舗装補修箇所をとりまとめ、効率的に舗装補修更新が行われているため。

R7年度以降の事業の方向性	拡充
判断理由	市内一円の幹線道路・生活道路において、補修要望がある中、損傷の著しい箇所を優先に舗装補修工事を行い、また、他企業地下埋設占用者との調整など工事発注の効率化を進め、効果的に本事業を進めていく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 443

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	土木管理課	事務事業名	道路維持管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内一円の市道及び市管理道路において、市民の安全で快適な通行の確保のため適切な維持管理を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市内一円の市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	適切な維持管理を行う。		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	特になし

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進	○	公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	市内一円の市道及び市管理道路において、市民の安全で快適な通行の確保のため適切な維持管理を行う。		上記要素に係るR6年度取組実績	市内一円の市道、里道等の道路管理を実施し、車両や歩行者の円滑な通行を確保した。	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		66,217	69,074	68,561	66,566
主な内訳	需用費	22,005	24,932	20,616	20,284
	使用料及び賃借料	502	467	928	840
	負担金補助及び交付金	43,710	43,675	47,017	45,442
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	10,000	10,000	20,000	10,000
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	56,217	59,074	48,561	56,566
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	道路占用料 10,000千円

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
道路緊急修繕	件	47	40	45	50	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	道路及び付属施設について、点検や補修等の維持管理が適切にできているため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	要望箇所について、不具合を解消することで、道路機能が回復し、安全で円滑な道路環境が維持できた。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	年間を通して道路の維持管理に必要な除草作業や清掃作業であるが、市民からの要望箇所数は増加しており、順次、補修等の対応を実施しているところ。引き続き、計画的かつ効率的に本事業を推進する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 444

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	交通安全啓発事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	全国交通安全運動に合わせて、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室などを実施する。
事業の対象（誰を、何を）	市民（保育園児・幼稚園児・小学生・高齢者・運転免許所有者等）		
事業の手段・方法（どのように）	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭での啓発キャンペーン、交通安全教室の実施		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市ながらスマホの防止に関する条例

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○								
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を		
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう		
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう		
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に		
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう		
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任				

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○	「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	全国交通安全運動、運転者講習会や街頭啓発でのキャンペーン、交通安全教室の実施		上記要素に係るR6年度取組実績	全国交通安全運動に合わせた運転者講習会や街頭啓発でのキャンペーン実施及び交通安全教室の実施。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		5,720	5,691	5,429	4,581
主な内訳	交通安全教育業務委託料	3,433	3,433	3,433	3,433
	消耗品費	1,885	1,889	828	230
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	1,624	1,660	594	0
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	4,096	4,031	4,835	4,581
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：世界に誇れる安全で安心なまちづくり基金繰入金

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
交通事故件数	件	258	222	224	245	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	交通事故件数の減少
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	交通事故件数の減少
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	交通事故の発生を未然に防ぐため、警察、安全協会と連携し交通ルールの周知を図る。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 445

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	交通安全施設整備事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	④ 市民生活基盤

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	街路灯、道路反射鏡、防護柵、区画線、自転車レーンなどの施設の新設、修繕を行い、各種交通安全対策を行う。
事業の対象（誰を、何を）	市道及び市管理道路		
事業の手段・方法（どのように）	交通安全対策として自転車レーン、グリーンベルト、道路反射鏡、防護柵及び区画線等を設置する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	子供の移動経路交通安全プログラム

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	通学路や未就学児等が日常的に移動する経路等の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取り組みの一環として、「子供の移動経路交通安全プログラム」や市民要望に基づき事業を進めていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	交通安全対策特別交付金を活用しながら、薄層カラー舗装の施工など要望のあった箇所の交通安全の確保に努めた。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		27,398	17,600	18,000	17,390
主な内訳	請負費	27,398	17,600	18,000	17,390
財源	国・府支出金	14,204	8,870	9,075	9,075
	地方債	10,800	6,500	6,600	6,600
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	2,394	2,230	2,325	1,715
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
通学路歩道整備延長	km	35	36	36	33.9	○
交通事故発生件数	件	71	48	75	45	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	交通安全施設の改良を図り、安心・安全な道づくりが進んでいるため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	国の交付金を活用しながら、有効かつ効率的に実施し、安心・安全な道づくりに寄与している。一方、事業の効率性については、人件費高騰等の影響により整備率への影響も懸念される。また、交通事故発生件数については、ソフト事業等を継続的に実施し件数の減少を図る。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	交通安全対策特別交付金や国の交付金を活用や予算額の増加を検討しながら、今後も事業を継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 446

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	地域公共交通改善事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市内の公共交通の現状を踏まえ、公共交通の課題を整理し、維持、改善に向けた計画の策定を検討する。
事業の対象（誰を、何を）	既存公共交通や新たな先進技術の活用		
事業の手段・方法（どのように）	池田市地域公共交通計画に記載した施策の推進		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市地域公共交通計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	

上記要素に係るR6年度取組予定	路線バス等既存公共交通の利用促進施策の推進	上記要素に係るR6年度取組実績	令和5年度に行った日常の移動についてヒアリング調査で得た住民ニーズの傾向を基に路線バスの利用促進事業を行った。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		3,630	190	3,674	311
主な内訳	補助金	-	190	3,674	311
	委託料	3,630	-		
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	3,630	190	3,674	311
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
1日あたりの路線バス利用者数	人	8,448	8,870	8,200	8,250	

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数の減少
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数の減少
R7年度以降の事業の方向性	その他
判断理由	1日あたりの路線バス利用者数の減少及び昨今のバス運転士不足による減便等の計画変更を受け、地域ニーズに基づいた移動形態の検討、実施が必要。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 447

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	放置自転車等対策事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	池田・石橋阪大前駅周辺において、指導員による放置自転車等の指導・啓発及び移動・保管・返還を行う。
事業の対象（誰を、何を）	池田・石橋阪大前駅周辺の自転車等（自転車・原動機付自転車）利用者		
事業の手段・方法（どのように）	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車秩序の確立に関する条例、同規則 池田市違法駐車等の防止に関する条例、同規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○				
「みんなで取り組むまちづくり」の視点	○	まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還	上記要素に係るR6年度取組実績	放置防止指導啓発、放置自転車等の移動保管および返還。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		35,524	35,946	39,145	38,175
主な内訳	シルバーセンター活用事業委託料	34,758	34,678	37,203	36,454
	修繕料	287	814	751	741
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	2,590	2,833	2,627	2,544
	うち受益者負担 B	0	0	0	0
	一般財源	32,934	33,113	36,518	35,631
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	放置自転車等返還手数料、売却処分料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
移動保管台数	台	1,192	1,132	1,086	1,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	移動保管台数の減少
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	移動保管台数の低下
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	現状の取組で移動保管台数が減少傾向にあるため、引続き取組を継続する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 448

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	歩道改良事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	経年劣化により損傷箇所が多い市内幹線道路に対して、バリアフリーに配慮した歩道を整備する。
事業の対象（誰を、何を）	歩道改良事業		
事業の手段・方法（どのように）	池田市バリアフリー基本構想に準じ、歩道の改良・拡張、透水性舗装、視覚障がい者誘導ブロック等を施工する。		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市バリアフリーマスタープラン、池田市バリアフリー基本構想

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で、歩道のバリアフリー化や部分改良事業を進めていく。	上記要素に係るR6年度取組実績	歩道のバリアフリー化や街路樹による根上がりを改善した。		

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		11,990	11,550	12,000	11,485
主な内訳	請負費	11,990	11,550	12,000	11,485
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	11,990	11,550	12,000	11,485
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容	

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
整備延長	m	160	150	30	200	○

成果指標の達成状況	B.順調に推移していない
判断理由	限られた予算の中、路線の重要度や要望等から総合的に判断した上で整備しているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	街路樹による根上がりや経年劣化による歩道の機能低下の改善を図るために有効。一方、事業の効率性については、人件費や物価高騰の影響により整備率への影響も懸念される。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	予算額の増加を検討しながら、今後も事業を継続していく。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 449

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	橋りょう長寿命化事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	橋梁及び横断歩道橋の継続的な補修及び補強工事を実施する。
事業の対象（誰を、何を）	本市が管理する道路橋及び横断歩道橋		
事業の手段・方法（どのように）	橋梁長寿命化修繕計画に基づく修繕工事を行う。		
実施形態（直営/委託）	全部委託	関連計画・例規	池田市橋梁長寿命化修繕計画

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを	○	17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進

上記要素に係るR6年度取組予定	損傷程度や重要性を考慮し、優先順位を決め、効率的な事業遂行に取組むために、引き続き、国の補助金を活用するとともに、事業実施のために必要な人員を確保していく。	上記要素に係るR6年度取組実績	国の補助金を活用し、引き続き池田駅前2号橋・4号橋の補修工事を実施した。

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		212,266	361,680	338,000	316,741
主な内訳	橋りょう点検委託料	212,266	25,850	78,000	46,801
	請負費	0	335,830	260,000	269,940
財源	国・府支出金	141,385	171,477	158,565	158,565
	地方債		119,500	93,100	103,400
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	70,881	70,703	86,335	54,776
受益者負担率 B÷A					

R6年度における「その他」財源の主な内容：

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
橋梁修繕数	橋	36	36	36	41	○
横断歩道橋修繕数	橋	5	6	6	7	○

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	橋梁および横断歩道橋の長寿命化を図ることができているため。

事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施し、安心・安全な道路網を確保でき、かつライフサイクルコストの縮減を図ることができるため。

R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	橋梁長寿命化修繕計画に沿って補修工事を実施する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 450

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	市営駐車場管理事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	市営駐車場における車両の一時利用及び定期利用の適切な管理を行い、駐車場の利用を促進する。
事業の対象（誰を、何を）	阪急池田駅及び駅周辺の商業施設利用者		
事業の手段・方法（どのように）	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用		
実施形態（直営/委託）	一部委託	関連計画・例規	池田市立駐車場条例、同規則

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
	1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を	
	2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう	
	3 すべての人に健康と福祉を		9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう	
	4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に	
	5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう	
	6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任			

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり		情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進	
「持続可能な都市経営」の視点	○	効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進	
		人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進	
上記要素に係るR6年度取組予定	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用		上記要素に係るR6年度取組実績	市営駐車場での車両の一時預かり及び定期利用	

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		26,827	21,358	21,422	21,407
主な内訳	管理委託料	13,500	11,826	11,790	11,790
	負担金	7,647	7,647	7,648	7,648
	光熱水費	1,634	603	696	663
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他	13,702	14,045	14,232	14,070
	うち受益者負担 B	13,702	14,045	14,232	14,070
	一般財源	13,125	7,313	7,190	7,337
受益者負担率 B÷A		51.1%	65.8%	66.4%	65.7%

R6年度における「その他」財源の主な内容	駐車場使用料

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
駐車場利用台数	台	29,985	30,225	31,170	32,000	

成果指標の達成状況	A.順調に推移している
判断理由	駐車場利用台数が増加しているため。
事業の有効性	B.改善の余地がある
事業の効率性	B.改善の余地がある
判断理由	駐車場使用料で運営が賄えていないため。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	駐車場の利用促進及び効果的な運営方法を検討する。

※備 考

第7次池田市総合計画 前期基本計画　**事務事業評価（令和6年度実施事業）**　NO. 451

目標設定シート

(1)事務事業名・総合計画の体系等

担当部署名	交通道路課	事務事業名	阪急宝塚線耐震補強工事補助事業

総合計画の体系			国土強靭化地域計画の体系 ※該当する場合のみ		
	施策の柱	④快適さを実感できる安全・安心なまちづくり		事前に備えるべき目標	6 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
	施策名称	③道路・公共交通の充実		施策分野	⑤ 環境／国土保全

(2)事業の概要

実施期間（第7次総合計画 前期基本計画期間である令和5～9年度の間で設定）	令和 5 年度 ～ 令和 9 年度	事業内容	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対して、補助金を交付する。
事業の対象（誰を、何を）	鉄道事業者（阪急電鉄）		
事業の手段・方法（どのように）	阪急宝塚線の高架橋柱の耐震補強工事に対する補助		
実施形態（直営/委託）	直営	関連計画・例規	池田市鉄道施設耐震補強事業費補助金交付要綱

(3)「まちづくりの進め方」の視点

関連するSDGsのゴール ※1つ以上に○						
		1 貧困をなくそう		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに		13 気候変動に具体的な対策を
		2 飢餓をゼロに		8 働きがいも経済成長も		14 海の豊かさを守ろう
		3 すべての人に健康と福祉を	○	9 産業と技術革新の基盤をつくろう		15 陸の豊かさも守ろう
		4 質の高い教育をみんなに		10 人や国の不平等をなくそう		16 平和と公正をすべての人に
		5 ジェンダー平等を実現しよう	○	11 住み続けられるまちづくりを		17 パートナーシップで目標を達成しよう
		6 安全な水とトイレを世界中に		12 つくる責任 つかう責任		

行財政改革などに向けて特に意識すべき要素 ※1つ以上に○					
	「みんなで取り組むまちづくり」の視点		まちづくりの活動への支援とつながりづくり	○	情報の収集・発信と多様な主体のまちづくりへの参画の促進
	「持続可能な都市経営」の視点		効果的かつ効率的な行財政運営の推進		公共施設等のマネジメントの推進
			人材育成と働きやすい環境づくりの推進		広域行政の推進
	上記要素に係るR6年度取組予定	耐震補強工事に対する補助金交付		上記要素に係るR6年度取組実績	―

(4)事業費等（千円単位。千円未満は四捨五入）

区分		R4年度 決算	R5年度 決算	R6年度 予算	R6年度 決算
事業費 A		29,150	-	8,334	0
主な内訳	補助金	0	-	8,334	0
財源	国・府支出金				
	地方債				
	その他				
	うち受益者負担 B				
	一般財源	29,150	0	8,334	0
受益者負担率 B÷A					
R6年度における「その他」財源の主な内容					

(5)事業の成果指標及び評価

成果指標の内容	単位	目標値 R5年度 実績	R6年度 見込	R6年度 実績	R9年度 見込	国土強靭化地域計画の指標に該当
補助本数	本	0	8	0	8	○

成果指標の達成状況	C.判断できない
判断理由	国補助未実施に伴い市補助を見送ったため。
事業の有効性	A.有効的である（改善の余地がない）
事業の効率性	A.効率的である（改善の余地がない）
判断理由	事業の方向性は問題がない。
R7年度以降の事業の方向性	現状維持
判断理由	事業の方向性は問題がない。

※備 考